

# 人口問題研究

Journal of Population Problems

第69巻第2号 2013年

特集：第14回出生動向基本調査（その2）



国立社会保障・人口問題研究所

## 『人口問題研究』編集規程

### I. 編集方針

研究所の機関誌として、人口問題に関する学術論文を掲載するとともに、一般への専門知識の普及をも考慮した編集を行う。

### II. 発行回数および発行形態

本誌の発行は、原則として年4回とし、3月（1号）・6月（2号）・9月（3号）・12月（4号）の刊行とする。また印刷媒体によるほか、電子媒体をホームページ上で公開する。

### III. 執筆者

執筆者は、原則として国立社会保障・人口問題研究所の職員、特別研究官、客員研究員とする。ただし、所外の研究協力者との共同研究・プロジェクトの成果については、所外の研究協力者も執筆することができる。また、編集委員会は所外の研究者に執筆を依頼することができる。

### IV. 査読制度

研究論文と研究ノートは査読を経なければならない。特集論文は、執筆者が希望する場合、査読を経るものとする。査読は編集委員会の指定する所外の査読者に依頼して行う。編集委員会は査読の結果をもって採否の決定を行う。査読済み論文は、掲載誌に査読終了の日を記載する。

### V. 著作権

掲載された論文等の編集著作権は原則として国立社会保障・人口問題研究所に属する。ただし、論文中で引用する文章や図表の著作権に関する問題は、著者が責任を負う。

2013年2月



# 人口問題研究

## 第69巻第2号(2013年6月)

### 特集：日本の結婚と出生

#### —第14回出生動向基本調査の結果から— (その2)

- 失われた結婚, 増大する結婚: 初婚タイプ別初婚表を用いた  
1970年代以降の未婚化と初婚構造の分析……………岩澤美帆・1~34
- 子育て環境と子育て支援……………佐々井司・35~52
- 出生動向基本調査と国民生活基礎調査とのデータ  
マッチングを用いた子ども数の分析……………石井太・53~73

### 研究ノート

- 大都市圏における転出入と大学への進学移動……………清水昌人・74~87

### 資料

- 日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)  
—平成22(2010)~52(2040)年—  
……………鈴木透・小池司朗・山内昌和・菅桂太・  
貴志匡博・西岡八郎・江崎雄治・88~124
- 実地調査のあゆみⅡ 国立社会保障・人口問題研究所における  
実地調査の概要(1997年以降)……………坂東里江子・白石紀子・125~132

### 書評・紹介

- Demography*, Volume 47 Supplement (別府志海)……………133
- Richard Ronald & Allison Alexy (eds.) *Home and Family in  
Japan: Continuity and Transformation* (小山泰代)……………134

### 研究活動報告……………135

- 特別講演会 イブ・シャルビ教授 「マルサス再訪~発展について  
(人口, 経済, 宗教)」—日本人口学会2012年度・第2回東日本地域  
部会—日本地理学会2013年春季学術大会—第3回 ADBI-OECE-  
ILO アジアの移民に関する円卓会議—第14回経済社会開発国際学  
術会議(ロシア・モスクワ)—Modicod キックオフセミナー—第46  
回国連人口開発委員会—第6回アジア太平洋人口会議に向けた準備  
会合

Journal of Population Problems  
(JINKŌ MONDAI KENKYŪ)  
Vol.69 No.2  
2013

**Special Issue: Marriage and Fertility in Japan: The Fourteenth National Fertility Survey, 2013 -Part II-**

- An Analysis of Marriage Decline and Changes in Marriage Structures in Japan since the 1970s using Multiple Decrement Life Tables on First Marriage .....Miho IWASAWA• 1-34
- Childrearing and Childcare Support in Japan .....Tsukasa SASAI• 35-52
- Study of the Number of Children in the National Fertility Survey by Data Matching with the Comprehensive Survey of Living Conditions .....Futoshi ISHII• 53-73

**Note**

- Migration for University Enrollment and Total Migration in the Metropolitan Area .....Masato SHIMIZU• 74-87

**Materials**

- Regional Population Projections for Japan: 2010-2040  
.....Toru SUZUKI, Shiro KOIKE, Masakazu YAMAUCHI,  
Keita SUGA, Masahiro KISHI,  
Hachiro NISHIOKA and Yuji ESAKI• 88-124
- An Overview of Surveys by the National Institute of Population and Social Security Research (II): 1997-2012  
.....Rieko BANDO and Noriko SHIRAISHI• 125-132

**Book Reviews**

- Demography*, Volume 47 Supplement (M. BEPPU) .....133
- Richard Ronald & Allison Alexy (eds.) *Home and Family in Japan: Continuity and Transformation* (Y. KOYAMA) .....134

**Miscellaneous News**

---

*National Institute of Population  
and Social Security Research*  
Hibiya Kokusai Building 6F  
2-2-3 Uchisaiwai-cho, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan, 100-0011

---

 特 集
 

---

日本の結婚と出生—第14回出生動向基本調査の結果から— (その2)

 失われた結婚，増大する結婚：  
 初婚タイプ別初婚表を用いた1970年代以降の未婚化と  
 初婚構造の分析

岩 澤 美 帆

1970年代以降の初婚率の低下によって，日本は皆婚社会から未婚化社会へと変貌を遂げつつある。では，どのような結婚が社会から失われ，また今日生じている結婚はどのような特徴を持っているのだろうか。本研究は，死因別生命表の考え方を初婚の発生に応用することで，様々な側面における初婚タイプ別初婚の生涯経験を年次別に比較したものである。「国勢調査」および「人口動態統計」に基づく女性の年齢別未婚者初婚率（初婚ハザード）と「出生動向基本調査」から得られる年次別妻の初婚年齢別初婚タイプ別集計表を用いて，競合するタイプ別の初婚が女性の加齢とともに未婚女性人口を減少させる多重減少初婚表を作成した。初婚表は1965年から2009年にかけてデータが得られる範囲で作成し，この間の生涯未婚と初婚タイプ別構成の変化，そして初婚タイプ別単一減少初婚表による未婚者初婚率の推移を観察した。その結果，失われている初婚の多くは，戦後の日本的家族モデルを特徴づけていた結婚— (1)高度経済成長期型マッチメイキングに支えられた結婚（見合い結婚，職縁結婚），(2)生殖・共棲と一体化した結婚，(3)妻上方婚（夫年上婚），(4)性別役割分業に基づく結婚（夫が正規雇用，妻が結婚後無職の組み合わせ），(5)直系家族世帯を形成する結婚（夫が長男の夫方同居婚）—であることが分かった。一方，初婚ハザードが上昇することで増大している初婚は，婚前同棲を経験している結婚，夫あるいは妻が非正規雇用の結婚，夫あるいは妻が専門職の結婚，そして夫が長男の妻方同居婚であった。厳しい雇用情勢の中，増大するリスクの軽減を模索しながら緩やかにパートナーシップを築く今日的な結婚事情が浮かび上がる。その他，友人を介した結婚や婚前妊娠結婚，妻年齢下方婚や妻学歴下方婚，夫長男別居婚なども構成比を伸ばしていたが，これらの初婚ハザード自体は上昇しておらず，これまで高い頻度で発生していた他の初婚タイプが減少したことによるリスク人口（未婚者）の増大が招いた構造的な底上げであると解釈できる。

## I はじめに

結婚は個人にとっての重要なライフイベントであると同時に，子育て，消費，再分配，ケアといった様々な社会活動の礎である家族を作り出す社会的イベントでもある。したがって，結婚の量的・質的变化についての理解は，雇用政策や社会保障制度を含む社会システムの構築に不可欠であると考えられる。

今日では晩婚化や生涯未婚率の上昇を伴う非婚化が社会的にも広く認識されるようになり，「若者がなぜ結婚しないのか」についても，一定の理解が進んでいるように思われる。

一方、すでに40年続く未婚化の過程で、どのような結婚が失われてきたのか、また、今日生じている結婚は過去と比べて違いがあるのかについては、定量的かつ包括的に示された研究はあまり多くない。結婚の変化を定量的に示すことが難しい理由として、筆者は、長期にわたって結婚の特徴を記録したデータが限られていることに加え、様々な年齢で経験されるライフイベントとしての結婚を時代や世代で比較することの方法論的困難さがあると考えている。そこで本研究では、人口学における死亡の発生や死因構造の分析で用いられる死因別生命表の手法を初婚発生に応用することで従来の観察方法の限界を補完することを試みる。

今回は、戦後の日本的家族モデルを特徴づけていた結婚－(a)高度経済成長期型マッチメイキングに支えられた結婚、(b)生殖・共棲と一体化した結婚、(c)妻上方婚、(d)性別役割分業に基づく結婚、(e)（長男である夫が）直系家族世帯を形成する結婚－に着目し、こうした特徴を含む初婚のタイプ別構成の変化を記述する。具体的には、「国勢調査」「人口動態統計」から計算できる女性の年齢別未婚者初婚率（初婚ハザード）を、「出生動向基本調査」（国立社会保障・人口問題研究所 2012a, 2012b）から得られる初婚の諸側面－(1)夫妻の出会い方、(2)婚前妊娠・婚前同棲の有無、(3)年齢や学歴に関する夫妻の組み合わせ、(4)結婚直後の夫妻の働き方、(5)結婚直後の親との同居の有無－における各初婚タイプ（例えば、夫妻の出会い方を例にとれば、職場で出会った「職縁結婚」、友人を介した「友縁結婚」、学校で出会った「学縁結婚」など）で分解し、それをもとに、1965年から2009年までのデータが得られる範囲で、5年間隔で女性についての初婚タイプ別多重減少初婚表（死因別生命表に対応）を作成した。期間の初婚表によって再現された女性の生涯経験は、後ほど示す通り、1940年～1980年代前半に生まれた女性の生涯経験を近似する。すなわち本研究は、昭和の高度経済成長期から低成長期、そして平成の経済停滞期にかけて進展した未婚化の過程で失われた初婚と、逆に今日存在感を増している初婚の特徴を明らかにする。

「構造」という言葉は、分野や文脈によって様々な意味で使用されるが、本研究における「初婚構造」は、上記(1)～(5)の結婚の諸側面と、それぞれにおける具体的な初婚タイプ別構成を合わせた初婚のマクロ的なパターンという意味で用いられる。また、本稿で扱う結婚／初婚は概ね「法律婚」を意味するが、必ずしも厳密に法律婚に限定しているわけではない。事実婚を含む社会的に認知されたパートナー関係を指すものとして結婚／初婚という用語を使っている。

なお本研究は、国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査プロジェクト」の研究成果であり、本稿で使用した「人口動態統計」「出生動向基本調査」に関する分析結果には、統計法第32条の規定に基づき、調査票情報を二次利用したものが含まれている。

## II 結婚の変化について何がわかってきたのか

### 1. 結婚はなぜ減っているのか

日本の婚姻率（人口千人あたりの年間婚姻数）は1972年の10.4をピークに下がり続け、2011年は5.2の水準に至っている（妻初婚に限った初婚率では9.8から4.4へ低下）。平均初婚年齢は1972年の男性26.7歳、女性の24.2歳から上昇を続け、2011年にはそれぞれ30.7歳、29.0歳にまで達した（国立社会保障・人口問題研究所 2013）。こうした動向から、1970年代以降、結婚が遅れ、結婚が発生しにくくなっている、いわゆる未婚化社会の到来が社会的に広く認識されるに至っている。

未婚化の要因については様々な仮説の提唱および実証が試みられてきたが、ここでは（1）日本と同様に結婚が先送りされている欧米諸国を含む、先進国全般に当てはまる説明と、（2）日本あるいは南欧諸国や東アジアなど、非西欧的な文化的背景が絡むもの、そして逆に（3）西欧社会には当てはまるが日本には当てはまらない説明をそれぞれ紹介したい。ただし、これらの説明は排他的ではなく相互に関連しているものも少なくない。また、変化しつつあるものも含まれる。

#### （1）先進国に共通する未婚化の要因

先進国全般に共通する背景として指摘されているのは、豊かな社会の到来に伴い、伝統や宗教に関わる規範が弱体化し、自由や自己実現を重視する価値観の広がりや家族形成パターンを大きく変えているというものである（阿藤 1997, 2011）。家族人口学的側面に軸足を置いたものは「第二の人口転換」（Lesthaeghe 1995, 2010, 2011）と呼ばれているが、マズローやインゲルハートの「脱物質主義」（Maslow 1954, Inglehart 1970）、ギデンズの「親密性の変容」（Giddens 1992）、ベックの「個人化」論（Beck, Beck-Gernsheim 2002）などで展開されている近代社会の変容論と流れを同じくするものと理解されている（ベック理論と日本の家族変容に関する議論については落合（2011）など）。

家庭役割から解放された女性は、より高い教育を受け、雇用労働者化（脱主婦化）する。「女性の自立」は結婚や出産の機会費用を高めることになり、実際に日本でも高学歴や賃金の高い女性ほど結婚していないことが示されてきた（小川 1994, 樋口・阿部 1999, Raymo 2003, Ono 2003, Sakai 2009, 津谷 2011）（ただし、近年その関係に変化の兆しがあることも指摘されている（福田 2012））。

一方で、経済の低成長とグローバル化の中で、若者の間で不安定な雇用形態が増加し、家族形成を躊躇させているとの指摘がある（Blossfeld [et al.] 2005）。「選択の自由」と引き替えに個人がリスクを引き受けざるを得ない今日の社会では、若者はリスク回避のために自らの人的資本（教育および職業経験）に投資を続け、結果的に家族形成は先送りされる（McDonald 2009）。日本でも若者の雇用環境の悪化と未婚化の関連を指摘する研究は少なくない（永瀬 2002, 酒井・樋口 2005, 水落 2006, 船橋・宮本編 2008, 加藤 2011,

松田 2013).

### (2) 日本を含む非西欧地域に特有な要因

上記のような要因は先進国に共通するが、日本や南欧、東アジアでは結婚の先送りがより顕著であり、それが著しく低い出生率にも結びついている。その背景として、性別役割分業や親族関係が強固であるといった文化的な特徴が指摘されている (McDonald 2000, Kohler [et al.] 2002, Dalla Zuanna and Micheli 2004, Jones 2007)。

男女の賃金格差の縮小は欧米諸国でも見られるが、日本や東アジアの国では、家事や子育ては女性の役割であるといった性別役割意識が強く、環境整備が遅れていることで極端な未婚化につながっていると解釈される (Blossfeld 1995, Ono 2003)。夫の経済力に依存するため、女性は社会経済的地位の高い男性を配偶者に求めざるを得ないが、男女の学歴差が縮小していることから、配偶者選択におけるミスマッチが起きやすくなっている事情もある (Raymo and Iwasawa 2005)。成人になっても離家をせず親家で暮らすことに寛容な社会であることも結婚先送りの一因とみられている (宮本 2004)。

その他、日本や東アジア諸国は、カップル形成について当事者が積極的に関わる文化を有していなかったという側面も無視できない (阿藤 1998, 佐藤 2008)。皆婚社会と言われた時代の日本の結婚は見合い制度や職場の緊密な人間関係といった高度経済成長期型マッチメイキングシステムに大部分を依存していた。個人主義の普及や企業文化の変容によってそうしたシステムが弱体化したことが未婚化につながっているとも考えられる (Retherford and Ogawa 2001, 岩澤・三田 2005, 岩澤 2010)。

### (3) 日本には当てはまらない要因

経口避妊薬 (ピル) の普及と婚外出生の増加は、欧米諸国では未婚化の要因とされるが、日本ではそれほど当てはまらないと言える。欧米社会では1960年代以降に若年世代で低用量ピルが普及し、意図しない妊娠を抑制することになった (Lesthaeghe 2011)。さらに、非婚カップルが子どもを持つことに対する寛容性が高まったことも、結婚の先送りに寄与してきたと考えられている。しかし日本においては、もともと若年未婚者の妊娠がそれほど多くなかったことに加え、ピルが認可されたのが1999年と非常に遅かったこと、その後も欧米ほどの普及は見られないといったことから (三田・岩澤 2007)、ピル革命で未婚化を説明することはできない。さらに、婚外出生についても、全出生に占める婚外出生割合が50%を超えているフランスやスウェーデンとは異なり、日本のそれは2%にとどまっている。日本でも婚前性交に対しては抵抗感がほとんど薄れていることから、婚前妊娠の機会は増加しているが、婚外出生に対する抵抗感は今なお強い。2010年の「出生動向基本調査」における50歳未満の妻の回答によれば、婚前性交に対する反対が7.7%であるのに対し、婚外出生に対する反対は57.9%であり、未婚者の回答も同様の傾向である (国立社会保障・人口問題研究所 2012a, 2012b)。その結果、未婚で妊娠した場合は、人工妊娠中絶か、生まれた子どもを嫡出子とするため婚姻届を出すか (婚前妊娠結婚) の二者択一に



なっている (Hertog and Iwasawa 2011).

以上が日本においてなぜ結婚が発生しにくくなっているのかについての説明であるが、こうした未婚化時代において、どのような結婚が生じにくくなっているのだろうか。あるいは、今日の結婚は過去に比べてどのような特徴を持っているのであろうか。

## 2. 結婚はどのように変化しているのか

結婚の変化に密接に関わるものとして、家族の変化をとらえようとする試み (家族変動論) はすでに多数行われている。落合によって「家族の戦後体制」(落合 1994) と名付けられた性別役割分業に基づく日本の家族は、個人化、多様化、二極化、リスク化といった言葉でその後の変化と迷走が語られてきた (目黒 1987, 2007, 善積 [編] 2000, 落合 2000, 2004, 清水 [他] 2004, 山田 2005, 野々山 2007)。また、家族の変化をとらえるための様々な概念や理論は野々山らの解説書で網羅的に整理されている (野々山 [編] 2009)。質的な側面や規範意識も含めた家族の変容は、本研究の対象範囲を大きく超えるので、以下では、本研究の目的とも重なる調査データを用いた定量的変化の記述を軸としている研究成果を紹介したい。

『家族社会学研究』における特集「日本の家族の変化とこれから」では、1980年代以降の世帯形成の変化 (鈴木 2011)、2000年代における同居世帯員や夫婦の働き方、収入の変化 (岩井 2011)、1998年以降の母親の就業や夫妻の家事・育児分担、結婚満足度の変化 (稲葉 2011) が示されている。また、東北大学のグローバル COE プログラムでまとめられた英文論文集でも、親子関係や家庭内の性別役割分業の時代変化、家族が生み出す格差といった新しい問題が論じられている (Tanaka [ed.] 2013)。結婚の特徴に関連した点で言えば、未就学児をもつ母親の半数以上が専業主婦であり、父親の家事・育児参加も低調なまま状況は変わっていないなど、家庭内での性別役割分業の状況がここ10数年ほとんど変化していないことが示されている (稲葉 2011)。一方、家族間のコミュニケーションは増加し (松田 2013)、三世同居に対する好感度が増し、(配偶者よりも) 実家の墓に入りたい女性が増加し、親の収入に頼る若者が増える (岩井 2011) など、(血縁の) 親子関係がより緊密になっている状況もうかがえる。ただし、こうした変化は、様々な年齢層、結婚持続期間にある対象者の回答を比較的最近について比較したものであり、戦後の結婚の有り様を長期的に評価するには十分ではない。

その点で、澤口・嶋崎 (2004)、藤見 (2009)、Kato (2013) による「全国家族調査」を用いた結婚の構造分析は、出生コーホート、あるいは結婚コーホート別に結婚の特徴がどのように変化しているのかを示しており、比較的長期の時代変化を捉えることができる。澤口、嶋崎 (2004) では、1920年生まれから1960年代生まれにかけて、女性の結婚前後の就業率が若い世代ほど上昇していることを示している。また藤見 (2009) は、1945年と1985年結婚コーホートを比較し、夫妻の父親の組合せが自営業同士から雇用者同士に主流が移ったこと、夫妻が長男長女の組合せが増加していること、夫婦同学歴が減り、夫の学

歴が高い組合せが増加していること、夫が5歳以上年上の割合が減少していること、見合い結婚が減少していること、仲人が親族から職場・学校関係者へと変化していることなどを示している。一方、変化がないものとして結婚後に夫の姓を選択する割合（95%）や挙式した割合（94%）、仲人を立てた割合（94%）が指摘されているが、その後のデータを加えた Kato（2013）によれば、1990年代結婚コーホートでは挙式率が89.8%に、仲人依頼割合が77.6%にまで下がっているという。Kato（2013）はさらに、結婚コーホート別の夫妻の学歴や結婚時の就業状態、新婚時居住の都市規模などを示し、結婚時妻が無職の割合が減り、非正規雇用である割合が増加していることを示している。また、伊藤（1994）および正岡ら（1999）は、結婚直後の親との同居割合を算出し、少なくとも1950年代生まれまでは「跡取り」の同居率が安定的であることを示している。

### 3. 結婚の変化を測る困難

こうした結婚コーホートの構造変化をみることで、どのような結婚が減り、どのような結婚が増加しているのかはある程度把握することができる。しかし、結婚コーホート、あるいは出生コーホート別の初婚の構造分析は、未婚化が進展する過程で初婚構造の変化をとらえる上で2つの限界を含んでいる。

#### (1) リスク人口による構造的影響

ある年の初婚の発生は、そのリスクをもつ未婚者から初婚が発生する頻度のみならず、未婚者の人口規模にも依存する。そして、未婚者の人口構造は、未婚者が含まれる世代の人口規模とそれ以前の初婚の発生によって決まる。すなわち、ある年次に、ある特徴の初婚が多数発生した場合、そうした初婚が生じやすかったのか、初婚のリスクをもつ未婚人口の規模が大きかったのかを区別できない。世代ごとに結婚年齢が上昇している状況下では、初婚過程が早めに終わる高年齢層と遅めに始まる低年齢層が組み合わさっていることから、初婚の構造に本来の生起率とは無関係の歪みが生じてしまう可能性がある。それゆえ、いわゆる「テンポ効果」といわれるこうした影響をできるだけ排除して当該年の事情にのみ起因する初婚発生の変化を記述できることが望ましい。

#### (2) 生涯未婚者の影響

結婚コーホートを用いた構造分析は、結婚した人だけを分析していることになるが、未婚化が進んでいる状況下では、結婚に至らない人の増減も初婚構造に影響すると考えられる。ある特徴を持つ初婚が全初婚に占める割合が増加していても、未婚者を含めた全女性を対象にすれば、生涯経験確率はむしろ低下している可能性もある。結婚に至らない人も含めた構造変化を捉える手段としては、生まれ年（出生年）別に結婚経験を観察し、経験された初婚の構造と同時に未婚に留まる人の割合を把握する方法が考えられる。しかし生涯経験を比較するためには、対象世代がほぼ初婚過程を終えている必要があり、若い世代で起きている最新の変化を評価することができない。



### Ⅲ 結婚の構造変化をいかに測るか：データと方法

#### 1. 死因別生命表の初婚への応用

##### (1) 生命表と初婚表

では、生涯未婚者の増加を考慮しつつ、若い世代の行動変化も加味した上で、当該年の生起率にのみ依拠する初婚発生の状況はどのように把握すればよいであろうか。本研究においては、初婚を事象とみなした期間生命表－期間初婚表－に着目する。通常の期間生命表は0歳人口がその年の年齢別死亡率（死亡ハザード）に従って加齢とともに減少する過程を示したものであるが、初婚を死亡と見なし、0歳人口は15歳未婚人口に対応させることで、その年の年齢別未婚者初婚率（初婚ハザード）に従って未婚者が既婚者に移行する過程を表現することができる（表1）。

さらに通常の生命表は、1つの減少要因（死因）によって人口が減少する過程を示すが、本研究では、様々な初婚のタイプ（例えば、職場で出会った「職縁結婚」、友人を介した「友縁結婚」、学校で出会った「学縁結婚」）を競合する減少要因と見なし（あるタイプの初婚が起きれば、その後他のタイプの初婚は起きない）、タイプ別の初婚が加齢とともに未婚人口を減少させる多重減少初婚表（multiple decrement table）を作成する。さらに、特定の初婚タイプのみを減少要因とした初婚タイプ別単一減少初婚表（associated single decrement table）を作成することで、競合する他の初婚発生の影響を受けない、特定初婚タイプの純粋な初婚率変動を観察する。なお、一般的な生命表および多重減少生命表を解説したものには、Preston [et al.] (2001), Wunsch [et al.] (2002), 山口 [他] (1995) がある。また日本については、未婚者からの初婚と死亡の発生過程を示す初婚表が伊藤ら (1977, 1994), 小林 (1979), 青木, 伊藤, 山本ら (1980) によって作成されている。初婚のタイプ（見合い結婚と恋愛結婚）を競合要因とみなし、初婚発生の年齢パターンおよび共変量の影響を分析したものに金子 (1991), Kaneko (2003) がある。

表1 生命表と初婚表の対応表

種類	生命表			初婚表		
事象	死亡			初婚		
リスク人口	人口（生存者）			未婚人口		
競合要因	死因各種			初婚のタイプ各種		
要因による種類	(単一減少)生命表	多重減少生命表	要因別単一減少生命表	(単一減少)初婚表	多重減少初婚表	要因別単一減少初婚表
減少要因(例)	全死亡	悪性新生物による死亡 心疾患による死亡 脳血管疾患による死亡	悪性新生物による死亡	全初婚	職縁結婚 友縁結婚 学縁結婚	職縁結婚

## (2) データと方法

初婚表の作成には「国勢調査」(総務省統計局により5年周期で公表)、「人口動態統計」(厚生労働省大臣官房統計情報部により毎年公表)、「出生動向基本調査」(国立社会保障・人口問題研究所によりほぼ5年周期で実施)の個票データを使用する。一部の期間で「国勢調査」の未婚人口が年齢5歳階級でしか公表されていないといったデータ上の制約から、5年5歳階級で作成する。また、「出生動向基本調査」の対象夫婦が妻の年齢(50歳未満)で限定されているので、15歳から50歳の女性について作成する。さらに、15歳から50歳までの女性の死亡率は極めて低いことに加え、本分析の目的である初婚構造との関連性は薄いと考えられることから死亡による減少は考慮しない。なお、一部の期間については年齢各歳でも初婚表を作成し比較したが、得られた結果にほとんど違いがなかったことを確認している。

生命表の作成は、中央未婚者初婚率 ${}_5M_x$ (死亡の生命表では中央死亡率に対応)の算出から始まる。 ${}_5N_x$ を $x \sim x+5$ 歳における中央未婚人口とし、 ${}_5D_x$ を同期間に発生した初婚数とすると、中央未婚者初婚率 ${}_5M_x$ 、および ${}_5M_x$ により近似できるとする未婚者初婚率 ${}_5m_x$ は、

$${}_5m_x \simeq {}_5M_x = \frac{{}_5D_x}{{}_5N_x}$$

として求めることができる。 ${}_5D_x$ は「人口動態統計」による届出遅れを補正した女性の年齢別初婚数(後述)、 ${}_5N_x$ は「国勢調査」による未婚女性人口を用いて ${}_5M_x$ が得られる。なお、 ${}_5m_x$ は、コホートの年齢別初婚率 ${}_1f_x$ を使って以下のように近似することもできる。

コホートの初婚に関する $x$ 歳時生存関数、いわゆる未婚率を $S_x$ とする。 $x$ 歳時の初婚ハザードを $h_x$ 、コホートで15歳以降 $x$ 歳時点までの値を累積した $x$ 歳時累積ハザードを $H_x = \int_{15}^x h_a da$ とすると、累積ハザードと生存関数の関係は以下のように示される。

$$H_x = -\ln(S_x)$$

ここで、未婚者初婚率 ${}_1m_x$ は、累積ハザードの差分である年間平均ハザードで近似できると考えれば、

$$\begin{aligned} {}_1m_x &\simeq H_{x+1} - H_x \\ &= -\ln(S_{x+1}) + \ln(S_x) \\ &= -\ln(S_{x+1}/S_x) \end{aligned}$$

として表せる。 $S_x$ は、 $S_x = 1 - \sum_{15}^{x-1} {}_1f_a$ として求め、上記式に代入する。期間の5歳階級の ${}_5m_x$ は、年次別に組み換えた上記 ${}_1m_x$ を用い、

$${}_5m_x = \left( \sum_{a=x}^{x+4} {}_1m_a \right) / 5$$

として求める。

年齢別初婚率  ${}_1f_x$  は、届出遅れを補正した「人口動態統計」の初婚数を用いて1935年生まれ以降の女性の15歳以上49歳までについて計算できるので、1935年生まれが50歳に達する1985年以降の  ${}_5m_x$  は全て年齢別初婚率に基づく近似値を使い、それ以前については「国勢調査」における未婚女性人口と上記の初婚数によって  ${}_5m_x$  を求めた。なお、「人口動態統計」における届出遅れとは、婚姻届が同居開始の翌年以降に出されるケースであり(石川 1995)、本研究では、過去の届出遅れの年齢パターンを用いて、当該年に同居が開始されている初婚数を推計している。

また結婚の各タイプを減少要因とした多重減少初婚表を計算するためには、初婚タイプ  $i$  別の未婚者初婚率  ${}_5m_x^i$  が必要であり、 ${}_5m_x = \sum_i {}_5m_x^i$  という関係が成り立つ。

初婚タイプ  $i$  の初婚数を  ${}_5D_x^i$ 、中央未婚者初婚率を  ${}_5M_x^i = {}_5D_x^i / {}_5N_x$  とし、ここでも  ${}_5M_x^i \simeq {}_5m_x^i$  が仮定できれば、

$$\frac{{}_5m_x^i}{{}_5m_x} \simeq \frac{{}_5M_x^i}{{}_5M_x} = \frac{{}_5D_x^i}{{}_5D_x} = {}_5V_x^i$$

が成り立つことを利用して、 ${}_5V_x^i$  を用い  ${}_5m_x^i$  を以下のように求める。

$${}_5m_x^i = {}_5m_x \cdot {}_5V_x^i$$

ここで  ${}_5V_x^i$  の求め方であるが、 ${}_5V_x^i$  はある年次の年齢5歳階級で生じた全初婚のうち、特定のタイプの初婚が占める割合に相当する。本研究では「出生動向基本調査」における調査時点で結婚持続期間が15年未満、初婚年齢50歳未満の初婚の妻について、結婚歴と結婚に関する情報を用い、初婚の年次別(前後5年間の情報を用いる)妻の初婚年齢別(5歳階級)集計から、この比率となる  ${}_5V_x^i$  を求めた。

例えば、「出生動向基本調査」の第13回および第14回調査のデータにおいて、2003年～2007年に妻の年齢25～29歳で生じた初婚は851件含まれている。このうち、職場や仕事の関係で配偶者と出会った結婚(職縁結婚)は290件であった。従って、2005年の  ${}_5V_{25}^{\text{職縁結婚}}$  は、0.341(=290/851)となる(表3)。さらに「人口動態統計」からあらかじめ求めた2005年の年齢25～29歳の未婚者初婚率(平均初婚ハザード)は  ${}_5m_{25} = 0.115$  なので、 ${}_5m_{25}^{\text{職縁結婚}}$  は、0.039(=0.115×0.341)となる。

なお、使用する「出生動向基本調査」における客体の概要を表2にまとめた。初婚年次別初婚年齢別初婚の集計を結婚持続期間15年未満の初婚に限定するのは、第7回調査を除き、妻の年齢の上限が49歳であるため、調査時点から15年以上前に発生した初婚のデータは、35歳よりも若い年齢で発生した初婚に偏ってしまうからである。また、調査時点まで

表2 出生動向基本調査における分析客体の概要

分析客体の概要		第7回調査 (1977年)	第8回調査 (1982年)	第9回調査 (1987年)	第10回調査 (1992年)	第11回調査 (1997年)	第12回調査 (2002年)	第13回調査 (2005年)	第14回調査 (2010年)
夫婦調査	有効回収率	93.2%	95.3%	92.5%	91.1%	86.5%	87.8%	85.7%	86.7%
	調査時年齢	妻16～87歳	妻50歳未満	妻50歳未満	妻50歳未満	妻50歳未満	妻50歳未満	妻50歳未満	妻50歳未満
	全夫婦数	14,057	8,359	9,475	9,908	8,148	7,916	6,836	7,847
	初婚の妻（結婚持続期間15年未満，初婚年齢50歳未満）	5,773	4,857	5,223	5,037	4,138	4,430	3,908	4,389
独身者調査	有効回収率	-	85.9%	83.8%	77.7%	74.9%	75.3%	70.0%	74.3%
	調査時年齢	-	18～34歳	18～34歳	18～49歳	18～49歳	18～49歳	18～49歳	18～49歳
	独身男性	-	2,795	3,379	5,166	4,951	5,088	4,493	5,499
	独身女性	-	2,192	2,695	4,470	4,456	4,598	4,241	5,082

に配偶者が死亡あるいは離婚した初婚についての情報も不完全であるため、そうした初婚も集計から除外されている。以下で示す初婚のタイプによって死別や離婚の確率が大きく異なる場合には構造に歪みが生じてしまう可能性があるが、結婚後15年未満の初婚の解消割合は離婚が増加傾向にある最新調査でも10%で以下であり、影響は限定的であると考えられる。

## 2. 期間多重減少初婚表

5年5歳階級別の ${}_5m_x^i$ が得られれば、多重減少生命表作成の方法に従い、期間の多重減少初婚表を作成する。 $l_x$ を $x$ 歳時点の未婚者数とすると、5歳階級初婚確率 ${}_5q_x^i$ 、5歳階級初婚数 ${}_5d_x^i$ は、

$${}_5q_x^i = \frac{5 \cdot {}_5m_x^i}{1 + (5 - {}_5a_x) {}_5m_x}$$

$${}_5d_x^i = l_x \cdot {}_5q_x^i$$

として求められる。 ${}_5a_x$ は5歳年齢階級内で初婚に至った人の平均未婚期間を意味するが、ここでは簡単のため一律に2.5年とする。15歳～50歳の間に初婚タイプ $i$ で初婚を経験する15歳時未婚女性人口 $l_{15,50}^i$ は、

$$l_{15,50}^i = \sum_{a=15}^{45} {}_5d_a^i$$

であり、それを全タイプで合計すると、50歳時既婚女性人口となる。

$$\sum_i l_{15,50}^i = \sum_i \sum_{a=15}^{45} {}_5d_a^i = \sum_{a=15}^{45} {}_5d_a = l_{15} - l_{50}$$

ここで、 $l_{15}$  は15歳時未婚女性人口であり、初婚表のコーホートサイズ（慣例に従い100,000）に相当する。 $l_{50}$  は50歳時未婚女性人口であり、 $l_{50}/l_{15}$  はいわゆる生涯未婚率  $\Pi_{50}$  となる。

本研究では、5年間隔の期間多重減少初婚表に基づく初婚タイプ  $i$  別の  $l_{15,50}^i$  および  $l_{50}$  の構成比（初婚タイプ別初婚確率  $l_{15,50}^i/l_{15}$ ，生涯未婚率  $l_{50}/l_{15}$ ）を年次別に示す。これによって、15歳の未婚者集団からある年の初婚タイプ別の年齢別未婚者初婚率（初婚ハザード）に従って初婚が発生した場合に実現するであろう、50歳までに各タイプの初婚が経験される割合および生涯未婚率を推計することができる。表3は初婚タイプ  $i$  が「職縁結婚」の場合の多重減少初婚表である。

表3 多重減少初婚表の一例（職縁結婚）：2005年

年齢 $x$	全初婚数 <sup>1)</sup>	職縁結婚数 <sup>1)</sup>	初婚数比率	
	${}_5D_x$	${}_5D_x^i$	$\frac{{}_5V_x^i}{{}_5D_x} (= {}_5D_x^i/{}_5D_x)$	
15	41	12	0.2927	
20	399	98	0.2456	
25	851	290	0.3408	
30	406	141	0.3473	
35	96	29	0.3021	
40	22	7	0.3182	
45	3	3	0.3190 <sup>2)</sup>	
50				
合計	1,818	580	0.3190	

生涯未婚率 ( $l_{50}/l_{15} = \Pi_{50}$ ) = 0.1966  
 職縁結婚による生涯初婚確率 ( $\sum_x {}_5d_x^i/l_{15}$ ) = 0.2519  
 それ以外の初婚タイプによる生涯初婚確率 ( $\sum_x {}_5d_x^j/l_{15}$ ) = 0.5515  
 初婚表未婚者初婚率（職縁結婚）( $\sum_x {}_5d_x^i/T_{15,50}$ ) = 0.0146  
 初婚表未婚者初婚率（全初婚）( $\sum_x {}_5d_x/T_{15,50}$ ) = 0.0465

年齢 $x$	全初婚 未婚者初婚率 (平均ハザード) <sup>3)</sup>	職縁結婚 未婚者初婚率 (平均ハザード)	全初婚確率	職縁結婚 確率	生存数 (未婚人口)	全初婚数	職縁結婚数	定常人口 (未婚延べ 年数)	定常人口 (未婚延べ 年数)
	${}_5m_x$	$(= {}_5m_x^i \times {}_5V_x^i)$	${}_5q_x$	${}_5q_x^i$	$l_x$	${}_5d_x$	${}_5d_x^i$	${}_5L_x$	$T_{x,50}$
15	0.0063	0.0018	0.0309	0.0090	100,000	3,087	904	492,283	1,728,586
20	0.0456	0.0112	0.2045	0.0502	96,913	19,819	4,868	435,018	1,236,304
25	0.1155	0.0393	0.4480	0.1527	77,094	34,535	11,769	299,133	801,286
30	0.0883	0.0307	0.3618	0.1257	42,559	15,398	5,348	174,300	502,153
35	0.0433	0.0131	0.1954	0.0590	27,161	5,309	1,604	122,534	327,853
40	0.0146	0.0047	0.0706	0.0225	21,852	1,544	491	105,403	205,319
45	0.0065	0.0021	0.0321	0.0102	20,309	651	208	99,916	99,916
50					19,657				
合計						80,343	25,190		

注：1) 「出生動向基本調査」より算出。  
 2) 年齢階級内の総初婚数が20件未満の場合は、過大な標本誤差が懸念されるので年齢総数における比率を代用した。  
 3) 「人口動態統計」による年齢別初婚率より算出。

### 3. 期間初婚タイプ別単一減少初婚表

多重減少初婚表では、各初婚タイプは競合リスクをもつので（あるタイプで初婚が起きれば、その後別のタイプの初婚が起きることはない）、ある初婚タイプの発生は、競合する他の初婚タイプの発生に影響を受ける。当該タイプの初婚生起率の純粋な動向を見るためには、当該タイプの初婚しか発生しないと仮定した初婚タイプ別単一減少初婚表によって確認することになる。

前節での  ${}_5m_x^i$ 、 ${}_5q_x^i$  そして未婚残存確率  ${}_5p_x^i (= 1 - {}_5q_x^i)$  に対し、当該タイプの初婚のみ

が減少要因である初婚タイプ別単一減少初婚表の関数には\*をつけて区別すると、未婚者初婚率、初婚確率、未婚残存確率は ${}^*m_x^i$ 、 ${}^*q_x^i$ 、 ${}^*p_x^i$ と表せる。ここでは、各年齢階級内において、初婚タイプ別ハザードが全初婚ハザードと比例関係にあると仮定する Chiang の方法を用い (Preston [et al.] 2001, p.82), 全初婚の未婚残存確率 ${}_5p_x^i$ と初婚数比率 ${}_5V_x^i$ から以下のように ${}^*p_x^i$ を求め、 ${}^*q_x^i$ を求めた。

$${}^*p_x^i = [{}_5p_x^i] {}_5V_x^i$$

$${}^*q_x^i = 1 - {}^*p_x^i$$

ここでも初婚タイプとして「職縁結婚」を例に取り上げた初婚タイプ別単一減少初婚表を表4に示す。

競合する初婚タイプが他にないため、職縁結婚で初婚に至る確率 ${}^*q_x^i$ は多重減少初婚表よりも上昇していることが分かる。その結果、職縁結婚による最終的な初婚数も増え、生涯初婚確率は、多重減少初婚表の0.25に比べ0.41へと大幅に上昇している。ただし、他の初婚タイプが一切ないため、多重減少初婚表では0.20であった生涯未婚率は、単一減少初婚表では0.59にまで上昇することになる。

表4 初婚タイプ別単一減少初婚表の一例 (職縁結婚) : 2005年

年齢 $x$	初婚タイプ別単一減少初婚表 (職縁結婚)						
	全初婚 未婚残存確率	未婚残存確率	初婚確率	生存数 (未婚人口)	初婚数	定常人口 (未婚延べ年数)	定常人口 (未婚延べ年数)
	${}_5p_x^i$	${}^*p_x^i (= [{}_5p_x^i] {}_5V_x^i)$	${}^*q_x^i$	$l_x$	${}^*d_x^i$	${}^*L_x$	${}^*T_{x,50}$
15	0.9691	0.9909	0.0091	100,000	914	497,716	2,677,607
20	0.7955	0.9454	0.0546	99,086	5,414	481,896	2,179,891
25	0.5520	0.8167	0.1833	93,672	17,169	425,438	1,697,995
30	0.6382	0.8556	0.1444	76,503	11,048	354,895	1,272,557
35	0.8046	0.9364	0.0636	65,455	4,162	316,870	917,661
40	0.9294	0.9770	0.0230	61,293	1,412	302,935	600,791
45	0.9679	0.9897	0.0103	59,881	620	297,856	297,856
50				59,261			
合計					40,739		

生涯未婚率 ( $l_{50}/l_{15} = {}^*l_{50}$ ) = 0.5926  
 職縁結婚による生涯初婚確率 ( $\sum_x {}^*d_x^i/l_{15}$ ) = 0.4074  
 初婚表未婚者初婚率 (職縁結婚) ( $\sum_x {}^*d_x^i/{}^*T_{15,50}$ ) = 0.0152

#### IV 年齢別未婚者初婚率と要約指標

初婚表の基本的な考え方は、初婚の発生は、初婚のリスク人口である未婚者からどの程度の頻度で初婚が発生するかを示す年齢別未婚者初婚率 (初婚ハザード) がドライブとなつて、発生する初婚数や残存する未婚人口が決まるといものである。表5は初婚をタイプ別に分解しないマスター初婚表における未婚者初婚率と各要約指標—初婚表未婚者初婚率



(15歳から50歳までの未婚延べ年数からの初婚発生頻度を示す)、生涯未婚率、平均初婚年齢(未婚延べ年数と生涯未婚率に基づくSMAMおよび年齢別初婚数に基づく平均初婚年齢)を示したものである。1960年以降5年間隔で示しているが、最新年については、以下で用いる標本調査による最新年分の初婚情報が2008~2010年までしかないため、ほぼ対応する年次として2009年を示している。

表5 年齢別未婚者初婚率と期間初婚表に基づく各指標：女性

指標	年齢 $x$	年次										
		1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2009
未婚者初婚率 <sup>1)</sup> (平均初婚ハザード) ( ${}_5m_x$ )	15	0.0136	0.0126	0.0146	0.0088	0.0074	0.0071	0.0062	0.0057	0.0073	0.0063	0.0057
	20	0.1759	0.1891	0.1906	0.1724	0.1322	0.1016	0.0748	0.0633	0.0542	0.0456	0.0444
	25	0.2555	0.2674	0.2619	0.2322	0.2402	0.2209	0.1799	0.1594	0.1329	0.1155	0.1177
	30	0.1114	0.1136	0.1048	0.0901	0.0925	0.1052	0.0983	0.0977	0.0912	0.0883	0.0937
	35	0.0557	0.0516	0.0530	0.0431	0.0378	0.0379	0.0419	0.0434	0.0398	0.0433	0.0488
	40	0.0329	0.0286	0.0270	0.0235	0.0189	0.0163	0.0149	0.0168	0.0148	0.0146	0.0177
	45	0.0234	0.0152	0.0198	0.0142	0.0120	0.0102	0.0083	0.0075	0.0072	0.0065	0.0064
初婚表未婚者初婚率 (生命表死亡率) ( $\sum {}_5d_x/T_{15,50}$ )		0.0974	0.1005	0.1007	0.0903	0.0826	0.0747	0.0629	0.0576	0.0511	0.0465	0.0478
生涯(50歳時)未婚率(%) ( $\Pi_{50} = l_{50}/l_{15}$ ) $\times 100$		3.5	3.4	3.5	5.4	6.7	8.2	12.0	14.0	17.6	20.2	18.8
平均初婚年齢(歳) (SMAM <sup>2)</sup> )		24.1	23.8	23.8	24.2	24.8	25.4	26.3	26.9	27.2	27.8	28.0
平均初婚年齢(歳) ( ${}_5d_x$ に基づく)		24.3	24.1	24.1	24.5	25.1	25.8	26.6	27.1	27.4	28.0	28.1

注：1) 「人口動態統計」から算出したコーホート初婚率(届出遅れ補正済み)に基づく。ただし、破線より下の数値は「国勢調査」による未婚女性人口と「人口動態統計」による初婚数に基づく。

2) 50歳までに初婚を経験した女性の平均未婚期間であるSMAM(Singular mean age at marriage)は、以下のよう求める。 $SMAM = 15 + (T_{15,50}/l_{15} - 35 \times \Pi_{50}) / (1 - \Pi_{50})$

表6 出生コーホート別にみた生涯未婚率と平均初婚年齢：女性

指標	生まれ年												
	1935	1940	1945	1950	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995
生涯(50歳時)未婚率(%)	4.4	4.2	5.3	5.1	5.9	9.4	13.5	15.3	17.1	17.4	18.3	20.0	20.1
平均初婚年齢(歳)	24.3	24.2	24.3	24.4	24.9	25.7	26.5	27.2	27.8	28.1	28.1	28.2	28.2

注：1960年生まれまでは「人口動態統計」から算出したコーホート初婚率(届出遅れ補正済み)に基づく実績値。1965年生まれ以降は「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」「国立社会保障・人口問題研究所 2012c)における出生率中位仮定に基づく数値を含む。

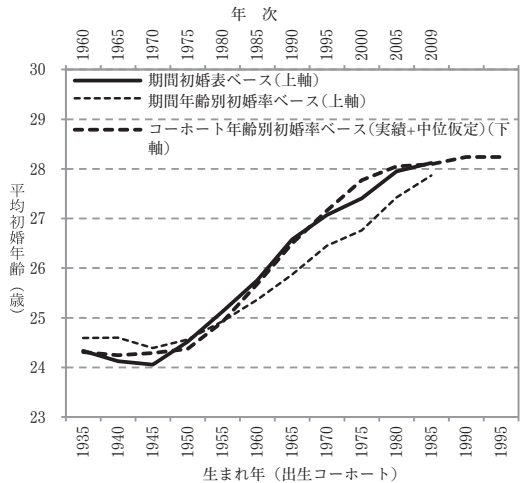
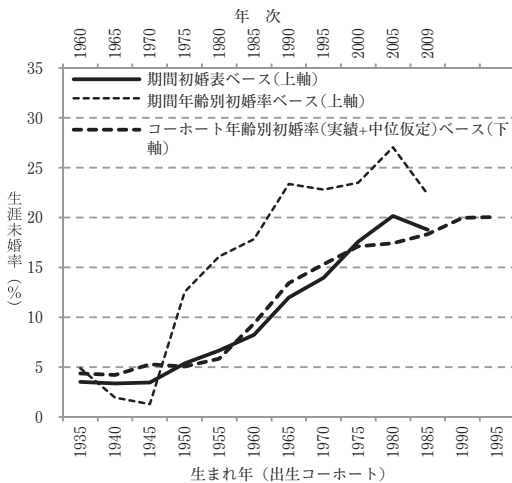
期間初婚表が再現する初婚過程は何を表しているのだろうか。期間初婚表は、当該年次の年齢別初婚ハザードに従って15歳の未婚女性集団から初婚が発生した場合に50歳までに観察される初婚過程を示している。この初婚過程は、実は、当該年次に結婚最盛期を迎えている女性コーホート(当該年次より25年ほど前に生まれた世代)の実際の初婚過程に極めて近いものであると考えられる。女性人口全体を分母にした、いわゆる発生率である期間年齢別初婚率を用いて仮設コーホートの指標を算出する場合、世代ごとにタイミングの変化が生じている場合にはコーホートの水準に対して歪みが生じることが知られている

(テンポ効果と呼ばれる)。しかしコーホートの過去の経験に依存しない未婚者初婚率を用いた期間初婚表を用いると、若い年齢で先送りされた事象の高年齢での取り戻しがある程度再現されるからである。ハザードに基づく仮設コーホート指標が、発生率に基づく指標よりもコーホートの実際の水準に近いことは、出生率を対象とした近年の研究でも指摘されている (Yamaguchi and Beppu 2004, Bongaarts and Sobotka 2012)。

実際に、生涯未婚率と平均初婚年齢について、期間初婚表によるものとコーホートの実際の指標、そして期間年齢別初婚率による指標を比較してみよう。出生コーホート別にみた女性の生涯未婚率と平均初婚年齢の実績値および初婚過程が終了していない世代については推計値 (「日本の将来推計人口 (平成24年1月推計)」における中位仮定に基づく) を表6に示した。また図1は生涯未婚率に関する指標を比較したものである。初婚表に基づく生涯未婚率と25年前に生まれた女性のコーホートに基づく生涯未婚率は極めて同調性が高い。一方、期間年齢別初婚率の合計値である合計初婚率の補数として求めた生涯未婚率は、コーホートの水準よりも高めに推移している。図2に示した平均初婚年齢については三者とも同調しているが、ほぼ重なっている初婚表指標とコーホート指標に比べ、期間年齢別出生率に基づく平均初婚年齢は低く推移している。初婚タイプ別の構成も実際の世代別の結果と極めて近いことをV章1節で示す。

図1 3指標による生涯未婚率の比較：女性

図2 3指標による平均初婚年齢の比較：女性



注：コーホート指標については1960年生まれまでは「人口動態統計」から算出したコーホート初婚率 (届出遅れ補正済み) に基づく実績値。1965年生まれ以降は「日本の将来推計人口 (平成24年1月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所 2012c) における出生率中位仮定に基づく数値を含む。下軸の生まれ年と上軸の年次は25年のずれがある。

以上のように、期間初婚表が表す初婚過程は、当該年に結婚最盛期を迎えている世代の実際の初婚過程の近似としてある程度有効であることが示唆される。すなわち、1965年から2009年までの期間初婚表は、1940年～1985年生まれの女性の初婚過程をある程度再現すると見なしてよいであろう。もちろんコーホートの指標そのものでないので、未婚者初婚率自体の急激な世代変化は歪みをもたらすことになる。しかし、出生に比べ結婚の年齢分



布は幅が狭いこともあり、そうした歪みは限定的であるとも言える。むしろ、コーホート指標では表現できない当該期間特有の効果、いわゆる期間効果を反映するので、ある時期特有の初婚率の動きに対して、どのようなタイプの初婚が寄与したのかを評価できるメリットもある。

## V 期間初婚表から見る初婚構造の変化

1970年代以降の結婚の変化といっても様々な側面が存在する。本研究では、日本の戦後の家族モデルを特徴づけていた5つの側面に着目し、その後の変化を観察する。

### (1) 配偶者との出会い：高度経済成長期型マッチメイキングの趨勢

まず、日本社会は高度成長期までは恋愛結婚よりも親族や職場関係者の仲介による見合結婚が主流だったこと（今泉・金子 1985, 国立社会保障・人口問題研究所 2012a）、1970年代の高い初婚率には、若者が大量採用され、緊密な人間関係が肯定されていた職場を出会いの場とした結婚の多さが大きく貢献していたこと（岩澤・三田 2005, 岩澤 2010）を踏まえ、配偶者との出会いのきっかけ別の初婚表によって、高度経済成長期型マッチメイキングに後押しされていた初婚の発生がどのように変化しているかを明らかにする。

### (2) 婚前妊娠・婚前同棲：生殖・共棲・結婚の一体性の趨勢

近代的な結婚は、男女が生殖の場として共同生活を開始するものであるとらえられていた。しかし欧州や米国では1960年代後半以降、婚前性交渉の容認や教会での結婚式や登録を行わない同棲の普及、未婚での出産の増加など、生殖・共棲・結婚との一体性が崩れてきている（Leshaege 2011）。日本でも若年者の同棲経験の増加（Raymo [et al.] 2009, 津谷 2009, 不破 2010）や、婚外出生は少ないものの婚前妊娠を伴う結婚が増加しているなど（Raymo and Iwasawa 2008, 厚生労働省大臣官房統計情報部 2010b, 鎌田 2012）、一体性の分離を示す兆候が指摘されている。婚前妊娠を伴う初婚および婚前同棲を伴う初婚の趨勢を観察する。

### (3) 夫妻の組み合わせ：妻上方婚の趨勢

日本の結婚は、夫妻の地位の組合せにも特徴がある。日本社会では夫や妻の何らかの地位（出身階層や年齢、社会経済的属性）について、「釣り合い」もしくは「夫上位」が望ましいとされてきた（藤見 2009）。また欧米諸国では学歴同類婚の有意な高さが指摘され、階層化と結びつけて議論されている（Blossfeld and Timm 2003）。日本では妻年齢上方婚や学歴同類婚の減少が指摘されてきた（藤見 2009, 三輪 2007）。ここでは年齢に関する夫妻の組合せ、および学歴に関する夫妻の組合せに着目し、いわゆる妻上方婚が今日の程度発生しているのかを問う。

#### (4) 夫妻の働き方：性別役割分業結婚の趨勢

「夫が稼ぎ、妻が家庭を守る」性別役割分業型の結婚は、家族の戦後体制を特徴づける上でもっとも重要な側面であると言える。こうした家族モデルが成り立つためには夫の収入が家計を支えるのに十分であり、また安定している必要がある。ここでは、結婚時の夫妻の従業上の地位と企業規模および職種別、さらにその夫妻の組合せ別に初婚の生起率を観察し、性別役割分業モデルに沿った初婚が今日でも主流であるかを確認する。

#### (5) 親との同居の有無—直系家族世帯の趨勢

最後に世代関係に着目する。地域差はあるものの、高度成長期以前の日本社会では「跡取り」とされる長男が配偶者とともに親と暮らす父系直系家族世帯が親族関係の要として大きな役割を果たしていた（施 2012）。きょうだい数の多い世代の家族形成期となった戦後は人口学的要因によって核家族割合が増加する事態となったが（伊藤 1994）、「跡取り」とされた子ども夫婦と親との同居率は比較的安定していたことが指摘されている（正岡・藤見・嶋崎 1999）。限られたデータで日本の家族制度の変化の有無を結論づけることは難しいが、ここでは結婚直後の親との同居の有無別に初婚の発生を観察する。さらに近年、夫方（父系）に偏っていた世代関係が妻方の親とバランスする「双系化」の兆候も指摘されているので（岩井・保田 2008, 施 2012, 鈴木 2012）、夫方、妻方を分けた親との近接性や夫のきょうだい内地位との関係も視野に含める。

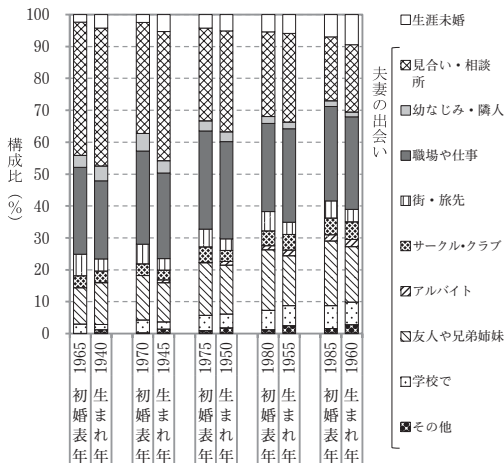
以下では、標本調査である「出生動向基本調査」を用いた初婚年次別、妻の初婚年齢別に初婚タイプ別の構成比を使うが、その際、初婚タイプが不詳の場合は集計から除く処理をしている。不詳発生は、夫婦の出会い、婚前妊娠、婚前同棲、夫妻の年齢・学歴組合せについては分析対象の1～3%台であり、不詳を除く影響は無視できると考えられるが、夫妻の就業状態や親との同同居については、集計年次によっては15%近い不詳の発生となっている。不詳の発生が特定の初婚タイプに偏っていれば、不詳を除いた構成比にバイアスがかかる可能性がある。これをデータから検証することはできないが、不詳を一つの初婚タイプとして含めた初婚表も推定したところ、仮に不詳発生に極端な偏りが生じているとしても、以下で示される解釈を大きく修正するものではないことを確認している。

### 1. 配偶者との出会い—高度経済成長期型マッチメイキングの趨勢

#### (1) 個人化する出会いの場

「出生動向基本調査」では1982年の第8回調査以降、夫妻が出会ったきっかけを訊ねている。出会い別の初婚を競合する減少要因と扱い、多重減少初婚表によって、50歳までにいずれの初婚も経験しない生涯未婚率を含めた、全女性の初婚タイプの構成を算出した。年次別の結果に先立ち、図3に期間初婚表による結果の一部と、「出生動向基本調査」における調査時点で45～49歳の女性の、実際の出会いのきっかけ別構成を生まれ年別に示した。期間初婚表の結果は、約25年前に生まれた女性集団の「実際の」出会いの構成に極め

図3 夫妻の出会い別にみた妻50歳時の初婚の構成：初婚表による結果と標本調査による45～49歳女性の実績

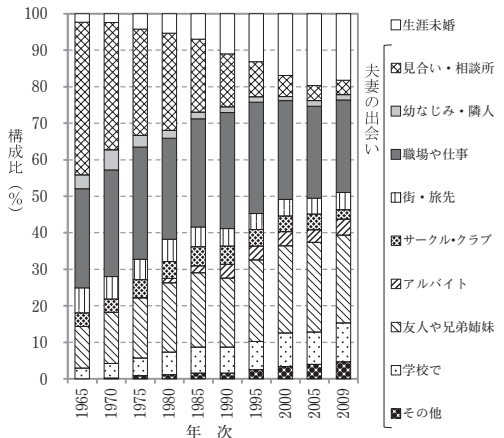


注：各初婚タイプが競合する多重減少初婚表による結果（左）と、調査時点で45～49歳の初婚の妻の出会いのきっかけ別集計を女性の生まれ年別に示したもの（右）（生涯未婚率は表6に同じ）。第8回～第14回調査のデータを使用。

て近いことが分かる。

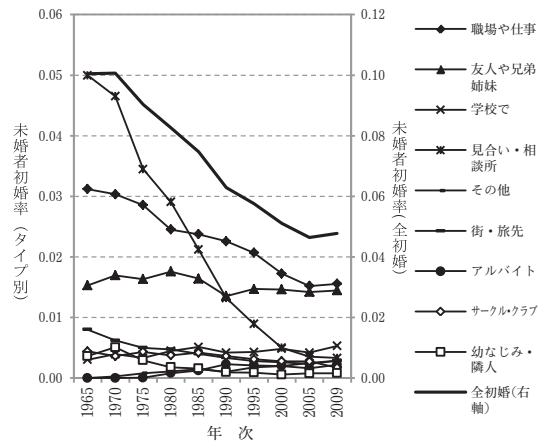
最近まで含めた年次別の結果を図4に示した。1965年の結果は、1965年に観察された年齢別初婚ハザードに基づいている。生涯未婚率は2.3%と極めて低く、経験する確率が最も高いのは「見合い・結婚相談所」を通じた初婚で構成比では42%を占めていた。しかしその後は構成比が年々下がっていき、2009年は3.9%となっている。その他、「幼なじみ・隣人」「職場や仕事」を通じた初婚の構成比も減少している。一方、構成比を伸ばした出会いは何であろうか。「友人や兄弟姉妹」を通じた出会いは1965年の11.4%から2009年の24.1%に増えている。「学校で」も3%から10.6%に増えているが、これは、教育年数が延びたことで出会いの機会自体が増加した影響も考慮すべきであろう。「その他」も増えている。自由記入の結果からインターネット

図4 夫妻の出会い別にみた妻50歳時の初婚の構成



注：各初婚タイプが競合する多重減少初婚表による。第8回～第14回調査のデータを使用。

図5 夫妻の出会い別にみた未婚者初婚率



注：対象初婚タイプのみを減少要因とする単一減少初婚表による。

を通じた出会いなどが含まれていることが分かるが、詳細は分からない。

さて、多重減少初婚表は競合モデルであるため、ある初婚タイプの生起率が若い年齢で高ければ、それ以降の年齢で残存する未婚者が少なくなることで他の初婚タイプによる発生数が抑制される。もし、そうした他の初婚タイプによる初婚が一切発生せず、当該タイ

ブの初婚のみ年齢別ハザードに従って発生した場合、その社会では最終的にどの程度の初婚が発生するのだろうか。図5は、各タイプの初婚だけが発生した場合に、50歳までに発生する初婚数を、50歳までの未婚延べ年数で除した未婚者初婚率を年次別に示したものである。実はこの未婚者初婚率の分子と分母を入れ替えた指標が平均未婚期間であり、死亡の分析では、平均寿命にあたる。

単一減少初婚表における未婚者初婚率は、その初婚タイプの純粋な生起率の動向を示していることになる。図5をみると「見合い」の生起率の低下が著しい。また、「職場」を通じた出会いも1965年以降低下し、現在では「友人」を通じた出会いとほぼ同水準であることがわかる。一方、「友人」を通じた出会いはあまり変化がない。多重減少初婚表による構成比では大きく伸ばしていたが、これは友人を通じた出会いの生起率そのものが上昇したのではなく、見合い結婚や職縁結婚が減少したことによって初婚リスクのある未婚者が増加したという構造的な要因によると解釈できる。上記以外の出会いについては生起率そのものが低いが、傾向について言えば、「街中」「サークル」「幼なじみ」で低下傾向、「学校」「アルバイト」「その他」で上昇傾向となっている。

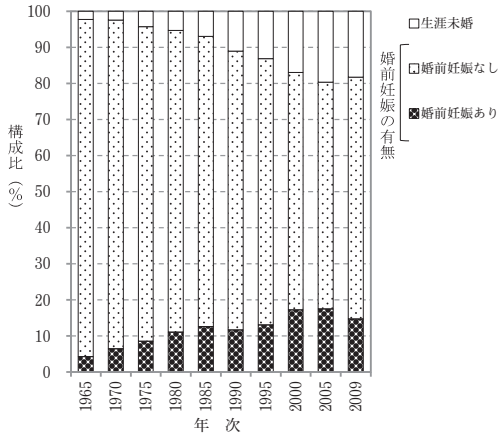
親族や職場の緊密な人間関係が機能した高度経済成長期型マッチメイキングであったと考えられる見合い結婚や職縁結婚は低下の一途をたどっており、結婚相手との出会いは、友人や学校、アルバイトなど、個人的ネットワークや一時的な生活の場に依存する傾向が確認できる。

## 2. 婚前妊娠・婚前同棲：生殖・共棲・結婚の一体性の趨勢

### (1) 婚前妊娠結婚－構造的増加

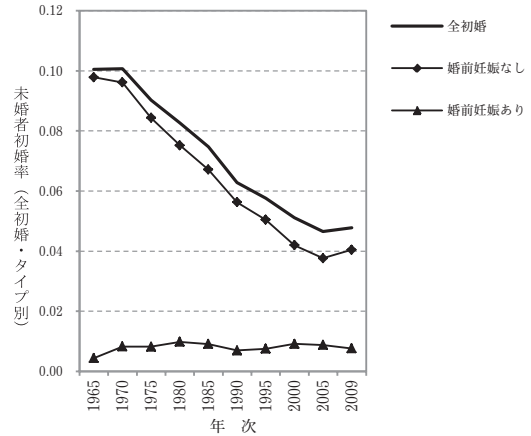
次に、結婚＝生殖の開始、結婚＝共棲の開始という一体性について確認してみよう。「出生動向基本調査」では結婚年月（結婚生活を開始した年月であり、必ずしも婚姻届けの提出年月ではない）と第1子出生年月を訊ねている。生殖行動が結婚を機に開始されるならば、妊娠期間を経るため、最初の出産は少なくとも結婚後9ヶ月以降である。そこで、妊娠が判明してから結婚生活に入ったと思われる初婚を、第1子出生年月が結婚後7ヶ月以内と定義し（婚前妊娠の定義の検討については鎌田（2012））、その有無別に多重減少初婚表を作成し構成をみたものが図6である。婚前妊娠結婚の経験は、1965年時は4.3%であったが、2005年には17.5%にまで上昇し、2009年にはやや下がって14.7%となっている。ちなみに全初婚に占める割合はそれぞれ4.4%、21.8%、18.0%である。今日の20代の女性が結婚する場合、5人に一人が婚前妊娠結婚であることを意味する。ただし、図7の婚前妊娠単独の初婚率の推移をみると興味深いことが分かる。1965年こそやや低いがその後0.08～0.09程度と初婚率がほとんど変化していない。一方で、婚前妊娠結婚ではない初婚率は、全初婚率の変化と同調して低下している。すなわち、今日婚前妊娠結婚が増大しているのは、婚前妊娠結婚自体が発生しやすくなったというよりは、それ以外の初婚が少なくなったために、初婚のリスクをもつ未婚者が増加したことによる構造的増加であると解釈できる。

図6 婚前妊娠の有無別にみた妻50歳時の初婚の構成



注：各初婚タイプが競合する多重減少初婚表による。第7回～第14回調査のデータを使用。結婚後7ヶ月以内の出生を婚前妊娠と定義した。

図7 婚前妊娠の有無別にみた未婚者初婚率

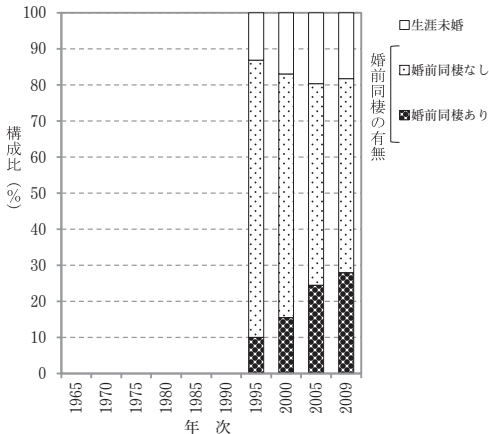


注：対象初婚タイプのみを減少要因とする単一減少初婚表による。

(2) 婚前同棲結婚—行動的增加

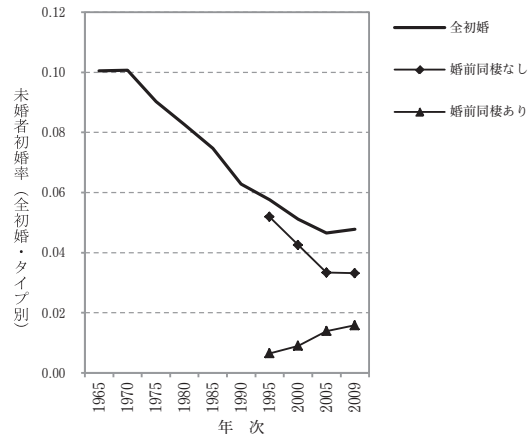
共棲と結婚の乖離は進んでいるのだろうか。「出生動向基本調査」では第14回調査で夫婦の結婚年月等を聞く際に、併せて、結婚生活が始まる前に、夫妻が同棲を経験したかを訊ねている。経験している場合を「婚前同棲あり」として減少要因とした。図8を見ると、1995年以降2009年までの14年間で「婚前同棲結婚」を経験する割合が10%から28%に急増している。初婚者に占める割合でみると11.5%から34.2%への増加である。今日結婚最盛期にある世代では、3組に1組以上が、結婚生活の開始に先立って、共に暮らす経験をし

図8 婚前同棲の有無別にみた妻50歳時の初婚の構成



注：各初婚タイプが競合する多重減少初婚表による。第14回調査のデータを使用。婚前同棲とは「(夫妻が)結婚する前に同棲をしていた期間がありましたか」との問いに「あった」と回答した場合。

図9 婚前同棲の有無別にみた未婚者初婚率



注：対象初婚タイプのみを減少要因とする単一減少初婚表による。



ていることが分かった。ちなみに、同棲経験者の同棲期間は、半年から2年の間に75%が収まる分布をしており、それほど長期のものではない。

婚前同棲単独の初婚率をみても、1995年以降一貫して上昇している（図9）。婚前同棲の増加は、他の初婚が減少している効果だけでなく、婚前同棲そのものが積極的に選択されるようになった実質的行動変化を意味している可能性がある。

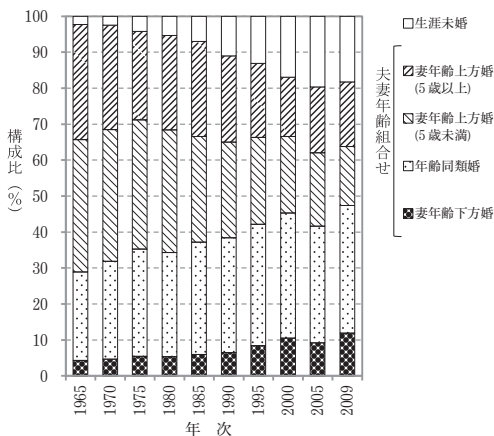
これまで結婚生活の開始が同居の開始という前提で、結婚経過年別に様々な分析（出生過程や結婚満足度など）が行われてきたが、今後は婚前同棲期間を考慮するといった調整が分析上必要になってくるかもしれない。

### 3. 夫妻の組み合わせ—妻上方婚の趨勢

#### (1) 年齢の組み合わせ—夫年上婚の減少

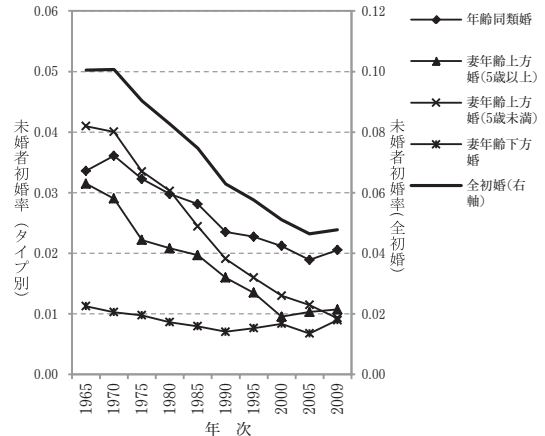
夫妻の地位には様々な側面があるが、ここでは年齢の組み合わせと学歴の組み合わせを取り上げる。年齢については、夫が妻より5歳以上年上の妻年齢上方婚、1歳以上5歳未満年上の上方婚、夫妻の年齢差が上下12ヶ月未満の同類婚、夫が1歳以上年下の妻年齢下方婚を初婚の各タイプとする。多重減少初婚表に基づく構成比を示したのが図10である。1965年は全初婚のうち70.4%が妻年齢上方婚であったが、2009年は45.4%にまで減少している。一方、年齢同類婚、および妻年齢下方婚は増加しており、2009年は同類婚が41.9%、下方婚が12.6%を占めている。これを、それぞれの初婚タイプの生起率で見ると、上方婚、とくに5歳以上離れている初婚の生起率が1965年以降一貫して大きく低下していることが分かる（図11）。同類婚は、多重減少初婚表では構成比を伸ばしていたが、初婚率でみると低下しており、構成比の増加は上方婚の減少による構造的増加であることがわかる。構成比を伸ばしていた下方婚についても、生起率でみると、2009年の初婚率は1965

図10 夫妻の結婚時年齢組合せ別にみた妻50歳時の初婚の構成



注：各初婚タイプが競合する多重減少初婚表による。第7回～第14回調査のデータを使用。月齢の差が12ヶ月未満の場合同類婚としている。

図11 夫妻の結婚時年齢組合せ別にみた未婚者初婚率



注：対象初婚タイプのみを減少要因とする単一減少初婚表による。

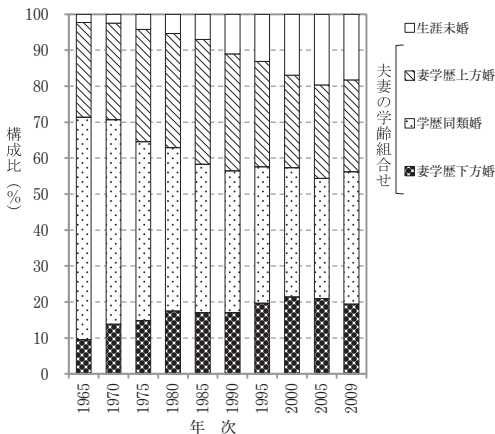
年とほとんど同水準であることがわかる。夫年下婚が増大していることは事実であるが、夫年下の結婚が積極的に選択されているといった行動的変化が起きているとまでは言えない。なお同類婚と下方婚は2005年に落ち込み2009年に反転している。こうした組み合わせで2005年前後での初婚の先送りが多かった可能性がある。

(2) 学歴の組み合わせ—学歴同類婚の減少

続いて学歴の組み合わせを見てみよう。夫妻の最終学歴を中学校、高校、専修学校（高卒後）、短大・高専、大学以上で分類し、夫の学歴が妻よりも高い場合を妻学歴上方婚、夫妻の学歴が同じ場合を学歴同類婚、夫の学歴が妻よりも低い場合を妻学歴下方婚とする。図12に多重減少初婚表による構成比の変化を示した。1965年の結果では学歴同類婚の割合が最も大きく、全初婚に占める割合は63.3%に達していた。その後は1985年頃まで一貫して低下し、以後40%台で推移し2009年には44.9%であった。妻学歴上方婚は1985年、1990年に33~34%と3組に1組の割合にまで増大したが、その後やや低下している。一方、妻学歴下方婚は増加傾向にあり、1965年には1割に満たなかった下方婚は2000年代には4組に1組となっている。ただし、初婚タイプ別の初婚率の動向を見てみると（図13）、妻学歴下方婚の生起率にはほとんど変化がない。他方、学歴同類婚の初婚率は1965年以降一貫して低下している。妻学歴上方婚は1985年までは変化がなかったがその後低下している。

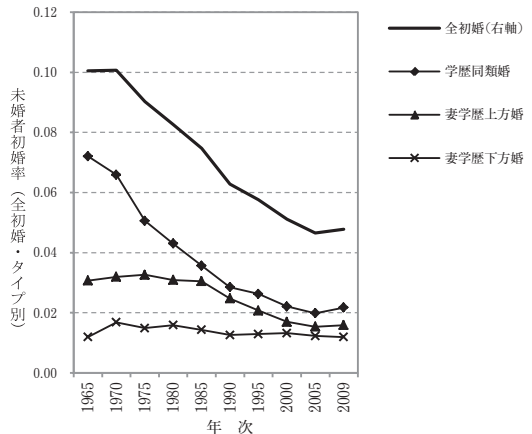
学歴の組み合わせの変化については、特定の組み合わせが選択されやすい傾向（プロペンシティ）のみならず、初婚リスクをもつ男女の学歴構造にも依存することに留意する必要がある。本来、生命表分析ではリスク人口の同質性を仮定しているが、最も高い学歴取得者は上方婚の可能性がなく、最も低い層は下方婚の可能性がないことから前提を満たしていない。図14、図15には1965年~2010年のそれぞれの時期に結婚最盛期を迎えていた

図12 夫妻の学歴組合せ別にみた妻50歳時の初婚の構成



注：各初婚タイプが競合する多重減少初婚表による。第7回~第14回調査のデータを使用。中学校<高校<専修学校（高卒後）<短大・高専<大学以上とし夫妻を比較して定義した。

図13 夫妻の学歴組合せ別にみた未婚者初婚率



注：対象初婚タイプのみを減少要因とする単一減少初婚表による。

図14 生まれ年別にみた女性の学歴構成

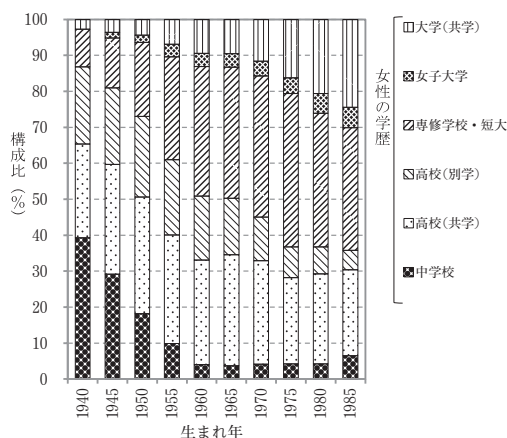
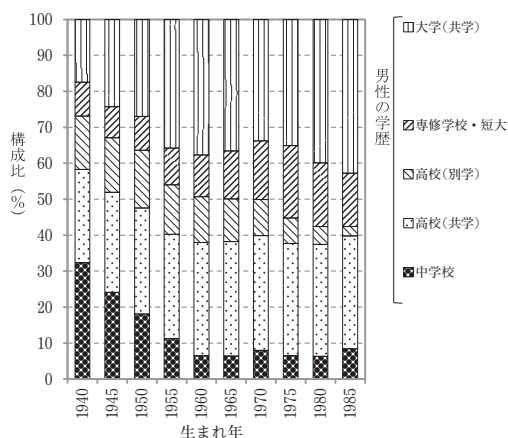


図15 生まれ年別にみた男性の学歴構成



注：第8回～第14回調査のデータを使用。夫婦調査および独身者調査における調査時点で25歳以上50歳未満の男女について、「国勢調査」の配偶関係別構成比に基づく重み付けをして集計した。表示年を含む前後5年間に生まれた対象者の集計値。

世代の学歴構造の変化を示した。男女の学歴構成に差がなかった時代から、男性のみが高学歴化する時代を経て、女性の高学歴化が進み、1970年生まれ以降については、高卒以上の割合が女性のほうが高い逆転現象が起きている。同類婚から妻上方婚の増加、そして妻下方婚の増加という展開は、こうした学歴構造の変化という構造的変化を反映したものである。

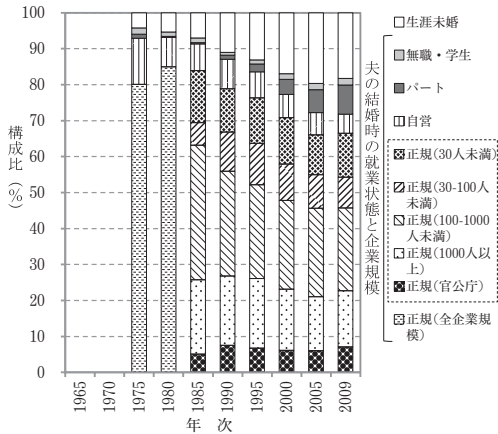
#### 4. 結婚直後の夫妻の働き方－性別役割分業結婚の趨勢

##### (1) 夫の結婚時の就業状況－夫非正規雇用の増大

今日の結婚においても夫は安定的な仕事につき、家計を支えているのだろうか。「出生動向基本調査」では夫の結婚前（結婚を決めたとき）の就業状況（従業上の地位、職種、勤め先の規模）を尋ねている。男性の場合、結婚前後で仕事が変わることは少ないので、新婚時の働き方と見なすことができるであろう。従業上の地位と、雇用者の場合には勤め先の規模を組み合わせた夫の結婚時の就業状況別に初婚タイプの構成比を図16に示した。全男性に占める構成比で見ると、「官公庁」「100人未満の正規雇用」「自営業」の割合はあまり変化していない。構成比が縮小しているのは「100人以上1,000人未満の正規雇用」「1,000人以上の正規雇用」という夫が中規模企業あるいは大企業に勤めている結婚である。一方、明らかに増加しているのが夫「パート・アルバイト」（いわゆる非正規雇用と見られる）の初婚である。1990年までは全初婚の1%前後にとどまっていたが、2009年には10%を占めるに至っている。すなわち、今日結婚最盛期にある世代の10組に1組は夫が結婚時非正規雇用であることになる。初婚タイプ別の初婚率の動向をみても（図17）、夫が「100人以上1,000人未満の正規雇用」「1,000人以上の正規雇用」である初婚タイプの初婚率が緩やかに低下している中で、夫「パート・アルバイト」の初婚率のみ、1995年以降一貫して上昇している。

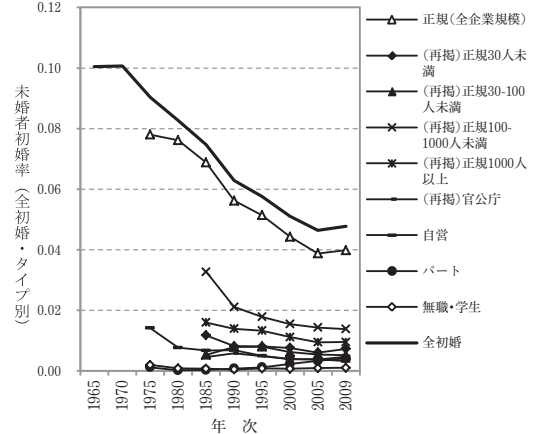


図16 夫の結婚時の就業状態と企業規模別にみた妻50歳時の初婚の構成



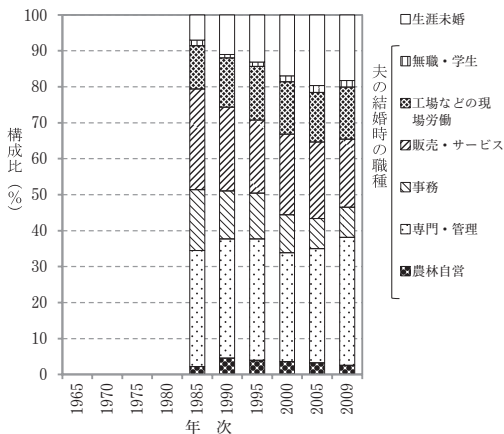
注：各初婚タイプが競合する多重減少初婚表による。第10回（従業上の地位のみ）および第12回～第14回調査のデータを使用。

図17 夫の結婚時の就業状態と企業規模別にみた未婚者初婚率



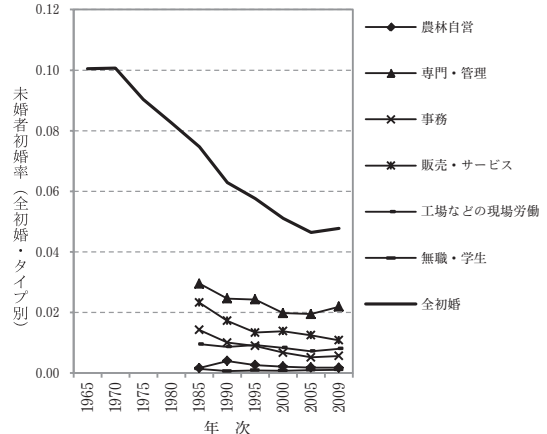
注：対象初婚タイプのみを減少要因とする単一減少初婚表による。

図18 夫の結婚時の職種別にみた妻50歳時の初婚の構成



注：各初婚タイプが競合する多重減少初婚表による。第12回～第14回調査のデータを使用。

図19 夫の結婚時の職種別にみた未婚者初婚率



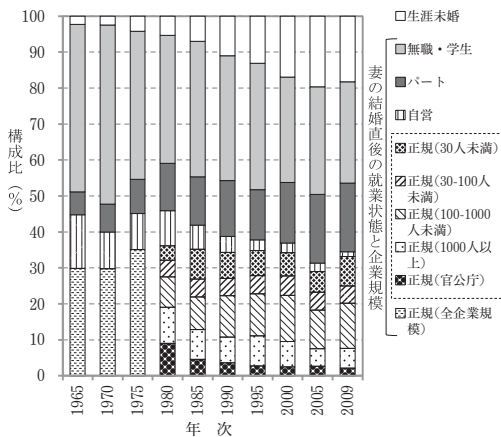
注：対象初婚タイプのみを減少要因とする単一減少初婚表による。

図18、図19は同じく夫の結婚時の職種別に初婚発生をみたものである。初婚者に占める職種構成に関しては、「専門職」「工場などの現場労働」で構成比が伸び、「事務職」「販売・サービス職」は減少している。初婚タイプ別に初婚率の動向をみると、「事務職」「販売・サービス職」で低下傾向が続く中、「専門職」が2000年代に入り上昇傾向にある。2005年以降の初婚率低下の歯止めには夫が「専門職」である初婚の持ち直しが寄与している。

(2) 妻の結婚直後の就業状況—減少する専業主婦と増加するパート主婦  
 続いて、妻の結婚直後の就業状態別に初婚の動向を見てみよう。結婚後、妻がどのよう

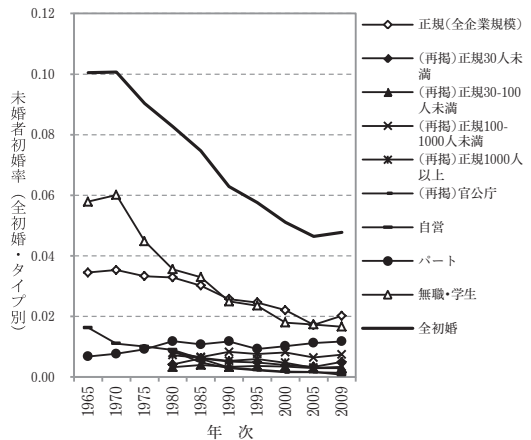
な働き方をしていたのかという側面に着目することは、性別役割分業に基づいた結婚であるかを判断する重要な基準となる。従業上の地位と勤め先規模による初婚タイプの構成をみると(図20)、「正規雇用」が4割で変わらず、「自営」が1970年代の10%から2%に減少、一方「パート・アルバイト」が10%から23.3%に上昇、そして、「無職」の割合が51.1%から34.5%と大幅に減っている。「正規雇用」の内訳については、「官公庁」「企業規模1,000人以上」の割合が減り、中小企業勤務の割合が増えている。競合要因の影響を受けない初婚タイプ別初婚率の動向をみると(図21)、1970年代には0.04を超えていた「無職」がその後一貫して低下し、1990年以降は概ね「正規雇用」を下回っている。「正規雇用」

図20 妻の結婚直後の就業状態と企業規模別にみた妻50歳時の初婚の構成



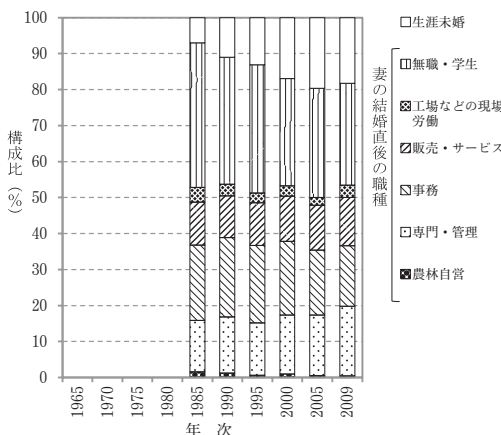
注：各初婚タイプが競合する多重減少初婚表による。第7回、第9回(従業上の地位のみ)および第11回、第13回、第14回調査のデータを使用。

図21 妻の結婚直後の就業状態と企業規模別にみた未婚者初婚率



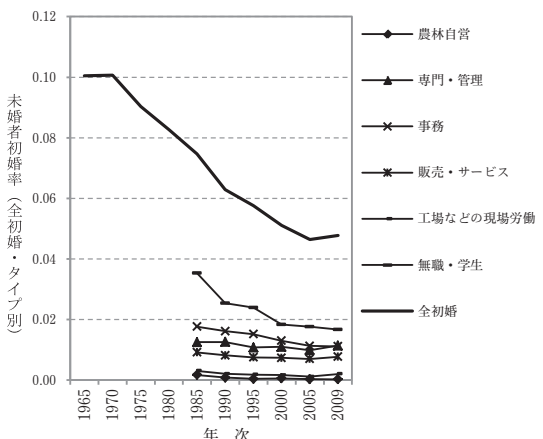
注：対象初婚タイプのみを減少要因とする単一減少初婚表による。

図22 妻の結婚直後の職種別にみた妻50歳時の初婚の構成



注：各初婚タイプが競合する多重減少初婚表による。第11回、第13回、第14回調査のデータを使用。

図23 妻の結婚直後の職種別にみた未婚者初婚率



注：対象初婚タイプのみを減少要因とする単一減少初婚表による。

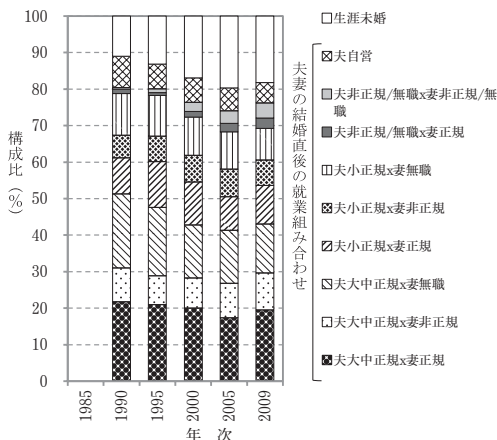
についても、「30人未満」「100～1,000人未満」など、2005年以降上昇に転じたものもあるが、概ね低下している。一方、結婚後「パート・アルバイト」は1995年の落ち込みを除き、概ね上昇傾向にある。結婚直後の妻の職種については、「事務職」が減少傾向にある以外は大きな変化はないが、2005年以降、夫と同様「専門職」がわずかに上昇し「事務職」を上回っている（図22、図23）。

1970年代には初婚の半数を占めていた結婚後に妻が専業主婦となる性別役割分業的結婚は、その後一貫して減少していることがわかった。ただし、妻が夫と遜色なく働いているというわけではなく、その働き方は中規模企業の正規雇用やパート勤務が主流である。

### (3) 夫妻の結婚直後の就業状況の組み合わせ－減少する片働き型結婚

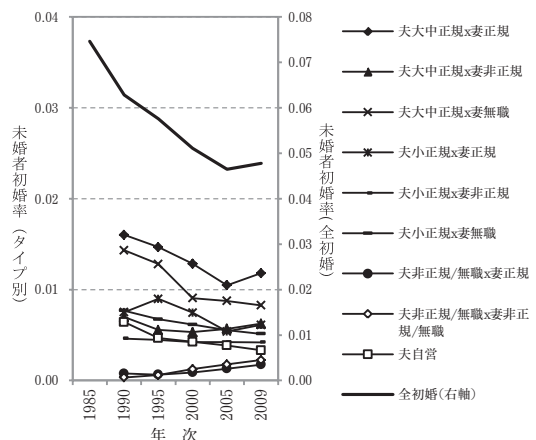
最後に夫と妻の結婚直後（夫については結婚直前の情報が継続していると仮定）の就業状況を組み合わせたものを初婚タイプとし、多重減少初婚表による初婚構成と単一減少初婚表による初婚率の推移を見ておこう。初婚タイプは「夫大中企業正規雇用×妻正規雇用」（大中企業は従業員100人以上および公務員を含む）、「夫大中企業正規雇用×妻非正規就業」（妻非正規就業にはパート、自営業・家族従業を含む）、「夫大中企業正規雇用×妻無職」、「夫小企業正規雇用×妻正規雇用」（小企業は100人未満）、「夫小企業正規雇用×妻非正規就業」、「夫小企業正規雇用×妻無職」、「夫非正規雇用／無職×妻正規雇用」、「夫非正規雇用／無職×妻非正規就業／無職」、「夫自営業主」の9種である。図24の構成比を見ると、夫正規雇用と妻無職の組み合わせ、いわゆる「片働き型」が構成比を減らしていることがわかる。初婚者に占める「片働き型」の割合は、1990年の35.5%から2009年の26.9%に減少している。他方、夫が非正規雇用あるいは無職で妻が正規あるいは非正規就業の組み合わせは増加している。図25の未婚者初婚率で見て夫正規と妻無職の組み合わせの初婚率

図24 夫妻の結婚直後の就業状態組み合わせ別にみた妻50歳時の初婚の構成



注：各初婚タイプが競合する多重減少初婚表による。第13回、第14回調査のデータを使用。初婚タイプ名の「小」「大中」は勤め先従業員規模「100人未満」「100人以上」を意味する。

図25 夫妻の結婚直後の就業状態組み合わせ別にみた未婚者初婚率



注：対象初婚タイプのみを減少要因とする単一減少初婚表による。

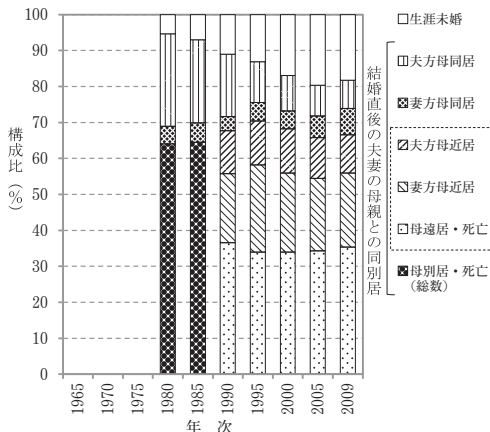
が低下する一方で、「夫非正規／無職×妻正規」「夫非正規／無職×妻非正規／無職」が上昇している。また「夫大中正規×妻非正規」も近年上昇傾向が見られる。「夫大中正規×妻正規」も2005年に落ち込んだあと2009年には大きく反転した。ただし、これについては2000年を通じた学卒者の就職環境の悪化と好転を反映している可能性もあり、現時点でトレンドの変化かどうかを判断することは難しい。

## 5. 結婚直後の親との同居の有無－直系家族世帯の趨勢

### (1) 夫方同居の減少と親との距離の妻方化

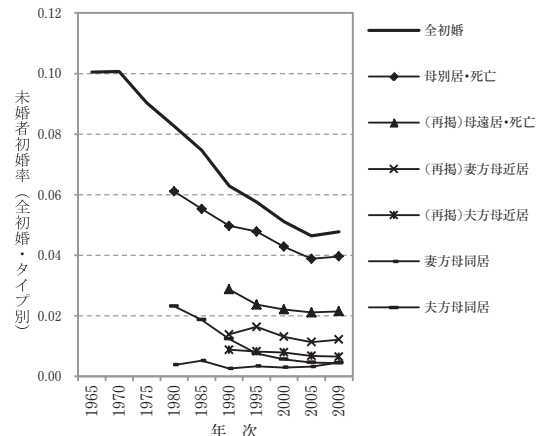
初婚構造の最後の側面である直系家族世帯の趨勢を、結婚直後の夫妻の親との同居状況から見ていこう。「出生動向基本調査」では、時系列比較が可能なものとして、結婚直後の夫および妻それぞれの母親との同別居状況（同居・近居・遠居・死亡の別）を訊ねている。一般に母親は父親より長命であり、夫妻の結婚時の生存率はかなり高いので（1980年結婚以降、結婚時の母親の死亡割合は2～3％で推移）、母親との同居をもって直系家族世帯の形成と見なすことはある程度妥当であろう。また夫方の母親との同居がいわゆる父系直系家族世帯にあたると考えられる。「夫方母同居」「妻方母同居」「夫方母近居」「妻方母近居」「母遠居・死亡」を初婚タイプとして多重減少初婚表による50歳時点での初婚の構成の時代変化を見ると（図26）、全女性の生涯経験に占める割合で言えば、遠居婚、妻方近居婚、夫方近居婚、妻方同居婚の割合はほとんど変化がなく、夫方同居婚のみが顕著に減少していることがわかる。全初婚に占める割合は1980年の27.2％から2009年の9.6％にまで減少している。一方、妻方同居婚は同期間に5.1％から9.0％に増えており、最新年では夫方、妻方の同居婚はほぼ拮抗している。さらに、同居と近居を合わせた割合は、1990年以降夫方が32.9％から22.5％に減少、妻方が26.0％から34.2％へと上昇しており、

図26 結婚直後の夫妻の母親との同別居別にみた妻50歳時の初婚の構成



注：各初婚タイプが競合する多重減少初婚表による。第11回（同別居・死亡のみ）、第12回～第14回調査のデータを使用。「近居」は「同じ市区町村内で別居」を意味する。

図27 結婚直後の夫妻の母親との同別居別にみた未婚者初婚率



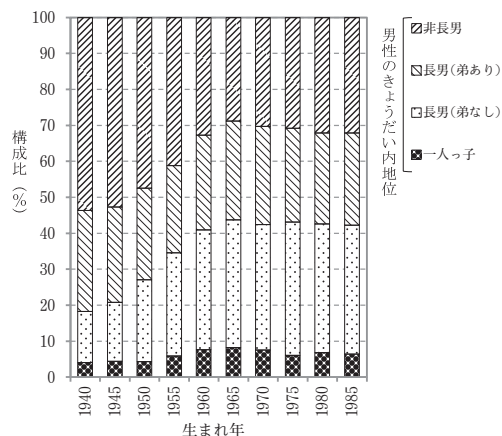
注：対象初婚タイプのみを減少要因とする単一減少初婚表による。

今日の結婚は少なくとも物理的な距離で言えば、妻方が優勢であり、妻方化が進んでいるとも言える。図27の未婚者初婚率も妻方同居婚のみ漸増傾向を示している。

## (2) 長男の直系家族離れ

直系家族世帯の発生や量的変化を論じる際は、親世代と子世代の比率（子世代のきょうだい数）といった構造的な要因にも目を配らなければならない。親との同居率は、一人っ子、長子長男、末子長男、長男以外などのきょうだい内地位によって異なる傾向があり、

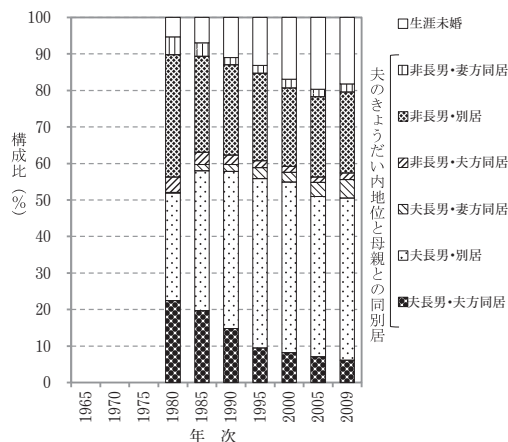
図28 生まれ年別にみた男性のきょうだい内地位構成



注：第8回～第14回調査のデータを使用。夫婦調査および独身者調査における調査時点で18歳以上50歳未満の男性について、「国勢調査」の配偶関係別構成比に基づく重み付けをして集計した。表示年を含む前後5年間に生まれた対象者の集計値。

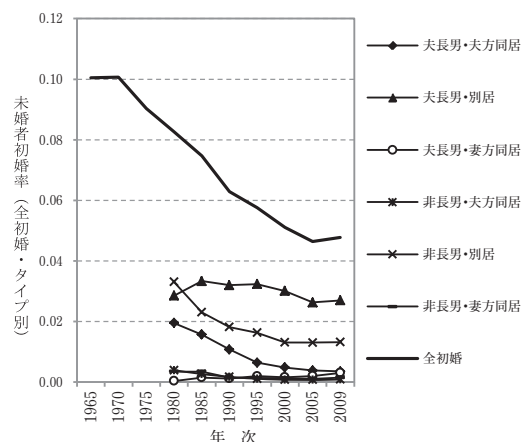
こうしたきょうだい内地位はきょうだい数（出生力）によって規定されるからである（廣嶋 1988, 伊藤 1994）。そこで、世代別に男性のきょうだい内地位の構成比の変化を示したのが図28である。戦後の出生率低下の時期にあたる1940年生まれから1965年生まれにかけて、「非長男」が減り「長男（弟なし）」が増加し、その後高止まりしている。結婚直後の親との同居率は長男で高い傾向にあるので、同居率に変化がなければ、長男化によって親との同居率は上がることが予想される。しかし、夫のきょうだい内地位と親との同別居を組み合わせた初婚タイプ別による多重減少初婚表の結果をみると（図29）、夫長男結婚が増加しているにもかかわらず、そうした初婚の同居率は低下していることが分かる。

図29 夫のきょうだい内地位と結婚直後の夫妻の母親との同別居別にみた妻50歳時の初婚の構成



注：各初婚タイプが競合する多重減少初婚表による。第11回～第14回調査のデータを使用。

図30 夫のきょうだい内地位と結婚直後の夫妻の母親との同別居別にみた未婚者初婚率



注：対象初婚タイプのみを減少要因とする単一減少初婚表による。



夫長男結婚にしろる夫方同居率は1980年の43%から2009年には11%にまで低下している。さらに、夫長男結婚の妻方同居率は1980年には1%にも満たなかったが、2009年には9.1%に増加しており、単に長男が直系家族離れをするだけでなく、ここでも妻方化（マクロ的な双系化とも言える）の傾向がみてとれる。図30においても、夫長男の妻方同居婚のみ漸増傾向を示している。

なお、ここでは結婚直後の同別居の時代変化に着目したが、Kato (2013) による「全国家族調査」の分析によれば、結婚直後の同居率は結婚コーホートごとに低下しつつも、別居していた夫婦の一定数がその後「途中同居」していることを示している。直系家族制そのものの変化を論じるには、結婚直後の状態だけでなくその後の経過も確認しておく必要がある。

## VI 結論

1970年代以降の日本社会では、未婚化のみならず、成立した結婚の特徴自体にも変化が生じていることが分かった。本研究では、様々なタイプの初婚が未婚者から生起する頻度を表す年齢別未婚者初婚率（初婚ハザード）を用いて、年次別に初婚過程を再現し、経験される初婚のタイプ別構造を観察した。これはすなわち、期間の死因別生命表を用いた死因構造分析の初婚への応用である。初婚表による初婚過程は、急激な年齢パターンの変化によるテンポ効果の影響を除外することができ、当該年に結婚最盛期を迎えている世代の生涯経験をある程度近似すると見なすことができる。もちろん、コーホートの指標そのものではなく、仮設コーホートであることには変わりないが、少なくとも生涯未婚率および初婚タイプ別構成がどのような方向に向かって変化しているのかを判断するには有効な指標となる。むしろコーホートの指標では消失してしまうような、特定に時期における「期間効果」が表現されるので、短期間の変動について説明を与えることもできた。ただし、課題も残っている。死因を扱った生命表分析でも常に注意が促される場所であるが、生命表は扱う事象のリスク人口が同質であり、また各減少要因のハザードが相互に独立であることを仮定している。本研究で扱った初婚の発生は、このような前提を満たしていないものもある。特にリスク人口の異質性とその構造変化に着目した分析への発展が今後の課題であると考えられる。

本研究では、戦後の日本的家族モデルを特徴づけていた5つの側面に着目し、どのようなタイプの初婚が減少した（生涯経験確率が低下した）のか、あるいは増大した（生涯経験確率が上昇した）のかを、多重減少初婚表によって再現されたタイプ別初婚構成の変化によって示した。さらに、増大した初婚タイプについては、初婚ハザードそのものの上昇による積極的な増加と言えるのか、それとも、競合する初婚タイプが減少したことによる消極的な増加なのかを判別した。結果について表7にまとめた。

配偶者との出会いについては、見合い結婚や職縁結婚といった高度経済成長期型マッチメーカーシステムに支えられた初婚の減少が顕著であった。代わって友人からの紹介な

表7 初婚構造の変化の要約

初婚の5つの側面	失われた結婚	増大した結婚	
	積極的減少 〔ハザードの低下による〕	積極的増加 〔ハザードの上昇による〕	消極的増加 〔ハザードの上昇はないが、 競合要因の減少による〕
(1) 配偶者との出会い (高度経済成長長期型マッチメイキングの趨勢)	見合い結婚 職縁結婚		友縁結婚
(2) 婚前妊娠・婚前同棲 (生殖・共棲・結婚の一体性の趨勢)	生殖が開始される結婚 共棲が開始される結婚	婚前同棲結婚	婚前妊娠結婚
(3) 夫妻の組み合わせ (妻上方婚の趨勢)	妻年齢上方婚  学歴同類婚		年齢同類婚 妻年齢下方婚 妻学歴下方婚
(4) 結婚直後の夫妻の働き方 (性別役割分業結婚の趨勢)	夫正規雇用(大中企業)	夫非正規雇用 夫専門職	
	妻結婚直後無職	妻結婚直後非正規雇用 妻結婚直後専門職	
	夫正規雇用×妻無職	夫正規(大中企業)×妻非正規 夫非正規/無職×妻非正規/無職 夫非正規/無職×妻正規	
(5) 結婚直後の親との同居の有無 (直系家族世帯の趨勢)	(夫長男) 夫方同居	夫長男妻方同居	夫長男別居

ど個人的ネットワークに依存した初婚が増加していることが分かったが、こうした友縁結婚などの初婚ハザードが上昇しているわけではなく、従来高い頻度で発生していた競合要因が減少したことによるリスク人口(未婚人口)の増大が影響していることが示された。

日本の結婚が、生殖の開始や共棲の開始とどの程度一体性を保っているかを見るために、婚前妊娠結婚と婚前同棲結婚の発生を観察した。両者とも構成比を伸ばしているが背景は異なっていた。婚前妊娠結婚についてはハザードの上昇はなく、通常初婚が先送りされる中で経験機会が増加した消極的増加であることが分かった。一方、婚前同棲結婚は、ハザードそのものの上昇が観察され、行動面でも共棲の開始と結婚の共時性が崩れていることが示唆される。

年齢および学歴からみた妻上方婚は、年齢については妻年齢上方婚が減少しており、代わって年齢同類婚、妻年齢下方婚が増加しているが、そうした結婚が積極的に選ばれるようになったというよりは、上方婚の減少による消極的増加と判断できる。学歴の組合せについては、学歴同類婚が減少し、消極的増加として妻学歴下方婚が増加している。

夫妻の働き方については、夫が中・大規模企業勤務の初婚が減り、代わって夫非正規雇用の初婚がハザード上昇を伴う増加を示していた。夫が安定的な稼ぎ手であることが性別役割分業結婚を成り立たせる前提であるが、その一角が崩れつつあることを意味する。他方、妻については、結婚後無職という初婚が大きく減少していた。ではどのような結婚が増えているのか。2000年代に入り、妻パートの結婚が増えている。夫同様、就業している妻の雇用も必ずしも安定的ではないことがわかる。さらに、2005年以降ハザードが上昇することでシェアを伸ばしているのが夫妻ともに専門職であった。夫妻の就業状況の組み合

わせについても、「夫正規×妻無職」という「片働き型」が大きく減少し、大中企業に勤める夫と非正規の妻の組み合わせや、夫非正規雇用と妻正規雇用の組み合わせ、夫妻とも非正規あるいは無職という組み合わせの初婚ハザードが上昇していた。経済的役割を夫のみが担う結婚が成立しにくくなっており、それが初婚の減少を説明するとともに、夫妻の働き方が多様化していることが分かった。

最後に、夫妻の親との結婚直後の同別居状況を見ることで直系家族世帯のゆくえを議論した。1980年以降減少したのは夫方同居の初婚のみであった。夫長男の初婚自体はきょうだい数の減少を反映して増大しており、長男の直系家族離れ、さらには、長男が妻方同居をする妻方化も見られた。

以上の結果から、未婚化の過程で失われている結婚の多くは、高度経済成長期型マッチメイキングに支えられた結婚、生殖・共棲と一体化した結婚、妻上方婚、性別役割分業婚、直系家族世帯を形成する結婚といった戦後家族を特徴づけていたものであることが分かった。では、これらに代わって、どのような結婚が増えてきているのか。友人の紹介による結婚、婚前妊娠による結婚、夫妻が同い年や夫が年下の結婚、夫長男の夫婦家族などが増加傾向にあることが分かったが、こうした初婚が増えてきているのは、かつて高い頻度で発生していた初婚タイプが減少したことによるリスク人口の増加が招いた構造的な押し上げであり、こうした初婚が以前よりも積極的に選択されるようになったわけではないことに注意が必要である。

ただし、いくつかの初婚タイプでは実質的なハザード上昇の傾向が確認された。夫・妻が非正規雇用の結婚、夫・妻が専門職の結婚、そして長男の妻方同居婚と婚前同棲を経た結婚である。厳しい雇用情勢の中、スキルアップをはかる、あるいは父系にこだわらず親との関係を深めることで、リスクの軽減を模索しながら、同棲という段階を経て緩やかに形成されるパートナーシップ-失われた20年の後に登場した結婚を特徴付けるなら、このようなものになるのかもしれない。また、経済的に不安定な結婚の増大は、社会保障制度のあり方にも影響を与えることになるであろう。

## 参考文献

- 青木尚雄, 伊藤達也, 山本千鶴子 (1980) 「日本人の初婚表: 1975年」『人口学研究』No.3, pp.30-35.
- 阿藤誠 (1997) 「日本の超少産化現象と価値変動仮説」『人口問題研究』第53巻第1号, pp.3-20.
- 阿藤誠 (1998) 「未婚女性の伝統的家族意識: シングル化のとの関連で」毎日新聞社人口問題調査会 (編) 『「家族」の未来: ジェンダーを超えて』 pp.59-80.
- 阿藤誠 (2011) 「超少子化の背景と政策対応」阿藤誠, 西岡八郎, 津谷典子, 福田亘孝 (編) 『少子化時代の家族変容: パートナーシップと出生行動』東京大学出版会, pp.1-16.
- Beck, U. and Beck-Gernsheim, E. (2002) *Individualization: Institutionalized Individualism and Its Social and Political Consequences*, London, SAGE.
- Blossfeld, Hans-Peter (ed.) (1995) *The New Role of Women: Family Formation in Modern Societies*, Boulder, Westview Press.
- Blossfeld, H.-P., Klijzing, E., Mills, M. and Kurz, K.(eds.)(2005) *Globalization, Uncertainty and Youth in Society: The Losers in a Globalizing World*, London et al., Routledge.



- Blossfeld, H.-P. and Timm, A. (eds.)(2003) *Who Marries Whom?: Educational Systems as Marriage Markets in Modern Societies*, Dordrecht, Kluwer Academic Publication.
- Bongaarts, J. and Sobotka, T. (2012) "A demographic explanation for the recent rise in European fertility", *Population and Development Review*, Vol.38, No.1, pp.83-120.
- Dalla Zuanna, G. and Micheli, G. A. (eds.)(2004) *Strong Family and Low Fertility: A Paradox? New Perspectives in Interpreting Contemporary Family and Reproductive Behaviour*, Netherlands, Kluwer Academic Publishers.
- 藤見純子 (2009) 「夫婦のかたち・結婚のかたち」藤見純子, 西野理子 (編) 『現代日本人の家族』有斐閣, pp.55-71.
- 福田節也 (2012) 「消費生活に関するパネル調査を用いた分析: 結婚形成における女性の稼得能力の役割」安藏伸治, 小島宏 (編) 『ミクロデータの計量人口学』原書房, pp.93-125.
- 船橋恵子, 宮本みち子 (編) (2008) 『雇用流動化のなかの家族: 企業社会・家族・社会保障システム』ミネルヴァ書房.
- 不破麻紀子 (2010) 「同棲経験者の結婚意欲」佐藤博樹, 永井暁子, 三輪哲 (編) 『結婚の壁: 非婚・晩婚の構造』勁草書房, pp.77-96.
- Giddens, Anthony (1992) *The Transformation of Intimacy: Sexuality, Love and Intimacy in Modern Societies*, Cambridge, Polity.
- Hertog, E. and Iwasawa, M. (2011) "Marriage, abortion, or unwed motherhood? How women evaluate alternative solutions to premarital pregnancies in Japan and the United States", *Journal of Family Issues*, Vol.32, No.12, pp.1674-1699.
- 樋口美雄, 阿部正浩 (1999) 「経済変動と女性の結婚・出産・就業のタイミング」樋口美雄, 岩田正美 (編) 『パネルデータからみた現代女性』東洋経済新報社, pp.25-65.
- 廣嶋清志 (1988) 「結婚後の競合を考慮した親子同居可能率のモデル」『人口問題研究』186号, pp.14-34.
- 今泉洋子, 金子隆一 (1985) 「配偶者選択の現状: 「結婚に関する人口学的調査」の結果から」『人口問題研究』第173号, pp.1-21.
- 稲葉昭英 (2011) 「NFRJ98/03/08から見た日本の家族の現状と変化」『家族社会学研究』Vol.23, No.1, pp.43-52.
- Inglehart, Ronald (1970) *The Silent Revolution*. Princeton, Princeton University Press.
- 石川晃 (1995) 「わが国における法律婚と事実婚」『人口問題研究』第50巻第4号, pp.45-56.
- 伊藤達也, 山本千鶴子 (1977) 「結婚数の将来推計 (試算) 附 日本人女子の初婚表: 1970年」『人口問題研究』第141号, pp.40-52.
- 伊藤達也 (1994) 『生活の中の人口学』古今書院.
- 岩井紀子 (2011) 「JGSS-2000~2010からみた家族の現状と変化」『家族社会学研究』Vol.23, No.1, pp.30-42.
- 岩井紀子, 保田時男 (2008) 「世代間援助における夫側と妻側のバランスについての分析: 世代間関係の双系化論に対する実証的アプローチ」『家族社会学研究』Vol.20, No.2, pp.34-47.
- 岩澤美帆, 三田房美 (2005) 「職縁結婚の盛衰と未婚化の進展」『日本労働研究雑誌』No.535, pp.16-28.
- 岩澤美帆 (2010) 「職縁結婚の盛衰からみる良縁追求の隘路」佐藤博樹, 永井暁子, 三輪哲 (編) 『結婚の壁: 非婚・晩婚の構造』勁草書房, pp.37-53.
- Jones, Gavin, W. (2007) "Delayed marriage and very low fertility in Pacific Asia", *Population and Development Review*, Vol.33, No.3, pp.453-478.
- 鎌田健司 (2012) 「全国家族調査を用いた分析—婚前妊娠出生の社会経済的要因—」安藏伸治, 小島宏 (編) 『ミクロデータの計量人口学』原書房, pp.67-91.
- 金子隆一 (1991) 「初婚過程の人口学的分析」『人口問題研究』第47巻第3号, pp.3-17.
- Kaneko, Ryuichi (2003) "Elaboration of the Coale-McNeil nuptiality model as the generalized Log Gamma distribution: A new identity and empirical enhancements", *Demographic Research*, Vol.9, No.10, pp.223-262.
- 加藤彰彦 (2011) 「未婚化を推し進めてきた2つの力: 経済成長の低下と個人主義のイデオロギー」『人口問題研究』第67巻第2号, pp.3-39.
- Kato, Akihiko (2013) "The Japanese Family System: Change, Continuity, and Regionality over the

- Twentieth Century (MPIDR Working Paper WP 2013-004)", Rostock, MPIDR.
- 小林和正 (1979) 「わが国戦後の初婚率と初婚年齢」『人口学研究』No.2, pp.11-16.
- Kohler, H. -P., Billari, F. C. and Ortega, J. A. (2002) "The emergence of lowest-low fertility in Europe during the 1990s", *Population and Development Review*, Vol.28, No.4, pp.641-680.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (編) (2012a) 『平成22年わが国夫婦の結婚過程と出生力：第14回出生動向基本調査』厚生労働統計協会。
- 国立社会保障・人口問題研究所 (編) (2012b) 『平成22年わが国独身層の結婚観と家族観：第14回出生動向基本調査』厚生労働統計協会。
- 国立社会保障・人口問題研究所 (編) (2012c) 『日本の将来推計人口：平成24年1月推計』厚生労働統計協会。
- 国立社会保障・人口問題研究所 (編) (2013) 『人口の動向日本と世界 人口統計資料集 2013』厚生労働統計協会。
- 厚生労働省大臣官房統計情報部 (2010a) 『平成21年若年者雇用実態調査結果の概況』。
- 厚生労働省大臣官房統計情報部 (2011b) 『平成22年度「出生に関する統計」の概況：人口動態統計特殊報告』。
- Lesthaeghe, Ron (1995) "The second demographic transition in Western countries: An interpretation", *Gender and Family Change in Industrialized Countries*, Mason, K.O. and Jensen, A.-M.(eds.), Oxford, UK, Clarendon Press, pp.17-62.
- Lesthaeghe, Ron (2010) "The unfolding story of the second demographic transition", *Population and Development Review*, Vol.36, No.2, pp.211-251.
- Lesthaeghe, Ron (2011) "The "second demographic transition": A conceptual map for the understanding of late modern demographic developments in fertility and family formation", *Historical Social Research*, Vol.36, No.2, pp.179-218.
- 正岡寛司, 藤見純子, 嶋崎尚子 (1999) 「戦後日本におけるライフコースの持続と変化：1914-58年出生コーホートの結婚と家族キャリア」目黒依子, 渡辺秀樹 (編) 『講座社会学 2 結婚』東京大学出版会。
- Maslow, A. H., Frager, R. and Fadiman, J. (1954) *Motivation and Personality*, New York, Harper and Row.
- 松田茂樹 (2013) 『少子化論：なぜまだ結婚・出産しやすい国にならないのか』勁草書房。
- McDonald, Peter(2000)"Gender equity in theories of fertility transition", *Population and Development Review*, Vol.26, No.3, pp.427-439.
- McDonald, Peter (2009) "Explanations of low fertility in East Asia: A comparative perspective", Jones, G., Straughan, P. T. and Chan, A. (eds.) *Ultra-Low Fertility in Pacific Asia: Trends, Causes and Policy Issues*, Oxon, Routledge, pp.23-39.
- 目黒依子 (1987) 『個人化する家族』勁草書房。
- 目黒依子 (2007) 『家族社会学のパラダイム』勁草書房。
- 三田房美, 岩澤美帆 (2007) 「異性ととの交際」国立社会保障・人口問題研究所 (編) 『平成17年わが国独身層の結婚観と家族観：第13回出生動向基本調査』厚生労働統計協会, pp.30-39.
- 宮本みち子 (2004) 『ポスト青年期と親子戦略』勁草書房。
- 三輪哲 (2007) 「日本における学歴同類婚趨勢の再検討」『家族形成に関する実証研究』SSJDA-37, pp.81-94.
- 水落正明 (2006) 「学卒直後の雇用状態が結婚タイミングに与える影響」『生活経済学研究』第22・23巻, pp.167-176.
- 永瀬伸子 (2002) 「若年層の雇用の非正規化と結婚行動」『人口問題研究』第58巻第2号, pp.22-35.
- 野々山久也 (2007) 『現代家族のパラダイム革新：直系制家族・夫婦制家族から合意制家族へ』東京大学出版会。
- 野々山久也 (編) (2009) 『論点ハンドブック家族社会学』世界思想社。
- 小川山弘 (1994) 「未婚女性の結婚とキャリア志向」毎日新聞社人口問題調査会 (編) 『新しい家族像を求めて』pp.115-136.
- Ono, Hiroimi (2003) "Women's economic standing, marriage timing, and cross-national contexts of gender", *Journal of Marriage and Family*, Vo.65, No.2, pp.275-286.
- 落合恵美子 (1994, 2004) 『21世紀家族へ：家族の戦後体制の見かた・超えかた』有斐閣。
- 落合恵美子 (2000) 『近代家族の曲がり角』角川書店。
- 落合恵美子 (2011) 「個人化と家族主義—東アジアとヨーロッパ, そして日本」ウルリッヒ・ベック, 鈴木宗徳, 伊藤美登里 (編) 『リスク化する日本社会：ウルリッヒ・ベックとの対話』岩波書店, pp.103-125.

- Preston, S., Heuveline, P. and Guillot, M. (2001) *Demography: Measuring and Modeling Population Processes*, Oxford, Blackwell.
- Raymo, James, M. (2003) "Educational attainment and the transition to first marriage among Japanese women", *Demography*, Vol.40, No.1, pp.83-103.
- Raymo, J. M. and Iwasawa, M. (2005) "Marriage market mismatches in Japan: An alternative view of the relationship between women's education and marriage", *American Sociological Review*, Vol.70, No.5, pp.801-822.
- Raymo, J. M., and Iwasawa, M. (2008) "Bridal pregnancy and spouse pairing patterns in Japan", *Journal of Marriage and Family*, Vol.70, No.4, pp.847-860.
- Raymo, J. M., Iwasawa, M. and Bumpass, L. (2009) "Cohabitation and family formation in Japan", *Demography*, Vol.46, No.4, pp.785-803.
- Retherford, R. D., Ogawa, N. and Matsukura, R. (2001) "Late marriage and less marriage in Japan", *Population and Development Review*, Vol.27, No.1, pp.65-102.
- Sakai, Tadashi (2009) "Role of income to marriage behavior for Japanese women: Marriage timing, desire to marry, actions toward marriage", *The Japanese Journal of Social Security Policy*, Vol.8, No.1, pp.20-32.
- 酒井正, 樋口美雄 (2005) 「フリーターのその後：就業・所得・結婚・出産」『日本労働研究雑誌』No.535, pp.29-41.
- 施利平 (2012) 『戦後日本の親族関係：核家族化と双系化の検証』勁草書房.
- 清水浩昭, 森謙二, 岩上真珠, 山田昌弘 (編) (2004) 『家族革命』弘文堂.
- 佐藤龍三郎 (2008) 「日本の「超少子化」：その原因と政策対応をめぐって」『人口問題研究』第64巻第2号, pp.10-24.
- 澤口恵一, 嶋崎尚子 (2004) 「成人期への移行過程の変動：学校・職業・家族の共時性」渡辺秀樹, 稲葉昭英, 嶋崎尚子 (編) 『現代家族の構造と変容』, pp.99-120.
- 鈴木透 (2011) 「世帯動態調査からみた家族の現状と変化」『家族社会学研究』Vol.23, No.1, pp.23-29
- 鈴木透 (2012) 「直系家族世帯の動向」『人口問題研究』第68巻第2号, pp.3-17.
- Tanaka, Shigeto (ed.)(2013) *A Quantitative Picture of Contemporary Japanese Families: Tradition and Modernity in the 21<sup>st</sup> Century*, Sendai, Tohoku University Press.
- 津谷典子 (2009) 「学歴と雇用安定性のパートナーシップ形成への影響」『人口問題研究』第65巻第2号, pp.45-63.
- 津谷典子 (2011) 「未婚化の要因—ジェンダーからみた学歴と雇用」阿藤誠, 西岡八郎, 津谷典子, 福田亘孝 (編) 『少子化時代の家族変容—パートナーシップと出生行動』東京大学出版会, pp.19-42.
- Wunsch, G., Mouchart, M. and Duchêne, J. (eds.)(2002) *The Life Table: Modelling Survival and Death*, Netherlands, Kluwer Academic Publishers.
- 山田昌弘 (2005) 『迷走する家族：戦後家族モデルの形成と解体』有斐閣.
- Yamaguchi, K. and Beppu, M. (2004) "Survival probability indices of period total fertility rate", Paper presented at Annual Meeting of the Population Association of America.
- 山口喜一, 南條善治, 重松峻夫 (編) (1995) 『生命表研究』古今書院.
- 善積京子 (編) (2000) 『結婚とパートナー関係：問い直される夫婦』ミネルヴァ書房.

# An Analysis of Marriage Decline and Changes in Marriage Structures in Japan since the 1970s using Multiple Decrement Life Tables on First Marriage

Miho IWASAWA

Since the 1970s, first marriage rates in Japan have declined and fewer marriages are formed compared with several decades ago. So, what kinds of first marriage have been lost during that time and what kinds of marriage have become predominant? We apply a life table analysis by cause of death to marriage formation by the type of first marriage, and demonstrate changes in the composition ratio of each type of marriage over every five years. We produce multiple decrement marriage tables using female first-marriage hazard based on the Japanese Vital Statistics and the Population Census of Japan, and cross tabulations by age at first marriage and the type of that marriage from the Japanese National Fertility Surveys. We observe changes in celibacy rates and composition ratios of first marriage at age 50, and life table first marriage rates by the type of marriage. We found that most marriages lost since the 1970s are those associated with the Japanese post-war family model: (1) marriages through arranged introductions or through the workplace, (2) marriages as the beginning of a reproductive process or co-residence with a partner, (3) marriage with an older husband (age hypergamy), (4) marriages based on traditional gender roles (marriage with a husband working for a midsize or large company and a full-time housewife), and (5) the patrilineal stem family with the eldest son. On the other hand, the hazard of some types of marriage – marriage preceded by cohabitation, marriage with a husband or a wife of a non-regular worker, marriage with a husband or a wife of a professional worker, and marriage of the eldest son co-residing with the wife's parents – has been rising, and, accordingly, the composition ratios have increased as well. We also found that marriage through a network of friends, marriage preceded by pregnancy, marriage to a younger or less educated husband (age and educational hypogamy), and a conjugal family household of the eldest son have increased. However, judging from the fact that type-specific marriage rates for these marriages have not increased, these changes are caused by the increase in the exposure population due to a decline in other conventional marriages.

特集：日本の結婚と出生—第14回出生動向基本調査の結果から—（その2）

## 子育て環境と子育て支援

佐々井 司

本稿は、近年における子育て環境の変化、および子育て支援のための施設・制度の利用状況に関する定量的な分析を通して、わが国における子ども・子育て支援の課題を考察するものである。出生動向基本調査では、夫婦の出生動向のモニタリングを行うための基本的な質問項目に加えて、最近の調査では夫婦の子育て環境に関する質問を意図的に設けている。第14回調査結果の定量的な分析を通じて夫婦の子育て環境の変化、および子育て支援とりわけ仕事と子育ての両立支援のための制度の利用状況について分析を行い、母親の支援、妻の就業、子育て支援諸制度の利用状況の間の相互関係を明らかにしている。

妻が育児休業を取得したり認可保育所等の保育施設を利用したりしている夫婦は子どもをもつ夫婦全体の約3割にあたる。また、これらの制度を最も利用しているのが官公庁や従業員300人以上の比較的大きな事業所で妻が働いている夫婦である。その一方で制度等をまったく利用していない夫婦は依然として多い。近年では母親の支援が最大の子育て支援となっている。今日、子育て支援関連の諸制度の実施・運用面では地方公共団体の役割がますます重要になってきている。乳幼児期の子どもをもつ夫婦の働き方、子育て環境、現在利用されている制度には地域による明確な特徴が認められることから、地域における子育て環境の実情を的確に把握したうえで、今後の子育て支援の在り方を考えていく必要がある。

### I. はじめに

本稿は、近年における子育て環境の変化、および子育て支援のための施設・制度の利用状況に関する定量的な分析を通して、わが国における子ども・子育て支援の課題を考察するものである。

近年、子育て支援に関する議論が盛んである。とりわけ、育児休業制度の期間延長や保育所の待機児童にまつわる議論が紙上を賑わせている。しかしながら、これらの議論に共感を持って積極的に参加している人は現在のわが国にどれだけいるのであろうか？ また焦眉の行政課題として、2012年8月の成立を受けて2015年度から実施予定の子ども・子育て関連3法のもとで実施主体である市区町村が今後どのような子育て支援を新たに具現化していくことができるのだろうか。これらの答えを見出す大前提として、様々な子育て支援制度がこれまで実際に誰によってどのような利用がされてきたのかを、できるだけ正確に把握する作業が重要になってくる。

出生動向基本調査では、夫婦の出生動向のモニタリングを行うための基本的な質問項目に加えて、最近の調査では夫婦の子育て環境に関する質問を意図的に設けている。今回、



最新の第14回調査の結果を用いて夫婦の子育て環境の変化、および子育て支援とりわけ仕事と子育ての両立支援のための制度の利用状況について定量的な分析を行い、母親の支援、妻の就業、子育て支援諸制度の利用状況の間の相互関係を明らかにすることにより、実効性のある子ども・子育て支援策を考えるうえでの一助となる基礎資料としたい。

具体的には、第14回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）夫婦票の間21から間23から得られる出生順位（第3子まで）別にみた妻の就業状況、母親の支援の状況、出生時の居住地（都道府県）、利用した制度や施設に関する情報をもとに、出生年の時系列変化や地域間の違いについて分析を行う（調査票の詳細は研究所ホームページ<http://www.ipss.go.jp/tosho/questionnaire.html>を参照のこと）。なお、本稿を通して分析に用いたのは、子どもを一人以上もつ初婚どうしの夫婦で、第1子の出生年が1986年以降の5,500サンプルである<sup>(注1)</sup>。

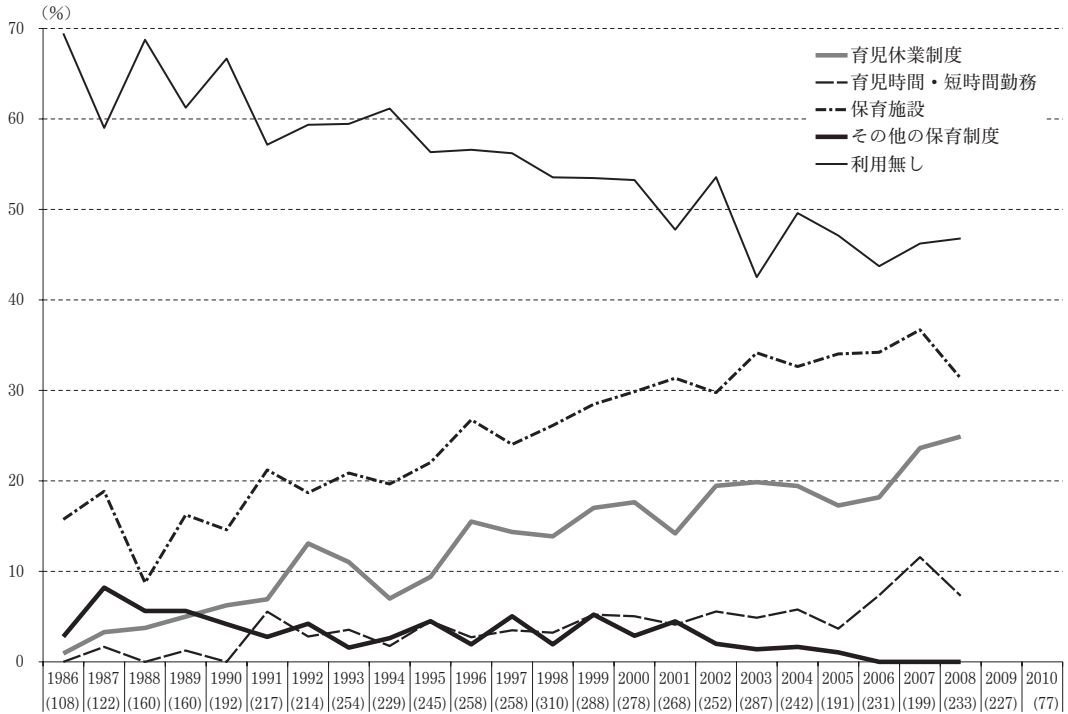
## II. 時系列変化

### 1. 利用した制度や施設と妻の就業

本調査ではこれまでに調査報告等において、「第1子出生年別にみた、第1子が3歳になるまでの子育て支援制度・施設利用割合の推移」を公表している（国立社会保障・人口問題研究所 2007, 2012）。ここでは、後続の議論の前提となる子育て関連制度・施設の利用状況が近年どのように変化してきたのかについて分析を行った。

まず最初に、育児休業制度、育児時間・短時間勤務制度を利用する妻の割合、ならびに保育所等の保育施設を利用した夫婦の割合がどのように変化してきたのかについてみてみよう。これらの制度・施設を利用した夫婦の割合は概ね増加傾向にあり、2000年代の後半では、第1子を出生した夫婦のうち保育施設を利用した夫婦が35%程度、妻が育児休業を利用した夫婦が20%強、妻が育児時間・短時間勤務制度を使用した夫婦が10%程度となっている。逆に子育て支援制度や施設の「どれも利用しなかった」夫婦割合は減少傾向が続く。他方で、「その他の保育サービス」の利用割合は伸びていない。子育て支援制度を何も利用していない夫婦割合が減少している背景には、育児休業や保育所等のいわゆる両立支援的色彩の強い制度を利用する夫婦が近年増えていることが影響している可能性が認められる。その一方で、働き方に関係なく誰もが利用できるその他の保育サービス利用に及ぼす影響は極めて限定的であると言える。

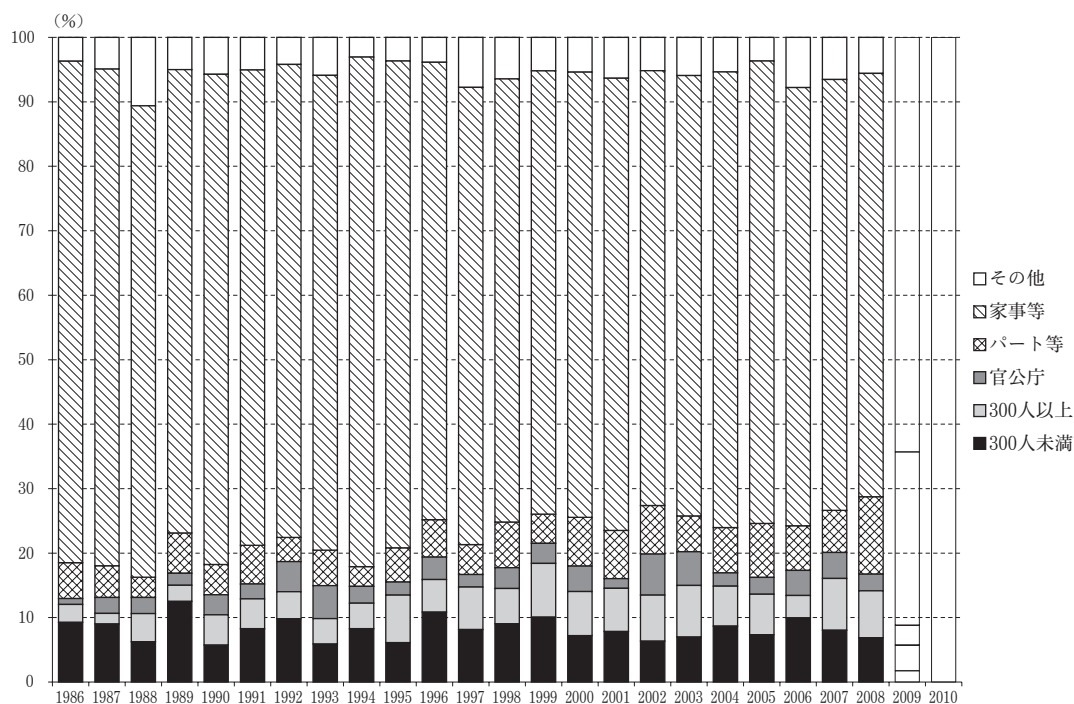
図1 利用した制度・施設



(注) 施設保育は、「認可保育所」「認証・認定保育施設」「認定こども園」「企業内保育所」「その他の保育施設」の合計。  
 その他の保育制度は、「ベビーシッター」「ファミリーサポートセンター」「保育所・幼稚園等の一時預かり」の合計。  
 ( ) 内の数値はサンプル数で、合計5,500。  
 2009、2010年は育児休業期間にあるケースを含め調査誤差が顕著であるため、図には非掲載。

さて、上述した育児休業制度と育児時間・短時間勤務制度は事業所等で雇用される妻に利用が限定されるものであり、保育所等の施設保育利用も共働きの夫婦が主であることを考えると、対象世帯は妻が働いている夫婦が自ずと多くなる。そこで、同期間の妻の就業状況の変化を先ほどの制度や施設の利用状況の推移と比較してみよう。ここで示す数値も本調査がこれまでに調査報告等において公表してきた結果を概ね踏襲している（国立社会保障・人口問題研究所 2007, 2012）。すなわち、第1子を出生した妻のうち何らかの形で雇用されているものの割合は、1980年代後半の2割弱から近年上昇傾向にある。ここで確認しておきたいのは、図1でみたように育児休業制度、および育児時間・短時間勤務制度を利用する世帯は近年増加傾向にあるとはいえ依然として2割強、および1割程度の水準であること、母親が「家事等」に属する約7割の夫婦は同制度の受益者となり得ないことである。また、子どもをもつ夫婦全体の約3割を占める第1子出生後に母親が働いている夫婦の内訳をみると、近年増加傾向にあるのは「パート等」と従業員「300人以上」の比較的大きな事業所に勤める2つのグループであることがわかる。両者は現行制度の利用し易さという点において異なる状況にある。すなわち、「パート等」で同制度を利用している女性は限られており、従業員の多い企業に勤める女性は利用する割合が高くなる傾向が

図2 第1子出生時の妻の就業状況



(注) 従業員数「300人未満」と「300人以上」および「官公庁」は「正規の職員」のみに限定。「パート等」は「パート・アルバイト」「派遣・嘱託・契約社員」の合計。「家事等」は「自営業主・家族従業者」「無職・家事」「学生」の合計。

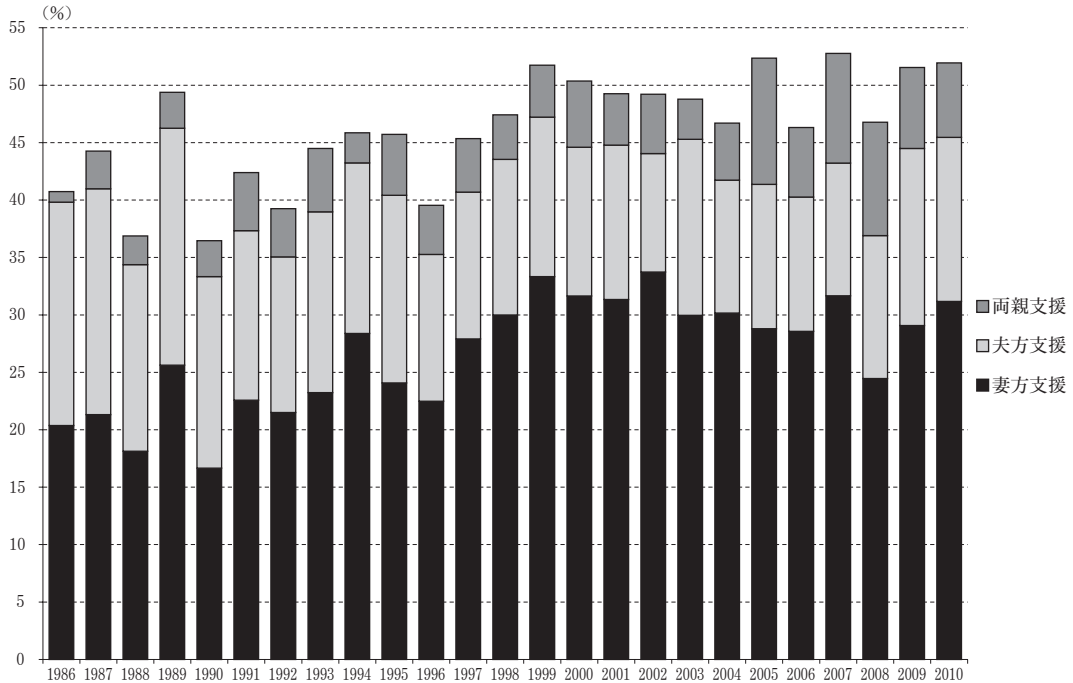
2009、2010年は育児休業期間にあるケースを含め調査誤差が顕著であるため、図には非掲載。

みられる（厚生労働省 2012）。いずれにせよ、育児休業制度と育児時間・短時間勤務制度を利用する母親の割合は増加しているものの、それらの制度を利用できる雇用者の割合自体は伸びていないことが指摘されている。認可保育所等の保育施設の入所要件も現行制度においては基本的に妻が働いていることが前提となっている。これらの数値を単純にみても、育児休業制度や待機児童を含めた保育所不足の問題は、子育て支援全体のなかの限られた範囲の議論に留まっているとも言える。

## 2. 母親の支援

では次に、公的支援を含めた現行の子育て支援制度の利用如何にかかわらず、乳幼児をもつ夫婦はどのような環境で子育てをしているのだろうか。わが国の子育てにおいてまず重要なのが親の支援である（国立社会保障・人口問題研究所 2007, 2012）。図3をみても明らかなように、乳幼児の子育てをしている夫婦のうち母親の手助けを受けているものの割合は増加傾向にあり、近年では全体の約半数の夫婦が母親の手助けを受けながら子育てをしている。なかでも妻方の母親から手助けを受けている夫婦の増加が顕著である。夫方の母親からの支援は1980年代の後半と比較して1990年代以降若干減少しているように見えるが、1990年以降は安定的に一定割合の夫婦が手助けを受けているように見える。

図3 母親から手助けを受けた夫婦割合



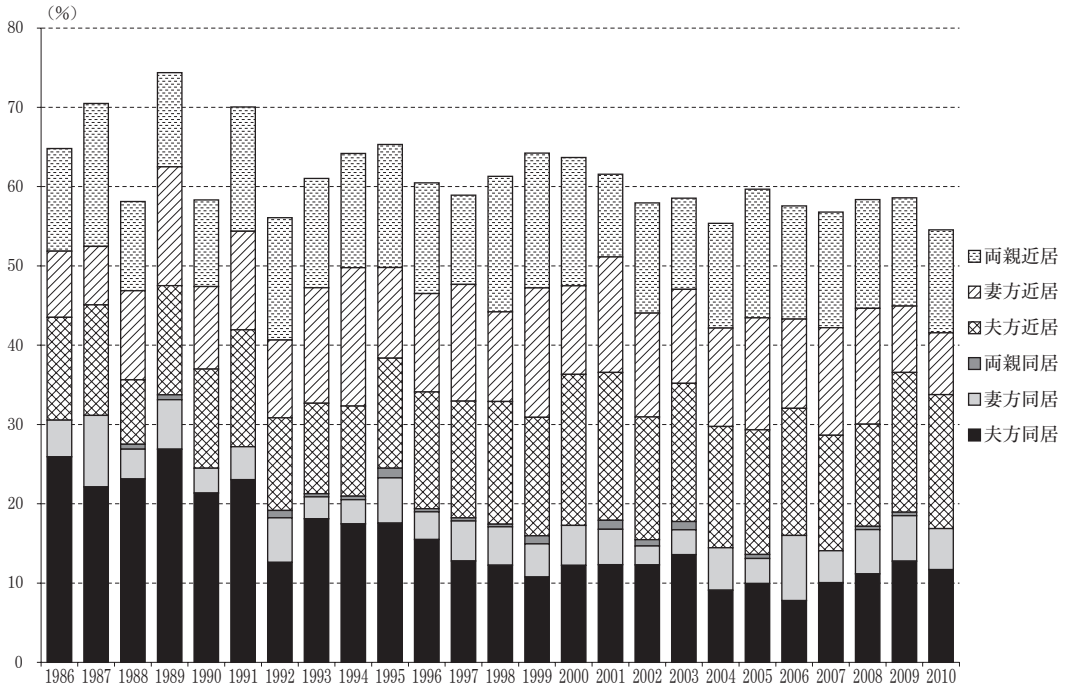
(注) 問22「お子さんが3歳になるまでの間お母さまから子育ての手助けはありましたか」に対し、「ひんぱんにあった」「日常的にあった」と回答したものの割合。妻方の母と夫方の母の双方から手助けを受けたと回答した場合は「両親支援」、妻方、夫方どちらか一方の母から手助けを受けたと回答した場合には「夫方支援」または「妻方支援」とした。なお「日常的にあった」と「ひんぱんにあった」の組み合わせの場合は「日常的にあった」と回答されている方に含めた。

では、夫婦のいずれかの母親から手助けを受け易い環境が近年整ってきたのだろうか。第1子出生時の母親との同居・近居状態の年次推移をみることで、夫婦とその母親との地理的な居住距離がどのように変化してきたかについて検証を行う。なお、本稿で用いる近居とは「同じ市区町村内で別居」を指す。

一見して、夫方の母親と同居する夫婦が1980年代後半から急速に低下してきたことがわかる。この夫方の母親との同居割合は1990年代に入っても引き続き低下傾向がみられるが、同時に夫方の母親との近居割合が若干増加しているようにみうけられる。一方、妻方の母親との同居は1980年代後半から現在まで概ね5%程度で推移しており、子どもをもつ夫婦と親との居住形態として決して多いとは言えない。妻方の母親との近居および夫婦両方の母親が近居しているとみなされる夫婦の割合は、1990年代以降ともに10%前後で推移しており、比較的安定した居住形態と言える。

総じて、子どもをもつ夫婦とその母親とが遠距離で別居するケースが急増しているわけではなく、6割弱の夫婦が親と同居あるいは近居という比較的近い距離関係のなかで居住している。ただし、1980年代後半頃まで主流であった夫方の母親との同居割合が顕著に低下する一方で、近居する夫婦も一定割合増えている。結果的に、夫方の母親との同居・近居の割合は妻方のそれと比して見劣りしてきたわけではない。

図4 母親との同居・近居の割合



(注) 問22で「同じ市区町村内で別居」を選択したものを近居とした。

上述のように、母親の手助けが増加傾向にあり、かつ妻方からの支援が大半を占めている一方で、夫婦とその親との同居・近居が微減で推移しつつも、夫方の親と同居・近居する夫婦の割合は概ね半数を維持している。これは、母親の支援が妻方の母親に傾倒する要因が、子どもをもつ夫婦とその親との居住距離だけで決まっているわけではないことを示唆している。その要因を考察してみよう。

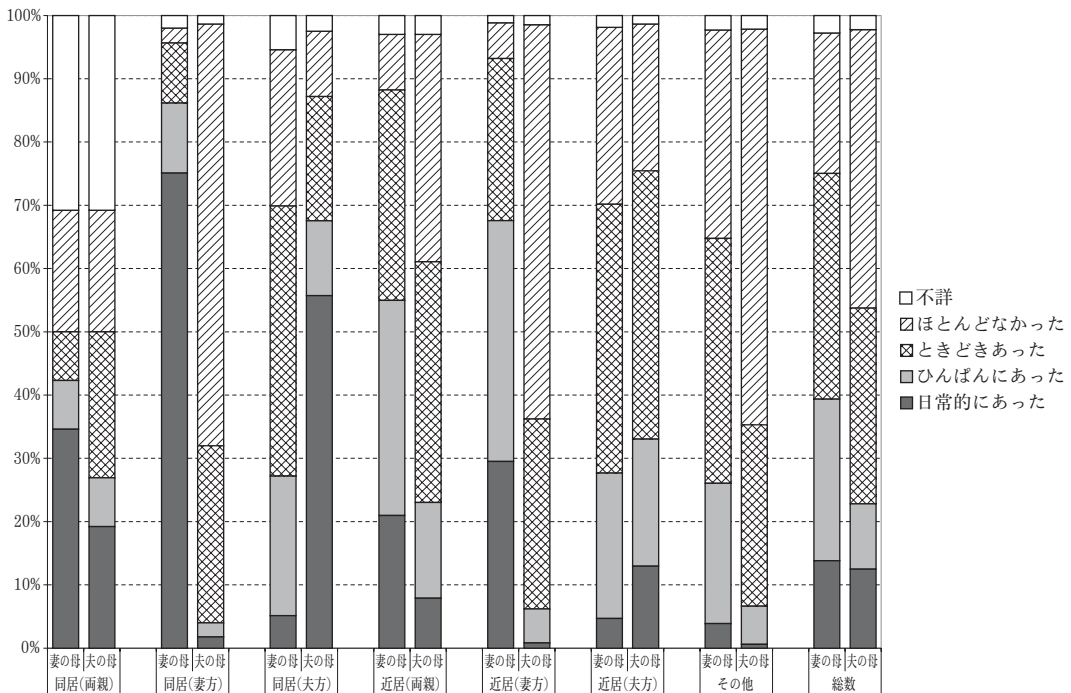
図5は母親との同居・近居と母親支援との関係を見たものである。右端のすべての居住関係を母数とした「総数」において、母親からの支援が妻方で夫方よりも高くなっており、「日常的にあった」「ひんぱんにあった」を合わせると約40%の夫婦が妻方の母親から支援を受け、夫方からは20%強の夫婦が支援を受けていることがわかる（夫方と妻方両方の支援を重複して受けている夫婦も双方に含まれている）。次に、夫婦とその親との同居・近居の状況別に母親支援の頻度をみてみよう。同居であれば日常的に手助けをしてもらえそうなものだが、そうでもないらしい。妻方の母親との同居の場合、日常的に手助けを受けたと答えた夫婦が75%、ひんぱんにあったと答えた夫婦が10%で、両者の合計は約85%になっている。一方、夫方の親と同居していた場合には日常的、ひんぱんに手助けを受けたと答えた夫婦割合が70%弱と、妻方同居に比べると若干低くなっている。近居の場合には違いがより鮮明に現れる。まず、両親とも近居（同居する親はなく、夫方・妻方双方の親が同一市区町村に住んでいる）の場合、妻方の支援を受けていると答えた夫婦が55%なのに対し、夫方の母親からの手助けは20%強に留まる。また、妻方の母親が近居（夫方の母



親は同居でも近居でもない) の場合、妻方からの支援は当然のことながら高く70%近いが、逆に夫方の母親と近居している場合には、夫方の支援は30%強に留まり、逆に近くに住んでいる可能性の低い妻方の母親からも30%近い夫婦が支援を受けていると答えている。

あくまで推察ではあるが、妻は夫の親よりも自分の親に様々な手助けを求めやすいという、妻の心理を反映している可能性がある。また、夫方の親は妻方の親よりも高齢であるという年齢要因が影響しているとも考えられるが、本調査の分析結果では明確な違いがみられなかった。内情はともかくとして、母親からひんぱんに手助け受けながら初めての子育てをする夫婦が子どもをもつ夫婦の約半数に上っており、数値上、母親からの支援がわが国における最大の子育て支援となっていることは確かである。

図5 母親との同居・近居と母親支援との関係



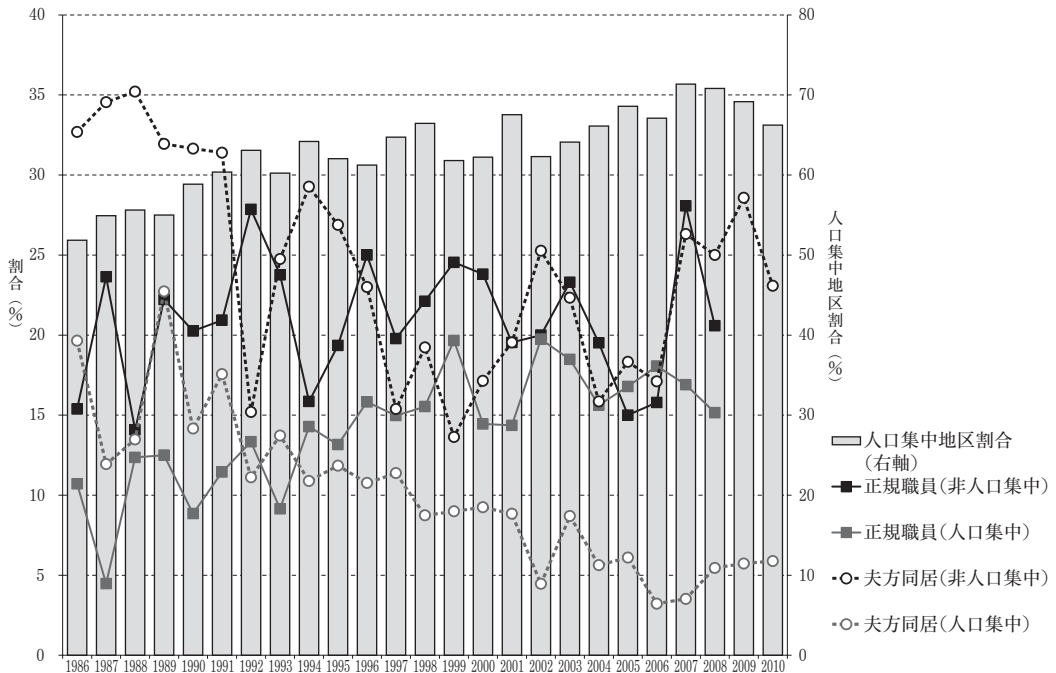
(注) 5,500ケース全数を用いた。「同居(両親)」のサンプル数は26ケース。

### Ⅲ. 母親の支援, 妻の就業, 制度・施設利用の関係

次に、地域別の違いを明確にしたうえで、どのような子育て支援がどのような環境の夫婦によって利用されているのかについて考察を行う。子育て環境は地域によってかなり異なっていることが予想される(厚生労働省 2005, 佐々井 2007a, 2007b, 2011, 内閣府 2012)。今日の子育て支援を考えるうえではできるだけ小地域の情報を得ることが理想ではあるが、本調査で得られるサンプル数には限りがあるため、ここではまず、地域情報として人口集中地区を用いている(注2)。なお、本稿の分析対象となる夫婦のうち、人口集中

地区に居住する夫婦の割合は1980年代後半の約50%から直近年次の約70%まで上昇している。また、Ⅱ章で観測した指標のうち、人口集中地区と非人口集中地区とで推移傾向が顕著に異なるものが2つあったので特筆しておく。妻正規の職員、夫方の母との同居である。妻正規職員の割合は、人口集中地区では近年まで増加傾向にあり、他方、非人口集中地区では平均的には20%前後での上下動を繰り返している。そのため、過去には人口集中地区における妻の正規職員割合が低かったものの、現在では両者に明確な差があるとは言えなくなっている。また、夫方の母親との同居割合が低下傾向にあることを前章でみてきたが、その傾向は人口集中地区でより鮮明である。非人口集中地区においては近年むしろ反転上昇しているようにもみえる。その他の指標は人口集中地区と非人口集中地区で概ね一定の差を保ちつつ同様の变化傾向を示している。以降の分析結果に大きく影響を及ぼすものではないが、地域別の違いを考察するにあたっての背景要因としてご周知いただきたい。

図6 人口集中地区に居住する夫婦割合の推移

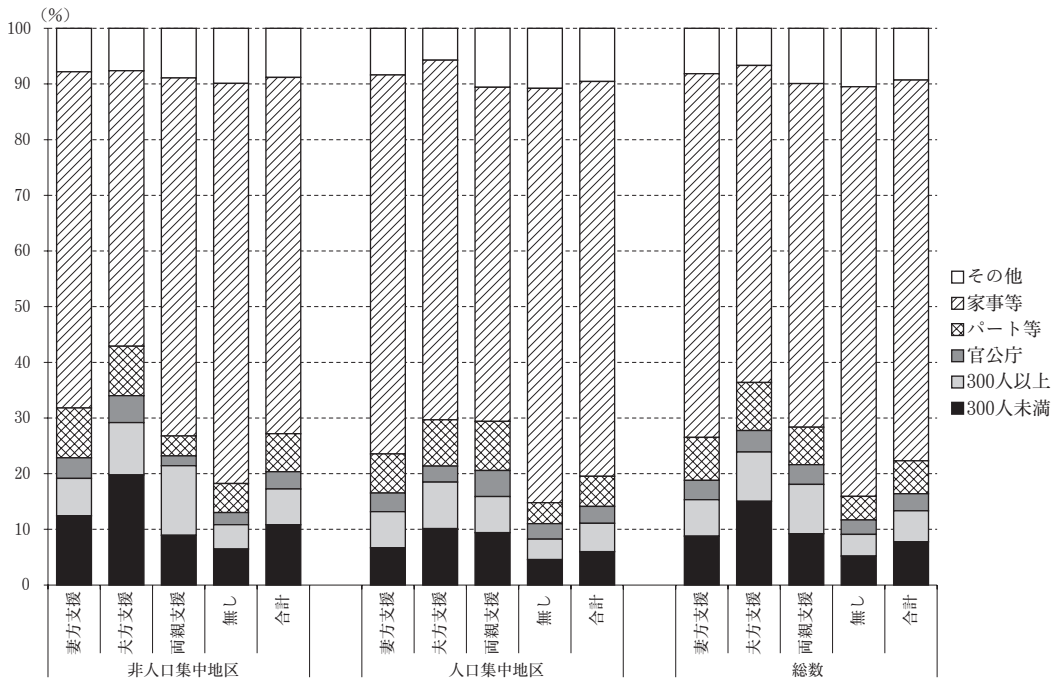


まずは、母親の支援が妻の働き方に及ぼす影響をみてみよう。図7右端の「総数」の棒グラフをみると、全国的には妻方、夫方にかかわらず母親の支援を受けている夫婦で妻の就業割合が高い。なかでも夫方の母親からの支援を受けている場合、従業員300人未満の正規職員として働く妻の割合が高くなっている。母親の支援を得ている場合の妻の就業割合の高さは非人口集中地区においてより顕著である。なお、夫方の母親支援を受けている夫婦割合は非人口集中地区で高く、逆に人口集中地区においては親の支援を受けなかった夫婦割合が高いことにも留意が必要である。これは非人口集中地区における妻の就業割合を総体的に高める要因になっている。ただし図6でみたように、人口集中地区に居住する

夫婦の割合が近年増加していることは、全国総数では妻の就業割合を低下させる方向に作用することになる。

以上の結果はあくまで相関関係を示すもので、親の支援があるから妻が働いているのか、あるいは逆に、働くために母親の支援を受けているのか、といった因果関係を明確にするものではない。しかしながら、子育てをしながら妻が働いている夫婦では母親から多大な支援を受けている可能性があることは確かであり、ワーク・ライフ・バランス等について議論するうえで不可欠な背景要因となるであろう。

図7 母親の支援と妻の就業状況の関係



次に、母親の支援と妻の就業状況の組み合わせ別に、子どもをもつ夫婦がどのような子育て支援制度・施設を利用しているのかをみてみよう。

Ⅱ章でもみたように、育児休業制度と育児時間・短時間勤務制度の利用は主として正規の職員に限られるが、従業員規模別に利用者割合をみると同じ就業者のなかでも圧倒的な違いが観測される（厚生労働省 2012）。すなわち、妻が官公庁や300人以上の事業所で正規の職員として勤めている場合に両制度の利用割合が最も高い。なかでも育児休業制度の利用割合は、妻が官公庁に勤め母親の支援の無い夫婦でさらに高くなり、ほぼすべての夫婦が利用している。

地域別の差異に着目すると、育児休業制度ではあまり顕著でないが、育児時間・短時間勤務制度では人口集中地区における従業員規模別の利用割合の違いがかなり鮮明に現れている。すなわち、妻が官公庁や300人以上の事業所に勤めている場合、母親の支援の有無で利用割合に10%以上の差がある。とくに官公庁では20%に近い差が生じている。

図8 育児休業制度の利用割合

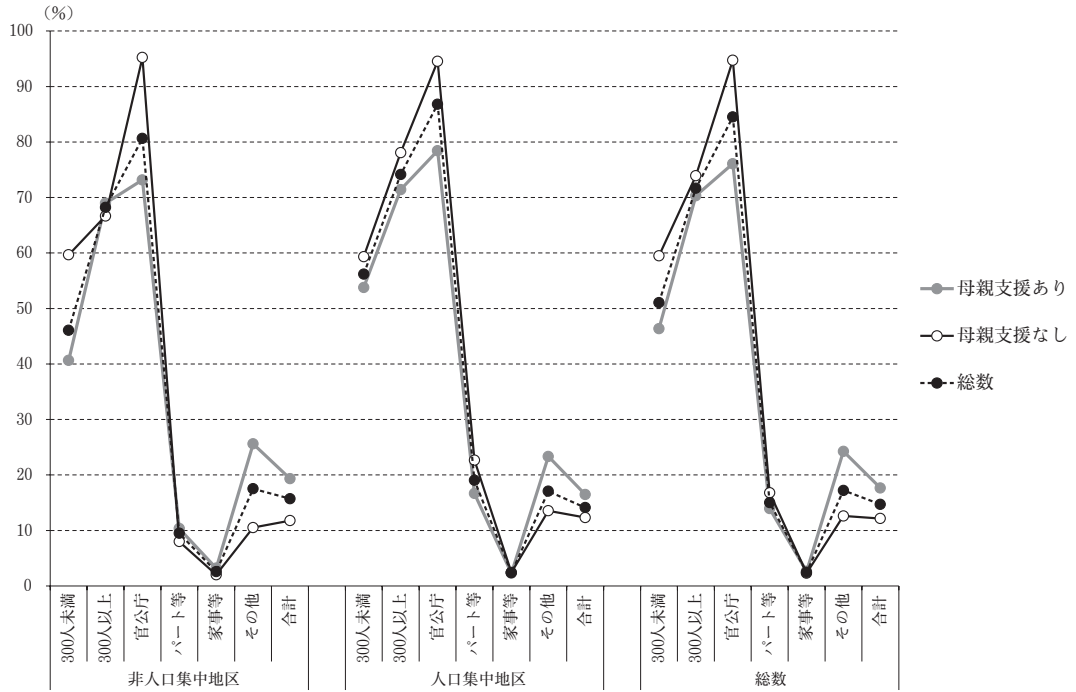
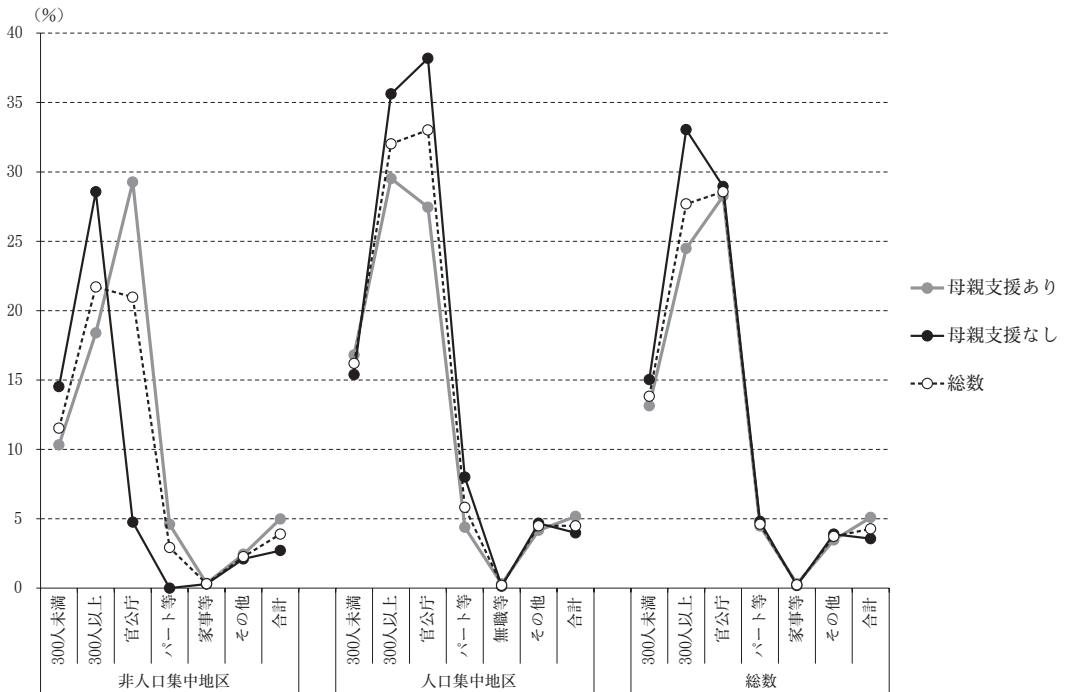


図9 育児時間・短時間勤務制度の利用割合

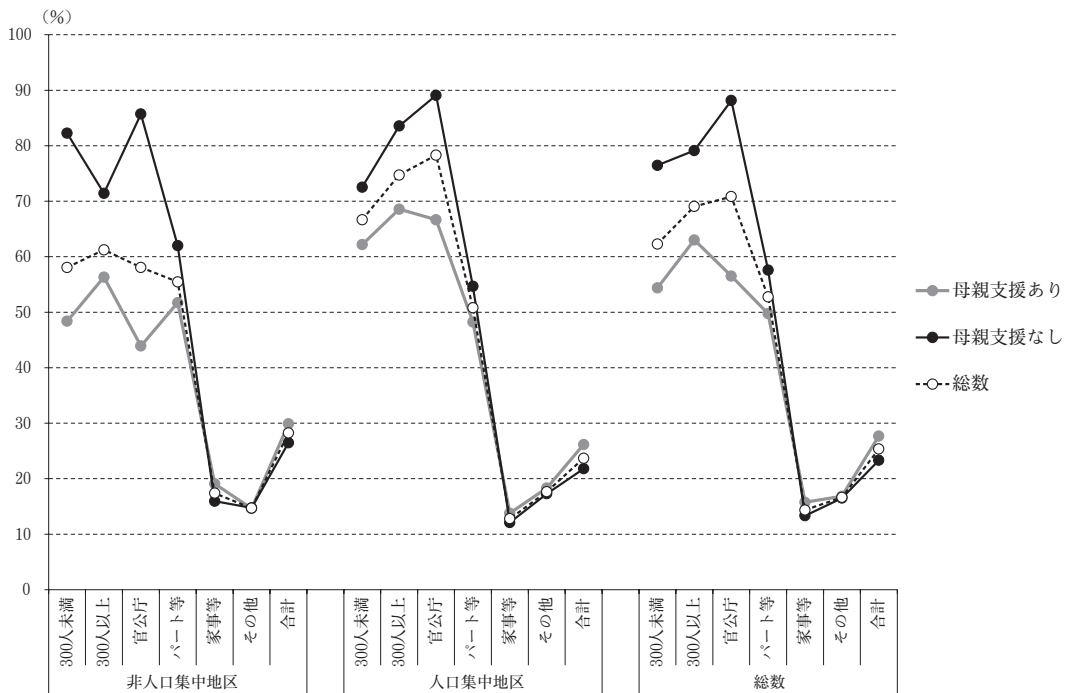


保育施設の利用状況についても、同様にみてみよう。

認可保育所等の保育施設の利用が主に共働き夫婦を対象としていることを考えると、図10のように妻が正規職員として働いている夫婦で高いのは当然の結果であるが、前述の育児休業制度と育児時間・短時間勤務制度に比べると従業員規模別にみた利用割合の差異が小さい。妻がパート等や300人未満の事業所で働く夫婦でも何らかの保育施設を利用している割合が比較的高くなっている。ただし、ここでも妻が官公庁や300人以上の事業所で正規職員として働いている夫婦の利用割合が高く、母親の支援が無い夫婦でさらになくなる傾向にある。

なお、保育施設の利用状況には地域差があまりみられない。

図10 保育施設の利用割合

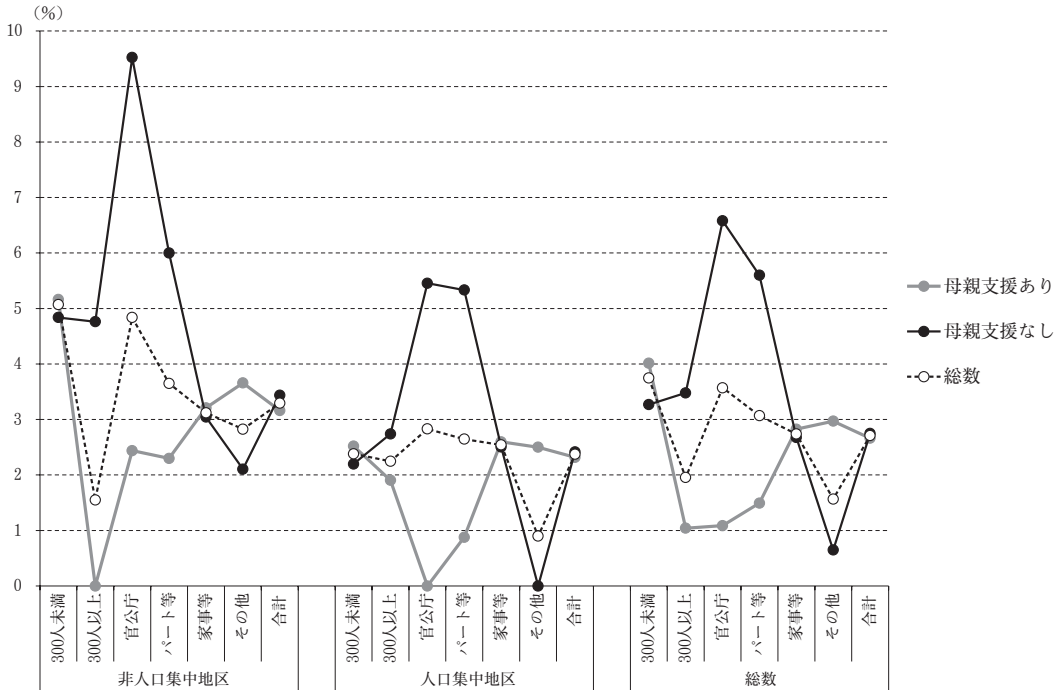


他方、その他の保育制度の利用状況はどうであろうか。

総体的に利用割合が低いことを確認したうえで、母親の支援の有無による違いに着目したい。全体で見ると母親の支援の有無による差は皆無に等しいが、妻が就業している夫婦で母親の支援の有無による利用割合の違いが顕在化している。とりわけ官公庁で大きい。本来、その他の保育制度は妻の仕事の有無や形態に関係なく利用できる制度であるため、妻がパート等や無職等でより高い利用割合が期待されるが、本分析ではそのような結果にはなっていない。



図11 その他の保育制度の利用割合



#### IV. 都道府県別にみた子育て環境と子育て支援

前章でもみたように、地域によって子育て環境や利用する施設・制度は大きく異なることが示唆される。ここでは、都道府県別の違いについて概観する。上述の人口集中地区／非人口集中地区別の分析結果と併せて、地域ごとに異なる子育て環境を考慮に入れた子育て支援の在り方を考察するための基礎的な資料としたい。総サンプル数5,500のなかで都道府県別の詳細な分析を行うのは難しいが（最多の愛知県は433、最少の鳥取県は10）、地域特性の概要把握には有効であること、用いたサンプルの地域分布は本稿のあらゆる分析結果に影響を及ぼしていることから、参考までに都道府県別のパターンの違いを概観してみたい。

表1は、都道府県別にみた母親との同居・近居、母親の支援、妻正規の職員、保育施設利用の状況をみたものである。

母親との同居・近居の合計は、秋田県を筆頭に東北、北陸、中部、九州各地方で高い傾向にある。なかでも同居は、東北と北陸などで高い地域が目立つ。逆に、東京都をはじめとする南関東で同居・近居の割合が低くなっている。

母親の支援の状況は、同居・近居の傾向をある程度反映しており、ここでも東北や北陸高さが目立つ。反対に、北海道、東京都、滋賀県などで低くなっている。

妻の就業割合は、北陸が総じて高く、次いで東北6県すべてで高くなっている。これら

表1 都道府県別にみた母親の支援、妻正規の職員、保育施設利用の割合

	母親との同居				母親の支援				妻の就業状況				保育施設利用	サンプル数						
	夫方同居	妻方同居	両親同居	その他	妻方支援	夫方支援	両親支援	無し	300人未満	300人以上	官公庁	パート等			家事等	不詳				
北海道	8.7	1.6	0.0	14.1	18.5	19.0	38.0	9.8	25.0	9.8	63.6	5.4	2.7	3.3	3.8	75.0	9.8	26.6	184	
青森県	26.8	4.9	1.2	17.1	4.9	11.0	34.1	25.6	35.4	20.7	52.4	17.1	3.7	3.7	3.7	67.1	4.9	37.8	82	
岩手県	21.9	4.7	0.0	14.1	14.1	17.2	28.1	15.6	34.4	15.6	45.3	15.6	15.6	1.6	4.7	54.7	7.8	26.6	64	
宮城県	32.7	10.9	0.0	8.9	8.9	4.0	34.7	23.8	26.7	23.8	4.0	45.5	5.0	5.9	6.9	58.4	7.9	15.8	101	
秋田県	40.9	6.8	0.0	6.8	11.4	27.3	26.5	27.3	25.0	23.8	4.0	45.5	15.9	0.0	6.8	9.1	63.6	4.5	25.0	44
山形県	25.3	6.0	2.4	13.3	12.0	14.5	26.5	31.3	21.7	21.7	6.0	41.0	18.1	4.8	4.8	10.8	51.8	9.6	41.0	83
福島県	34.5	7.1	2.4	8.3	11.9	17.9	17.9	17.9	17.9	26.2	6.0	50.0	11.9	13.1	3.6	6.0	57.1	8.3	19.0	84
茨城県	22.4	6.1	0.0	15.0	10.2	6.8	39.5	19.7	26.5	19.7	3.4	50.3	6.1	9.5	2.0	3.4	72.1	6.8	19.7	147
栃木県	17.7	2.1	0.0	11.5	17.7	21.9	28.1	17.7	28.1	17.7	8.3	45.8	8.3	7.3	2.1	3.1	67.7	11.5	22.9	96
群馬県	9.4	6.9	0.0	25.0	9.7	19.4	29.2	15.3	43.1	15.3	53.7	11.1	6.9	2.8	2.8	75.2	4.2	38.9	72	
埼玉県	9.4	5.3	0.3	15.5	11.1	7.6	50.7	30.2	30.2	10.3	5.9	53.7	5.3	5.0	2.9	5.0	75.1	6.7	30.9	341
千葉県	7.5	5.7	0.4	13.6	17.1	5.7	50.0	32.5	32.5	11.0	2.6	53.9	4.8	6.1	3.1	5.7	73.2	7.0	21.1	228
東京都	5.9	2.8	0.2	10.7	11.8	4.7	63.7	25.6	25.6	7.3	4.3	62.8	6.4	5.9	3.1	6.2	68.5	10.0	29.4	422
神奈川県	7.5	4.2	0.8	11.1	19.4	10.6	46.4	29.4	29.4	7.5	3.6	59.4	5.0	7.2	1.9	4.7	73.1	8.1	22.2	360
新潟県	35.4	12.5	1.0	9.4	9.4	15.6	16.7	27.1	27.1	28.1	2.1	42.7	19.8	9.4	1.0	12.5	53.1	4.2	30.2	96
富山県	40.4	4.3	0.0	8.5	10.6	19.1	17.0	25.5	29.8	2.1	42.6	14.9	14.9	6.4	6.4	44.7	12.8	38.3	47	
石川県	11.9	11.9	0.0	18.6	13.6	22.0	22.0	28.8	18.6	18.6	1.7	50.8	13.6	6.8	6.8	16.9	47.5	8.5	40.7	59
福井県	37.5	12.5	0.0	15.6	12.5	9.4	12.5	28.1	37.5	3.1	31.3	28.1	12.5	0.0	0.0	46.9	12.5	37.5	32	
山梨県	14.3	9.5	0.0	14.3	16.7	16.7	28.6	35.7	11.9	11.9	16.7	35.7	11.9	2.4	4.8	61.9	14.3	31.0	42	
長野県	29.9	8.0	1.1	18.4	6.9	9.2	26.4	27.6	21.8	21.8	2.3	48.3	8.0	5.7	1.1	9.2	66.7	9.2	16.1	87
岐阜県	29.2	9.7	0.0	13.9	4.2	19.4	23.6	30.6	22.2	4.2	43.0	6.9	4.9	4.2	2.8	8.3	73.6	4.2	16.7	72
静岡県	18.5	7.6	0.5	11.4	13.0	26.1	22.8	32.1	12.0	12.0	6.0	50.0	4.9	4.9	1.6	6.0	73.4	9.2	20.1	184
愛知県	11.8	5.8	0.2	17.6	10.6	13.6	40.7	28.9	11.8	11.8	3.7	55.7	4.4	3.2	3.5	4.6	74.4	9.9	18.0	433
三重県	15.1	4.1	4.1	21.9	19.2	11.0	24.7	16.3	16.3	2.7	52.1	4.1	5.5	0.0	6.8	76.7	6.8	21.9	73	
滋賀県	22.4	4.1	0.0	14.3	10.2	12.2	36.7	31.5	13.7	13.7	4.1	65.3	2.0	8.2	4.1	6.1	69.4	10.2	16.3	49
京都府	8.9	2.0	1.0	13.9	12.9	11.9	49.5	26.7	8.9	8.9	5.0	59.4	5.0	3.0	4.0	3.0	77.2	7.9	24.8	101
大阪府	9.2	2.7	0.3	18.6	14.1	12.7	42.4	26.5	12.4	7.0	7.0	54.1	3.0	4.3	3.0	4.6	74.9	10.3	21.6	370
兵庫県	14.8	1.3	0.0	15.2	18.7	10.9	39.1	28.7	12.6	4.8	53.9	3.9	3.9	2.6	4.3	75.2	10.0	20.4	230	
奈良県	13.2	2.6	0.0	28.9	11.8	7.9	35.5	17.1	18.4	6.6	57.9	5.3	3.9	5.3	9.2	75.0	1.3	19.7	76	
和歌山県	21.4	4.8	0.0	16.7	4.8	35.7	16.7	28.6	19.0	7.1	45.2	16.7	2.4	2.4	2.4	73.8	2.4	21.4	42	
鳥取県	30.0	10.0	0.0	10.0	10.0	10.0	40.0	30.0	20.0	20.0	40.0	10.0	10.0	10.0	10.0	70.0	0.0	50.0	10	
島根県	15.8	2.6	0.0	15.8	10.5	31.6	23.7	15.8	23.7	10.5	50.5	21.1	18.4	2.6	2.6	39.5	10.5	52.6	38	
岡山県	13.2	7.7	0.0	18.7	14.3	7.7	38.5	29.7	16.5	3.3	50.0	13.2	6.6	2.2	7.7	67.0	3.3	30.8	91	
広島県	14.8	2.6	0.0	12.2	7.8	27.8	34.8	23.5	13.0	6.1	57.4	6.1	4.3	4.3	10.4	64.3	10.4	22.6	115	
山口県	13.5	1.9	0.0	23.1	9.6	23.1	28.8	26.9	9.6	9.6	53.8	9.6	5.8	3.8	11.5	53.8	15.4	30.8	52	
徳島県	27.3	9.1	0.0	9.1	4.5	18.2	31.8	22.7	13.6	13.6	50.0	9.1	4.5	4.5	4.5	72.7	4.5	22.7	22	
香川県	20.0	6.7	0.0	16.7	6.7	10.0	40.0	33.3	16.7	0.0	50.0	10.0	0.0	10.0	10.0	76.7	3.3	16.7	30	
愛媛県	12.9	0.0	1.6	25.8	6.5	38.7	14.5	25.8	17.7	8.1	48.4	4.8	6.5	3.2	6.5	66.1	12.9	24.2	62	
高知県	11.4	0.0	0.0	20.0	14.3	14.3	40.0	28.6	11.4	5.7	54.3	20.0	8.6	11.4	14.3	42.9	2.9	57.1	35	
福岡県	10.1	2.8	0.6	16.2	11.2	15.6	43.6	25.7	15.6	5.6	53.1	8.9	5.6	3.9	3.4	70.4	7.8	30.2	179	
佐賀県	42.4	6.1	0.0	3.0	15.2	9.1	24.2	27.3	42.4	0.0	30.3	24.2	0.0	12.1	9.1	45.5	9.1	42.4	33	
熊本県	21.0	4.8	0.0	16.1	12.9	22.6	22.6	19.4	22.6	3.2	54.8	11.3	9.7	3.2	4.8	69.4	1.6	27.4	62	
鹿児島県	30.8	4.6	0.0	12.3	10.8	15.4	26.2	23.1	27.7	7.7	41.5	10.8	7.7	4.6	9.2	66.2	1.5	49.2	65	
大分県	22.5	0.0	0.0	15.0	15.0	17.5	30.0	17.5	12.5	20.0	50.0	5.0	7.5	0.0	7.5	67.5	12.5	42.5	40	
宮崎県	10.3	6.9	0.0	19.0	12.1	29.3	22.4	36.2	10.3	10.3	43.1	10.3	3.4	3.4	5.2	72.4	5.2	34.5	58	
鹿児島県	3.8	1.3	0.0	27.5	11.3	28.8	27.5	22.5	17.5	7.5	52.5	11.3	1.3	0.0	3.8	78.8	1.3	35.0	80	
沖縄県	5.1	2.6	1.3	12.8	11.5	30.8	35.9	28.2	12.8	12.8	46.2	12.8	7.7	2.6	14.1	50.0	12.8	64.1	78	
全国総数	14.6	4.6	0.5	14.7	12.6	14.1	38.9	27.2	14.1	5.1	53.6	7.8	5.6	3.1	5.9	68.4	9.3	25.3	5,500	

(注) 母親との同居の「その他」は、夫方の母親と妻方の母親とも別居のケースに不詳を含んだもの。

妻の就業状況の「300人未満」「300人以上」「官公庁」は、問21で「正規の職員」を選択したもののみ、「パート等」は、「パート・アルバイト」「派遣・嘱託・契約社員」を選択したものの合計。「家事等」は、それ以外を選択したものの合計。

保育施設は、「認可保育所」「認証・認定保育施設」「認定こども園」「企業内保育施設」「その他の保育施設」のいずれかを選択したものの割合。

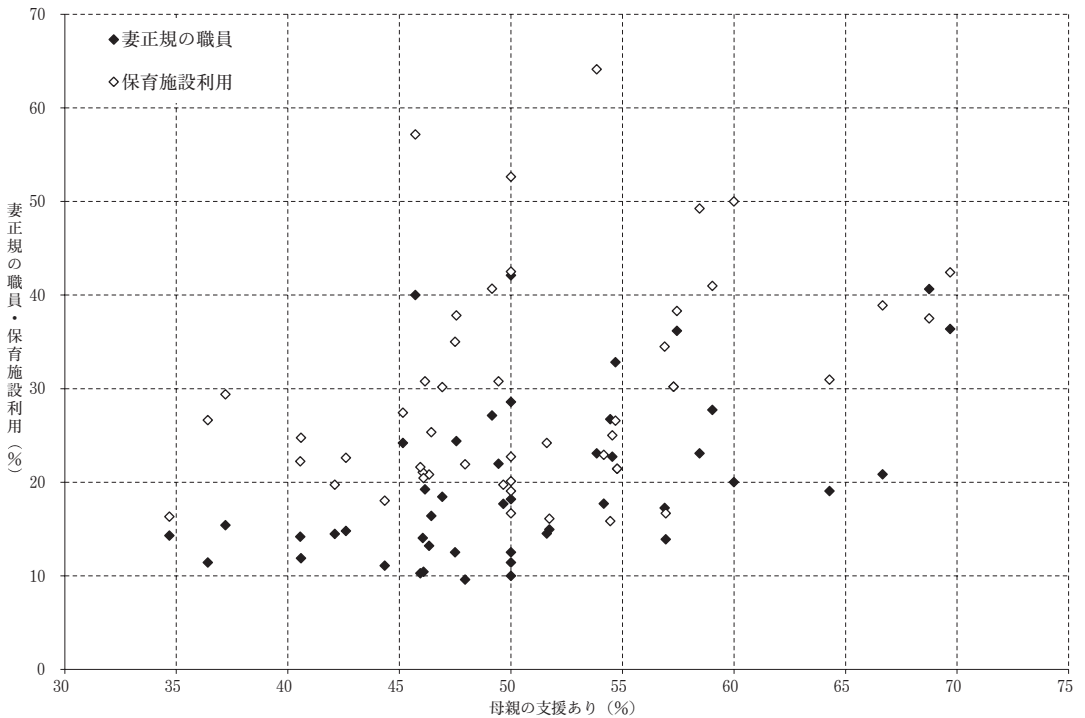
の地域では、妻が300人未満の比較的小規模の事業所で勤める割合が比較的高い。逆に、就業割合の低い南関東の4都県では、特に300人未満の割合が低くなっており妻の就業割合全体を低めている。

最後に、保育施設の利用割合をみると、ここでも北陸、九州・沖縄で高い県が頻出している。島根県、鳥取県、高知県などでもその高さが目立つが、サンプル数が多くないため断定はできない。

図12では、都道府県別の分布図によって母親の支援と妻正規の職員・保育施設利用との相関関係をみたものである。母親の支援と妻正規の職員割合、母親の支援と保育施設利用の関係はいずれも緩やかな正の相関、すなわち、母親の支援を受けている夫婦が多い都道府県ほど、妻の就業割合と保育施設利用割合が高くなるという関係がみられる。あるいは、もう少し詳細に目をやると、母親の支援が少ない地域では妻の就業割合、保育施設利用割合とも低調である一方で、母親の支援割合の比較的高い地域では、妻の就業割合、保育施設利用割合ともばらつきが大きくなりもはや線形関係で説明するのは難しくなっている。

母親の支援が妻の就業等に大きな影響を及ぼしていると考えられるものの、それぞれの相関関係は決して強くない。地域の特徴を明確にするにはさらに子細な考察が求められる。

図12 母親の支援と妻正規の職員・保育施設利用との相関（都道府県別の散布図）



なお、第1子出生時の都道府県と第2子出生時の都道府県が異なる夫婦について分析を行った結果、親との同居、母親の支援、妻の就業、いずれの割合も同じ都道府県の夫婦と比較して低下していた。第1子を出生した夫婦（5,500）のうち第2子を出生した夫婦

(4,000) は73%，第2子を出産した夫婦のうち第1子出生時とは異なる都道府県で出生した夫婦(311)は8%強である。出生順位間の移動には様々な動機やきっかけがあると思われるが、本調査結果を用いた簡易な分析によると、“子育てのために転居した”と推察される夫婦は全国的にみて決して多くない。

## V. おわりに

妻が育児休業を取得したり認可保育所等の保育施設を利用したりしている夫婦割合は、初めての子をもつ夫婦全体の約3割にあたる。見方を変えると、7割の夫婦はそれらの制度を利用していないことになる。そもそも育児休業にしろ、認可保育所等にしろ、母子世帯や両親ともに働いている夫婦の就労支援的な意味合いが大きいことから、妻が働いていない夫婦は自ずと制度の対象から外れる。また近年の実態として、これらの制度を最も利用しているのが官公庁や従業員300人以上の比較的大きな事業所で妻が働いている夫婦という現状では比較的少数の夫婦に制度の受益者が集中する結果となっている。その一方で公的な制度等をまったく利用していない夫婦は依然として多く、子の乳幼児期には夫婦だけ、あるいは母親の支援を受けながら子育てをしている夫婦が少なくない。

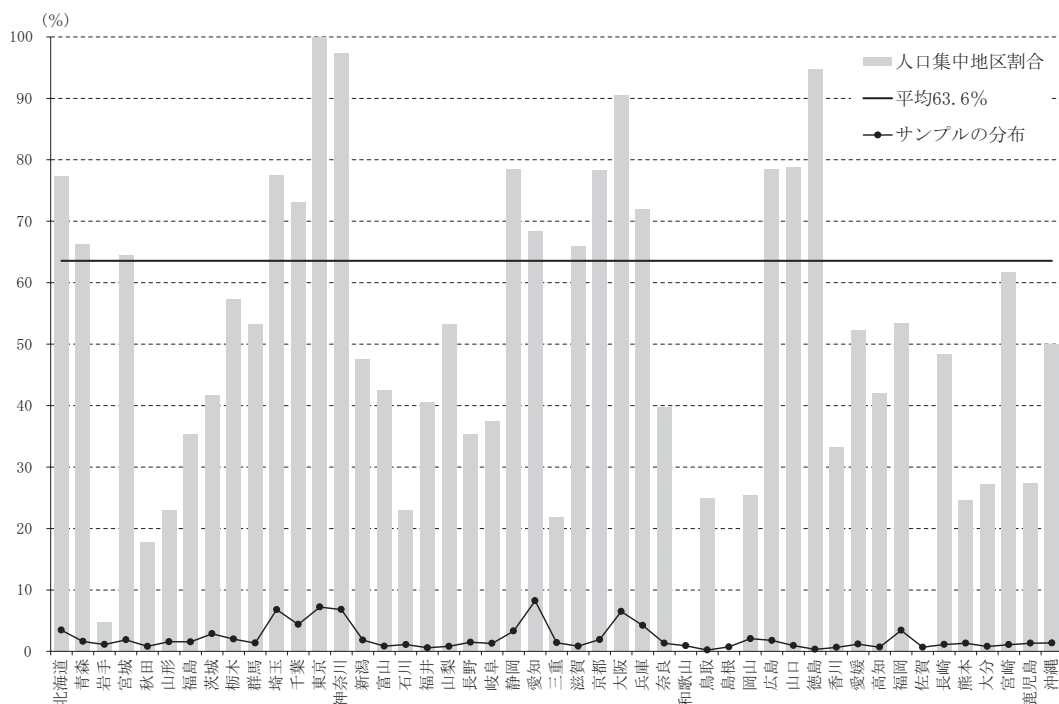
育児休業や保育所等の施設保育の充実に関してその重要性を否定する者はいないであろう。しかしながら、子育て支援とは今日とりわけ注目度の高いこれらの制度に留まらない。むしろ、現状では育児休業や施設保育等の制度を利用しているのが子どもをもつ夫婦の一部でしかないこと、それらの制度を利用していない夫婦は他の公的な制度をあまり利用していないことを直視し、広義の子育て支援の在り方にもっと強い関心が向けられるべきではないだろうか。また、子育て支援を真摯に国民的な議論とし、より広範に支持が得られる制度の構築を目指すのであれば、出生率が低迷するわが国においてそもそも子どもを持たない男女が比較的高い割合で存在することも忘れてはならない。

子育て支援とは何も国や地方公共団体等の公的機関が直接子育てをする夫婦の手助けをすることではない。むしろ、親の支援を受けながらも自分たちの力で子育てをしている夫婦、あるいは自分たちで子育てしたいと考えている夫婦に対して、それぞれの事情に応じて選択的に利用できる多様なサービスが身近にあるような地域環境づくりを間接的に支えることこそ今日的な公助の在り方なのかもしれない。子育て支援関連の諸制度の実施・運用面では地方公共団体の役割がますます重要になってきている。乳幼児期の子どもをもつ夫婦の働き方、子育て環境、現在利用されている制度には地域による明確な特徴が認められることから、必要とされる子育て支援は地方公共団体ごとに異なると考えるのが自然であろう。今後の子育て支援の在り方を展望するためにも、地域における子育て環境の実情を的確に把握し、真に求められている支援が何なのかを見極める作業が必要であろう。

(注1) 1985年以前は、出生各年次別にみた第1出生数が100サンプルを下回り分析結果のぶれが顕著であることから、統計的には厳密な根拠に基づくものではないが、一応の目安として分析から除いた。また、第2子以上の出生時の子育て環境(妻の働き方を含む)は第1子のそれに強く影響を受けていること(厚生労働省 2013などを参照のこと)、第2子出生サンプルが約4,000ケースに減り、地域別分析等の結果の解釈が第1子以上に難しくなるなどの理由から、本稿では主として第1子出生時の分析結果についてのみ言及する。

(注2) 本章で用いる人口集中地区の区分は調査時における居住地情報をもとにしており、必ずしも第1子出生時の状態を表すものではない。ただし、第1子出生時の都道府県と現在地が同じである夫婦は5,500中4,800ケースで全体の87.3%にあたるため、分析結果の考察には留意が必要と思われるものの、結論に大きく影響するものではないと考える。ちなみに、それ以外の都道府県が異なる700の夫婦では72.3%が調査時点で人口集中地区に住んでおり、全体の平均63.6%を上回っている。これは、第1子出生から調査時点までの間に生じる夫婦の転出入によって、人口分布が僅かながら人口集中地区に傾斜している可能性を示唆するものである。

参考図 都道府県別にみた人口集中地区に居住する夫婦割合



## 参考文献

- 厚生労働省（2005）『平成17年版 厚生労働白書』
- 厚生労働省（2012）『平成23年版 働く女性の実情』
- 厚生労働省（2013）『21世紀出生児縦断調査及び21世紀成年者縦断調査特別報告』
- 国立社会保障・人口問題研究所（2007）『第13回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）—第Ⅰ報告書—わが国夫婦の結婚過程と出生力』
- 国立社会保障・人口問題研究所（2012）『第14回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）—第Ⅰ報告書—わが国夫婦の結婚過程と出生力』
- 佐々井 司（2007a）「自治体における少子化対策の効果と課題」『次世代のための家族政策の確立に向けて』（駒村康平編）社会経済生産性本部，pp13～39
- 佐々井 司「夫婦出生力の地域格差」（2007b）『人口問題研究』第63巻第3号 国立社会保障・人口問題研究所，pp3-23
- 佐々井 司「人口推計と自治体計画」（2011）『2020年の地域と自治』自治体学会編，第一法規，pp39-54
- 内閣府政策統括官 共生社会政策担当（2012）『都市と地方における子育て環境に関する調査（専門調査会委員長：松田 茂樹）』



# Childrearing and Childcare Support in Japan

Tsukasa SASAI

In this paper, Japan's current issues concerning childcare support are discussed, through the statistical analyses on detailed conditions of childrearing and usage of childcare supports among couples with babies and little children.

The data used for those analyses is the fourteenth Japanese National Fertility survey conducted in 2010, that designed questionnaires for investigating childrearing and usage of childcare supports, meanwhile mainly for monitoring trends of childbearing among couples.

In current Japan, daily or intensive help by mothers of couples with babies is quite norm, in the meantime, the use of maternity leaves and childcare center are used exclusively by couples among working mother at the rather minority sectors.

This paper emphasize that universal support system that qualified to be used by every parent regarding working conditions are supposed to be fulfilled in terms of expansion of beneficiary and understanding on childcare support.

特集：日本の結婚と出生—第14回出生動向基本調査の結果から—（その2）

## 出生動向基本調査と国民生活基礎調査とのデータ マッチングを用いた子ども数の分析

石 井 太

本研究は、出生動向基本調査の夫婦調査の客体と国民生活基礎調査の対応する客体をデータマッチングし、出生動向基本調査における現存子ども数、予定子ども数、理想子ども数と、国民生活基礎調査の健康票における自覚症状（症状名）、通院状況（傷病名）、日常生活への影響（内容）、悩みやストレスとその原因、健康意識、喫煙状況との関連について分析を行ったものである。

本研究の分析結果からは、健康に関する諸変数と子ども数の間には様々な関係が見られ、また、現存・予定・理想子ども数の全てに同じ方向の関係性を持つものがある一方で、それぞれ異なる方向の関係性を持つものもあることが明らかとなった。妊娠に関する項目として、月経不順・月経痛の自覚症状がある者、不妊症や妊娠・産褥の傷病で通院している者、また、妊娠・出産に関して悩みやストレスを抱えている者は現存子ども数は低いものの、理想子ども数はそうでない者と変わらず出生意欲が高い。特に、妊娠・産褥の通院者や妊娠・出産に関して悩みやストレスを抱えている者については予定子ども数も高いことが示され、高い追加出生の意欲を持っていることが明らかとなった。一方で、自分の病気や介護、仕事について悩みやストレスを抱えている者、また、毎日喫煙をしている者は、現存子ども数が低だけでなく、予定子ども数や理想子ども数などの出生意欲自体が低くなっている。現存子ども数が低い者に対して何らかの政策的対応を行う場合、このような出生意欲の違いに応じた対応が必要となろう。

また、現存子ども数が高いグループについては、育児や子どもの教育、自由にできる時間がないなど、子育てに関連する様々な悩みやストレスを抱えている実態が示された。また、多産婦に起こりやすいとされる尿失禁の自覚症状との関連が強いことも明らかとなった。このような子ども数が多いグループが持つ様々な悩みや問題を解決していくことも、子育てのしやすい環境整備にとって必要な課題であると考えられる。

### I はじめに

国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」は、わが国の結婚や夫婦の出生力に関する実状と背景を定時的に調査・計量することを目的としており、特に、夫婦調査では夫婦の完結出生児数などこれまでに生んだ子どもの数や、子ども数に関する意識を表す理想子ども数・予定子ども数など、子ども数に関する様々な指標を調査している。また、年齢や結婚持続期間などの人口学的特性の他、結婚・出産行動に関連すると考えられる社会・経済的属性として、学歴や就業状態なども調査しており、子ども数の詳細な分析が可能になっている。

しかしながら、これまで、出生動向基本調査においては、第13回調査において妻の妊娠

中の健康状態を調査項目に入れるなど、妊娠・出産に直接的に関わる健康状態について調査したことはあるものの、自覚症状や通院している場合の傷病名など、より広い観点から健康に関する項目を調査したことはなく、それらと子ども数との関係についても分析されたことはなかった。

一方、厚生労働省「国民生活基礎調査」の大規模調査では、健康票において健康に関する項目が調査されている。出生動向基本調査は、国民生活基礎調査を親標本として標本抽出された後続調査の一つであり、出生動向基本調査の調査地区は全て国民生活基礎調査の調査地区に含まれている。そこで、両調査の調査客体をデータマッチングすることにより、出生動向基本調査の子ども数と国民生活基礎調査の健康に関する変数の関連分析が可能となる。

本研究は、出生動向基本調査の夫婦調査の客体と国民生活基礎調査の対応する客体をデータマッチングし、出生動向基本調査における現存子ども数、予定子ども数、理想子ども数と、国民生活基礎調査の健康票における自覚症状（症状名）、通院状況（傷病名）、日常生活への影響（内容）、悩みやストレスとその原因、健康意識、喫煙状況との関連についての分析を行ったものである。

## II ミクロデータマッチングに関する先行研究

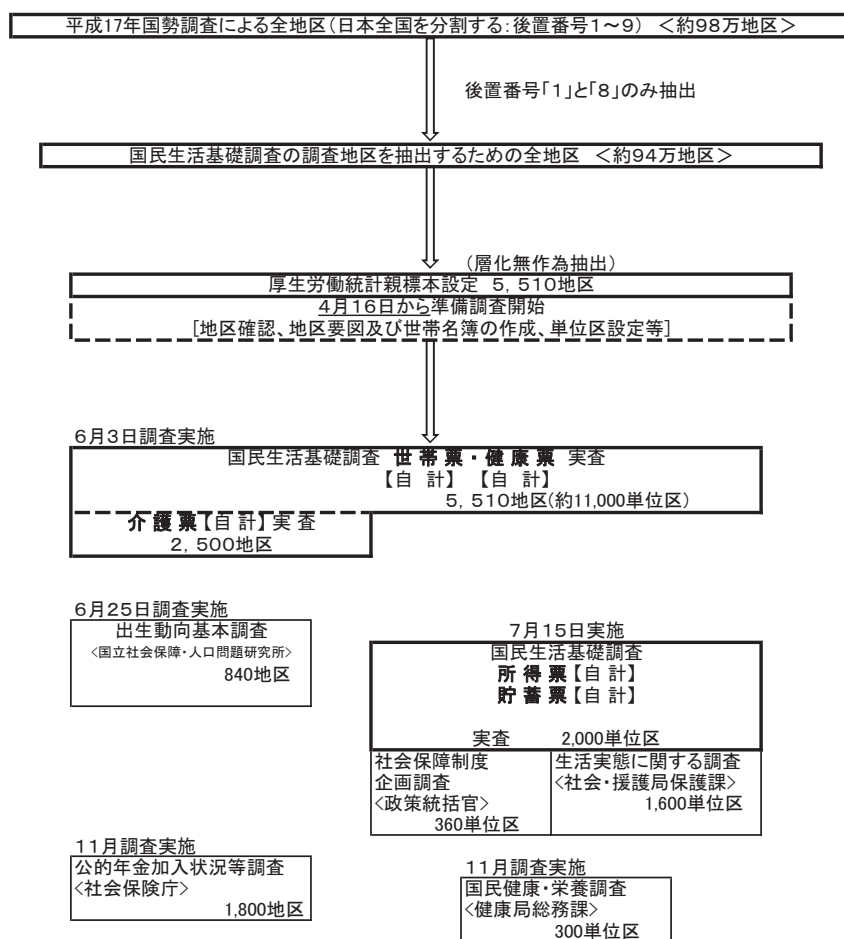
本研究では出生動向基本調査と国民生活基礎調査という二種類のマイクロデータのマッチングを用いて子ども数の分析を行う。松田（1999）はこのような複数の調査による個票データのマッチング、あるいはリンケージの現状と問題点についてまとめている。これによれば、統計データのデータ・リンケージとは、広義には集計量相互の結びつけまでを含めることがあるが、通常はより狭く、統計調査の個票データ、すなわち、マイクロデータを結びつけるマイクロデータリンケージ（MDM）の技法を意味するものとして使用されることが多いとされる。さらにその結合方法として、完全に統一の調査対象のデータ結合である完全照合（exact matching）と、異なった調査対象のデータであるけれども、あたかも同一の調査対象から得られる情報であると仮定してデータを結合する統計的照合（statistical matching）の二つがあるとしている。

これらのうち、完全照合を行うことができるのは、同一母集団を対象とした二つの全数調査や、ある母集団を対象とした全数調査とその一部に対して実施された標本調査などである。美添・荒木（2000）は総務省の「家計調査」の一部の世帯において「貯蓄動向調査」が調査されていることから、両調査の完全照合を行うことにより収入、貯蓄、消費支出の相関関係に関する分析を行っている。また、本研究で使用する厚生労働省の「国民生活基礎調査」は、様々な後続調査の客体を抽出するための親標本となっていることから、後続調査との間での完全照合によるデータマッチングが可能となる調査の例である。

図1は平成22年国民生活基礎調査の体系を示したものである。国民生活基礎調査では、平成17年国勢調査による調査地区のうち、後置番号が1と8の地区から5,510地区を標本

抽出し、この地区に含まれる全世帯に対して世帯票・健康票の調査が実施される。この標本は図の下側に示された様々な後続調査の親標本となっており、後続調査（出生動向基本調査を含む）はここからさらに標本抽出を行うことにより実施される。すなわち、後続調査は、国民生活基礎調査を第一相標本とする二相抽出法（two-phase sampling または double sampling）により標本抽出されているということが出来る（Cochran 1977）。後続調査である第二相標本では同一の対象が抽出されていることから、第一相標本との完全照合によるデータマッチングが可能になることとなる。

図1 平成22年国民生活基礎調査の体系



国民生活基礎調査を用いたマイクロデータマッチングの先行研究としては、川戸 [等] (2003) が挙げられる。これは、国民栄養調査が国民生活基礎調査の後続調査であることを利用してデータマッチングを行い、国民生活基礎調査の自覚症状と国民栄養調査の生活習慣の関連性に関する分析を行ったものである。

本研究においては、平成22年に調査された出生動向基本調査と国民生活基礎調査の健康票をデータマッチングして分析を行うが、実は健康票とのマッチングは全ての出生動向基

本調査について行えるわけではない。健康票は国民生活基礎調査の大規模年のみ実施されることから、3年に1度しか調査が行われない一方、出生動向基本調査は5年周期を基本としていることから、両者が同時に実施されるのは原則的には15年に1回となる。さらに、第13回出生動向基本調査は将来推計人口へのデータ提供のタイミングを修正するため第12回調査の3年後に行われていることからこだけ周期にずれがあり、国民生活基礎調査が現在の形で開始された昭和61年以降、平成22年調査より前に二つの調査が同時に実施されたのは平成4年のみとなっている。しかしながら、平成4年の第10回出生動向基本調査においてはこのような健康票とのデータマッチングによる分析は行われていないことから、本研究はこれまでには行われていない新たな分析結果を提示するものといえることができる。

### Ⅲ データと方法

#### 1. 分析対象データ

本研究の分析に使用するデータは、第14回出生動向基本調査（夫婦票）と平成22年国民生活基礎調査（世帯票・健康票）である。マッチングにあたっては、国民生活基礎調査の都道府県、地区、単位区番号と、夫婦の出生年月をメインとなるキーとし、これに子どもの出生年月と夫婦の学歴を補助的に用いてデータマッチングを行った。マッチングの際、注意が必要となるのは、両調査のデータの構造の違いである。国民生活基礎調査は世帯調査であることから、世帯単位でのデータ管理がされており、世帯共通の情報を持つ世帯部の後に各世帯員の情報が付加されるデータ構造となっている。一方、出生動向基本調査は50歳未満の有配偶女性を対象とする調査であり、個人単位でのデータ管理がされている。このため、一世帯内に2人以上の有配偶女性が存在する場合には、国民生活基礎調査の1レコードに対して2レコード以上の出生動向基本調査の対象がマッチする可能性がある。したがって、本研究では世帯単位のキーではなく、個人単位である出生年月をメインキーとして採用している。

また、出生動向基本調査は国民生活基礎調査の後続調査であるものの、両調査の調査期日のずれや回答状況の違いによる客体の相違により、全てのデータを関連づけることはできない。また、マッチングに用いたキー項目についても、両調査の審査やデータクリーニング手法の差異等があることから、同一客体について異なったデータとなっている可能性もある。そこで、本研究のデータマッチングにおいては、妻の出生年月の一致を必須条件とし、次に夫の出生年月を見ることとした。ただし、国民生活基礎調査では夫が世帯内にいない場合には調査対象から外れるのに対して、出生動向基本調査では夫に関する項目を調査しており、出生動向基本調査に夫の出生年月が存在していたとしても、国民生活基礎調査に夫の出生年月がない場合もある。そこで、夫婦両方の出生年月がマッチしたものと、妻の出生年月がマッチしかつ国民生活基礎調査に夫の出生年月がないものは同一客体と判定することとした。また、妻の出生年月がマッチするが夫の出生年月がマッチしないものについては、さらに夫婦の学歴、また子どもがいる場合には子どもの出生年月を比較し、

それらの情報が多く一致し、同一客体と判定できるものに対してはマッチさせることとした。この結果として、出生動向基本調査の全客体7,847件のうち92.4%にあたる7,249件がマッチした。また、このうち、本研究において分析対象とする初婚どうし夫婦については、全体6,705件のうち93.1%に相当する6,243件がマッチした。

なお、国民生活基礎調査と国民栄養調査とのマッチングを行った川戸 [等] (2003) においても、国民栄養調査の世帯員14,240人のうち93.2%にあたる13,270人がマッチしたとされており、本分析のマッチングの状況は先行研究と概ね同程度であると評価することができよう。

以上のような手順によりデータマッチングを行い、国民生活基礎調査の健康票の自覚症状 (症状名)、通院状況 (傷病名)、日常生活への影響 (内容)、悩みやストレスとその原因、健康意識、喫煙状況に関するデータを出生動向基本調査に付加してデータ分析を行った。

## 2. 分析方法

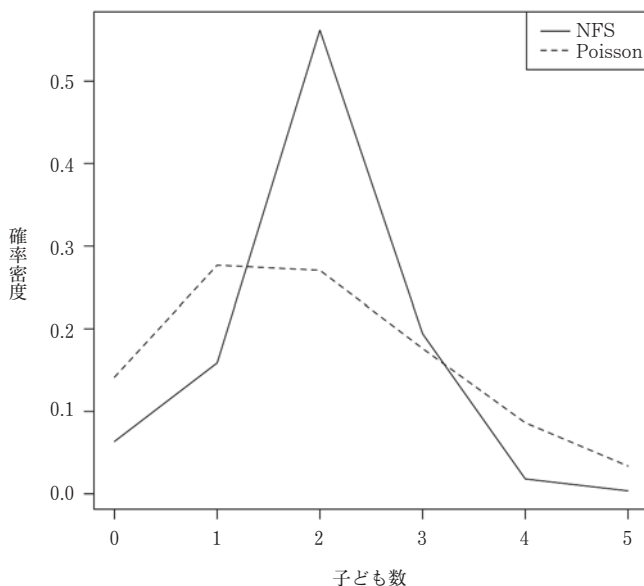
次に、国民生活基礎調査とマッチングを行ったデータセットを用い、出生動向基本調査の夫婦の現存子ども数、予定子ども数、理想子ども数と、国民生活基礎調査の自覚症状 (症状名)、通院状況 (傷病名)、日常生活への影響 (内容)、悩みやストレスとその原因、健康意識、喫煙状況との関連を分析した。まず、最初に記述統計量として、これら健康に関する諸変数の状態別に、夫婦の現存子ども数、予定子ども数、理想子ども数の平均値の違いについてドットプロットを用いて比較を行った。しかしながら、この比較においては、結婚持続期間など、子ども数に影響を与えると考えられる基本的な属性に関する統制が行われていない。そこで、夫婦の現存子ども数、予定子ども数、理想子ども数を被説明変数、夫婦の結婚持続期間、妻の結婚年齢、妻の就業状態、妻の学歴を基本的な説明変数とした上で、健康に関する諸変数を自覚症状、通院状況等のカテゴリー毎に説明変数として加えたポアソン回帰を行い、健康に関する項目と子ども数との関連を分析した。

ポアソン回帰は、子ども数などの非負整数を被説明変数とする計数データの分析において用いられる代表的な手法の一つであるが、ポアソン分布において平均値と分散が等しいという制約があることが問題点として指摘されている。一般的には、個体差などによって分散が平均よりも大きくなる過大分散 (overdispersion) の状況が起きることから、これを解決するために、負の二項分布を用いたり、階層構造を用いたモデリングなどが行われる。しかしながら、Winkelmann and Zimmermann (1994) は、夫婦の子ども数においては逆に過小分散 (underdispersion) の状況が起きるという指摘をしている。図2は、出生動向基本調査における結婚持続期間15~19年の夫婦の現存子ども数との分布 (実線)、それと同一の平均値を持つポアソン分布 (点線) を比較したものであるが、実績値の方が分散が小さいことがわかる。

このような問題に対して、Famoye (1993) は一般化ポアソン回帰を用いる方法を、Sellers and Shmueli (2010) は Conway-Maxwell-Poisson (CMP) 回帰を用いる方法を



図2 現存子ども数分布（結婚持続期間15～19年）



提案しているが，本研究では，McCullagh and Nelder (1989) による疑似尤度を用いたポアソン回帰により分析を行った．これは，通常のポアソン回帰が， $Y_i$ を被説明変数， $x_i$ を共変量ベクトル， $\beta$ を係数ベクトルとして，

$$E(Y_i) = Var(Y_i) = \lambda_i = \exp(x_i' \beta), \quad Y_i \sim \text{Poisson}(\lambda_i)$$

と定式化されるのに対し，過小・過大分散を表すパラメータ  $\phi$  を用い， $Var(Y_i) = \phi \lambda_i$  として，期待値と分散が同一であるという制約を緩めて推定を行う方法である．

疑似尤度を用いたポアソン回帰では，推定される係数は通常のポアソン回帰と同じ結果となるが，係数の分散行列の推定値が異なることから，p 値などが異なる結果となる．

## IV 結果と考察

### 1. 記述統計量

図3～8に，自覚症状（症状名），通院状況（傷病名），日常生活への影響（内容），悩みやストレスとその原因，健康意識，喫煙状況の状態別の夫婦の現存子ども数，予定子ども数，理想子ども数の平均値をプロットしたものをグラフで示した．ここでは，健康票とのマッチングが行われた初婚どうし夫婦6,243件を集計対象としているが，平均値の算出に当たっては子ども数の不詳は除いている．なお，それぞれの症状や傷病などについて，該当する客体数が5以下である項目については，統計的な安定性を欠くことから表章から除外することとした．

図3 子ども数（自覚症状の症状名別）

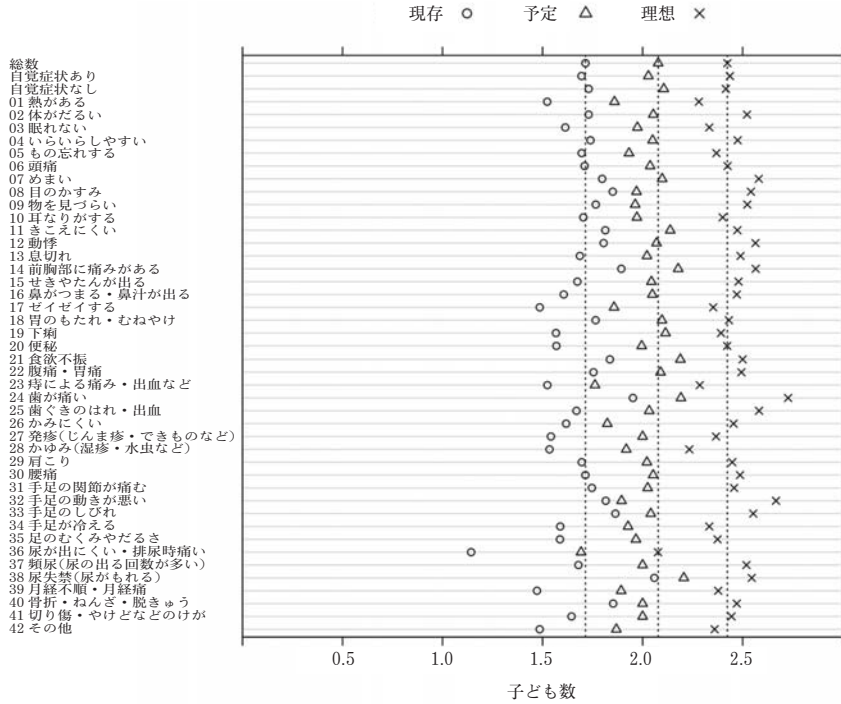


図4 子ども数（通院の傷病名別）

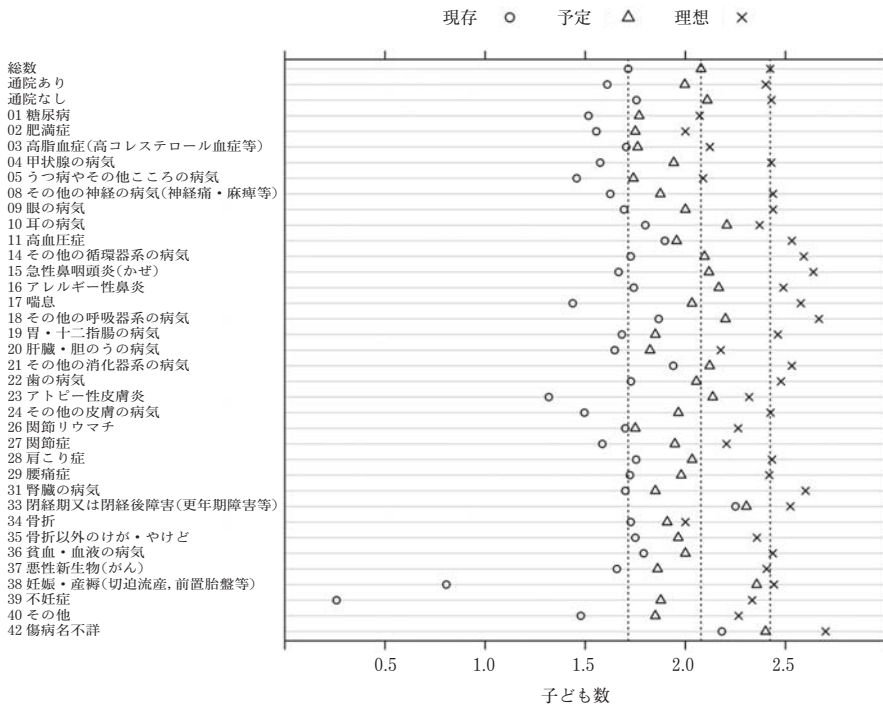


図5 子ども数（日常生活への影響の事柄別）

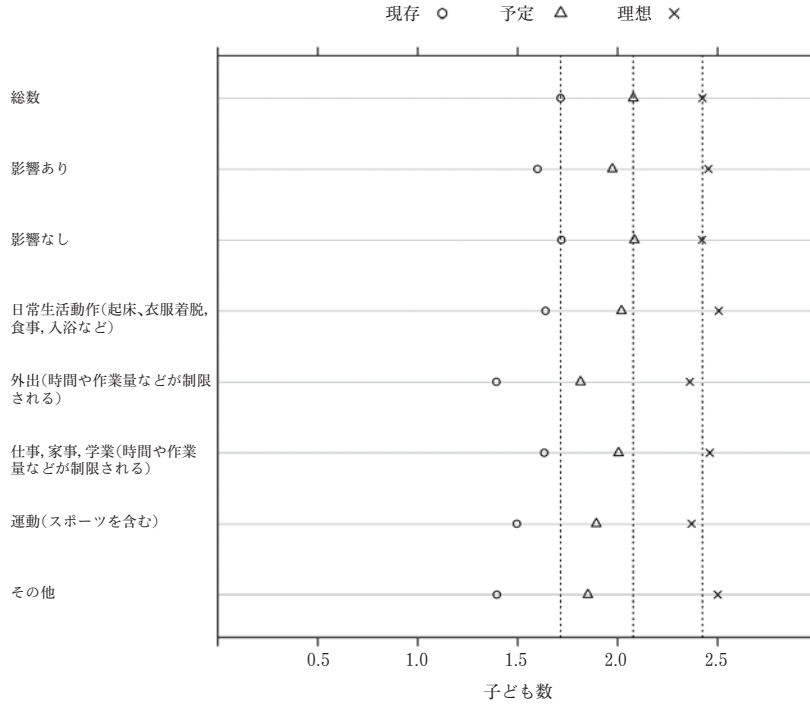


図6 子ども数（悩みやストレスの原因別）

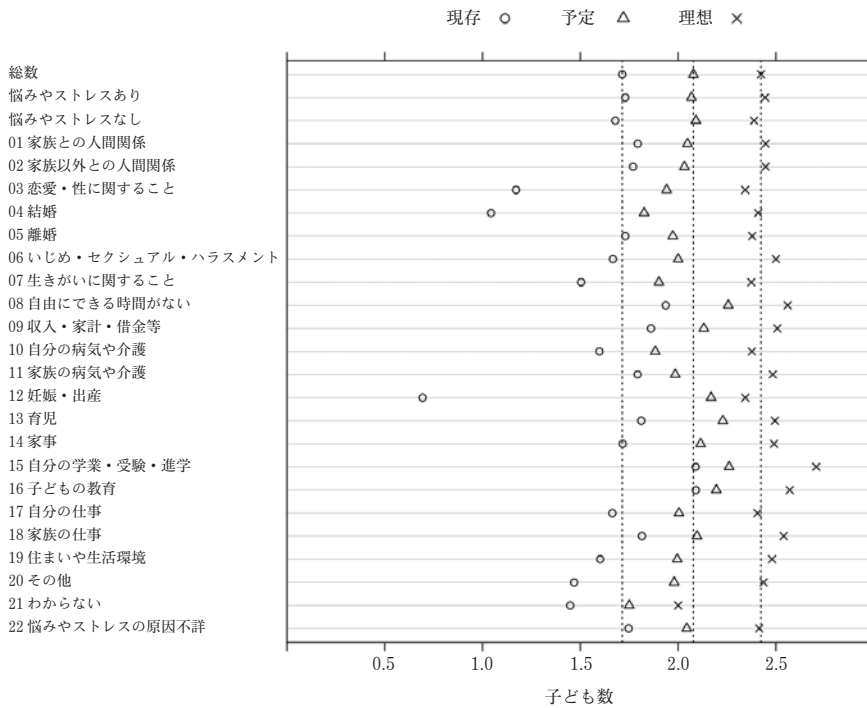


図7 子ども数（健康意識別）

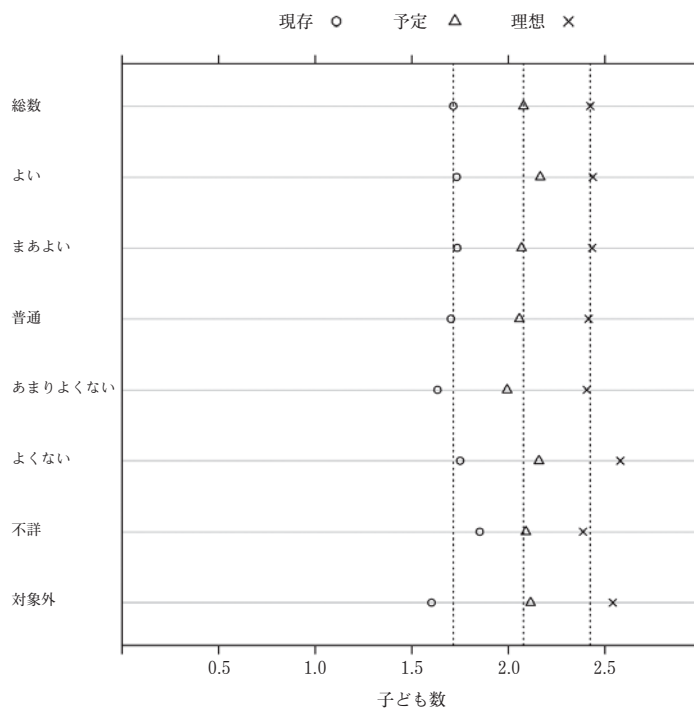
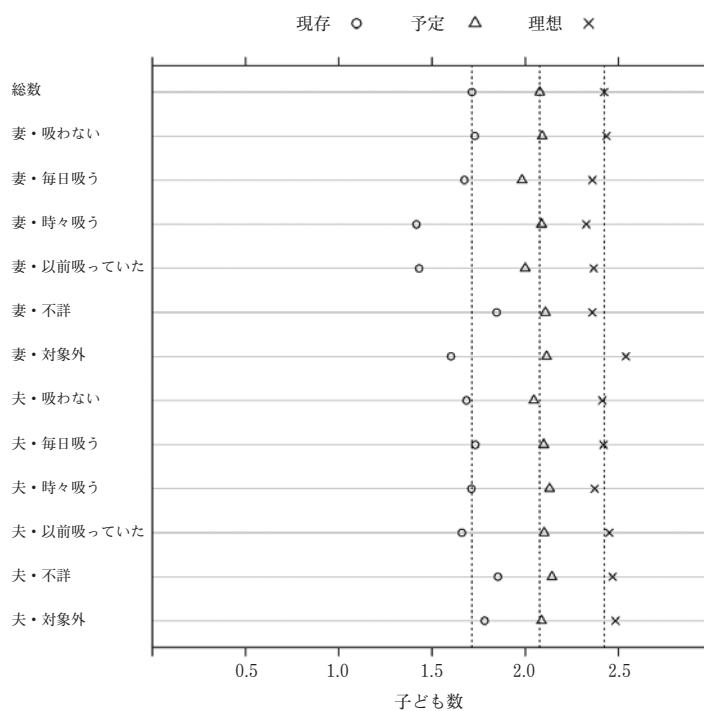


図8 子ども数（喫煙状況別）



各図においては、「○」が現存子ども数、「△」が予定子ども数、「×」が理想子ども数の平均値を表している。また、一番上に総数の平均値を示すとともに、それに対応するレベルを縦の破線で示している。したがって、それぞれの項目における平均値がこの破線より左側であれば全体平均より低く、右側であれば高いことになる。なお、ここで示した平均値は、子ども数に関係すると考えられる基本的な属性が統制されていないことや、対象となる客体数に違いがあることから、そのまま解釈することが難しいため、特に平均値の高い項目や低い項目を観察するにとどめた。

図3は自覚症状の有無、および、自覚症状の症状名別に子ども数の平均値を示したものである。自覚症状がある場合とない場合を比較すると、現存子ども数と予定子ども数は自覚症状がある場合がやや高いが、理想子ども数では大きな違いは見られない。現存子ども数を自覚症状の項目別に見ると、平均値が1.5を下回る低い値であるのは「ゼイゼイする」、「尿が出にくい・排尿時痛い」、「月経不順・月経痛」「その他」となっている。一方、「尿失禁（尿がもれる）」、「歯が痛い」では1.9を上回る高い値を示している。予定子ども数については「尿が出にくい・排尿時痛い」、「痔による痛み・出血など」が1.8を下回る低い値となっているが、「尿が出にくい・排尿時痛い」では現存子ども数自体が低いのに対して、「痔による痛み・出血など」では追加予定が比較的低いという違いがある。また、理想子ども数は「尿が出にくい・排尿時痛い」、「かゆみ（湿疹・水虫など）」、「熱がある」、「痔による痛み・出血など」が2.3を下回る低い値であり、逆に「歯が痛い」、「手足の動きが悪い」が2.6を超える高い値を示している。

図4は通院の有無、および、通院の傷病名別の子ども数を示したものである。通院がある場合とない場合を比較すると、自覚症状と同様に、現存子ども数と予定子ども数は通院している場合がやや高いが、理想子ども数では大きな違いは見られなくなっている。現存子ども数を通院の傷病の項目別に見ると、特に低い値を示しているのが、妊娠に関連する「不妊症」と「妊娠・産褥（切迫流産、前置胎盤等）」である。その他、皮膚に関連する「アトピー性皮膚炎」「その他の皮膚の病気」、また、「喘息」、「うつ病やその他こころの病気」「その他」が1.5を下回る低い値となっている。一方で2.0を上回る高い値を示したのは「閉経期又は閉経後障害（更年期障害等）」と「傷病名不詳」である。次に、予定子ども数を見ると、「うつ病やその他こころの病気」、「肥満症」、「関節リウマチ」、「高脂血症（高コレステロール血症等）」、「糖尿病」が1.8を下回る値となった一方、「妊娠・産褥（切迫流産、前置胎盤等）」、「閉経期又は閉経後障害（更年期障害等）」、「傷病名不詳」が2.3を上回る値を示した。理想子ども数については、「肥満症」、「骨折」、「糖尿病」、「うつ病やその他こころの病気」が2.1を下回る低い値であり、「その他の呼吸器系の病気」「急性鼻咽頭炎（かぜ）」「傷病名不詳」が2.6を超える高い値を示した。

図5は日常生活への影響の有無およびその事柄別の子ども数を見たものであるが、全体平均からの乖離の傾向は現存子ども数と予定子ども数で概ね同様であり、「外出（時間や作業量などが制限される）」、「運動（スポーツを含む）」、「その他」で値が低くなっている。一方、理想子ども数では全体平均との乖離はあまり大きいものとはなっていない。

図6は悩みやストレスの有無およびその原因別の子ども数を示したものである。現存子ども数については、「妊娠・出産」、「結婚」、「恋愛・性に関すること」が1.2未満の非常に低い値となっている。また、「自分の学業・受験・進学」、「子どもの教育」が2.0を超える高い値となっている。予定子ども数については、「結婚」、「自分の病気や介護」、「わからない」が1.9未満となっている一方、「自分の学業・受験・進学」、「自由にできる時間がない」、「育児」が2.2を超える高い値である。理想子ども数については、「わからない」の他は2.3を超える値となっているが、特に「自分の学業・受験・進学」が高い値を示している。

図7は健康意識別の子ども数を示したものである。全体的に見て、健康意識の状態別に子ども数についての強い傾向は見られない。健康意識がよくない場合の理想子ども数がやや高いが、この項目については客体数が他に比べて低いことに注意する必要がある。

図8は妻・夫それぞれの喫煙状態別の子ども数を示したものである。これを見ると、夫の喫煙状態別には子ども数はあまり大きく変化をしないが、妻の喫煙状態が特に現存子ども数に影響を及ぼしていることが観察される。妻の喫煙状態が「時々吸う」「以前吸っていた」については現存子ども数は全体平均よりもかなり低い値となっている。一方、「毎日吸う」は全体平均から大きな乖離が見られないが、これは基本的な属性が統制されていないことが原因として考えられる。

## 2. ポアソン回帰分析結果

ここまで記述統計から、健康に関する諸変数と子ども数との関連を見てきたが、結婚持続期間や妻の結婚年齢など、子ども数に影響を及ぼす基本的な属性が統制されていないことから、平均値の解釈が難しいと考えられるものがあつた。そこで、次に、そのような属性を統制したポアソン回帰分析の結果に基づく健康に関する諸変数と子ども数の関係を見ることとする。

表1 子ども数を被説明変数としたポアソン回帰分析結果（基本的属性のみ）

	現存子ども数				予定子ども数				理想子ども数			
	Estimate	Std. Error	t value	Pr(> t )	Estimate	Std. Error	t value	Pr(> t )	Estimate	Std. Error	t value	Pr(> t )
定数項	0.79570	0.02619	30.38436	0.00000	0.76779	0.02072	37.05918	0.00000	0.91565	0.01802	50.81831	0.00000
結婚持続期間（0～4年）	-0.89527	0.02815	-31.80917	0.00000	0.12826	0.01687	7.60172	0.00000	-0.01218	0.01482	-0.82230	0.41094
結婚持続期間（5～9年）	-0.13745	0.02000	-6.87314	0.00000	0.09814	0.01568	6.25727	0.00000	0.01168	0.01359	0.85967	0.39001
結婚持続期間（10～14年）	-0.00812	0.01831	-0.44329	0.65757	0.04148	0.01514	2.73973	0.00617	0.01754	0.01293	1.35610	0.17512
結婚持続期間（20～24年）	0.09897	0.01985	4.98613	0.00000	0.08732	0.01668	5.23439	0.00000	0.05969	0.01439	4.14930	0.00003
結婚持続期間（25年～）	0.05303	0.03175	1.67043	0.09489	0.05397	0.02664	2.02593	0.04282	-0.00389	0.02366	-0.16460	0.86927
妻の結婚年齢（～19歳）	0.10089	0.03751	2.68947	0.00718	0.08248	0.02952	2.79400	0.00522	0.04991	0.02666	1.87219	0.06123
妻の結婚年齢（25～29歳）	-0.11676	0.01476	-7.90960	0.00000	-0.10885	0.01152	-9.44925	0.00000	-0.05075	0.01010	-5.02647	0.00000
妻の結婚年齢（30～34歳）	-0.31299	0.02513	-12.45250	0.00000	-0.28521	0.01808	-15.77706	0.00000	-0.13637	0.01542	-8.84518	0.00000
妻の結婚年齢（35歳～）	-0.73074	0.06392	-11.43211	0.00000	-0.56651	0.03725	-15.20934	0.00000	-0.23921	0.02945	-8.12150	0.00000
妻の就業（正規・正規・正規）	-0.08450	0.02816	-3.00072	0.00270	-0.00160	0.02103	-0.07620	0.93927	0.00898	0.01831	0.49050	0.62380
妻の就業（正規・正規・非正規）	-0.01577	0.02730	-0.57772	0.56348	-0.00466	0.02154	-0.21608	0.82894	0.00578	0.01875	0.30834	0.75783
妻の就業（正規・正規・無職）	-0.04466	0.03563	-1.25339	0.21011	-0.02329	0.02672	-0.87158	0.38347	0.00122	0.02313	0.05277	0.95792
妻の就業（正規・非正規・無職）	0.00597	0.02703	0.22081	0.82525	-0.00397	0.02077	-0.19131	0.84829	-0.00210	0.01810	-0.11614	0.90755
妻の就業（その他）	-0.04539	0.02260	-2.00885	0.04460	-0.01868	0.01735	-1.07656	0.28172	-0.00698	0.01515	-0.46091	0.64488
妻の学歴（中学校）	0.04533	0.04001	1.13282	0.25733	0.01758	0.03043	0.57775	0.56346	0.02825	0.02690	1.05043	0.29357
妻の学歴（専修学校）	0.03458	0.01959	1.76483	0.07764	0.03378	0.01504	2.24640	0.02472	0.03564	0.01307	2.72788	0.00639
妻の学歴（短大・高专）	0.00178	0.01645	0.10831	0.91375	0.00948	0.01282	0.73986	0.45941	0.00749	0.01112	0.67366	0.50055
妻の学歴（大学以上）	-0.06899	0.02029	-3.40070	0.00068	-0.01709	0.01500	-1.13941	0.25458	-0.01944	0.01301	-1.49396	0.13524

Signif. codes: 0 '\*\*\*' 0.001 '\*\*' 0.01 '\*' 0.05 '.' 0.1 ' ' 1

注：リファレンスカテゴリは、結婚持続期間（15～19年）、妻の結婚年齢（20～24歳）、妻の就業（正規・無職・無職）、妻の学歴（高校）、以下表2～7も同じ。









表6 子ども数を被説明変数としたポアソン回帰分析結果（基本的属性+健康意識）

定数項	現存子ども数				予定子ども数				理想子ども数			
	Estimate	Std. Error	t value	Pr(> t )	Estimate	Std. Error	t value	Pr(> t )	Estimate	Std. Error	t value	Pr(> t )
結婚持続期間（0～4年）	-0.90290	0.02820	-32.01870	0.00000	0.76161	0.02146	35.48276	0.00000	0.91258	0.01867	48.87224	0.00000
結婚持続期間（5～9年）	-0.14041	0.02001	-7.01732	0.00000	0.09610	0.01569	6.12370	0.00000	0.01102	0.01360	0.81022	0.41785
結婚持続期間（10～14年）	-0.01121	0.01833	-0.61168	0.54077	0.03946	0.01515	2.60488	0.00921	0.01694	0.01295	1.30763	0.19105
結婚持続期間（20～24年）	0.10148	0.01987	5.10780	0.00000	0.08902	0.01669	5.33259	0.00000	0.06014	0.01441	4.17455	0.00003
結婚持続期間（25年～）	0.05817	0.03180	1.82938	0.06739	0.05766	0.02667	2.16180	0.03067	-0.00308	0.02370	-0.12983	0.89671
妻の結婚年齢（～19歳）	0.10258	0.03751	2.73465	0.00626	0.08359	0.02952	2.83148	0.00465	0.05037	0.02667	1.88827	0.05904
妻の結婚年齢（25～29歳）	-0.11491	0.01476	-7.78322	0.00000	-0.10738	0.01152	-9.31733	0.00000	-0.05038	0.01011	-4.98379	0.00000
妻の結婚年齢（30～34歳）	-0.30600	0.02519	-12.14743	0.00000	-0.28118	0.01812	-15.52099	0.00000	-0.13562	0.01546	-8.77167	0.00000
妻の結婚年齢（35歳～）	-0.72473	0.06391	-11.39954	0.00000	-0.56114	0.03727	-15.05631	0.00000	-0.23753	0.02950	-8.05303	0.00000
妻の就業（正規・正規・正規）	-0.08117	0.02819	-2.87933	0.00400	0.00062	0.02105	0.02955	0.97643	0.01020	0.01834	0.55619	0.57810
妻の就業（正規・正規・非正規）	-0.01702	0.02731	-0.62313	0.53322	-0.00512	0.02155	-0.23774	0.81209	0.00617	0.01876	0.32902	0.74215
妻の就業（正規・正規・無職）	-0.04119	0.03564	-1.15559	0.24790	-0.02142	0.02673	-0.80114	0.42308	0.00212	0.02315	0.09154	0.92707
妻の就業（正規・非正規・無職）	0.00786	0.02703	0.29068	0.77130	-0.00288	0.02077	-0.13888	0.88955	-0.00180	0.01811	-0.09963	0.92064
妻の就業（その他）	-0.04470	0.02261	-1.97660	0.04813	-0.01767	0.01737	-1.01766	0.30888	-0.00628	0.01517	-0.41403	0.67887
妻の学歴（中学校）	0.04578	0.04001	1.14427	0.25256	0.01755	0.03043	0.57671	0.56415	0.02807	0.02691	1.04297	0.29700
妻の学歴（専修学校）	0.03241	0.01961	1.65255	0.09848	0.03183	0.01506	2.11383	0.03457	0.03480	0.01309	2.65850	0.00787
妻の学歴（短大・高専）	0.00021	0.01646	0.01292	0.98969	0.00814	0.01283	0.63451	0.52578	0.00706	0.01114	0.63369	0.52631
妻の学歴（大学以上）	-0.07258	0.02035	-3.56698	0.00036	-0.01994	0.01505	-1.32504	0.18521	-0.02069	0.01306	-1.58377	0.11330
健康意識（よい）	0.05942	0.01729	3.43764	0.00059	0.03939	0.01314	2.99786	0.00273	0.00977	0.01155	0.84585	0.39767
健康意識（まあよい）	0.01122	0.01743	0.64365	0.51983	0.00663	0.01342	0.49442	0.62103	0.00721	0.01164	0.61922	0.53580
健康意識（あまりよくない）	-0.04925	0.02323	-2.12029	0.03402	-0.03192	0.01780	-1.79357	0.07293	-0.00240	0.01524	-0.15743	0.87491
健康意識（よくない）	0.00601	0.07767	0.07741	0.93830	0.01636	0.06043	0.27074	0.78660	0.04906	0.05195	0.94447	0.34497
健康意識（不詳）	0.01044	0.02602	0.40123	0.68827	-0.00349	0.02037	-0.17143	0.86389	-0.00881	0.01775	-0.49636	0.61966

Signif. codes: 0 '\*\*\*' 0.001 '\*\*' 0.01 '\*' 0.05 '.' 0.1 ' ' 1  
 注：表1の注参照。

表7 子ども数を被説明変数としたポアソン回帰分析結果（基本的属性+喫煙状況）

定数項	現存子ども数				予定子ども数				理想子ども数			
	Estimate	Std. Error	t value	Pr(> t )	Estimate	Std. Error	t value	Pr(> t )	Estimate	Std. Error	t value	Pr(> t )
結婚持続期間（0～4年）	-0.89347	0.02822	-31.65857	0.00000	0.77554	0.02152	36.03025	0.00000	0.92566	0.01873	49.41612	0.00000
結婚持続期間（5～9年）	-0.13480	0.02002	-6.73370	0.00000	0.10031	0.01568	6.39857	0.00000	0.01335	0.01359	0.98209	0.32610
結婚持続期間（10～14年）	-0.00630	0.01833	-0.34396	0.73089	0.04329	0.01513	2.86122	0.00424	0.01970	0.01294	1.52267	0.12790
結婚持続期間（20～24年）	0.09549	0.01987	4.80555	0.00000	0.08377	0.01667	5.02538	0.00000	0.05812	0.01439	4.03910	0.00005
結婚持続期間（25年～）	0.05243	0.03175	1.65132	0.09873	0.05408	0.02660	2.03333	0.04206	-0.00366	0.02364	-0.15474	0.87703
妻の結婚年齢（～19歳）	0.11766	0.03771	3.12019	0.00182	0.09682	0.02961	3.33026	0.00087	0.06222	0.02676	2.32486	0.02011
妻の結婚年齢（25～29歳）	-0.12019	0.01477	-8.13641	0.00000	-0.11182	0.01151	-9.71451	0.00000	-0.05286	0.01010	-5.23417	0.00000
妻の結婚年齢（30～34歳）	-0.31668	0.02520	-12.56622	0.00000	-0.28959	0.01811	-15.99125	0.00000	-0.14051	0.01546	-9.08833	0.00000
妻の結婚年齢（35歳～）	-0.73604	0.06393	-11.51373	0.00000	-0.57336	0.03724	-15.39836	0.00000	-0.24383	0.02948	-8.27008	0.00000
妻の就業（正規・正規・正規）	-0.08125	0.02818	-2.88357	0.00395	0.00154	0.02101	0.07324	0.94162	0.01214	0.01831	0.66311	0.50728
妻の就業（正規・正規・非正規）	-0.01669	0.02731	-0.61102	0.54121	-0.00414	0.02152	-0.19248	0.84737	0.00700	0.01874	0.37371	0.70863
妻の就業（正規・正規・無職）	-0.04504	0.03561	-1.26492	0.20595	-0.02457	0.02667	-0.92131	0.35692	0.00035	0.02311	0.01519	0.98788
妻の就業（正規・非正規・無職）	0.00880	0.02702	0.32560	0.74474	-0.00090	0.02074	-0.04349	0.96531	0.00063	0.01809	0.03459	0.97240
妻の就業（その他）	-0.04313	0.02261	-1.90762	0.05649	-0.01562	0.01734	-0.90083	0.36772	-0.00379	0.01515	-0.25038	0.80230
妻の学歴（中学校）	0.05934	0.04019	1.47647	0.13987	0.03383	0.03054	1.10776	0.26801	0.03804	0.02702	1.40808	0.15916
妻の学歴（専修学校）	0.03449	0.01960	1.75990	0.07848	0.03293	0.01502	2.19277	0.02836	0.03440	0.01306	2.63372	0.00847
妻の学歴（短大・高専）	-0.00428	0.01653	-0.25905	0.79560	0.00237	0.01286	0.18448	0.85364	0.00210	0.01117	0.18761	0.85119
妻の学歴（大学以上）	-0.07736	0.02056	-3.76182	0.00017	-0.02760	0.01521	-1.81418	0.06970	-0.02824	0.01321	-2.13823	0.03254
妻の喫煙（毎日吸っている）	-0.10209	0.02215	-4.60941	0.00000	-0.09850	0.01721	-5.72287	0.00000	-0.05881	0.01488	-3.95211	0.00008
妻の喫煙（時々吸う日がある）	-0.16736	0.02750	-2.30829	0.02102	-0.04468	0.05071	-0.88108	0.37831	-0.05635	0.04501	-1.25200	0.21062
妻の喫煙（以前は吸っていた）	-0.06692	0.04169	-1.60524	0.10849	-0.07114	0.02987	-2.38138	0.01728	-0.03090	0.02587	-1.19427	0.23242
妻の喫煙（不詳）	-0.02113	0.02972	-0.71074	0.47727	-0.01798	0.02321	-0.77470	0.43855	-0.03831	0.02033	-1.88426	0.05958
夫の喫煙（毎日吸っている）	0.01903	0.01483	1.28321	0.19947	0.00763	0.01138	0.68770	0.49167	-0.00620	0.00992	-0.62503	0.53197
夫の喫煙（時々吸う日がある）	0.04539	0.04366	1.03962	0.29856	0.04223	0.03308	1.27675	0.20174	-0.02051	0.02951	-0.69499	0.48709
夫の喫煙（以前は吸っていた）	0.02641	0.02770	0.95334	0.34046	0.03257	0.02074	1.57081	0.11628	0.01990	0.01804	1.10285	0.27014
夫の喫煙（不詳）	0.04194	0.02388	1.75669	0.07902	0.01964	0.01860	1.05641	0.29082	0.01928	0.01612	1.19569	0.23186

Signif. codes: 0 '\*\*\*' 0.001 '\*\*' 0.01 '\*' 0.05 '.' 0.1 ' ' 1  
 注：表1の注参照。

本研究においては、結婚持続期間（5年階級, 25年以上一括）、妻の結婚年齢（5歳階級, 19歳以下と35歳以上一括）、妻の就業状態（5区分）、妻の学歴（中学校, 高校, 専修学校, 短大・高専, 大学以上）を、統制に用いる基本的な属性とした。ここで、妻の就業状態については、学卒直後、結婚直後、現在の3時点に着目し、「正規・正規・正規」



「正規・正規・非正規」, 「正規・正規・無職」, 「正規・非正規・無職」, 「正規・無職・無職」, 「その他」の5区分とした。これらの変数はダミー変数として扱い、リファレンスカテゴリーは、結婚持続期間は15～19年、妻の結婚年齢は20～24歳、妻の就業は「正規・無職・無職」、妻の学歴は「高校」としている。

なお、これ以降の全てのポアソン回帰分析においては、子ども数（現存、予定、理想）及び統制に用いる基本的な属性に不詳がない5,884件を分析の対象としている。

まず、表1は基本的な属性のみを説明変数として投入した場合の回帰分析結果である。結婚持続期間別に見ると、現存子ども数は25年以上を除き、期間が長い方が係数が大きく、現存子ども数が大きくなる傾向を示すが、予定子ども数については、結婚持続期間15～19年に比べて、それより短い期間の方が係数が大きい。一方、理想子ども数については20～24年を除き、15～19年と比べて有意に差が出たものはなかった。また、妻の結婚年齢については、現存、予定、理想ともに結婚年齢が高い方が係数が小さく、子ども数が少なくなることがわかる。妻の就業については、現存子ども数が「正規・正規・正規」である場合、係数がマイナスでp値が1%未満となることが示されたが、予定子ども数と理想子ども数では有意な差は見られなかった。また、妻の学歴が大学以上の場合には、現存子ども数の係数はマイナスでp値が0.1%未満となったが、それ以外はp値が5%未満となる項目はなかった。また、予定子ども数、理想子ども数については、専修学校が係数がプラスでp値がそれぞれ5%、1%未満となった。

次に、健康に関する諸変数を加えた場合の分析結果について述べる。表2は基本的な属性に加えて自覚症状を説明変数に加えて子ども数との関係を見たものである。現存子ども数の回帰分析結果のうち自覚症状に関する項目を見ると、「月経不順・月経痛」の係数がマイナスでp値が0.1%未満と強い関係にあり、一方、「尿失禁（尿がもれる）」、「歯が痛い」は係数がプラスでp値が1%未満となっている。また、p値が5%未満の項目としては、「いらいらしやすい」が係数がプラス、「尿が出にくい・排尿時痛い」がマイナスとなっている。これらは記述統計で現存子ども数の平均値が特に高い、あるいは低いことが観察された項目と概ね対応している。予定子ども数では「月経不順・月経痛」の係数がマイナスでp値が1%未満、「尿失禁（尿がもれる）」、「歯が痛い」が係数がプラス、「熱がある」がマイナスでp値が5%未満となった。また、理想子ども数については、「歯が痛い」が係数がプラスでp値が0.1%未満、「かゆみ（湿疹・水虫など）」がマイナスでp値が1%未満、「熱がある」、「尿が出にくい・排尿時痛い」がマイナス、「体がだるい」がプラスでp値が5%未満となった。

これらの解釈にあたって注意が必要なのは、健康については調査時点の状態であるのに対し、現存子ども数はこれまでの累積、予定子ども数はこれまでの累積と今後の追加予定の組合せ、理想子ども数は調査時に理想と考える子どもの数であることである。したがって、特に現存子ども数については、健康から子ども数への影響がある場合とその逆の場合の両方の可能性について考慮する必要がある。ここで、現存子ども数と強い関連性が見られた「月経不順・月経痛」については、どちらかといえば健康状態が現存子ども数に影響

を与えている可能性が考えられる。一方、「尿失禁（尿がもれる）」について、菱田（2009）によれば、尿失禁の原因の一つである腹圧性尿失禁について、「せき、笑い、くしゃみ、跳躍などのとき急に腹圧が加わった場合に起こるもので、多産婦、高齢者では括約筋の閉鎖機能不全のため起こりやすい」とされており、現存子ども数の高さが健康状態へ影響している可能性が考えられる。

また、この結果においては、「月経不順・月経痛」が現存子ども数と理想子ども数に与えている影響の違いも注目される。現存子ども数の回帰式における「月経不順・月経痛」の率比で0.848<sup>1)</sup>、p値も0.0001と有意な影響があることが示されているのに対し、理想子ども数の回帰式の率比は0.965、p値も0.13480であり、「月経不順・月経痛」の症状がない場合との有意な差は見られない。したがって、「月経不順・月経痛」の症状がある場合、現存子ども数は少ないものの、理想子ども数から見た場合、当該症状がない場合と出生意欲にあまり違いはないということがわかる。

表3は、基本的な属性に加え通院している傷病名を説明変数に加えて子ども数との関係を見た結果である。現存子ども数については、「不妊症」、「その他」がマイナスの係数でp値が0.1%未満、「うつ病やその他こころの病気」、「妊娠・産褥（切迫流産、前置胎盤等）」も同じくマイナスの係数でp値が1%未満となっている。予定子ども数については「うつ病やその他こころの病気」、「その他」がマイナスの係数でp値が0.1%未満、「妊娠・産褥（切迫流産、前置胎盤等）」がプラスの係数でp値が1%未満、「閉経期又は閉経後障害（更年期障害等）」がプラスの係数でp値が5%未満となっている。一方、理想子ども数については、「その他」がマイナスの係数でp値が1%未満となっている他は、p値が5%未満となっている項目はなく、通院の傷病によって有意な差は見られないという結果となっている。「不妊症」の現存子ども数については記述統計量における平均値でもきわめて低い値となっていたが、基本的な属性を統制しても率比で0.219とやはり非常に影響が大きい。しかしながら、予定子ども数では率比は0.939でp値も大きく、追加予定の出生意欲が非常に高い。また、理想子ども数についても「不妊症」の通院がない場合と有意な差は認められない。また、「妊娠・産褥（切迫流産、前置胎盤等）」については現存子ども数の係数がマイナスで有意（p値が1%未満）であるのに対して、予定子ども数では係数がプラスで有意（p値が1%未満）になっており、やはり追加予定の出生意欲の高さが伺える。この両者は、現存子ども数が低いものの出生意欲が極めて高い層であるということができよう。

表4は、基本的な属性に加え日常生活への影響の事柄を説明変数に加えて子ども数との関係を見た結果である。現存子ども数については、「外出（時間や作業量などが制限される）」、「運動（スポーツを含む）」、「その他」がマイナスの係数でp値が5%未満となったが、それ以外の項目及び予定子ども数・理想子ども数については全てp値が5%を超える水準となっており、有意に子ども数と関係がある項目はなかった。

1) 率比は、係数-0.16463を用いて、 $\exp(-0.16463) = 0.898$ として計算される。以下も同様である。



表5は、基本的な属性に加え悩みやストレスの原因を説明変数に加えて子ども数との関係を見た結果である。現存子ども数については、「生きがいに関すること」、「自分の病気や介護」、「妊娠・出産」、「自分の仕事」、「その他」がマイナス、「自由にできる時間がない」、「育児」、「子どもの教育」がプラスの係数でp値が0.1%未満となっている。また、「住まいや生活環境（公害、安全及び交通事情を含む）」がマイナス、「自分の学業・受験・進学」がプラスの係数でp値が5%未満となっている。予定子ども数については、「自分の病気や介護」、「自分の仕事」がマイナス、「自由にできる時間がない」、「育児」、「子どもの教育」がプラスの係数でp値が0.1%未満であり、「妊娠・出産」、「自分の学業・受験・進学」がプラスの係数でp値が1%未満、「生きがいに関すること」、「わからない」がマイナスでp値が5%未満であった。また、理想子ども数については、「子どもの教育」がプラスの係数でp値が0.1%未満、「自分の仕事」、「わからない」がマイナス、「自由にできる時間がない」、「自分の学業・受験・進学」がプラスの係数でp値が1%未満、「自分の病気や介護」がマイナスでp値が5%未満であった。現存子ども数に関して強くプラスの効果を示す項目は、「自由にできる時間がない」、「育児」、「子どもの教育」であり、これらは、子ども数が多いことに起因する悩みやストレスが現われていると見ることができる。一方、現存子ども数に関して強くマイナスの効果を示す項目は、「生きがいに関すること」、「自分の病気や介護」、「妊娠・出産」、「自分の仕事」などとなっており、これらは自らの健康や生活上の悩みが原因となって子ども数が低くなった可能性が高いのではないかと考えられる。そして、特にこれら三つの項目については、予定子ども数・理想子ども数との関係も重要である。「妊娠・出産」の項目については、率比で見ると、現存子ども数が0.610であるのに対して予定子ども数は1.0785であり、追加予定の出生意欲が高い。また、理想子ども数についても、悩みがない場合と比較して出生意欲に有意な差は見られない。ところが、「自分の病気や介護」や「自分の仕事」については、予定子ども数・理想子ども数についてもマイナスの効果が現れている。したがって、この二つのグループは妊娠・出産に悩みを持っているグループとは異なり、出生意欲を上げることも含めた対応を行わなければ出生水準を高めることは難しいということができよう。

表6は、基本的な属性に加え健康意識を説明変数に加えて子ども数との関係を見た結果である。現存子ども数については健康意識がよい場合p値が0.1%未満でプラスの影響、あまりよくない場合にp値が5%未満でマイナスの影響が見られ、予定子ども数については健康意識がよい場合p値が1%未満でプラスの影響が見られたが、それ以外については有意な差は見られなかった。

最後に、喫煙状況を基本的な属性に加えて分析を行った結果を示したものが表7である。ここでは、妻と夫の両方の喫煙状況を対象として分析を行ったが、夫の喫煙状態については、子ども数と有意な関係は現れなかった。一方、妻が毎日喫煙している場合、現存子ども数・予定子ども数・理想子ども数の全てについてp値が0.1%未満でマイナスの影響が見られた。また、現存子ども数については「時々吸う日がある」、予定子ども数については「以前は吸っていた」について、p値が5%未満でマイナスの影響が示された。喫煙に

については、記述統計では基本的な属性が統制されていないことから、その及ぼす影響がわかりにくかったが、ポアソン回帰分析により、妻が毎日喫煙をすることと子ども数との関係がより明確となったといえよう。

## V おわりに

本研究においては、出生動向基本調査と国民生活基礎調査データマッチングを行い、出生動向基本調査における現存子ども数・予定子ども数・理想子ども数と、国民生活基礎調査の健康票で調査されている様々な健康に関連する変数との関係について、記述統計量による比較とポアソン回帰を用いて分析を行った。

本研究の分析結果からは、健康に関する諸変数と子ども数の間には様々な関係が見られ、また、現存・予定・理想子ども数の全てに同じ方向の関係性を持つものがある一方で、それぞれ異なる方向の関係性を持つものもあることが明らかとなった。妊娠に関係する項目として、月経不順・月経痛の自覚症状がある者、不妊症や妊娠・産褥の傷病で通院している者、また、妊娠・出産に関して悩みやストレスを抱えている者は現存子ども数は低いものの、理想子ども数はそうでない者と変わらず出生意欲が高い。特に、妊娠・産褥の通院者や妊娠・出産に関して悩みやストレスを抱えている者については予定子ども数も高いことが示され、高い追加出生の意欲を持っていることが明らかとなった。一方で、自分の病気や介護、仕事について悩みやストレスを抱えている者、また、毎日喫煙をしている者は、現存子ども数が低いだけでなく、予定子ども数や理想子ども数などの出生意欲自体が低くなっている。現存子ども数が低い者に対して何らかの政策的対応を行う場合、このような出生意欲の違いに応じた対応が必要となろう。

また、現存子ども数が高いグループについては、育児や子どもの教育、自由にできる時間がないなど、子育てに関連する様々な悩みやストレスを抱えている実態が示された。また、多産婦に起こりやすいとされる尿失禁の自覚症状との関連が強いことも明らかとなった。このような子ども数が多いグループが持つ様々な悩みや問題を解決していくことも、子育てのしやすい環境整備にとって必要な課題であると考えられる。

最後に、本研究では、出生動向基本調査の夫婦調査を用い、結婚をしている妻に関して分析を行ったが、独身者が持つ出生意欲等と健康状態の関係についても、出生動向基本調査の独身者調査と国民生活基礎調査のデータマッチングにより明らかにすることが可能である。また、計数データを被説明変数とする回帰分析について、本研究では疑似尤度を用いたポアソン回帰分析により過小分散への対応を行ったが、近年、これ以外の方法論も提案されてきており、モデリングの方法論についても改善の余地は残されているといえる。このような問題については今後の課題としたい。

本研究は、国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査プロジェクト」の研究成果であり、本稿で使用した「国民生活基礎調査」、「出生動向基本調査」に関する分析結果には、統計法第32条の規定に基づき、調査票情報を二次利用したものが含まれている。

## 参考文献

- Cochran, W. G. (1977) *Sampling Techniques 3rd Edition*: John Wiley & Sons.
- Famoye, F. (1993) "Restricted generalized Poisson regression model", *Communications in Statistics-Theory and Methods*, Vol. 22, No. 5, pp. 1335-1354.
- 菱田明 (2009) 「腎疾患の主要兆候と検査値異常：尿失禁」, 高久史磨, 尾形悦郎, 黒川清, 矢崎義雄 (編) 『新臨床内科学第9版』, 医学書院, pp.955.
- 川戸美由紀, 橋本修二, 松村康弘, 小栗重統, 岡山明, 中村好一, 柳川洋 (2003) 「国民生活基礎調査と国民栄養調査のレコードリンクージュに基づく自覚症状と生活習慣の関連」『厚生の指標』, 第50巻, 第13号, pp.8-13.
- 松田芳郎 (1999) 『マイクロ統計データの描く社会経済像』, 日本評論社.
- McCullagh, P. and J. A. Nelder (1989) *Generalized linear model*: Chapman & Hall/CRC.
- Sellers, K. F. and G. Shmueli (2010) "A flexible regression model for count data", *The Annals of Applied Statistics*, Vol. 4, No. 2, pp. 943-961.
- Winkelmann, R. and K. F. Zimmermann (1994) "Count data models for demo-graphic data", *Mathematical Population Studies*, Vol. 4, No. 3, pp. 205-221.
- 美添泰人, 荒木万寿夫 (2000) 「完全照合」, 松田芳郎, 伴金美, 美添泰人 (編) 『講座マイクロ統計分析 2: ミクロ統計の集計解析と技法』, 日本評論社, pp.239-250.

# Study of the Number of Children in the National Fertility Survey by Data Matching with the Comprehensive Survey of Living Conditions

Futoshi ISHII

In this study, we matched the data in the National Fertility Survey (NFS) with the corresponding data in the Comprehensive Survey of Living Conditions (CSLC), and analyzed the relationship between the number of already-born, the number of intended and the ideal number of children in the NFS and the health related items in the CSLC (subjective symptoms, names of diseases of outpatients, effects on daily life, troubles and stresses and causes thereof, subjective health, and smoking status).

We found that there are various directions of relationship among them. Some health related items show the same directions for the already born, the intended and the ideal number of children, and others show different directions. People who have the subjective symptoms of irregular menstruation, those who receive outpatient treatments for sterility, pregnancy or puerperium and those who have troubles and stresses with regard to pregnancy or childbirth have high childbearing intentions with almost the same level of ideal children compared with others, although their numbers of children ever born are smaller. On the other hand, people who have troubles and stresses with regard to their diseases, nursing care or jobs and those who smoke everyday have low levels of intended and ideal numbers of children, as well as children ever born. Therefore, the types of policy would need to change in accordance with the level of childbearing intention.

We found that the people with a high level of children ever born have troubles and stresses with regard to child rearing, education or having little time for themselves, and have subjective symptoms of urinary incontinence. Solving problems for them is also considered important for building a society in which it is easier for people to rear their children.

---

## 研究ノート

---

# 大都市圏における転出入と大学への進学移動

清水 昌 人

本研究では、大都市圏での転入・転出総数と大学への進学移動について、前者に住民基本台帳人口移動報告、後者に学校基本調査の値を用い、両者の関係を検討した。出身高校の所在地別大学入学者数を大学進学移動数とすると、非大都市圏から大都市圏への大学進学転入数は、1980年代半ばから1990年代半ばまで増加、その後は男性でやや減少し、女性ではほぼ横ばいで推移していた。大学への進学転入とその後の転出総数とを比べると、男性では両者の間に明瞭な関係はみられなかった。しかし、女性では進学転入数と10年後の転出総数との間に強い負の相関があった。1974年以降を対象としたグラフを観察すると、2000年代における女性の転出総数の減少は、先行する転入総数の推移では説明できない部分がある一方、10年前の進学転入の推移とは逆相関でよく対応していた。一般に教育歴の高い転入者は大都市圏にとどまる可能性が高く、進学転入の増加はその後の転出総数を相対的に引き下げると想定できる。2000年代の女性の転出総数の減少は、1990年代の進学転入の増加に影響を受けた可能性があるかと推測される。

### 1. 研究の目的

日本の大都市圏では、2000年代半ばをピークに転入超過が大きく増加した。大規模な転入超過は、戦後では高度成長期とバブル経済期に続く3度目となる。これは、いわゆる「人口移動転換」migration turnaroundが、戦後数十年の間、日本で断続的に起きていることを示しており、人口移動研究にとっては非常に興味深い。

日本の「人口移動転換」は、石川の一連の研究(石川 1994, 石川編 2001)が示す通り、時期ごとに移動の特徴や社会経済的な背景が異なっている。既存研究では、今回の転入超過や、関係する社会経済状況について、次の点が指摘されている。まず、転入超過には転出の減少が大きく寄与している(川相 2008)。また、経済状況については、好・不況と移動との関係は明確でないという見解もあるが(中川 2005)、例えば東京圏における高次の都市機能集積などが雇用増大を牽引し、転入超過に大きく影響したとの見方もある(川相 2011)。さらに、社会一般の状況として、人口移動の主力となる若年人口が減少局面にある一方、大学進学率が急増している点も特徴といえる(磯田 2009参照)。

このうち、大学進学については、進学に伴う移動や、進学移動と移動一般に関する既存研究は少なくない(e.g. 三上 1979, 川田 1993, 阿部 1999, 谷 2000, 山口他 2000, 中川 2005, 磯田 2009)。一般に、高学歴者は高度な産業構造を持つ大都市に集中する傾向

がある。そのため、近年の大学進学者の増加は大都市圏への高学歴者の転入増につながると思われる。一方、大都市に流入した彼らが大都市で就職、残留する傾向が強ければ、彼らの転出は転入に比べると相対的に少なくなり、いわゆる「主流」・「逆流」の関係にも影響を与えることになる。大学進学移動は、これまで「人口移動転換」研究の枠組みの中で扱われることは少なかった。しかし大学進学率が急増した近年では、「人口移動転換」に影響を与えている可能性は高い。近年の移動総数と大学進学に伴う移動について統計資料を整理し、両者の関係を分析していく必要があるだろう。

本研究では、統計資料により大都市圏における転出入と大学への進学移動の推移を把握し、両者の関係を検討することを目的とする。とくに、2000年代の転入超過で転出減少の寄与が大きいとされる点に注目し、この現象と大学への進学移動との関わりを観察する。次節では使用するデータに触れる。3節では大都市圏の転出入総数、4節では大学進学移動の推移を確認する。5節では2000年代の転出減と大学進学移動の変化について、主にグラフを用いて両者の関係を観察する。

## 2. データ

本稿では2種類の移動データを用いる。人口移動数には「住民基本台帳人口移動報告」各年版の値を使った。以下、「転入総数」「転出総数」とは基本的にこの値を指す。大学進学に伴う移動者は、「学校基本調査」の大学に関する「出身高校の所在地県別入学者数」の表（入学年以前に高校を卒業した人等も含む）に基づいている。既存研究（e.g. 阿部1999）にならい、高校と大学の所在都道府県が違う人を移動者と捉え、彼らの移動を「進学転入」「進学転出」「進学移動」と表記する。いずれの統計を使う場合でも、「転入」「転出」は大都市圏への転入、大都市圏からの転出を意味する。大都市圏の範囲は「住民基本台帳人口移動報告」と同じ埼玉、千葉、東京、神奈川、岐阜、愛知、三重、京都、大阪、兵庫、奈良の1都2府8県で、それ以外の36県を非大都市圏とした。

両統計についての注意点をあげると、「住民基本台帳人口移動報告」で扱うのは、転入届を出した日本人の移動のみである。一方、「学校基本調査」の統計は、実際には居住地のデータではないため、高校と大学の所在都道府県が違ってても移動していない人もいる。また、大学への進学移動時に住民票を移さない人がいるので、進学移動者がすべて転入・転出総数に含まれるわけではない。こうした問題点はあるが、両者のような各年の時系列データは他にない。また、本論の目的は、厳密な統計解析ではなく、大都市圏・非大都市圏の二大地域区分で、長期的な推移（トレンド）を比較・観察することにある。主に長距離移動を扱うので、住民票を移す人の割合も比較的高いだろうことを踏まえれば、両統計を用いて、本論の目的に沿った検討を行うことは十分可能と思われる<sup>1)</sup>。

---

1) 谷（2000, pp.1-2）も住民基本台帳人口移動報告と学校基本調査のデータの比較を行っているが、データの性質の違いを認識しつつ、長距離移動の分析であること（「大部分は就職や進学に際して居住地の移動も伴っていると考えられる」）、他に利用可能なデータがないことから、「データの相互比較も便宜上許されるだろう」と述べている。



本稿では主な人口移動の指標として、移動率ではなく実数を用いている。一般に、移動数は母集団の規模に規定されるので、移動研究では移動率を用いることが多い。ただし、進学移動の場合、過年度卒業者を含むことから、分母人口の選定が難しい。このため、本稿では基本的に移動の実数をもとに検討を行う。

なお、本稿では基礎データとして、高校卒業者数と大学（学部）進学率も示しているが（図2、図3）、この部分は、都道府県別の「大学（学部）」への進学者数が得られるデータとして、「学校基本調査」における「高等学校」および「中等教育学校後期課程」の統計（全日制・定時制）に基づいている。この統計は当該年3月時点の値で、進学者はその時点で卒業後の進路先が大学（学部）とされる人である。いわゆる現役の卒業者、大学（学部）進学者の統計であり、大学進学移動の値とはデータの出所が違う。ただ、上述のとおり、過年度卒業者を含むデータでは、分母人口の選定などの点でデータ上の問題がある。そのため、進学率としては現役の値を示している。

大学進学移動の統計は1974年から男女別に公表されている。本稿では男女別に検討を進めるので、分析対象は1974～2011年としている。2011年の統計は東日本大震災の影響を受けている点に留意する必要がある。

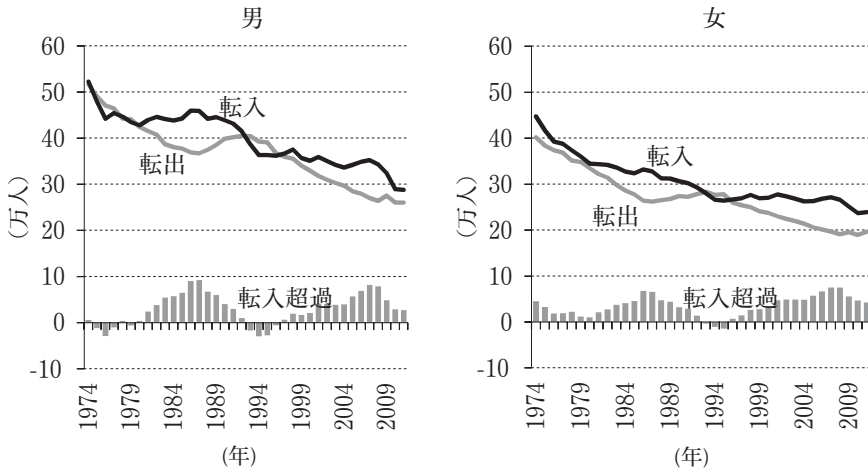
### 3. 大都市圏における転出入

図1に大都市圏の転出入と転入超過数の推移を示した。男性の転入総数は、1974年には年50万人を超えていたが、その後は減少した。1980年代には40万人台で微増・微減しており、1990年代前半に30万人台半ばへと大きく減少した。それ以降は2000年代後半までおおむね減少し、2008年頃からは減少幅が大きくなった。2010年には30万人を下回った。他方、転出総数は1974年の50万人台から1980年代半ばの37～38万人まで一気に減少した。1990年代前半には40万人台に回復したが、その後はほぼ一貫して減少し、2004年には30万人を下回った。

女性では、転入総数は1980年代にやや減少傾向が鈍ったものの、1974年の45万人から1990年代半ばの26～27万人までほぼ一貫して減少している。その後は横ばいで推移したが、2009、2010年にやや大きく減少した。転出総数は1974年の40万人から1980年代後半の26～27万人まで減少、1990年代初めまで微増したあとは、ほぼ一貫して減少している。2007年からは20万人を下回っている。男女を比べると、推移の傾向は似ているが、女性のグラフはより直線的で、年ごとの細かい変化が少ない。

転入超過は1970年代後半に男性でマイナス、女性でプラスだったが、それ以降は男女ともバブル経済期、2000年代に値が増加している。ピーク時の転入超過数は男性で9万人、女性で7～8万人だった。

図1 大都市圏における転出入



資料：住民基本台帳人口移動報告（各年版）  
大都市圏の範囲については本文参照。

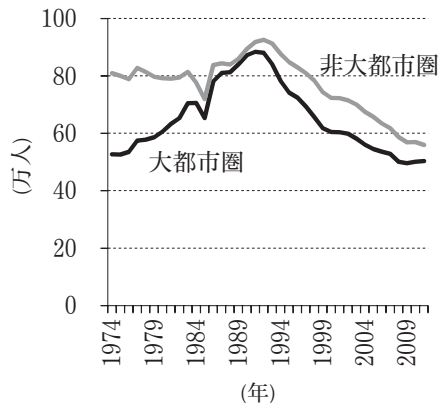
#### 4. 大学への進学と進学移動

大学への進学移動者数は、高校卒業生数や大学進学率と関わっているため、本節ではこれらも含め、進学に関するデータを概観する。2節でも触れたように、本節(1)(2)では、「高校」は高等学校および中等教育学校後期課程（全日制・定時制）を、「大学」は大学（学部）を指す。(1)(2)で扱うのは当該年の卒業生と現役進学率であり、(3)の過年度卒業生を含む大学への進学移動者とはデータの出所が異なる。

##### (1) 高校卒業生数

図2に高校卒業生数の推移を高校の所在地別（大都市圏・非大都市圏）に示した。男女差はほとんどないので、ここでは男女総数を示している。大都市圏では1974年の53万人から1990年代初めまでほぼ一貫して増加し、ピーク時には88万人に達した。非大都市圏では、1980年代前半まで約80万人で推移したあと、1990年代初めのピーク（93万人）にかけて急に増加した。ただし、この団塊ジュニア世代によるピーク以降は、卒業生数は両地域で急速に減少し、2011年現在では50万人台となっている。両地域ではピーク時にかけて卒業生数の差が縮まったが、ピーク時以降は再び非大都市圏のほうが多い状態が続いている。なお、どちらの

図2 高校卒業生数の推移



資料：学校基本調査  
高校卒業生、大都市圏の範囲については本文参照。

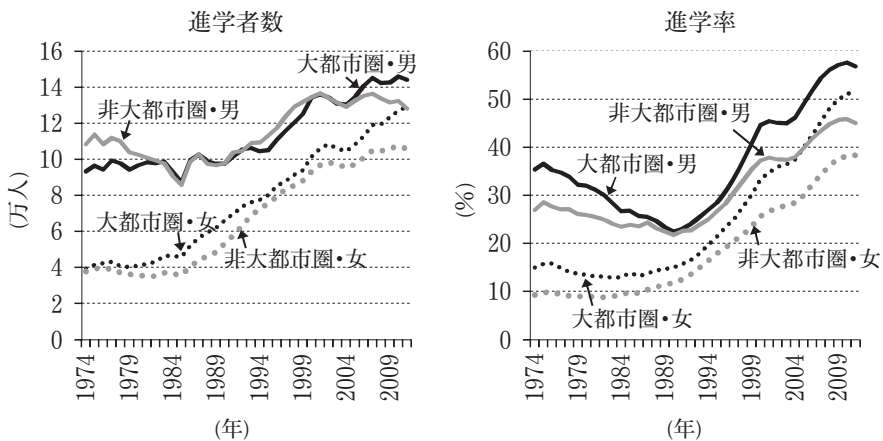
地域でも「ひのえうま」の年にかかる出生コーホートでは一時的に卒業生数が減少している。

(2) 大学現役進学者数と現役進学率

次に、高校の所在地別別に大学への現役進学者数と現役進学率を示した（図3）。1970年代の現役進学者数はおおむね、男性の場合は大都市圏で10万人弱、非大都市圏で11万人前後だった。女性では前者で4万強、後で4万弱だった。進学者が増加し始める時期は、男性では1990年前後、女性では1980年代半ばからで、これは大都市圏・非大都市圏ともほぼ同じだった。その後は、男女とも大都市圏ではほぼ増加傾向が続いたが、非大都市圏では2000年代に伸びが鈍っている。また、大都市圏と非大都市圏の現役進学者数を比べると、男性は時期により一定でないが、女性では常に大都市圏のほうが多い。2011年の現役進学者数は、男性では大都市圏14万人、非大都市圏13万人、女性では大都市圏13万人、非大都市圏11万人だった。

高校の所在地別に大学進学者数が高校卒業生数に占める割合（現役進学率）をみると、1974年では、男性は大都市圏で35%、非大都市圏で27%、女性は大都市圏で15%、非大都市圏で9%だった。その後1970年代後半から1990年ごろまでは、男性が両地域とも20%前半へ低下、女性は大都市圏で1970年代に低下がみられた以外は、両地域ともほぼ横ばいで推移した。しかし、その後は男女・両地域とも値が急激に上昇した。2011年の現役大学進学率は、男性では大都市圏で57%、非大都市圏で45%、女性では大都市圏で52%、非大都市圏では38%だった。男女・地域別には、大部分の期間で女性より男性の値が、非大都市圏より大都市圏の値が高い。ただし、2000年代半ばからは大都市圏の女性の進学率が非大都市圏の男性の値を上回っている。

図3 高校卒業生の大学（学部）への進学者数と進学率（高校の所在地別）



資料：学校基本調査

「大都市圏」「非大都市圏」は高校の所在地。進学率は高校卒業生に占める大学（学部）進学者の割合。高校卒業生数、大学（学部）進学者数、大都市圏の範囲については本文参照。

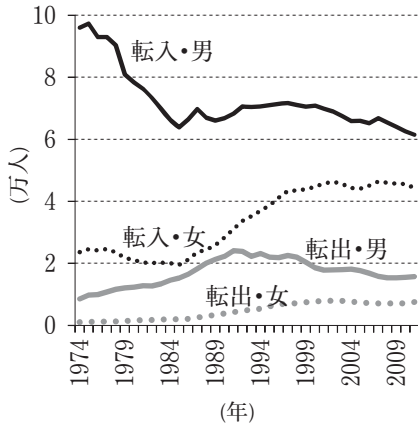
### (3) 進学移動

大都市圏・非大都市圏間の進学移動数を図4に示した。方向別には大都市圏への転入が転出を、男女別には男性が女性の数を上回っているが、図の4つのグラフは各々別の推移を示している。男性の転入をみると、1974年には9.6万人だったが、1970年代後半からは大きく減少し、1980年代半ばに6.5万人前後となった。その後は1990年代中頃まで微増し7万人台を回復したが、それ以降は減少傾向にある。転出では1974年の0.9万人から1991年の2.4万人まで増加したが、その後は減少しつつある。女性の転入では、1978年までは2.4～2.5万人だったが、その後やや減少し1980年代半ばまで2万人程度で推移した。1980年代後半以降は2000年代初めの4.6万人まで大きく増加し、その後はほぼ横ばいで推移している。女性の転出は非常に少ないが、2000年代初頭の0.8万人まで増加したあとはほぼ横ばいとなっている。全体をみると、少なくとも対象期間において、男性の転入が大きく増加せず、転出も1990年中頃以降減っている点が注目される。この点は現役進学者数全体の増加傾向と大きく異なっている。

既存研究では、動きの大きかった1990年代までについて、以下の点が指摘されている。すなわち、1980年代半ばまでは、国の政策により大学新設・定員増加に制約があったが、1980年代後半以降は団塊ジュニアによる高校卒業生の増加を踏まえて方針が変更され、大都市圏・地方圏ともに大学定員が増加した(谷 2000)。そのため、地方圏での入学者数とともに、大都市圏への短大・大学進学者数も増えた(同上 2000)。しかしその一方で、1990年代前半以降は、全国的に自県内の大学に進学する割合が上昇に転じた(山口、松山 2001)。グラフに示された進学転入者の減少、増加、停滞は、こうした状況を反映したものであると思われる。なお、女性については、短大から大学への改組や進学者の志向の変化も重要な要因と思われる。学校基本調査(各年度版)によれば、1980年代後半以降、短大(本科)への入学者数は1993年度までは増加したが、その後は大きく減少した。少なくとも1990年代半ば以降、進学先を短大から大学へとかえた人たちが、女性の大学進学率や大学進学移動者数にかなりの影響を与えたと考えられる。

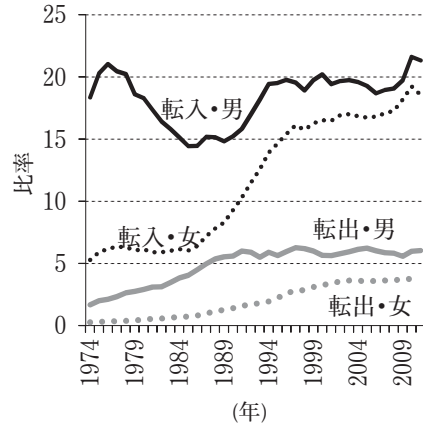
次に、人口移動数100に対する進学移動数の比率をみると(図5)、男性の転入では1970年代半ばに値が一旦上昇し20を超えたが、1970年代後半から大きく低下し1980年代半ばに15を下回った。その後1990年代初めには再び上昇し、1990年代後半からは大体20弱でほぼ横ばいとなったが、2000年代後半にまた上昇した。転出では、1990年代初めまで上昇したあと横ばいとなっている。2011年には転入21、転出6だった。女性の転入では、1970年代後半に値がやや上下したが、1980年代半ばまでは6前後でほぼ横ばいだった。その後は急激に上昇し1990年代半ばに15を超えたが、1990年代後半からは上昇が緩やかになった。ただし、男性と同様、2000年代後半にはやや大きく上昇した。転出では、2000年代初めまで上昇したあと横ばいとなっている。2011年には転入19、転出4だった。全体として、近年の転入では大学への進学移動が移動全体にかなりの割合を占めているが、転出では移動全体への影響は限定的と思われる。

図4 大都市圏における大学進学移動



資料：学校基本調査  
大学進学移動者，大都市圏の範囲については本文参照。

図5 大都市圏における移動総数に対する  
大学進学移動の比率



資料：住民基本台帳人口移動報告（各年版），学校基本調査  
転入・転出総数を100としたときの進学転入・転出の比率。  
進学転入・転出，大都市圏の範囲については本文参照。

#### (4) 進学移動と人口移動総数の比較

これまでの資料から転入・転出総数の変化と，進学移動の変化を比較すると，以下の点が指摘できる。女性の進学移動が増加し始めた1980年代半ばから1990年代半ばと，1990年代半ば以降に分けてみると，最初の時期には，転入総数は，男性で1980年代半ばから後半に一旦増加するが，その後は減少した。また女性では1980年代半ばから1990年代半ばまで減少している。しかし同時期の進学転入は男性では上下はあるが大体微増，女性でも増加していた。このことから，少なくとも1980年代終わりから1990年代半ばまでの転入総数の減少は，おおむね男女とも進学転入以外の移動の減少によると想定できる<sup>2)</sup>。

次に，1990年代半ばから2007年ごろまでは，転入総数は男性でやや減少，女性で横ばいだったが，進学転入では男性でやや減少，女性ではおおむね横ばいであった。男女で若干違いがあるが，転入総数に占める転入移動の比率も大きくは変化していない。進学転入が転入総数の推移に与える影響に大きな変化はなかったといえる。ただし，2008～2010年には，転入総数が大きく減少した一方，進学転入は減少幅が小さかったため，進学転入の比率が急に上昇した。1990年代前半同様，進学転入以外の転入が大きく減少したと考えられる。

転出に関しては，前述のとおり，移動全体に占める進学移動の比率が非常に小さい。そのため，時期によって，転出総数と進学転出の増加傾向やその規模に似た部分があるとはいえ（例えば男性の1980年代後半から1990年代初めにかけて），ここでの資料では進学転

2) 谷（2000，p.13）は「学校基本調査」から得られる就職移動，大学・短大への進学移動のデータと「住民基本台帳人口移動報告」の移動総数との関係を検討し，1980年代半ばから1990年代半ばの「大都市圏への移動量の減少要因は，就職・進学移動以外に求める必要がある」と述べている。また阿部（1999，p.23）は「いわゆるバブル崩壊後の経済不況期においては，転勤移動が縮小傾向にあり，国内人口移動における進学移動の比重は一層高まったと考えられる」としている。



出の影響ははっきりしない。

## 5. 大学進学による転入と転出総数の関係

### (1) 分析方法

本節では主に2000年代における大都市圏の転出総数と、進学転入の関係について考察する。一般に、非大都市圏から大都市圏に移動してきた人の多くは、何年後かには地元や非大都市圏の他の地域に転出していく。そのため、大都市圏への転入の変化は、数年後の転出の変化とよく対応する（阿部 1994）。この点は進学転入についても基本的に同じと考えられる。つまり、進学転入者が増加（減少）すれば、数年後の彼らの転出も増加（減少）するだろう。ただ、進学転入者のその後の移動データは各年・全数ベースでは存在しない。このため、進学転入の変化が、その後の転出に与える影響、さらにその転出が転出総数に与える影響は、直接的には検討できない。しかし上述のとおり、近年の人口移動に占める進学移動の比率は高く、人口移動全体における重要性も増している。そこで間接的な検討ではあるが、試論として、進学転入と数年後の転出総数との関係を観察する。

まず、進学転入と転出総数の関係をみるにあたり、想定される両者の関係について整理しておく。ここでは次のことを想定した。高い教育歴を持つ転入者は、就業機会が豊富で所得も高い大都市圏で職を得やすいので、他の人に比べ、大都市圏にとどまる傾向が相対的に強い。つまり進学転入者は、他の転入者に比べ、数年後に転出していく確率が低い。転出確率が低い人が転入総数のなかで増えると、数年後の転出総数の数も以前に比べ減少する。結果として、転入総数が同じなら、進学転入者が増えれば、数年後の転出総数は減少するだろう。一方、転入総数が増えないし減少した場合、進学転入者が増えれば、進学転入者の少ない時期と比べ、やはり数年後の転出総数は変わると考えられるが、その変化は相対的なものになる。つまり、進学転入者が少ない時期に比べれば、「相対的に」後の転出総数が少なくなるが、必ずしも転出総数の絶対数が減少するとは限らない。同じことは、進学転入が減った場合にもいえる。ここでは、後の転出総数は「相対的に」多くなると考えられる。結論としては、進学転入者の増加は、数年後の転出総数に関係するが、その関係は転出総数の相対的な変化という形をとるといえる。

実際の分析では、この「相対的な増加・減少」をどのように評価するかが課題となる。すでに述べたとおり、評価の難しさは、転入総数、より限定すれば、進学転入以外の転入の変化に起因している。ゆえに、例えばこの「その他の転入」を統計的に制御するため、進学転入とその他の転入を説明変数とし、数年後の転出総数の変化を回帰分析で観察する方法が考えられる。しかし、この方法には問題が多い。異なる統計の値を差し引きする問題はとりあえず置くとしても、その他の転入には就職、転職、転勤、大学以外への進学、家族への随伴など、極めて多様な移動が含まれる。大都市圏での残留傾向も各々異なるはずで、それを一つの変数としてまとめると、意味するものが不明瞭になる。また、その他の移動の中には、例えば高卒後の就職移動や専門学校への進学など、大学進学転入が増加すると減少するような、相補的な関係にある移動も少なくない。このような場合、両者を



同時に説明変数に使うことには問題があるだろう。

回帰分析では、系列相関の問題も関係する。阿部（1994）では大都市圏への転入と転出の関係を通常の単回帰分析で検討しているが、残差が周期的に変動しており、系列相関の存在が強く示唆される<sup>3)</sup>。残差に系列相関がある場合の分析方法には、プレイス・ウィンステン回帰などがある。しかし、日本の人口移動研究では、転入・転出自体の自己相関も含め、系列相関の問題は十分に検討されていない。進学転入、その他の転入、および転出総数の関係の複雑さも考慮すると、単純に回帰分析を行うことは望ましくないと思われる。

本稿では上記の問題を踏まえ、回帰分析は行わず、基本的にグラフによる観察を行った。具体的には、転入総数と転出総数、進学転入と転出総数の2つの時間差関係を比較し、進学転入と転出総数との相対的な関係を観察した。まず、転入総数と転出総数との時間差を調べ、相関の高い時間差に基づいて両者のグラフを描く。その後グラフ上で、転出総数の変化が先行する転入総数の変化でどの程度説明されるかを確認する。次に、転入総数の変化で説明できない部分があれば、進学転入と転出総数の時間差関係を同様に調べ、それが先行する進学転入の推移とどのような関係にあるかを、やはりグラフ上で検討する。

以上の方法は、転出総数の「相対的な変化」を、転入総数との時間差関係で説明できない部分として捉えることを意味している。この方法は、転入総数のなかに進学転入が含まれ、かつその割合が変化していることから十分なものではないが、転入総数の変化を把握しながら、2000年代の転出総数の減少と数年前の進学転入の関係を観察することはできる。ただ、こうした観察は、上記の手法上の問題があり、また他の社会経済的な影響も考慮していないため、両者の関係性の考察については推測の域にとどまらざるをえない。

実際の分析では、次の手続きをとった。まず年差をとりながら転入総数と転出総数の相関係数を計算する（転入総数の初年、転出総数の最終年を固定、0～14年差まで）。次に、相関係数が最も高い年差に合わせて両者のグラフを描く。さらに、進学転入と転出総数についても同様のことを行う。計算、グラフ作成等はすべて男女別に行う。分析対象期間は、1980年代半ばまでの進学移動が、政策等の影響により1980年代後半以降と傾向が異なることを考慮し、進学転入の年を1974年以降（以後「全年次」とする）、1986年以降の2つの期間とした。ただし、後者は期間の限定と時間差の幅のため、観察数が少ない点に留意が必要となる。

## (2) 相関係数とグラフの検討

年差ごとの相関係数を表1に示した。表によれば、転入総数、進学転入とも男女で傾向が異なる。扱う指標にもよるが、阿部（1994）では転入から転出までの年差が約4～8年の場合にかけて正の相関が高くなり、その後低下していた。今回の分析では、全年次対象の場合、男性の転入総数で最大の相関が6年差でみられる。他方、進学転入では、平均して4年程度は大学に在学すると考えれば、4年後以降の値が問題になるが、男性では0年

3) 例えば清水（2010）も阿部（1994）と同様の手法を使っているが、系列相関を考慮すると、決定係数や傾きの有意性などには注意が必要となる。

差を最大に相関が下がり、9年差を底に反転している。相関はすべて正だった。女性では、転入総数では年差なしで相関が最も高く、次に高い5年差までの係数にほとんど差がない。しかし、進学転入では10年差をピークとした逆相関がみられ、ピークに向け時間とともに逆相関が強まる傾向もみられる。転入総数と相関の符号が違うが、上述のとおり、転入総数が一定なら、進学転入の増加により数年後の転出総数は減少すると考えられるので、逆相関は不自然ではない。

1986年以降のデータでは、男・女の転入総数および女性の進学転入では、(絶対値の)最大値(順に8年、13年、10年)に向けてほぼ一貫して相関が強まっていた。女性の進学転入では逆相関だった。男性の進学転入では、相関が最大の年差は13年で、他のケースと似ているが、係数の推移の傾向は他と異なる。ただ、大学在学期間の4年以降の相関はほとんど負なので、女性の進学転入と全く異なるとまではいえない。

次に相関係数の絶対値が最大の年差を使い、図6に転出総数と、年差の分だけ右にずらした転入総数、進学転入数(図では「転入」「進学」)を示した。転入と進学では規模が違うため、進学と転入の目盛間隔は変えてある。年差については、表1から分かるとおり、相関が最も強い年差の前後でほとんど値が変わらない場合も多い。ここでは特定の年差でグラフを描いているが、図を検討する際には、場合により、転入グラフの位置は水平方向に一定の幅を持つと考えた方がよいだろう。全期間対象の場合、男性では1990年代まで転入総数(+6年)の推移が転出総数の傾向とよく合致している。しかし2000年代には転入

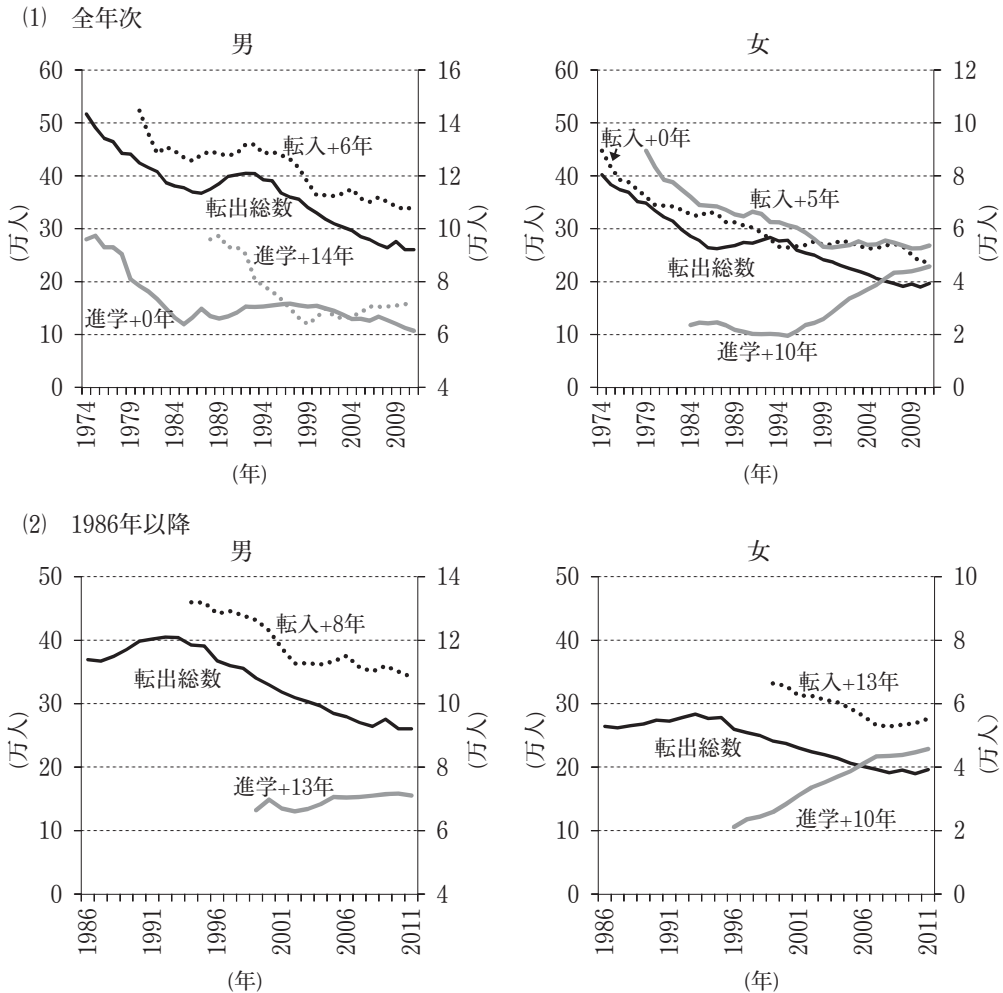
表1 大都市圏における転入総数および進学転入と転出総数の相関係数

年差	全年次					1986年以降				
	n	男		女		n	男		女	
		転入	進学	転入	進学		転入	進学	転入	進学
0	38	0.864	<u>0.810</u>	<u>0.924</u>	-0.788	26	0.770	0.660	0.643	-0.717
1	37	0.875	0.760	0.917	-0.790	25	0.805	0.537	0.660	-0.773
2	36	0.896	0.706	0.917	-0.794	24	0.854	<i>0.388</i>	0.703	-0.830
3	35	0.918	0.646	0.917	-0.804	23	0.897	0.222	0.750	-0.881
4	34	0.934	0.580	0.915	-0.824	22	0.926	0.067	0.801	-0.925
5	33	0.952	0.517	0.918	-0.845	21	0.946	-0.042	0.842	-0.953
6	32	<u>0.955</u>	<i>0.443</i>	0.911	-0.877	20	0.961	-0.199	0.879	-0.977
7	31	0.950	<i>0.387</i>	0.898	-0.910	19	0.961	-0.366	0.890	-0.989
8	30	0.928	<i>0.339</i>	0.881	-0.939	18	<u>0.964</u>	<i>-0.561</i>	0.906	-0.990
9	29	0.878	<i>0.313</i>	0.853	-0.964	17	0.949	-0.728	0.913	-0.990
10	28	0.837	<i>0.339</i>	0.833	<u>-0.970</u>	16	0.948	-0.787	0.932	<u>-0.993</u>
11	27	0.804	<i>0.396</i>	0.826	-0.957	15	0.961	-0.788	0.966	-0.989
12	26	0.751	<i>0.474</i>	0.814	-0.928	14	0.946	-0.786	0.971	-0.979
13	25	0.705	0.566	0.830	-0.882	13	0.940	<u>-0.796</u>	<u>0.983</u>	-0.966
14	24	0.676	0.667	0.854	-0.823	12	0.925	-0.790	0.964	-0.945

資料：住民基本台帳人口移動報告(各年版)、学校基本調査

大都市圏の範囲については本文参照。年差は転入から転出までの年。nは観測数。下線のある値が絶対値の最大。相関係数の有意水準は「進学・男」の値以外はすべての年差でp<0.01。「進学・男」では通常表示:p<0.01, 斜体黒字:p<0.05, 斜体灰色字:p<0.1, 斜体なし灰色字:それ以外。

図6 大都市圏における転出総数と転入総数，進学転入の時間差



資料：住民基本台帳人口移動報告（各年版），学校基本調査  
 転入・転出総数は左目盛，進学は右目盛。進学（＝進学転入），大都市圏の範囲については本文参照。図中の表示は例えば「+6年」は元のグラフを右に6年ずらしたことを示す。

総数は緩やかに減少しているが，転出総数の減少は大きく，両者の乖離が大きくなる。転出総数が「相対的に」減少していると思われる。進学移動では，相関係数が最も高い0年と，4年差以降で最も高い14年差のグラフを載せたが，明瞭な関係はみられない。0年差のグラフは推移の傾向が転出と似ているが，時間差がないので想定通りの解釈はできない。14年差では2000年代に増加傾向がみられ，2000年代の転出総数の減少と逆相関的に対応するようにもみえる。しかし，それ以前は転出総数とほぼ同様に減少し，かつ転出総数の「相対的な」変化は明確でないため，全体としてやはり解釈が難しい。

女性の場合，転入総数で相関の最も高い0年と次に高い5年差のグラフを載せたが，いずれも2000年代の転出減少の傾向とはあまり合致しない。ただ，どちらのグラフも2000年

代の大部分では横ばいで、転出総数との乖離は大きい。転出総数は「相対的に」減少していると思われる。他方、進学転入では、10年差のグラフが増加傾向を示す。変化の方向は反対だが、逆相関であることを踏まえると、1980年代以降の転出の推移とよく対応している。進学のグラフの目盛幅は転入と大きく異なるので、対応のよさに視覚的な効果が影響している点には注意すべきだが、グラフの形状は増加・減少の部分とも細かいところまでかなり対応しており、注目に値する。

1986年以降のデータでは、男性の場合、転入の年差は全年次とあまり変わらず、グラフ上も大きな変化はない。進学のグラフでは明確な対応はみられないようである。女性では転入総数が13年差で、転出総数の傾向とかなり対応しており、転入総数の推移で説明できる部分が多い。これは対象時期が絞られたため、進学転入の比率の散らばりが比較的限定されたことと関係している可能性もある。つまり全年次の場合と比べ、対象期間内における転入者の教育歴の構成がより均一になったため、転入者の大都市残留傾向のばらつきが減り、転入総数と転出総数の対応がよくなったとも考えられる。このことは、転入総数と転出総数の時間差関係が進学転入の動きに影響されたことを意味するかもしれない。進学転入については、年差は全年次の場合と同じで、増加傾向を示し、グラフの対応度も高い。

### (3) 考察

以上の検討から、男女別の転入総数および進学転入数と転出総数の関係について、幾つかの点が指摘できる。第一に、進学転入数と数年後の転出総数の関係は男女で異なる。上述の通り、女性では全年次・1986年以降とも、両者は強い負の相関を示す。また全年次対象のグラフでは、2000年代における転出総数の「相対的な」減少と、1990年代の進学転入の増加傾向は、逆相関であることを踏まえると、よく対応している。女性の場合、5節(1)の想定のように、大学への進学移動者は大都市圏で残留する傾向が強く、進学転入者の増加が数年後の転出総数の減少に影響した可能性がある、と推測できるだろう。他方、男性では進学転入数と転出総数の間に明確な関係があるとはいえない。男性の場合、当初の想定はあてはまらず、少なくとも今回の分析では、2000年代の転出減少と先行する進学転入の対応関係はみられない。これが、進学転入者の残留傾向に関する想定が男性に当てはまらないためか、手法上の問題か、あるいは他の要因が転出総数をより強く規定しているためかは分からない。ただ、少なくとも、2000年代の転出減少の要因に男女差があることは確かだと思われる。

第二に、転入・転出の関係は、観察時期により異なる。顕著な例として、女性の転入総数と転出総数の関係が挙げられる。相関係数の最大値でみると、全年次の観察では、時間差関係がほとんどない。他方、1986年以降に限定すれば、かなりよい対応関係がみられる。つまり男女差、対象時期の差を考慮すると、主流と逆流の時間差関係は、常に成立するわけではない。この点を敷衍すると、女性における進学転入と転出総数の関係も今後変化していく可能性はある。ただ、女性の進学転入では全年次、1986年以降とも転出総数との間に安定した逆相関がみられるので、この関係が今後もみられるのか注目される。

## 6. 結語

本研究では、大都市圏における転出入と大学への進学移動の関係について、統計資料を使い検討を行った。とくに2000年代の大都市圏からの転出総数に関して、進学転入との関係を時間差の点から観察した。

主に以下の点が明らかになった。学校基本調査によれば、非大都市圏における大学への現役進学率は1990年代以降、上昇傾向にあるが、進学者自体は少子化の影響で2000年代にはおおむね男性で横ばい、女性で微増である。非大都市圏から大都市圏への大学進学者は、1980年代半ばから1990年代半ばまでは増加したが、その後は男性でやや減少、女性ではおおむね横ばいで推移している。こうした動きと、大都市圏からの転出総数との関係を、転出入の時間差に基づいて検討したところ、男性では進学転入とその後の転出総数との間に明瞭な関係はみられなかった。しかし、女性では進学転入数と10年後の転出総数との間に強い負の相関があった。またグラフ上では、1974年以降を対象とした場合、2000年代における女性の転出総数の減少は、先行する転入総数の推移で説明しきれない部分がある一方、10年前の進学転入の推移とは、逆相関であることを踏まえると、非常によく対応していた。一般に教育歴の高い転入者は大都市圏にとどまる可能性が高く、進学転入の増加は、その後の転出数を引き下げると想定することが可能である。2000年代の女性の転出総数の推移は、1990年代の進学転入の増加に影響された可能性があると推測される。

本研究では、時間差を伴う進学転入と転出総数の関係の一端を記述した。しかし、今回の分析方法には不十分な点がある。分析方法のさらなる検討が必要だろう。また、一般に移動は様々な人口学的・社会経済的要因に規定されている。本論の鍵となった大都市圏での残留傾向も、景気や求人倍率、地価などの影響を受けると考えられる。2000年代の大都市圏からの転出減少は、2000年代半ばまで比較的好調だった経済の影響によるもので、進学転入との関連は薄いとの見方もあるだろう。進学移動が転出総数の減少にどのように影響したかを知るには、社会経済要因も含めた分析が必要となる。こうした分析のなかで、男女差の原因も解明されていくと思われる。

(2013年3月6日査読終了)

本研究は、2012年度日本人口学会第64回大会（於：東京大学）で発表した内容に加筆・修正を加えたものです。貴重な御意見をいただいた匿名査読者の方に御礼申し上げます。

## 引用文献

- 阿部隆（1994）「国内人口移動における主流と逆流のタイムラグ」『人口学研究』第17号，pp.33-40。  
阿部隆（1999）「1970年代以降の進学移動パターンの地域的変動—東北地方を中心として」『生活科学研究所研究報告』第33巻，pp.22-36。  
石川義孝（1994）『人口移動の計量地理学』古今書院。  
石川義孝編著（2001）『人口移動転換の研究』京都大学学術出版会。  
磯田則彦（2009）「高等教育機関への進学移動と東京大都市圏への人口集中」『福岡大学人文論叢』第41巻3号，



- pp.1-24.
- 川田力 (1993) 「長野県佐久地方における大学進学行動と大学新規卒業者の就職行動」『地理学評論』第66巻1号, pp.26-41.
- 川相典雄 (2008) 「主要大都市圏の最近の人口移動動向」『経営情報研究』第16巻2号, pp.89-106.
- 川相典雄 (2011) 「主要大都市圏の人口移動要因に関する一考察」『経営情報研究』第18巻2号, pp.55-73.
- 三上美智子 (1979) 「進学移動」, 伊藤達也, 内藤博夫, 山口不二雄編著『人口流動の地域構造』(日本の地域構造5) 大明堂, pp.94-105.
- 中川聡史 (2005) 「東京圏をめぐる近年の人口移動—高学歴者と女性の選択的集中」『国民経済雑誌』第191巻5号, pp.65-78.
- 清水昌人 (2010) 「近年における大都市圏の転入超過の分析」『人口問題研究』第66巻1号, pp.1-16.
- 谷謙二 (2000) 「就職・進学移動と国内人口移動の変化に関する分析」『埼玉大学教育学部 地理学研究報告』第20号, pp.1-18.
- 山口泰史, 荒井良雄, 江崎雄治 (2000) 「地方圏における若年者の出身地残留傾向とその要因について」『経済地理学年報』第46巻1号, pp.43-54.
- 山口泰史, 松山薫 (2001) 「わが国における大学進学移動の動向と変化」『東北公益文科大学総合研究論集』forum21, no.2, pp.75-95.



---

## 資 料

---

### 日本の地域別将来推計人口 (平成 25 (2013) 年 3 月推計)

—平成 22 (2010) ～52 (2040) 年—<sup>1)</sup>

鈴木透・小池司朗・山内昌和・菅桂太・貴志匡博・  
西岡八郎<sup>2)</sup>・江崎雄治<sup>3)</sup>

#### はじめに

国立社会保障・人口問題研究所では、新たな地域別の将来人口推計を行った。この推計は、市区町村別に将来人口を推計したものである。ただし、福島県においては平成 23 (2011) 年 3 月に発生した東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故の影響で、市町村別の人口の動向および今後の推移を見通すことがきわめて困難な状況にあり、県全体について将来人口を推計した。

従来、国立社会保障・人口問題研究所では、全国、都道府県別、市区町村別の順に将来人口の推計を実施・公表してきた。しかし、東日本大震災の影響は広範で、その影響には大きな地域差があることから、今回の推計では全国に続いて市区町村別の推計を行い、その結果を合計して都道府県別の結果を得た。

この新しい推計の結果は、国立社会保障・人口問題研究所がすでに公表した「日本の将来推計人口 (平成 24 年 1 月推計)」<sup>4)</sup> (出生中位・死亡中位仮定) による男女・年齢別推計人口の値と合致する。

以下、この新しい推計の概要を報告する。なお、本推計で用いた「国勢調査」「人口動態統計」の集計結果には、統計法第 32 条・第 33 条に基づき調査票情報を二次利用したものが含まれている。

#### I. 推計方法の概要

##### 1. 推計期間

推計期間は、平成 22 (2010) 年～52 (2040) 年まで 5 年ごとの 30 年間とした。

##### 2. 推計の対象となる自治体

本推計の対象とした自治体は、平成 25 (2013) 年 3 月 1 日現在の 1 県 (福島県) および

---

<sup>1)</sup> 本稿は、平成 25 (2013) 年 3 月 27 日に公表した資料のうちの概要に基づいている。ただし、紙幅の都合で概要に収められた図表は大幅に削除した。本推計の結果の詳細は研究所の HP (<http://www.ipss.go.jp/>) をご覧いただきたい。

<sup>2)</sup> 日本大学文理学部人文科学研究所 (公表時)

<sup>3)</sup> 専修大学文学部

<sup>4)</sup> 国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口—平成 23 (2011) ～72 (2060) 年—附: 参考推計 平成 73 (2061) ～122 (2110) 年 平成 24 年 1 月推計』人口問題研究資料第 326 号, 2012 年 3 月。

1,799 市区町村（東京 23 区（特別区）および 12 政令市の 128 区と、この他の 764 市、715 町、169 村）である。

福島県については、上述したように、平成 23（2011）年 3 月に発生した東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故の影響で、市町村別の人口の動向および今後の推移を見通すことがきわめて困難な状況にあり、県全体について将来人口を推計した。

12 政令市は北海道札幌市、宮城県仙台市、千葉県千葉市、神奈川県横浜市、神奈川県川崎市、愛知県名古屋市、京都府京都市、大阪府大阪市、兵庫県神戸市、広島県広島市、福岡県北九州市、福岡県福岡市であり、これら政令市については区を単位として将来人口を推計し、区別の将来人口の合計を市の将来人口とした。上記以外の政令市については、推計に必要な区別のデータを時系列で得ることが困難であるため、市を単位として将来人口を推計した。

### 3. 推計方法

5 歳以上の年齢階級の推計においては、コーホート要因法を用いた。コーホート要因法は、ある年の男女・年齢別人口を基準として、ここに人口動態率や移動率などの仮定値を当てはめて将来人口を計算する方法であり、5 歳以上の人口推計においては生残率と純移動率の仮定値が必要である。一方、コーホート要因法による 0-4 歳人口の推計においては生残率と純移動率に加えて出生率および出生性比に関する仮定値が必要である。しかしながら、市区町村別の出生率は年による変動が大きいことから、子ども女性比および 0-4 歳性比の仮定値によって推計した。したがって、本推計においては、(1)基準人口、(2)将来の生残率、(3)将来の純移動率、(4)将来の子ども女性比、(5)将来の 0-4 歳性比、が必要となる。

なお、上記の方法により各地域別に推計値を求めた後、福島県を含む市区町村別・男女・年齢別推計人口の合計が、「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）による男女・年齢別推計人口の値と一致するよう一律補正を行ったものを、最終の推計結果とした。

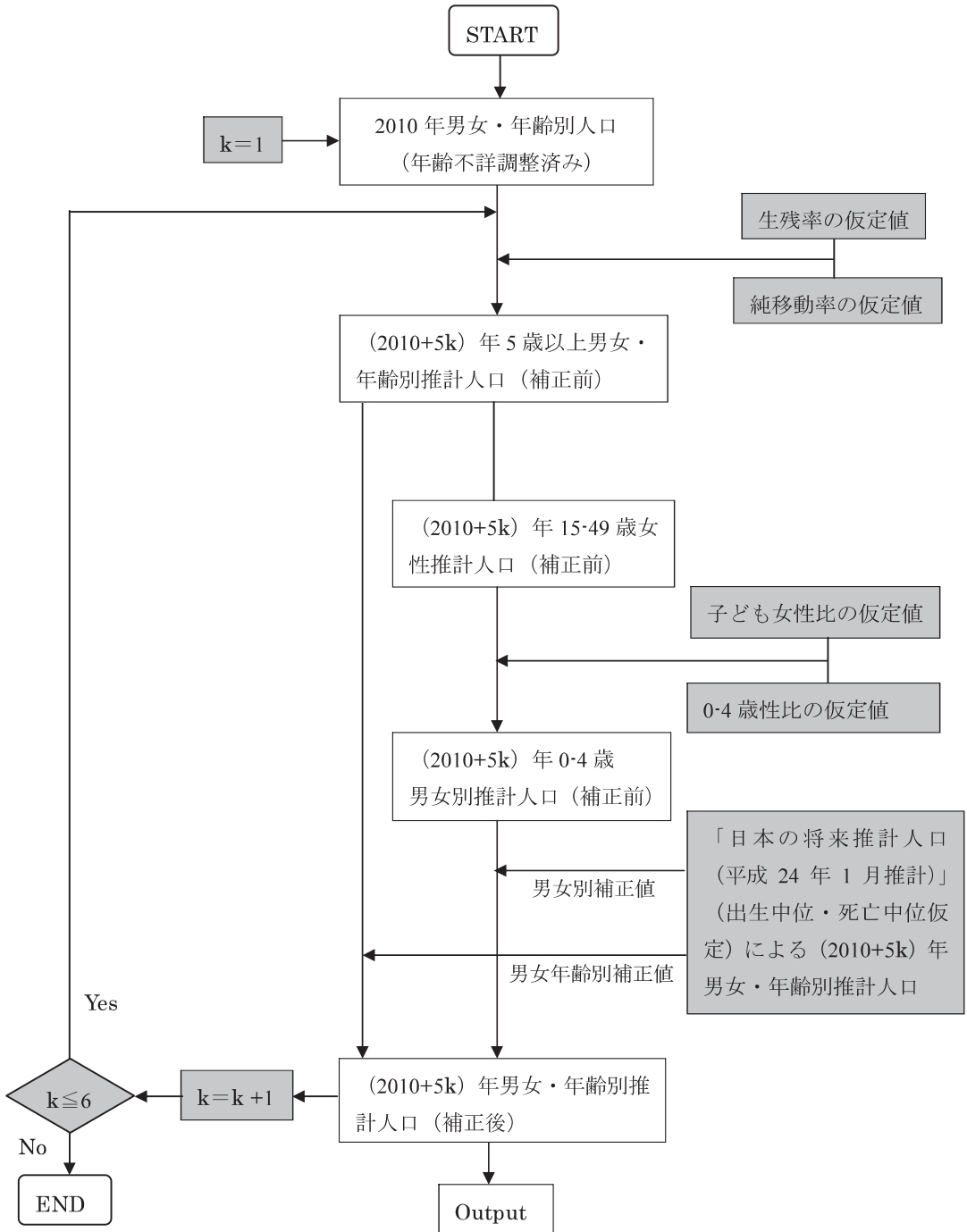
本推計のフローチャートは図 1 の通りである。

### 4. 基準人口

推計の出発点となる基準人口は、「国勢調査報告」（総務省統計局）による平成 22（2010）年 10 月 1 日現在、市区町村別、男女・年齢（5 歳階級）別人口（総人口）である。ただし、福島県については、上述の理由により全県での推計を行うため、福島県の男女・年齢（5 歳階級）別人口（総人口）を基準人口に用いた。

なお、平成 22（2010）年の国勢調査後に合併等が生じた自治体については、推計対象の市区町村境域（平成 25（2013）年 3 月 1 日現在）に組み替えた。また、年齢不詳の人口は 5 歳階級別に按分して含めた。

図1 地域別将来人口推計のフローチャート



## 5. 将来の生残率

生残率の仮定値設定では「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）から得られる全国の男女・年齢別生残率を利用した。ただし、生残率には明らかな地域差が存在するため、次のように仮定値を設定した。

55-59 歳→60-64 歳以下の生残率については、市区町村間の生残率の差は極めて小さいため、都道府県別に将来の生残率を仮定し、それを各都道府県に含まれる市区町村の仮定値とした。具体的には、まず、平成 22（2010）年の都道府県別生命表を作成し、平成 17（2005）年の都道府県別生命表（厚生労働省大臣官房統計情報部）との間で、平成 17（2005）～22（2010）年の都道府県別、男女・年齢別生残率を計算した。次に、この都道府県別、男女・年齢別生残率と都道府県別生命表による全国の生残率との相対的較差を計算し、平成 47（2035）～52（2040）年の全国値との相対的較差が、平成 17（2005）～22（2010）年における相対的較差の 2 分の 1 となるよう直線的に減少させた。その上で、この相対的較差と「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）から得られる全国の男女・年齢別生残率を利用して、将来の生残率を設定した。

60-64 歳→65-69 歳以上の生残率については、同じ都道府県に属する市区町村間においても生残率の差が大きく、将来人口推計に対して生残率がおよぼす影響も大きくなるため、都道府県とそれに含まれる市区町村の較差を利用して生残率の仮定値を設定した。具体的には、まず、平成 12（2000）年と平成 17（2005）年の「市区町村別生命表」から平成 12（2000）～17（2005）年の市区町村別、男女・年齢別生残率を計算し、これと「都道府県別生命表」（厚生労働省大臣官房統計情報部）から計算される当該市区町村が所属する都道府県の男女・年齢別生残率との較差を計算し、平成 47（2035）～52（2040）年まで一定とした。この上で都道府県別に将来の生残率を 55-59 歳→60-64 歳以下と同じ方法で設定し、先に計算した将来の都道府県と市区町村の生残率の較差をもとに、市区町村別の将来の生残率を設定した。

なお、平成 23（2011）年 3 月に発生した東日本大震災の影響が大きな一部の地域については男女年齢別生残率を補正した。具体的には、岩手県と宮城県の市区町村および福島県について、平成 23（2011）年の「人口動態統計」（厚生労働省統計情報部）において報告されている東日本大震災による死亡数をもとに該当する地域の男女別年齢別生残率を補正した。

## 6. 将来の純移動率

市区町村別・男女年齢別の純移動率は、一時的な要因によって大きく変化することがあるため、一定の規則性をみいだすことが難しい。そこで最終的に「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）による推計値と一致させることを考慮し、全域的な傾向を一律に反映させることとした。「住民基本台帳人口移動報告」（総務省統計局）から平成 12（2000）年以降の動きをみると、転入超過数の地域差は平成 19（2007）年

をピークとして縮小傾向にある。したがって、原則として、平成 17 (2005) ～22 (2010) 年に観察された市区町村別・男女年齢別純移動率を平成 27 (2015) ～32 (2020) 年にかけて定率で縮小させ、平成 27 (2015) ～32 (2020) 年以降の期間については縮小させた値を一定とする仮定を置いた。

ただし、東日本大震災の影響が大きかった福島県や、岩手県・宮城県の一部の自治体、関東地方において液状化に見舞われた自治体など、平成 22 (2010) 年の国勢調査後の人口移動傾向が平成 17 (2005) ～22 (2010) 年の人口移動傾向から大きく乖離している自治体については、国勢調査後の動向を反映させた仮定値を設定した。また、平成 17 (2005) 年以前のトレンドからみて、平成 17 (2005) ～22 (2010) 年における自治体別の人口移動傾向が当該自治体の人口移動の趨勢から乖離しているとみられる場合には、平成 17 (2005) 年以前の国勢調査等により、過去の趨勢や近隣自治体の状況を総合的に勘案して算出した仮定値を設定した。このほか、純移動率の動きが不安定な人口規模が小さい自治体においては、昭和 60 (1985) ～平成 22 (2010) 年の 5 期間の純移動数を利用して算出した純移動率をもとに仮定値を設定した。

#### 7. 将来の子ども女性比

将来の子ども女性比の仮定値設定では、「日本の将来推計人口 (平成 24 年 1 月推計)」(出生中位・死亡中位仮定) において算出された全国の平成 52 (2040) 年までの男女・5 歳階級別人口を利用した。具体的には、各市区町村の子ども女性比には市区町村間で明らかな差が存在するため、平成 22 (2010) 年の全国の子ども女性比と各市区町村の子ども女性比との較差をとり、その値を平成 27 (2015) 年以降平成 52 (2040) 年まで一定として市区町村ごとに仮定値を設定した。福島県についても同様に仮定を設定した。

ただし、平成 22 (2010) 年の子ども女性比が過去の趨勢から大きく乖離している場合には、平成 7 (1995) 年、平成 12 (2000) 年、平成 17 (2005) 年、平成 22 (2010) 年の較差の平均値をとり、それが平成 27 (2015) 年以降平成 52 (2040) 年まで一定として市区町村ごとに仮定値を設定した。

#### 8. 将来の 0-4 歳性比

「7. 将来の子ども女性比」により将来の 0-4 歳人口が推計されるが、これを男女の別に振り分けるためには、将来の 0-4 歳性比の仮定値が必要となる。

これについては、「日本の将来推計人口 (平成 24 年 1 月推計)」(出生中位・死亡中位仮定) により算出された全国の平成 27 (2015) 年以降平成 52 (2040) 年までの 0-4 歳性比を各年次の仮定値とし、全自治体の 0-4 歳推計人口に一律に適用した。

## II. 都道府県別にみた推計結果の概要

### 1. 都道府県別総人口の推移

#### (1)すべての都道府県で平成52(2040)年の総人口は平成22(2010)年を下回る。

先に公表された「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」(出生中位・死亡中位仮定)によれば、わが国の総人口は長期にわたって減少が続く。平成17(2005)年から平成22(2010)年の都道府県別の総人口の推移をみると、38道府県で総人口が減少している。今回の推計によれば(表1;表2;表3)、総人口が減少する都道府県は今後も増加を続け、平成22(2010)年から平成27(2015)年にかけては41道府県、平成27(2015)年から平成32(2020)年にかけては沖縄県を除く46都道府県で総人口が減少する。平成32(2020)年から平成37(2025)年にかけて沖縄県の総人口が減少に転じ、すべての都道府県で総人口が減少するようになる。平成52(2040)年の総人口は、すべての都道府県で平成22(2010)年を下回る。

総人口の増加率をみると、すべての都道府県で時間の経過とともに低下する傾向にある。平成27(2015)年から平成32(2020)年にかけては総人口の増加率が-5%を下回るのは2県であったが、その数は次第に増し、平成37(2025)年から平成42(2030)年にかけては11県、平成47(2035)年から平成52(2040)年にかけては22道県となる。平成47(2035)年から平成52(2040)年には、2県で総人口の増加率が-7.5%を下回る。

地域ブロック別にみると、平成17(2005)年から平成22(2010)年にかけてすでに南関東以外の地域ブロックで総人口が減少しているが、平成27(2015)年から平成32(2020)年にかけて南関東も総人口が減少し、以後平成52(2040)年まですべての地域ブロックで総人口が減少する。

表1 都道府県別総人口の推移

順位	平成22年 (2010)		平成37年 (2025)		平成52年 (2040)	
	全国	128,057	全国	120,659	全国	107,276
1	東京都	13,159	東京都	13,179	東京都	12,308
2	神奈川県	9,048	神奈川県	9,010	神奈川県	8,343
3	大阪府	8,865	大阪府	8,410	大阪府	7,454
4	愛知県	7,411	愛知県	7,348	愛知県	6,856
5	埼玉県	7,195	埼玉県	6,991	埼玉県	6,305
⋮	⋮		⋮		⋮	
43	福井県	806	福井県	731	福井県	633
44	徳島県	785	徳島県	686	徳島県	571
45	高知県	764	高知県	655	高知県	537
46	島根県	717	島根県	622	島根県	521
47	鳥取県	589	鳥取県	520	鳥取県	441

表2 総人口が減少する都道府県数

平成17(2005) ～22(2010)年	平成22(2010) ～27(2015)年	平成27(2015) ～32(2020)年	平成32(2020) ～37(2025)年	平成37(2025) ～42(2030)年	平成42(2030) ～47(2035)年	平成47(2035) ～52(2040)年
38	41	46	47	47	47	47

注)平成17(2005)～22(2010)年は実績



表3 平成22(2010)年の総人口を100としたときの指数でみた総人口

順位	平成37年 (2025)		平成52年 (2040)	
	全国	94.2	全国	83.8
1	沖縄県	101.5	沖縄県	98.3
2	東京都	100.1	東京都	93.5
3	神奈川県	99.6	滋賀県	92.8
4	愛知県	99.2	愛知県	92.5
5	滋賀県	99.1	神奈川県	92.2
∴	∴		∴	
43	山形県	86.0	山形県	71.5
44	岩手県	85.7	岩手県	70.5
45	高知県	85.6	高知県	70.2
46	青森県	84.6	青森県	67.9
47	秋田県	82.2	秋田県	64.4

(2)今後も東京都と周辺県の総人口が全国の総人口に占める割合は増大する。

平成22(2010)年の国勢調査によると、全国の総人口に占める割合が最も大きかったのは東京都(10.3%)、ついで神奈川県(7.1%)、大阪府(6.9%)の順である。今回の推計によれば、全国の総人口に占める割合は、東京都や神奈川県では今後徐々に増大するが、大阪府では横ばいで推移し、平成52(2040)年には東京都(11.5%)、神奈川県(7.8%)、大阪府(6.9%)となる。この他、大都市圏に含まれる埼玉県や千葉県、愛知県、滋賀県などでは全国の総人口に占める割合が上昇を続ける。

地域ブロック別にみると(表4)、平成22(2010)年に全国の総人口に占める割合が最も大きかったのは南関東で、27.8%であった。南関東の総人口が全国の総人口に占める割合は今後も緩やかに上昇し、平成52(2040)年には30.1%に達する。一方で、南関東以外の地域ブロックの総人口が全国の総人口に占める割合は横ばいないしは減少となる。

表4 全国の総人口に占める各地域ブロックの総人口の割合

ブロック	(%)						
	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)
北海道	4.3	4.2	4.2	4.1	4.0	4.0	3.9
東北	7.3	7.1	6.9	6.8	6.7	6.5	6.4
関東	33.3	33.8	34.2	34.5	34.8	35.1	35.4
北関東	5.5	5.4	5.4	5.4	5.4	5.3	5.3
南関東	27.8	28.4	28.8	29.1	29.5	29.8	30.1
中部	17.0	16.9	16.9	16.9	16.9	16.9	16.9
近畿	17.8	17.8	17.8	17.8	17.7	17.7	17.7
中国	5.9	5.8	5.8	5.7	5.7	5.7	5.6
四国	3.1	3.0	3.0	2.9	2.9	2.8	2.8
九州・沖縄	11.4	11.3	11.3	11.3	11.3	11.3	11.3

地域区分

北海道:北海道 東北:青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県 北関東:茨城県、栃木県、群馬県

南関東:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 中部:新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県

近畿:三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県 中国:鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国:徳島県、香川県、愛媛県、高知県 九州・沖縄:福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

## 2. 年齢（0-14 歳、15-64 歳、65 歳以上、75 歳以上）別人口および割合の推移

### (1)0-14 歳人口および 0-14 歳人口割合はすべての都道府県で減少傾向。

「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）によれば、全国の0-14歳人口は低い出生率のもとで今後減少を続ける。今回の推計によれば、今後すべての都道府県で0-14歳人口が減少する。

また、0-14歳人口が各都道府県の総人口に占める割合をみると（表5）、平成22（2010）年から平成47（2035）年まですべての都道府県で低下する。平成47（2035）年から平成52（2040）年にかけて、他の年齢別人口の推移に影響されるため、20県で0-14歳人口の割合が微増となる。平成52（2040）年時点で、0-14歳人口の割合が最も大きいのは沖縄県（13.9%）、最も小さいのは秋田県（8.3%）である。

表 5 0-14 歳人口の割合

順位	平成22年 (2010)		平成37年 (2025)		平成52年 (2040)	
	全国	13.1	全国	11.0	全国	10.0
1	沖縄県	17.7	沖縄県	15.0	沖縄県	13.9
2	滋賀県	15.0	滋賀県	12.7	滋賀県	11.7
3	佐賀県	14.5	愛知県	12.3	佐賀県	11.6
4	愛知県	14.4	佐賀県	12.3	宮崎県	11.4
5	宮崎県	14.0	宮崎県	12.0	愛知県	11.3
⋮	⋮		⋮		⋮	
43	徳島県	12.3	高知県	10.0	徳島県	9.2
44	高知県	12.1	東京都	10.0	東京都	8.6
45	北海道	11.9	青森県	9.5	青森県	8.6
46	秋田県	11.4	北海道	9.5	北海道	8.4
47	東京都	11.3	秋田県	9.0	秋田県	8.3

### (2) 15-64 歳人口および 15-64 歳人口割合はすべての都道府県で減少傾向。

「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）によれば、全国の15-64歳人口は今後一貫して減少する。今回の推計によれば、今後すべての都道府県で15-64歳人口が減少する。

また、15-64歳人口が各都道府県の総人口に占める割合は（表6）、他の年齢別人口の推移に影響されるため、平成32（2020）年から平成37（2025）年の大阪府、平成37（2025）年から平成42（2030）年の岡山県と山口県で15-64歳人口割合が僅かに増えるものの、各都道府県とも全般的に減少傾向で推移する。平成52（2040）年時点で、15-64歳人口の割合が最も大きいのは東京都（57.9%）、最も小さいのは秋田県（47.9%）である。

表 6 15-64 歳人口の割合

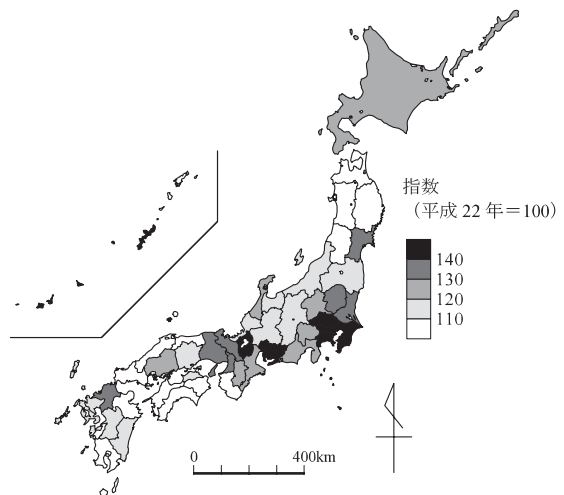
順位	平成22年 (2010)		平成37年 (2025)		平成52年 (2040)	
	全国	63.8	全国	58.7	全国	53.9
1	東京都	68.3	東京都	64.8	東京都	57.9
2	神奈川県	66.6	神奈川県	61.9	愛知県	56.3
3	埼玉県	66.3	愛知県	61.3	沖縄県	55.7
4	千葉県	65.5	埼玉県	60.7	滋賀県	55.6
5	愛知県	65.3	大阪府	60.0	神奈川県	55.2
⋮	⋮		⋮		⋮	
43	山形県	59.6	長崎県	53.7	島根県	50.4
44	山口県	59.3	宮崎県	53.7	長崎県	50.3
45	高知県	59.0	高知県	53.1	青森県	49.9
46	秋田県	59.0	島根県	52.6	高知県	49.8
47	島根県	58.1	秋田県	51.5	秋田県	47.9

(3)65 歳以上人口は平成 32 (2020) 年まで全県で増加し、その後は減少県も出現するが、大都市圏や沖縄県では大幅に増加する。

「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」(出生中位・死亡中位仮定)によれば、全国の65歳以上人口は当面は増加傾向が続く。今回の推計によれば、65歳以上人口は平成32(2020)年まですべての都道府県で増加する。しかし65歳以上人口の増加率はおおむね縮小傾向にあり、平成32(2020)年以降は65歳以上人口の減少県が現れる。平成32(2020)年から平成37(2025)年にかけて14府県で65歳以上人口が減少し、その数は平成37(2025)年から平成42(2030)年にかけて32道県に増加するが、平成42(2030)年から平成47(2035)年に27道県、平成47(2035)年から平成52(2040)年に19県となる。

平成52(2040)年の段階で65歳以上人口の規模が大きいのは、東京都、神奈川県、大阪府、愛知県、埼玉県など大都市圏に属する都府県である。平成52(2040)年の65歳以上人口を、平成22(2010)年の値を100としたときの指数でみると、指数が140以上、すなわち平成22(2010)年から平成52(2040)年にかけて65歳以上人口が1.4倍以上に増加するのは埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、滋賀県、沖縄県である(図1)。

図 1 平成 22(2010)年の 65 歳以上人口を 100 としたときの平成 52(2040)年の 65 歳以上人口の指数



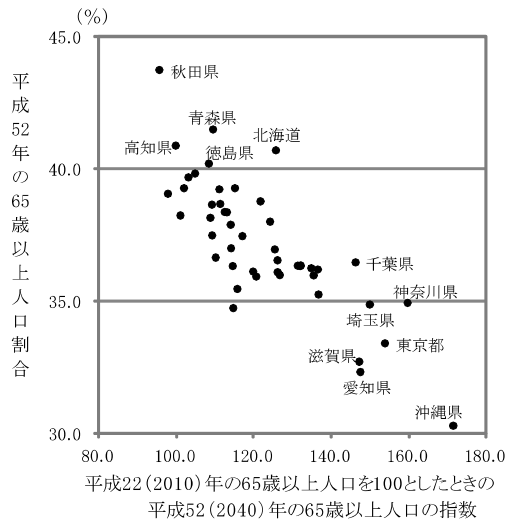
**(4)平成 52 (2040) 年にはすべての都道府県で 65 歳以上人口割合が 3 割を越える。**

65歳以上人口が総人口に占める割合は、各都道府県とも今後一貫して増加する。65歳以上人口割合が30%を超える都道府県は平成22(2010)年時点では1つもないが、平成37(2025)年には40道府県で30%を超え、平成52(2040)年には全都道府県で65歳以上人口割合が30%を超える(表7)。平成52(2040)年に最も65歳以上人口割合が大きいのは秋田県(43.8%)であり、最も小さいのは沖縄県(30.3%)である。大都市圏に属する都府県や沖縄県では平成22(2010)年から平成52(2040)年にかけて65歳以上人口が急増するが、65歳以上人口割合は相対的に低い水準にとどまる(図2)。

表 7 65 歳以上人口の割合

順位	平成22年 (2010)		平成37年 (2025)		平成52年 (2040)	
	全国	23.0	全国	30.3	全国	36.1
1	秋田県	29.6	秋田県	39.5	秋田県	43.8
2	島根県	29.1	高知県	36.9	青森県	41.5
3	高知県	28.8	島根県	36.4	高知県	40.9
4	山口県	28.0	徳島県	35.8	北海道	40.7
5	山形県	27.6	青森県	35.8	徳島県	40.2
∴	∴		∴		∴	
43	埼玉県	20.4	滋賀県	27.5	岡山県	34.8
44	東京都	20.4	神奈川県	27.2	東京都	33.5
45	愛知県	20.3	愛知県	26.4	滋賀県	32.8
46	神奈川県	20.2	東京都	25.2	愛知県	32.4
47	沖縄県	17.4	沖縄県	25.0	沖縄県	30.3

図 2 平成 52(2040)年の 65 歳以上人口の指数(平成 22 年=100)と 65 歳以上人口の割合

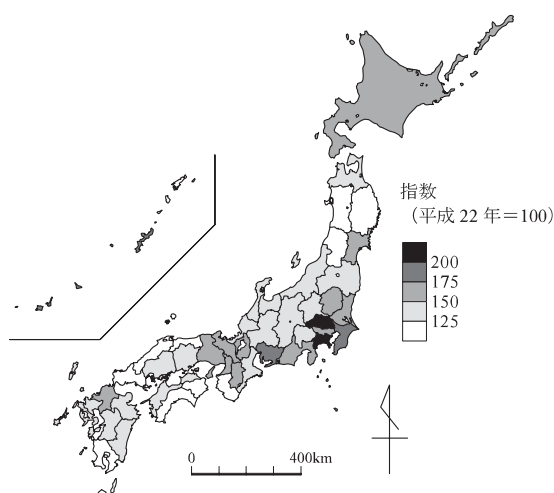


(5)75歳以上人口は平成42(2030)年まで全県で増加し、その後は減少傾向に転じるが、大都市圏や沖縄県では著しく増加する。

「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」(出生中位・死亡中位仮定)によれば、全国の75歳以上人口は当面は増加傾向が続く。今回の推計によれば、75歳以上人口は平成42(2030)年まですべての都道府県で増加する。しかし75歳以上人口の増加率はおおむね縮小傾向にあり、平成42(2030)年以降は75歳以上人口の減少県が多くなる。平成42(2030)年から平成47(2035)年にかけては37都道府県、平成47(2035)年から平成52(2040)年にかけては42道府県で75歳以上人口が減少する。

平成52(2040)年時点で75歳以上人口が多いのは、東京都、神奈川県、大阪府、愛知県、埼玉県など大都市圏に属する都道府県である。平成52(2040)年の75歳以上人口を、平成22(2010)年の値を100としたときの指数でみると、指数が200以上、すなわち平成22(2010)年から平成52(2040)年にかけて75歳以上人口が2倍以上に増加するのは埼玉県と神奈川県であり、指数が175以上、すなわち平成22(2010)年から平成52(2040)年にかけて75歳以上人口が1.75倍以上に増加するのは千葉県、愛知県、沖縄県である(図3)。

図3 平成22(2010)年の75歳以上人口を100としたときの平成52(2040)年の75歳以上人口の指数



(6)平成52(2040)年には40道府県で75歳以上人口割合が2割を超える。

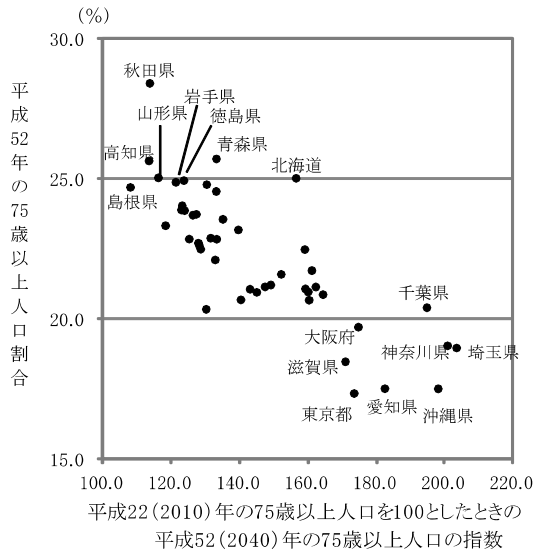
75歳以上人口が総人口に占める割合は、他の年齢別人口の推移に影響されるため、平成42(2030)年から平成47(2035)年の大阪府、平成47(2035)年から平成52(2040)年の岡山県と山口県、大分県で75歳以上人口割合が僅かに減るものの、各都道府県とも今後ほぼ一貫して増加する。75歳以上人口割合が20%を超える都道府県は平成32(2020)年までは1つもないが、平成52(2040)年には40道府県で20%を超える(表8)。平成52(2040)

年に最も75歳以上人口割合が大きいのは秋田県（28.4%）であり、最も小さいのは東京都（17.4%）である。大都市圏に属する都府県や沖縄県では平成22（2010）年から平成52（2040）年にかけて75歳以上人口が急増するが、75歳以上人口割合は相対的に低い水準にとどまる（図4）。

表8 75歳以上人口の割合

順位	平成22年 (2010)		平成37年 (2025)		平成52年 (2040)	
	全国	11.1	全国	18.1	全国	20.7
1	島根県	16.6	秋田県	23.0	秋田県	28.4
2	秋田県	16.1	高知県	22.7	青森県	25.8
3	高知県	15.9	島根県	22.1	高知県	25.7
4	山形県	15.5	山口県	21.8	山形県	25.1
5	鹿児島県	14.9	徳島県	21.3	北海道	25.1
⋮	⋮		⋮		⋮	
43	千葉県	9.1	神奈川県	16.5	埼玉県	19.0
44	愛知県	8.9	滋賀県	16.0	滋賀県	18.5
45	神奈川県	8.8	愛知県	15.9	愛知県	17.6
46	沖縄県	8.7	東京都	15.0	沖縄県	17.5
47	埼玉県	8.2	沖縄県	12.8	東京都	17.4

図4 平成52（2040）年の75歳以上人口の指数（平成22年＝100）と75歳以上人口の割合





### Ⅲ. 市区町村別にみた推計結果の概要

将来人口を市区町村別にまとめるにあたり、区別に推計を実施した 12 政令市（札幌市、仙台市、千葉市、横浜市、川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市）については市を単位とし、東京 23 区は区を単位とした。「Ⅲ. 市区町村別にみた推計結果の概要」で対象となる自治体は 2013 年 3 月 1 日現在の 1,683 市区町村（776 市、東京 23 区、715 町 169 村）であり、県全体について将来人口を推計した福島県内の市町村は含まない。

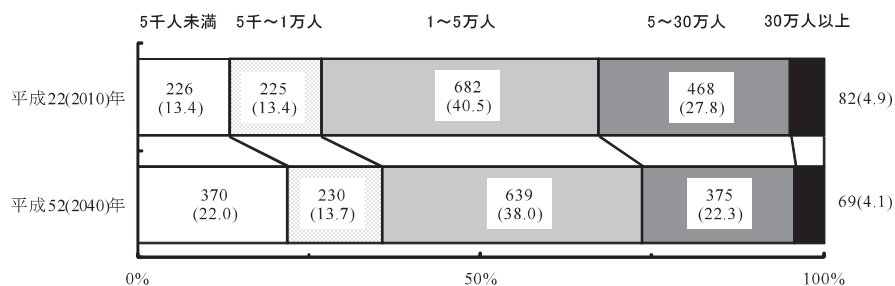
#### 1. 市区町村別総人口の推移

##### (i)平成 52（2040）年には、5 分の 1 以上の自治体で総人口が 5 千人未満になる。

先に公表された「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位・死亡中位推計）によれば、わが国の総人口は今後長期の減少過程に入る。今回の推計によれば、多くの自治体で総人口が減少するため、総人口が 5 千人未満の自治体が顕著に増加する（図 1）。

総人口の規模別に自治体数の変化をみると、平成 22（2010）年から平成 52（2040）年にかけて、総人口が 5 万人以上の自治体は 550 から 444 に減少する。他方で、総人口が 5 万人未満の自治体は 1,133 から 1,239 に増加する。しかし、その内訳をみると、総人口が 5 千人以上 5 万人未満の自治体は 907 から 869 へ僅かに減少するのに対し、総人口が 5 千人未満の自治体は 226 から 370 へ 1.6 倍増となる。その結果、総人口が 5 千人未満の自治体の全自治体に占める割合は、平成 52（2040）年には、平成 22（2010）年の 13.4%から 22.0%へと 8.6 ポイント上昇する。

図 1 平成 22(2010)年と平成 52(2040)年における総人口の規模別にみた市区町村数と割合



注1) グラフ中の数字は自治体数、カッコ内の数字は1,683市区町村に占める割合(%)。

注2) 割合については四捨五入して表記したため合計が100にならないことがある。

**(2)平成 52 (2040) 年には、北海道の半数以上の自治体で総人口が 5 千人未満になる。**

地域ブロック別にみると、平成 52 (2040) 年に総人口が 5 千人未満の自治体が最も多くなるのは北海道 (109)、中部 (58)、九州・沖縄 (53)、東北 (40) の順であり、これら 4 ブロックで総人口が 5 千人未満の自治体の 70.2% を占める。このうち東北は、平成 22 (2010) 年から平成 52 (2040) 年にかけてその数が 17 から 40 へ 2 倍以上に増加する。また、北海道は、平成 37 (2025) 年には、半数以上の自治体で総人口が 5 千人未満になる。

他方で、南関東は人口集中の著しい地域であり、総人口の規模の大きい自治体が多い。このため、平成 52 (2040) 年においても総人口が 5 万人以上の自治体の割合が 57.1% であるのに対し、総人口が 5 千人未満の自治体は 8.5%にとどまる。

**(3)平成 47 (2035) 年から平成 52 (2040) 年にかけては 98%以上の自治体で総人口が減少する。**

国勢調査によれば、平成 17 (2005) 年から平成 22 (2010) 年にかけてすでに 1,265 自治体 (全自治体の 75.2%) で総人口が減少している。今回の推計によれば (表 1)、総人口が減少する自治体は今後も増加し、平成 27 (2015) 年から平成 32 (2020) 年にかけては 1,520 自治体 (90.3%)、平成 37 (2025) 年から平成 42 (2030) 年にかけては 1,628 自治体 (96.7%)、平成 47 (2035) 年から平成 52 (2040) 年にかけては 1,656 自治体 (98.4%) で総人口が減少する。

表 1 総人口が減少する市区町村数と割合

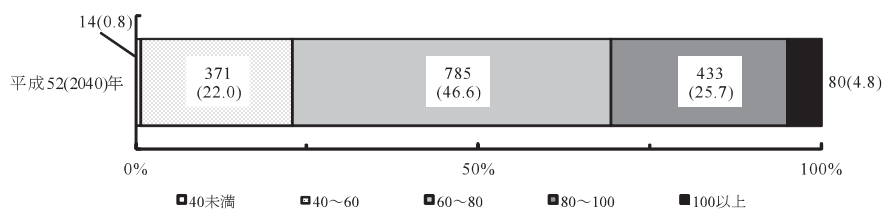
	平成17(2005)～ 平成22(2010)年 <sup>甲)</sup>	平成27(2015)～ 平成32(2020)年	平成37(2025)～ 平成42(2030)年	平成47(2035)～ 平成52(2040)年
人口減少市区町村数	1,265	1,520	1,628	1,656
人口減少市区町村割合 (%)	75.2	90.3	96.7	98.4

注)平成25(2013)年3月1日現在の市区町村(1,683自治体)に組替えた値で集計。

**(4)平成 52 (2040) 年には、平成 22 (2010) 年に比べて総人口が 2 割以上減少する自治体は約 7 割となる。**

平成 52 (2040) 年の総人口を、平成 22 (2010) 年を 100 としたときの指数でみると (図 2)、指数が 100 を超える、すなわち平成 22 (2010) 年より総人口が多い自治体は 80 (全自治体の 4.8%) である。残る 1,603 自治体 (95.2%) は指数が 100 未満であり、その内訳をみると、80 以上 100 未満の自治体は 433 (25.7%)、60 以上 80 未満の自治体は 785 (46.6%)、60 未満の自治体は 385 (22.9%) である。すなわち、平成 52 (2040) 年までに、全自治体の 69.5% を占める 1,170 自治体で、平成 22 (2010) 年に比べて総人口が 2 割以上減少する。さらに、このうちの 106 自治体 (6.3%) では指数が 50 未満、すなわち平成 22 (2010) 年に比べて総人口が半分以下になる。

図2 平成52(2040)年における総人口の指数別市区町村数と割合(平成22(2010)年=100とした場合)



注1) 総人口の指数とは、平成22(2010)年の総人口を100としたときの総人口の値のこと。  
 注2) グラフ中の数字は自治体数、カッコ内の数字は1,683市区町村に占める割合(%)。  
 注3) 割合については四捨五入して表記したため合計が100にならないことがある。

**(5)平成52(2040)年の総人口が平成22(2010)年を上回る自治体は大都市とその郊外ならびに沖縄県に多い。**

平成52(2040)年の総人口の指数(平成22年=100とした場合)を、地域ブロック別に見ると、いずれのブロックにおいても100未満の自治体が9割以上を占める。なかでも北海道は全自治体が総人口の指数が100未満であり、東北、中国、四国では総人口の指数が100未満の自治体の割合が98%以上と高い値を示す。また、総人口の指数が60未満、すなわち平成22(2010)年に比べて総人口が4割以上減少する自治体は、北海道(85)、東北(67)の順に多い。総人口の指数が60未満の自治体の割合が高いのは、北海道(47.5%)、四国(43.2%)の順で、4割を超える。

総人口の指数が100以上の自治体が多いのは、九州・沖縄(24)、中部(20)、南関東(17)の順である。また、総人口の指数が100以上の自治体の割合が最も高いのは九州・沖縄(8.8%)で、続いて南関東(8.0%)、中部(6.3%)の順となる。南関東および中部は大都市とその郊外に相当する地域であり、九州・沖縄については沖縄県の影響が大きい。

**2. 年齢(0-14歳、15-64歳、65歳以上、75歳以上)別人口の推移**

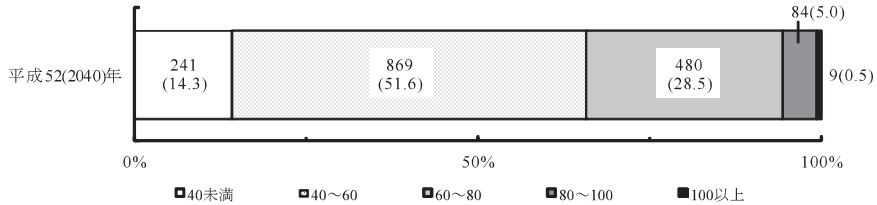
**(1)平成52(2040)年には、平成22(2010)年に比べて0-14歳人口が4割以上減少する自治体は6割を超える。**

「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」(出生中位・死亡中位推計)によれば、わが国の0-14歳人口は今後減少する。平成52(2040)年の0-14歳人口を、平成22(2010)年を100としたときの0-14歳人口の指数で見ると、63.7となる。

今回の推計によれば(図3)、指数が100を超える、すなわち2010年より0-14歳人口が多い自治体は僅か9(全自治体の0.5%)である。残る1,674自治体(99.5%)は指数が100未満であり、その内訳をみると、80以上100未満の自治体は84(5.0%)、60以上80未満の自治体は480(28.5%)、40以上60未満の自治体は869(51.6%)、40未満の自治体は241(14.3%)である。平成52(2040)年には、全自治体の66.0%を占める1,110自治体で、平

平成 22（2010）年に比べて 0-14 歳人口が 4 割以上減少する。さらに、このうちの 646 自治体（38.4%）では指数が 50 未満、すなわち 4 割近い自治体で平成 22（2010）年に比べて 0-14 歳人口が半分以下になる。

図 3 平成 52(2040)年における 0-14 歳人口の指数別市区町村数と割合(平成 22(2010)年=100 とした場合)



注1) 0-14歳人口の指数とは、平成22(2010)年の0-14歳人口を100としたときの0-14歳人口の値のこと。

注2) グラフ中の数字は自治体数、カッコ内の数字は1,683市区町村に占める割合(%)。

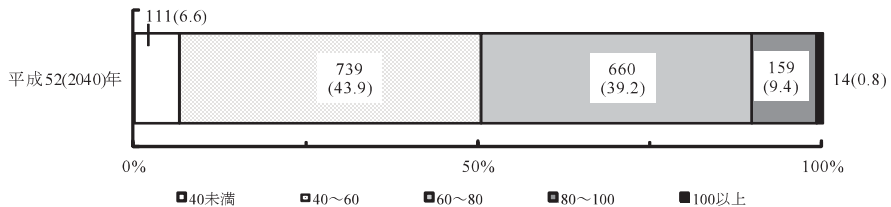
注3) 割合については四捨五入して表記したため合計が100にならないことがある。

**(2)平成 52（2040）年には、平成 22（2010）年に比べて 15-64 歳人口が 4 割以上減少する自治体は 5 割を超える。**

「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位・死亡中位推計）によれば、わが国の 15-64 歳人口は今後減少する。平成 52（2040）年の 15-64 歳人口を、平成 22（2010）年を 100 としたときの 15-64 歳人口の指数でみると、70.8 となる。

今回の推計によれば（図 4）、指数が 100 を超える、すなわち 2010 年より 15-64 歳人口が多い自治体は 14（全自治体の 0.8%）である。残る 1,669 自治体（99.2%）は指数が 100 未満であり、その内訳をみると、80 以上 100 未満の自治体は 159（9.4%）、60 以上 80 未満の自治体は 660（39.2%）、40 以上 60 未満の自治体は 739（43.9%）、40 未満の自治体は 111（6.6%）である。平成 52（2040）年には、全自治体の 50.5%を占める 850 自治体で、平成 22（2010）年に比べて 15-64 歳人口が 4 割以上減少する。さらに、このうちの 410 自治体（24.4%）では指数が 50 未満、すなわち平成 22（2010）年に比べて 15-64 歳人口が半分以下になる。

図 4 平成 52(2040)年における 15-64 歳人口の指数別市区町村数と割合(平成 22(2010)年=100 とした場合)



注1) 15-64歳人口の指数とは、平成22(2010)年の15-64歳人口を100としたときの15-64歳人口の値のこと。

注2) グラフ中の数字は自治体数、カッコ内の数字は1,683市区町村に占める割合(%)。

注3) 割合については四捨五入して表記したため合計が100にならないことがある。

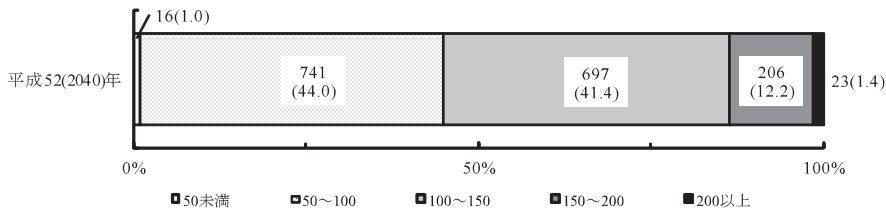
(3)平成 52 (2040) 年には、平成 22 (2010) 年に比べて 65 歳以上人口が増える自治体は半分を超え、約 3 分の 2 の自治体で 65 歳以上人口は平成 37 (2025) 年までに最大となる。

「日本の将来推計人口 (平成 24 年 1 月推計)」(出生中位・死亡中位推計)によれば、わが国の 65 歳以上人口は今後増加する。平成 52 (2040) 年の 65 歳以上人口を、平成 22 (2010) 年を 100 としたときの 65 歳以上人口の指数でみると、131.2 となる。

今回の推計によれば (図 5)、指数が 100 を超える、すなわち 2005 年より 65 歳以上人口が多い自治体は 926 (全自治体の 55.0%) であり、その内訳をみると、100 以上 150 未満の自治体は 697 (41.4%)、150 以上 200 未満の自治体は 206 (12.2%)、200 以上の自治体は 23 (1.4%) である。残る 757 自治体 (45.0%) は指数が 100 未満であり、その内訳をみると、50 以上 100 未満の自治体は 741 (44.0%)、50 未満の自治体は 16 (1.0%) である。

総人口の減少に伴い、65 歳以上人口も増加から停滞ないし減少に転じる自治体が増える。平成 22 (2010) 年以降に 65 歳以上人口が最大となる年次をみると、平成 37 (2020) 年が 574 自治体 (34.1%)、平成 52 (2040) 年が 496 自治体 (29.5%)、平成 37 (2025) 年が 246 自治体 (14.6%) の順である (表 2)。平成 37 (2025) 年までに 65 歳以上人口が最大となるのは 1,134 自治体 (67.4%) である。

図 5 平成 52 (2040) 年における 65 歳以上人口の指数別市区町村数と割合 (平成 22 (2010) 年 = 100 とした場合)



注1) 65歳以上人口の指数とは、平成22(2010)年の65歳以上人口を100としたときの65歳以上人口の値のこと。

注2) グラフ中の数字は自治体数、カッコ内の数字は1,683市区町村に占める割合(%)。

注3) 割合については四捨五入して表記したため合計が100にならないことがある。

表 2 平成 22 (2010) 年以降で 65 歳以上人口が最大となる年次別市区町村数と割合

	平成22 (2010)年	平成27 (2015)年	平成32 (2020)年	平成37 (2025)年	平成42 (2030)年	平成47 (2035)年	平成52 (2040)年
市区町村数	151	155	571	246	53	11	496
割合 (%)	9.0	9.2	33.9	14.6	3.1	0.7	29.5

注1) 平成25 (2013) 年3月1日現在の市区町村 (1,683 自治体) に組替えた値で集計。

注2) 65歳以上人口が最大となる年が複数あった12町村については、より新しい年次を最大となる年として集計した。

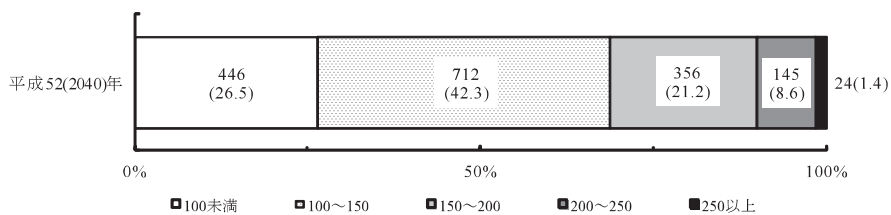
(4)平成 52 (2040) 年には、約 3 割の自治体で 75 歳以上人口が平成 22 (2010) 年の 1.5 倍以上になる。

「日本の将来推計人口 (平成 24 年 1 月推計)」(出生中位・死亡中位推計)によれば、わが国の 75 歳以上人口は今後増加する。平成 52 (2040) 年の 75 歳以上人口を、平成 22 (2010)

年を 100 としたときの 75 歳以上人口の指数で見ると、156.6 となる。

今回の推計によれば（図 6）、指数が 100 を超える、すなわち 2010 年より 75 歳以上人口が多い自治体は 1,237（73.5%）であり、その内訳をみると、100 以上 150 未満の自治体は 712（42.3%）、150 以上 200 未満の自治体は 356（21.2%）、200 以上 250 未満の自治体は 145（8.6%）、250 以上の自治体は 24（1.4%）である。平成 52（2040）年には、全自治体の 31.2% を占める 525 自治体で、平成 22（2010）年に比べて 75 歳以上人口が 5 割以上増加し、169 自治体（10.0%）で 2 倍以上となる。他方、指数が 100 未満、すなわち 2010 年より 75 歳以上人口が少ない自治体は 446 自治体（26.5%）である。

図 6 平成 52(2040)年における 75 歳以上人口の指数別市区町村数と割合(平成 22(2010)年=100とした場合)



注1) 75歳以上人口の指数とは、平成22(2010)年の75歳以上人口を100としたときの75歳以上人口の値のこと。

注2) グラフ中の数字は自治体数、カッコ内の数字は1,683市区町村に占める割合(%)。

注3) 割合については四捨五入して表記したため合計が100にならないことがある。

**(5)平成 52（2040）年の 75 歳以上人口が平成 22（2010）年を上回る自治体は大都市とその郊外に多い。**

平成 52（2040）年の 75 歳以上人口の指数（平成 22 年=100 とした場合）を、地域ブロック別にみると、地域差がみられる。75 歳以上人口の指数 100 以上の自治体の割合が高いのは、北関東（94.3%）、南関東（93.8%）、近畿（81.5%）の順である。このうち南関東では、75 歳以上人口の指数 150 を上回る、すなわち平成 22（2010）年に比べて 75 歳以上人口が 5 割以上増加する自治体が 71.7%と高い値を示す。他方、75 歳以上人口の指数 100 未満の自治体の割合が高いのは四国（54.7%）、中国（49.5%）、北海道（42.5%）の順である。平成 52（2040）年の 75 歳以上人口が平成 22（2010）年を上回る自治体は、大都市とその郊外を中心に分布することがわかる。

**3. 年齢（0-14 歳、15-64 歳、65 歳以上、75 歳以上）別人口割合の推移**

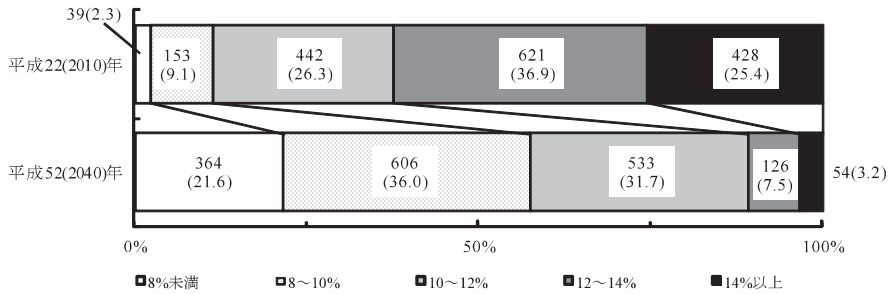
**(1)平成 52（2040）年には、0-14 歳人口割合 10%未満の自治体が 2 分の 1 を超える。**

「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位・死亡中位推計）によれば、全国の 0-14 歳人口が総人口に占める割合は平成 22（2010）年の 13.1%から平成 52（2040）年の 10.0%へ低下する。



今回の推計によれば（図7）、平成22（2010）年から平成52（2040）年にかけて0-14歳人口割合が低下するのは1,660自治体（全自治体の98.6%）である。この間に、0-14歳人口割合10%未満の自治体は192（11.4%）から970（57.6%）へ増加するのに対し、0-14歳人口割合14%以上の自治体は428（25.4%）から54（3.2%）へ減少する。

図7 平成22(2010)年と平成52(2040)年における0-14歳人口割合別市区町村数と割合



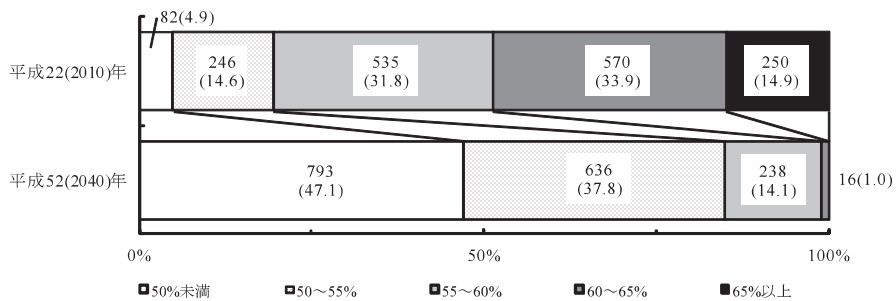
注1) グラフ中の数字は自治体数、カッコ内の数字は1,683市区町村に占める割合(%)。  
 注2) 割合については四捨五入して表記したため合計が100にならないことがある。

**(2)平成52（2040）年には、15-64歳人口割合50%未満の自治体が4割を超える。**

「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位・死亡中位推計）によれば、全国の15-64歳人口が総人口に占める割合は平成22（2010）年の63.8%から平成52（2040）年の53.9%へ低下する。

今回の推計によれば（図8）、平成22（2010）年から平成52（2040）年にかけて15-64歳人口割合が低下するのは1,680自治体（全自治体の99.8%）である。この間に、15-64歳人口50%未満の自治体は実数では82から793へ9.7倍増、割合では4.9%から47.1%へ42.2ポイント増となるのに対し、15-64歳人口割合60%以上の自治体は820(48.7%)から16(1.0%)へ減少する。

図8 平成22(2010)年と平成52(2040)年における15-64歳人口割合別市区町村数と割合



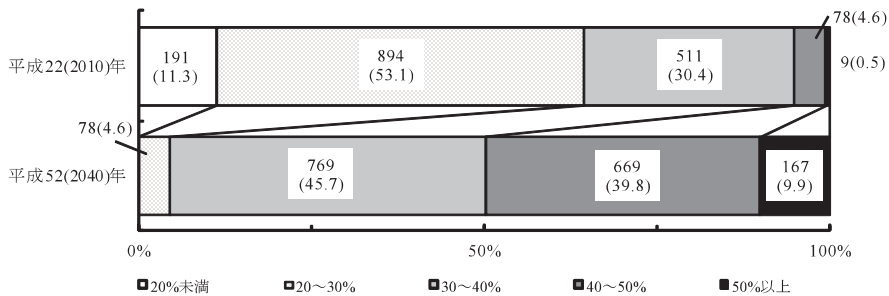
注1) グラフ中の数字は自治体数、カッコ内の数字は1,683市区町村に占める割合(%)。  
 注2) 割合については四捨五入して表記したため合計が100にならないことがある。

**(3)平成 52 (2040) 年には、65 歳以上人口割合 40%以上の自治体が約 5 割となる。**

「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位・死亡中位推計）によれば、全国の 65 歳以上人口が総人口に占める割合は平成 22（2010）年の 23.0%から平成 52（2040）年の 36.1%へ上昇する。

今回の推計によれば（図 9）、平成 22（2010）年から平成 52（2040）年にかけて 65 歳以上人口割合が上昇するのは、1,680 自治体（全自治体の 99.8%）である。この間に、65 歳以上人口割合 40%以上の自治体は 87（5.2%）から 836（49.7%）に増加するのに対し、65 歳以上人口割合 20%未満の自治体は 191（11.3%）から 0（0.0%）となる。

図 9 平成 22(2010)年と平成 52(2040)年における 65 歳以上人口割合別市区町村数と割合



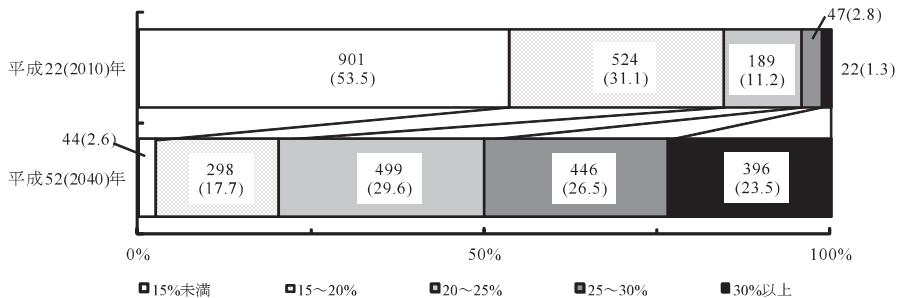
注1) グラフ中の数字は自治体数、カッコ内の数字は1,683市区町村に占める割合(%)。  
 注2) 割合については四捨五入して表記したため合計が100にならないことがある。

**(4)平成 52 (2040) 年には、75 歳以上人口割合 25%以上の自治体が 5 割を超える。**

「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位・死亡中位推計）によれば、全国の 75 歳以上人口が総人口に占める割合は平成 22（2010）年の 11.1%から平成 52（2040）年の 20.7%へ上昇する。

今回の推計によれば（図 10）、平成 22（2010）年から平成 52（2040）年にかけて 75 歳以上人口割合が上昇するのは、1,681 自治体（全自治体の 99.9%）である。この間に、75 歳以上人口割合 25%以上の自治体は 69（4.1%）から 842（50.0%）に増加するのに対し、75 歳以上人口割合 15%未満の自治体は 901（53.5%）から 44（2.6%）となる。

図 10 平成 22(2010)年と平成 52(2040)年における 75 歳以上人口割合別市区町村数と割合



注1) グラフ中の数字は自治体数、カッコ内の数字は1,683市区町村に占める割合(%)。  
 注2) 割合については四捨五入して表記したため合計が100にならないことがある。

**(5)北海道、東北、中国、四国で年齢構成の高齢化が進む自治体の割合が高い。**

これまで述べてきたように、各自治体の年齢構成は全般的にみて高齢化が進行する結果となっているが、地域ブロック別にみると若干その状況は異なる。著しく高齢化が進行する自治体の割合が高いのは、北海道、東北、中国、四国であり、例えば北海道では、平成 52（2040）年の 15-64 歳人口割合 50%未満の自治体が 71.6%を占める一方で、同年の 75 歳以上人口割合 25%以上の自治体は 79.3%を占める。

以上の 4 ブロックと対照的なのは南関東である。南関東は、平成 52（2040）年に 75 歳以上人口割合 25%以上の自治体は 26.0%であり、15-64 歳人口割合 55%以上の自治体が 35.3%を占める。

結果表1 総人口および指数(2010年=100とした場合)

自治体	総人口(人)		指数	自治体	総人口(人)		指数
	2010年	2040年	2040年		2010年	2040年	2040年
1000 北海道	5,506,419	4,190,073	76.1	1363 厚沢部町	4,409	2,412	54.7
1100 札幌市	1,913,545	1,711,636	89.4	1364 乙部町	4,408	2,325	52.7
1101 中央区	220,189	238,093	108.1	1367 奥尻町	3,033	1,324	43.7
1102 北区	278,781	252,713	90.6	1370 今金町	6,186	4,063	65.7
1103 東区	255,873	224,340	87.7	1371 せたな町	9,590	4,616	48.1
1104 白石区	204,259	181,987	89.1	1391 島牧村	1,781	922	51.8
1105 豊平区	212,118	188,412	88.8	1392 寿都町	3,443	1,884	54.7
1106 南区	146,341	102,919	70.3	1393 黒松内町	3,250	2,014	62.0
1107 西区	211,229	185,573	87.9	1394 蘭越町	5,292	2,859	54.0
1108 厚別区	128,492	103,815	80.8	1395 ニセコ町	4,823	4,256	88.2
1109 手稲区	139,644	125,264	89.7	1396 真狩村	2,189	1,329	60.7
1110 清田区	116,619	108,520	93.1	1397 留寿都村	2,034	1,651	81.2
1202 函館市	279,127	174,769	62.6	1398 喜茂別町	2,490	1,350	54.2
1203 小樽市	131,928	73,841	56.0	1399 京極町	3,811	2,534	66.5
1204 旭川市	347,095	249,237	71.8	1400 倶知安町	15,568	11,629	74.7
1205 室蘭市	94,535	64,121	67.8	1401 共和町	6,428	4,177	65.0
1206 釧路市	181,169	117,348	64.8	1402 岩内町	14,451	7,850	54.3
1207 帯広市	168,057	131,201	78.1	1403 泊村	1,883	1,220	64.8
1208 北見市	125,689	90,284	71.8	1404 神恵内村	1,122	557	49.6
1209 夕張市	10,922	3,883	35.6	1405 積丹町	2,516	1,086	43.2
1210 岩見沢市	90,145	60,523	67.1	1406 古平町	3,611	1,734	48.0
1211 網走市	40,998	30,955	75.5	1407 仁木町	3,800	2,390	62.9
1212 留萌市	24,457	13,672	55.9	1408 余市町	21,258	12,602	59.3
1213 苫小牧市	173,320	143,889	83.0	1409 赤井川村	1,262	906	71.8
1214 稚内市	39,595	26,337	66.5	1423 南幌町	8,778	5,142	58.6
1215 美唄市	26,034	13,461	51.7	1424 奈井江町	6,194	3,177	51.3
1216 芦別市	16,628	7,408	44.6	1425 上砂川町	4,086	1,616	39.5
1217 江別市	123,722	96,503	78.0	1427 由仁町	5,896	3,245	55.0
1218 赤平市	12,637	5,296	41.9	1428 長沼町	11,691	8,004	68.5
1219 紋別市	24,750	14,000	56.6	1429 栗山町	13,340	7,942	59.5
1220 士別市	21,787	12,815	58.8	1430 月形町	4,859	3,143	64.7
1221 名寄市	30,591	23,412	76.5	1431 浦臼町	2,206	1,163	52.7
1222 三笠市	10,221	3,960	38.7	1432 新十津川町	7,249	4,433	61.2
1223 根室市	29,201	17,892	61.3	1433 妹背牛町	3,462	1,645	47.5
1224 千歳市	93,604	88,678	94.7	1434 秩父別町	2,730	1,409	51.6
1225 滝川市	43,170	28,176	65.3	1436 雨竜町	3,049	1,832	60.1
1226 砂川市	19,056	12,262	64.3	1437 北竜町	2,193	1,193	54.4
1227 歌志内市	4,387	1,608	36.7	1438 沼田町	3,612	1,870	51.8
1228 深川市	23,709	13,122	55.3	1452 鷹栖町	7,345	5,553	75.6
1229 富良野市	24,259	17,552	72.4	1453 東神楽町	9,292	8,715	93.8
1230 登別市	51,526	36,411	70.7	1454 当麻町	7,087	4,230	59.7
1231 恵庭市	69,384	63,053	90.9	1455 比布町	4,042	2,238	55.4
1233 伊達市	36,278	26,365	72.7	1456 愛別町	3,328	1,661	49.9
1234 北広島市	60,353	46,784	77.5	1457 上川町	4,532	2,231	49.2
1235 石狩市	59,449	46,564	78.3	1458 東川町	7,859	6,636	84.4
1236 北斗市	48,032	38,454	80.1	1459 美瑛町	10,956	6,733	61.5
1303 当別町	18,766	11,414	60.8	1460 上富良野町	11,545	8,089	70.1
1304 新篠津村	3,515	2,301	65.5	1461 中富良野町	5,477	3,902	71.2
1331 松前町	8,748	3,593	41.1	1462 南富良野町	2,814	1,700	60.4
1332 福島町	5,114	1,997	39.0	1463 占冠村	1,394	898	64.4
1333 知内町	5,074	3,172	62.5	1464 和寒町	3,832	1,981	51.7
1334 木古内町	5,341	2,335	43.7	1465 剣淵町	3,565	2,058	57.7
1337 七飯町	28,463	21,558	75.7	1468 下川町	3,775	2,058	54.5
1343 鹿部町	4,767	3,639	76.3	1469 美深町	5,178	3,129	60.4
1345 森町	17,859	10,716	60.0	1470 音威子府村	995	493	49.5
1346 八雲町	18,896	12,260	64.9	1471 中川町	1,907	943	49.4
1347 長万部町	6,386	3,566	55.8	1472 幌加内町	1,710	868	50.8
1361 江差町	9,004	4,590	51.0	1481 増毛町	5,078	2,578	50.8
1362 上ノ国町	5,428	2,410	44.4	1482 小平町	3,717	1,927	51.8

結果表1 総人口および指数(2010年=100とした場合) つづき

自治体	総人口(人)		指数	自治体	総人口(人)		指数
	2010年	2040年	2040年		2010年	2040年	2040年
1483 苫前町	3,656	1,707	46.7	1648 陸別町	2,650	1,305	49.2
1484 羽幌町	7,964	4,210	52.9	1649 浦幌町	5,460	2,811	51.5
1485 初山別村	1,369	714	52.2	1661 釧路町	20,526	13,558	66.1
1486 遠別町	3,084	1,652	53.6	1662 厚岸町	10,630	6,467	60.8
1487 天塩町	3,780	2,107	55.7	1663 浜中町	6,511	4,166	64.0
1511 猿払村	2,825	2,241	79.3	1664 標茶町	8,285	5,308	64.1
1512 浜頓別町	4,168	2,608	62.6	1665 弟子屈町	8,278	4,801	58.0
1513 中頓別町	1,974	946	47.9	1667 鶴居村	2,627	2,034	77.4
1514 枝幸町	9,125	5,777	63.3	1668 白糠町	9,294	4,602	49.5
1516 豊富町	4,378	2,511	57.4	1691 別海町	15,855	12,131	76.5
1517 礼文町	3,078	1,605	52.1	1692 中標津町	23,982	21,418	89.3
1518 利尻町	2,590	1,243	48.0	1693 標津町	5,646	3,562	63.1
1519 利尻富士町	3,037	1,547	50.9	1694 羅臼町	5,885	3,423	58.2
1520 幌延町	2,677	1,693	63.2	2000 青森県	1,373,339	932,028	67.9
1543 美幌町	21,575	14,228	65.9	2201 青森市	299,520	205,405	68.6
1544 津別町	5,646	2,845	50.4	2202 弘前市	183,473	130,978	71.4
1545 斜里町	13,045	9,495	72.8	2203 八戸市	237,615	172,744	72.7
1546 清里町	4,551	2,554	56.1	2204 黒石市	36,132	22,412	62.0
1547 小清水町	5,358	3,335	62.2	2205 五所川原市	58,421	36,358	62.2
1549 訓子府町	5,435	3,105	57.1	2206 十和田市	66,110	47,545	71.9
1550 置戸町	3,428	1,829	53.4	2207 三沢市	41,258	32,891	79.7
1552 佐呂間町	5,892	3,673	62.3	2208 むつ市	61,066	41,599	68.1
1555 遠軽町	22,265	14,227	63.9	2209 つがる市	37,243	22,549	60.5
1559 湧別町	10,041	6,149	61.2	2210 平川市	33,764	22,632	67.0
1560 滝上町	3,028	1,435	47.4	2301 平内町	12,361	6,817	55.1
1561 興部町	4,301	2,744	63.8	2303 今別町	3,217	1,296	40.3
1562 西興部村	1,135	771	67.9	2304 蓬田村	3,271	1,970	60.2
1563 雄武町	4,939	2,906	58.8	2307 外ヶ浜町	7,089	2,906	41.0
1564 大空町	7,933	5,232	66.0	2321 鱒ヶ沢町	11,449	5,997	52.4
1571 豊浦町	4,528	2,621	57.9	2323 深浦町	9,691	4,350	44.9
1575 壮瞥町	3,232	1,735	53.7	2343 西目屋村	1,594	824	51.7
1578 白老町	19,376	10,748	55.5	2361 藤崎町	16,021	11,549	72.1
1581 厚真町	4,890	3,054	62.5	2362 大鰐町	10,978	5,765	52.5
1584 洞爺湖町	10,132	5,345	52.8	2367 田舎館村	8,153	5,385	66.0
1585 安平町	8,726	5,897	67.6	2381 板柳町	15,227	9,087	59.7
1586 むかわ町	9,746	5,391	55.3	2384 鶴田町	14,270	8,963	62.8
1601 日高町	13,615	8,300	61.0	2387 中泊町	12,743	6,188	48.6
1602 平取町	5,596	3,194	57.1	2401 野辺地町	14,314	8,969	62.7
1604 新冠町	5,775	3,898	67.5	2402 七戸町	16,759	8,993	53.7
1607 浦河町	14,389	8,518	59.2	2405 六戸町	10,241	7,260	70.9
1608 様似町	5,114	2,710	53.0	2406 横浜町	4,881	3,218	65.9
1609 えりも町	5,413	3,661	67.6	2408 東北町	19,106	12,637	66.1
1610 新ひだか町	25,419	16,134	63.5	2411 六ヶ所村	11,095	8,479	76.4
1631 音更町	45,085	44,369	98.4	2412 おいらせ町	24,211	21,239	87.7
1632 士幌町	6,416	4,375	68.2	2423 大間町	6,340	4,171	65.8
1633 上士幌町	5,080	3,222	63.4	2424 東通村	7,252	4,424	61.0
1634 鹿追町	5,702	4,246	74.5	2425 風間浦村	2,463	1,336	54.2
1635 新得町	6,653	4,082	61.4	2426 佐井村	2,422	1,252	51.7
1636 清水町	9,961	6,791	68.2	2441 三戸町	11,299	6,401	56.7
1637 芽室町	18,905	17,663	93.4	2442 五戸町	18,712	11,045	59.0
1638 中札内村	4,006	3,129	78.1	2443 田子町	6,175	3,259	52.8
1639 更別村	3,391	2,788	82.2	2445 南部町	19,853	11,639	58.6
1641 大樹町	5,977	3,990	66.8	2446 階上町	14,699	10,018	68.2
1642 広尾町	7,881	5,109	64.8	2450 新郷村	2,851	1,478	51.8
1643 幕別町	26,547	22,062	83.1	3000 岩手県	1,330,147	938,104	70.5
1644 池田町	7,527	4,258	56.6	3201 盛岡市	298,348	243,930	81.8
1645 豊頃町	3,394	1,746	51.4	3202 宮古市	59,430	35,903	60.4
1646 本別町	8,275	4,703	56.8	3203 大船渡市	40,737	24,969	61.3
1647 足寄町	7,630	4,511	59.1	3205 花巻市	101,438	71,618	70.6

結果表1 総人口および指数(2010年=100とした場合) つづき

自治体	総人口(人)		指数	自治体	総人口(人)		指数
	2010年	2040年	2040年		2010年	2040年	2040年
3206 北上市	93,138	76,729	82.4	4406 利府町	33,994	36,123	106.3
3207 久慈市	36,872	24,391	66.2	4421 大和町	24,894	22,707	91.2
3208 遠野市	29,331	17,786	60.6	4422 大郷町	8,927	6,035	67.6
3209 一関市	127,642	82,277	64.5	4423 富谷町	47,042	58,522	124.4
3210 陸前高田市	23,300	13,088	56.2	4424 大衡村	5,334	3,899	73.1
3211 釜石市	39,574	21,503	54.3	4444 色麻町	7,431	5,135	69.1
3213 二戸市	29,702	18,820	63.4	4445 加美町	25,527	16,199	63.5
3214 八幡平市	28,680	16,465	57.4	4501 涌谷町	17,494	11,376	65.0
3215 奥州市	124,746	86,231	69.1	4505 美里町	25,190	16,661	66.1
3301 雫石町	18,033	11,254	62.4	4581 女川町	10,051	5,865	58.4
3302 葛巻町	7,304	3,631	49.7	4606 南三陸町	17,429	10,387	59.6
3303 岩手町	14,984	8,604	57.4	5000 秋田県	1,085,997	699,814	64.4
3305 滝沢村	53,857	50,730	94.2	5201 秋田市	323,600	235,500	72.8
3321 紫波町	33,288	25,902	77.8	5202 能代市	59,084	34,739	58.8
3322 矢巾町	27,205	21,508	79.1	5203 横手市	98,367	63,466	64.5
3366 西和賀町	6,602	3,183	48.2	5204 大館市	78,946	51,183	64.8
3381 金ヶ崎町	16,325	13,645	83.6	5206 男鹿市	32,294	16,328	50.6
3402 平泉町	8,345	5,333	63.9	5207 湯沢市	50,849	28,396	55.8
3441 住田町	6,190	3,211	51.9	5209 鹿角市	34,473	21,140	61.3
3461 大槌町	15,276	7,886	51.6	5210 由利本荘市	85,229	56,462	66.2
3482 山田町	18,617	10,139	54.5	5211 潟上市	34,442	23,548	68.4
3483 岩泉町	10,804	5,297	49.0	5212 大仙市	88,301	55,357	62.7
3484 田野畑村	3,843	2,086	54.3	5213 北秋田市	36,387	18,630	51.2
3485 普代村	3,088	1,760	57.0	5214 にかほ市	27,544	18,008	65.4
3501 軽米町	10,209	5,930	58.1	5215 仙北市	29,568	16,743	56.6
3503 野田村	4,632	2,656	57.3	5303 小坂町	6,054	3,014	49.8
3506 九戸村	6,507	3,863	59.4	5327 上小阿仁村	2,727	1,246	45.7
3507 洋野町	17,913	10,272	57.3	5346 藤里町	3,848	1,820	47.3
3524 一戸町	14,187	7,504	52.9	5348 三種町	18,876	10,006	53.0
4000 宮城県	2,348,165	1,972,577	84.0	5349 八峰町	8,220	4,179	50.8
4100 仙台市	1,045,986	988,598	94.5	5361 五城目町	10,516	4,991	47.5
4101 青葉区	291,436	291,590	100.1	5363 八郎潟町	6,623	4,069	61.4
4102 宮城野区	190,473	194,151	101.9	5366 井川町	5,493	3,389	61.7
4103 若林区	132,306	122,319	92.5	5368 大潟村	3,218	2,895	90.0
4104 太白区	220,588	191,680	86.9	5434 美郷町	21,674	13,363	61.7
4105 泉区	211,183	188,858	89.4	5463 羽後町	16,792	9,623	57.3
4202 石巻市	160,826	109,021	67.8	5464 東成瀬村	2,872	1,719	59.9
4203 塩竈市	56,490	36,704	65.0	6000 山形県	1,168,924	835,554	71.5
4205 気仙沼市	73,489	42,656	58.0	6201 山形市	254,244	209,380	82.4
4206 白石市	37,422	24,965	66.7	6202 米沢市	89,401	65,281	73.0
4207 名取市	73,134	77,561	106.1	6203 鶴岡市	136,623	94,090	68.9
4208 角田市	31,336	21,165	67.5	6204 酒田市	111,151	71,170	64.0
4209 多賀城市	63,060	55,841	88.6	6205 新庄市	38,850	27,020	69.5
4211 岩沼市	44,187	39,177	88.7	6206 寒河江市	42,373	31,946	75.4
4212 登米市	83,969	54,775	65.2	6207 上山市	33,836	20,846	61.6
4213 栗原市	74,932	44,794	59.8	6208 村山市	26,811	17,717	66.1
4214 東松島市	42,903	33,865	78.9	6209 長井市	29,473	19,728	66.9
4215 大崎市	135,147	103,150	76.3	6210 天童市	62,214	47,095	75.7
4301 蔵王町	12,882	9,061	70.3	6211 東根市	46,414	42,031	90.6
4302 七ヶ宿町	1,694	873	51.5	6212 尾花沢市	18,955	10,827	57.1
4321 大河原町	23,530	20,841	88.6	6213 南陽市	33,658	23,412	69.6
4322 村田町	11,995	7,883	65.7	6301 山辺町	15,139	12,167	80.4
4323 柴田町	39,341	31,773	80.8	6302 中山町	12,015	8,377	69.7
4324 川崎町	9,978	6,808	68.2	6321 河北町	19,959	14,140	70.8
4341 丸森町	15,501	9,283	59.9	6322 西川町	6,270	3,439	54.8
4361 亘理町	34,845	27,095	77.8	6323 朝日町	7,856	4,444	56.6
4362 山元町	16,704	9,952	59.6	6324 大江町	9,227	5,806	62.9
4401 松島町	15,085	9,034	59.9	6341 大石田町	8,160	4,722	57.9
4404 七ヶ浜町	20,416	14,793	72.5	6361 金山町	6,365	3,836	60.3



結果表1 総人口および指数(2010年=100とした場合) つづき

自治体	総人口(人)		指数
	2010年	2040年	2040年
6362 最上町	9,847	5,690	57.8
6363 舟形町	6,164	3,699	60.0
6364 真室川町	9,165	4,986	54.4
6365 大蔵村	3,762	1,972	52.4
6366 鮭川村	4,862	2,558	52.6
6367 戸沢村	5,304	2,811	53.0
6381 高島町	25,025	18,140	72.5
6382 川西町	17,313	10,105	58.4
6401 小国町	8,862	5,117	57.7
6402 白鷹町	15,314	9,767	63.8
6403 飯豊町	7,943	4,855	61.1
6426 三川町	7,731	5,513	71.3
6428 庄内町	23,158	14,471	62.5
6461 遊佐町	15,480	8,396	54.2
7000 福島県	2,029,064	1,485,158	73.2
8000 茨城県	2,969,770	2,422,744	81.6
8201 水戸市	268,750	244,344	90.9
8202 日立市	193,129	141,142	73.1
8203 土浦市	143,839	117,737	81.9
8204 古河市	142,995	109,863	76.8
8205 石岡市	79,687	58,471	73.4
8207 結城市	52,494	43,084	82.1
8208 龍ヶ崎市	80,334	69,589	86.6
8210 下妻市	44,987	33,990	75.6
8211 常総市	65,320	51,219	78.4
8212 常陸太田市	56,250	35,126	62.4
8214 高萩市	31,017	20,032	64.6
8215 北茨城市	47,026	31,279	66.5
8216 笠間市	79,409	58,989	74.3
8217 取手市	109,651	81,000	73.9
8219 牛久市	81,684	80,127	98.1
8220 つくば市	214,590	235,590	109.8
8221 ひたちなか市	157,060	142,864	91.0
8222 鹿嶋市	66,093	55,812	84.4
8223 潮来市	30,534	21,843	71.5
8224 守谷市	62,482	63,392	101.5
8225 常陸大宮市	45,178	29,424	65.1
8226 那珂市	54,240	42,625	78.6
8227 筑西市	108,527	77,545	71.5
8228 坂東市	56,114	41,961	74.8
8229 稲敷市	46,895	29,298	62.5
8230 かすみがうら市	43,553	33,095	76.0
8231 桜川市	45,673	30,153	66.0
8232 神栖市	94,795	89,007	93.9
8233 行方市	37,611	23,748	63.1
8234 鉾田市	50,156	37,639	75.0
8235 つくばみらい市	44,461	36,446	82.0
8236 小美玉市	52,279	41,468	79.3
8302 茨城町	34,513	26,975	78.2
8309 大洗町	18,328	12,485	68.1
8310 城里町	21,491	13,856	64.5
8341 東海村	37,438	38,460	102.7
8364 大子町	20,073	10,327	51.4
8442 美浦村	17,299	12,036	69.6
8443 阿見町	47,940	39,946	83.3
8447 河内町	10,172	5,882	57.8
8521 八千代町	23,106	17,637	76.3
8542 五霞町	9,410	6,453	68.6
8546 境町	25,714	19,330	75.2

自治体	総人口(人)		指数
	2010年	2040年	2040年
8564 利根町	17,473	11,455	65.6
9000 栃木県	2,007,683	1,643,368	81.9
9201 宇都宮市	511,739	464,117	90.7
9202 足利市	154,530	108,593	70.3
9203 栃木市	145,783	106,646	73.2
9204 佐野市	121,249	90,228	74.4
9205 鹿沼市	102,348	79,848	78.0
9206 日光市	90,066	60,451	67.1
9208 小山市	164,454	151,725	92.3
9209 真岡市	82,289	69,960	85.0
9210 大田原市	77,729	62,377	80.2
9211 矢板市	35,343	27,955	79.1
9213 那須塩原市	117,812	107,484	91.2
9214 さくら市	44,768	40,722	91.0
9215 那須烏山市	29,206	18,566	63.6
9216 下野市	59,483	51,287	86.2
9301 上三川町	31,621	27,946	88.4
9342 益子町	24,348	18,166	74.6
9343 茂木町	15,018	8,532	56.8
9344 市貝町	12,094	9,483	78.4
9345 芳賀町	16,030	12,351	77.0
9361 壬生町	39,605	30,955	78.2
9364 野木町	25,720	20,179	78.5
9367 岩舟町	18,241	12,523	68.7
9384 塩谷町	12,560	7,553	60.1
9386 高根沢町	30,436	24,754	81.3
9407 那須町	26,765	19,850	74.2
9411 那珂川町	18,446	11,117	60.3
10000 群馬県	2,008,068	1,629,974	81.2
10201 前橋市	340,291	280,179	82.3
10202 高崎市	371,302	331,094	89.2
10203 桐生市	121,704	78,242	64.3
10204 伊勢崎市	207,221	192,986	93.1
10205 太田市	216,465	194,005	89.6
10206 沼田市	51,265	36,207	70.6
10207 館林市	78,608	61,330	78.0
10208 渋川市	83,330	55,705	66.8
10209 藤岡市	67,975	51,826	76.2
10210 富岡市	52,070	38,431	73.8
10211 安中市	61,077	42,770	70.0
10212 みどり市	51,899	42,631	82.1
10344 榛東村	14,370	12,952	90.1
10345 吉岡町	19,801	22,768	115.0
10366 上野村	1,306	804	61.6
10367 神流町	2,352	780	33.2
10382 下仁田町	8,911	3,847	43.2
10383 南牧村	2,423	702	29.0
10384 甘楽町	13,618	9,144	67.1
10421 中之条町	18,216	11,350	62.3
10424 長野原町	6,017	3,547	58.9
10425 嬭恋村	10,183	6,418	63.0
10426 草津村	7,160	4,319	60.3
10428 高山村	3,911	2,587	66.1
10429 東吾妻町	15,622	9,360	59.9
10443 片品村	4,904	2,599	53.0
10444 川場村	3,898	3,023	77.6
10448 昭和村	7,620	6,009	78.9
10449 みなかみ町	21,345	11,987	56.2
10464 玉村町	37,536	30,163	80.4

結果表1 総人口および指数(2010年=100とした場合) つづき

自治体	総人口(人)		指数	自治体	総人口(人)		指数
	2010年	2040年	2040年		2010年	2040年	2040年
10521 板倉町	15,706	12,216	77.8	11363 長瀨町	7,908	4,875	61.6
10522 明和町	11,209	9,003	80.3	11365 小鹿野町	13,436	8,320	61.9
10523 千代田町	11,473	9,057	78.9	11369 東秩父村	3,348	1,622	48.4
10524 大泉町	40,257	31,388	78.0	11381 美里町	11,605	8,172	70.4
10525 邑楽町	27,023	20,545	76.0	11383 神川町	14,470	10,542	72.9
11000 埼玉県	7,194,556	6,304,607	87.6	11385 上里町	30,998	26,442	85.3
11100 さいたま市	1,222,434	1,168,491	95.6	11408 寄居町	35,774	24,862	69.5
11201 川越市	342,670	310,940	90.7	11442 宮代町	33,641	23,921	71.1
11202 熊谷市	203,180	160,453	79.0	11464 杉戸町	46,923	37,936	80.8
11203 川口市	561,506	536,902	95.6	11465 松伏町	31,153	26,152	83.9
11206 行田市	85,786	60,879	71.0	12000 千葉県	6,216,289	5,358,191	86.2
11207 秩父市	66,955	44,535	66.5	12100 千葉市	961,749	886,472	92.2
11208 所沢市	341,924	307,238	89.9	12101 中央区	199,364	205,312	103.0
11209 飯能市	83,549	64,389	77.1	12102 花見川区	180,949	138,717	76.7
11210 加須市	115,002	91,515	79.6	12103 稲毛区	157,768	146,833	93.1
11211 本庄市	81,889	65,186	79.6	12104 若葉区	151,585	124,356	82.0
11212 東松山市	90,099	70,258	78.0	12105 緑区	121,921	132,560	108.7
11214 春日部市	237,171	184,796	77.9	12106 美浜区	150,162	138,694	92.4
11215 狭山市	155,727	121,481	78.0	12202 銚子市	70,210	40,363	57.5
11216 羽生市	56,204	44,039	78.4	12203 市川市	473,919	396,403	83.6
11217 鴻巣市	119,639	96,708	80.8	12204 船橋市	609,040	561,549	92.2
11218 深谷市	144,618	113,516	78.5	12205 館山市	49,290	34,992	71.0
11219 上尾市	223,926	194,299	86.8	12206 木更津市	129,312	103,874	80.3
11221 草加市	243,855	224,004	91.9	12207 松戸市	484,457	414,287	85.5
11222 越谷市	326,313	299,760	91.9	12208 野田市	155,491	137,448	88.4
11223 蕨市	71,502	56,993	79.7	12210 茂原市	93,015	72,519	78.0
11224 戸田市	123,079	129,053	104.9	12211 成田市	128,933	135,413	105.0
11225 入間市	149,872	125,620	83.8	12212 佐倉市	172,183	138,162	80.2
11227 朝霞市	129,691	128,399	99.0	12213 東金市	61,751	47,656	77.2
11228 志木市	69,611	64,492	92.6	12215 旭市	69,058	51,540	74.6
11229 和光市	80,745	84,922	105.2	12216 習志野市	164,530	156,363	95.0
11230 新座市	158,777	150,719	94.9	12217 柏市	404,012	399,131	98.8
11231 桶川市	74,711	63,182	84.6	12218 勝浦市	20,788	13,339	64.2
11232 久喜市	154,310	121,383	78.7	12219 市原市	280,416	225,108	80.3
11233 北本市	68,888	51,083	74.2	12220 流山市	163,984	145,255	88.6
11234 八潮市	82,977	70,342	84.8	12221 八千代市	189,781	189,253	99.7
11235 富士見市	106,736	94,892	88.9	12222 我孫子市	134,017	103,121	76.9
11237 三郷市	131,415	98,271	74.8	12223 鴨川市	35,766	26,649	74.5
11238 蓮田市	63,309	49,638	78.4	12224 鎌ヶ谷市	107,853	103,974	96.4
11239 坂戸市	101,700	91,764	90.2	12225 君津市	89,168	65,807	73.8
11240 幸手市	54,012	35,935	66.5	12226 富津市	48,073	30,769	64.0
11241 鶴ヶ島市	69,990	59,631	85.2	12227 浦安市	164,877	160,758	97.5
11242 日高市	57,473	46,483	80.9	12228 四街道市	86,726	74,504	85.9
11243 吉川市	65,298	72,144	110.5	12229 袖ヶ浦市	60,355	53,247	88.2
11245 ふじみ野市	105,695	98,242	92.9	12230 八街市	73,212	52,626	71.9
11246 白岡市	50,272	45,138	89.8	12231 印西市	88,176	85,303	96.7
11301 伊奈町	42,494	47,871	112.7	12232 白井市	60,345	57,454	95.2
11324 三芳町	38,706	36,514	94.3	12233 富里市	51,087	40,715	79.7
11326 毛呂山町	39,054	31,238	80.0	12234 南房総市	42,104	24,648	58.5
11327 越生町	12,537	7,873	62.8	12235 匝瑳市	39,814	25,636	64.4
11341 滑川町	17,323	19,943	115.1	12236 香取市	82,866	52,415	63.3
11342 嵐山町	18,887	13,253	70.2	12237 山武市	56,089	36,423	64.9
11343 小川町	32,913	18,914	57.5	12238 いすみ市	40,962	27,107	66.2
11346 川島町	22,147	15,465	69.8	12239 大網白里市	50,113	41,572	83.0
11347 吉見町	21,079	13,247	62.8	12322 酒々井町	21,234	16,924	79.7
11348 鳩山町	15,305	9,949	65.0	12329 栄町	22,580	13,524	59.9
11349 ときがわ町	12,418	7,320	58.9	12342 神崎町	6,454	4,409	68.3
11361 横瀬町	9,039	5,568	61.6	12347 多古町	16,002	10,078	63.0
11362 皆野町	10,888	6,893	63.3	12349 東庄町	15,154	8,912	58.8

結果表1 総人口および指数(2010年=100とした場合) つづき

自治体	総人口(人)		指数	自治体	総人口(人)		指数
	2010年	2040年	2040年		2010年	2040年	2040年
12403 九十九里町	18,004	11,186	62.1	13227 羽村市	57,032	49,524	86.8
12409 芝山町	7,920	5,125	64.7	13228 あきる野市	80,868	69,012	85.3
12410 横芝光町	24,675	15,755	63.9	13229 西東京市	196,511	188,539	95.9
12421 一宮町	12,034	10,693	88.9	13303 瑞穂町	33,497	26,565	79.3
12422 睦沢町	7,340	4,266	58.1	13305 日の出町	16,650	11,834	71.1
12423 長生村	14,752	11,787	79.9	13307 檜原村	2,558	1,226	47.9
12424 白子町	12,151	7,550	62.1	13308 奥多摩町	6,045	2,501	41.4
12426 長柄町	8,035	5,162	64.2	13361 大島町	8,461	5,556	65.7
12427 長南町	9,073	5,165	56.9	13362 利島村	341	286	83.9
12441 大多喜町	10,671	6,361	59.6	13363 新島村	2,883	1,793	62.2
12443 御宿町	7,738	4,715	60.9	13364 神津島村	1,889	1,254	66.4
12463 鋸南町	8,950	4,724	52.8	13381 三宅村	2,676	1,824	68.2
13000 東京都	13,159,388	12,307,641	93.5	13382 御蔵島村	348	354	101.7
13101 千代田区	47,115	46,769	99.3	13401 八丈町	8,231	4,862	59.1
13102 中央区	122,762	140,485	114.4	13402 青ヶ島村	201	159	79.1
13103 港区	205,131	215,898	105.2	13421 小笠原村	2,785	2,619	94.0
13104 新宿区	326,309	331,524	101.6	14000 神奈川県	9,048,331	8,343,495	92.2
13105 文京区	206,626	197,810	95.7	14100 横浜市	3,688,773	3,466,837	94.0
13106 台東区	175,928	157,240	89.4	14101 鶴見区	272,178	261,767	96.2
13107 墨田区	247,606	249,099	100.6	14102 神奈川区	233,429	237,065	101.6
13108 江東区	460,819	500,175	108.5	14103 西区	94,867	91,601	96.6
13109 品川区	365,302	357,328	97.8	14104 中区	146,033	137,103	93.9
13110 目黒区	268,330	244,387	91.1	14105 南区	196,153	161,574	82.4
13111 大田区	693,373	659,131	95.1	14106 保土ヶ谷区	206,634	180,735	87.5
13112 世田谷区	877,138	858,818	97.9	14107 磯子区	163,237	135,807	83.2
13113 渋谷区	204,492	178,755	87.4	14108 金沢区	209,274	175,236	83.7
13114 中野区	314,750	271,467	86.2	14109 港北区	329,471	345,110	104.7
13115 杉並区	549,569	464,151	84.5	14110 戸塚区	274,324	255,629	93.2
13116 豊島区	284,678	271,415	95.3	14111 港南区	221,411	182,845	82.6
13117 北区	335,544	286,804	85.5	14112 旭区	251,086	215,249	85.7
13118 荒川区	203,296	202,784	99.7	14113 緑区	177,631	180,944	101.9
13119 板橋区	535,824	492,036	91.8	14114 瀬谷区	126,913	107,569	84.8
13120 練馬区	716,124	720,768	100.6	14115 栄区	124,866	106,677	85.4
13121 足立区	683,426	537,892	78.7	14116 泉区	155,698	140,903	90.5
13122 葛飾区	442,586	357,542	80.8	14117 青葉区	304,297	298,947	98.2
13123 江戸川区	678,967	653,409	96.2	14118 都筑区	201,271	252,076	125.2
13201 八王子市	580,053	547,987	94.5	14130 川崎市	1,425,512	1,475,587	103.5
13202 立川市	179,668	161,708	90.0	14131 川崎区	217,328	217,232	100.0
13203 武蔵野市	138,734	122,592	88.4	14132 幸区	154,212	163,854	106.3
13204 三鷹市	186,083	189,348	101.8	14133 中原区	233,925	226,328	96.8
13205 青梅市	139,339	104,094	74.7	14134 高津区	217,360	241,494	111.1
13206 府中市	255,506	253,143	99.1	14135 多摩区	213,894	216,703	101.3
13207 昭島市	112,297	99,565	88.7	14136 宮前区	218,867	227,240	103.8
13208 調布市	223,593	215,778	96.5	14137 麻生区	169,926	182,736	107.5
13209 町田市	426,987	418,798	98.1	14150 相模原市	717,544	650,993	90.7
13210 小金井市	118,852	117,461	98.8	14201 横須賀市	418,325	312,373	74.7
13211 小平市	187,035	169,464	90.6	14203 平塚市	260,780	225,597	86.5
13212 日野市	180,052	166,119	92.3	14204 鎌倉市	174,314	148,992	85.5
13213 東村山市	153,557	154,682	100.7	14205 藤沢市	409,657	391,664	95.6
13214 国分寺市	120,650	116,624	96.7	14206 小田原市	198,327	158,291	79.8
13215 国立市	75,510	72,449	95.9	14207 茅ヶ崎市	235,081	217,420	92.5
13218 福生市	59,796	45,303	75.8	14208 逗子市	58,302	47,390	81.3
13219 狛江市	78,751	67,053	85.1	14210 三浦市	48,352	31,786	65.7
13220 東大和市	83,068	80,270	96.6	14211 秦野市	170,145	148,001	87.0
13221 清瀬市	74,104	63,228	85.3	14212 厚木市	224,420	195,414	87.1
13222 東久留米市	116,546	98,489	84.5	14213 大和市	228,186	211,497	92.7
13223 武蔵村山市	70,053	59,596	85.1	14214 伊勢原市	101,039	86,908	86.0
13224 多摩市	147,648	127,469	86.3	14215 海老名市	127,707	118,981	93.2
13225 稲城市	84,835	92,826	109.4	14216 座間市	129,436	111,805	86.4

結果表1 総人口および指数(2010年=100とした場合) つづき

自治体	総人口(人)		指数	自治体	総人口(人)		指数
	2010年	2040年	2040年		2010年	2040年	2040年
14217 南足柄市	44,020	34,846	79.2	16322 上市町	21,965	14,558	66.3
14218 綾瀬市	83,167	73,570	88.5	16323 立山町	27,466	20,691	75.3
14301 葉山町	32,766	29,031	88.6	16342 入善町	27,182	19,791	72.8
14321 寒川町	47,672	40,551	85.1	16343 朝日町	13,651	7,544	55.3
14341 大磯町	33,032	27,132	82.1	17000 石川県	1,169,788	974,370	83.3
14342 二宮町	29,522	20,873	70.7	17201 金沢市	462,361	417,156	90.2
14361 中井町	10,010	7,497	74.9	17202 七尾市	57,900	35,880	62.0
14362 大井町	17,972	14,336	79.8	17203 小松市	108,433	88,528	81.6
14363 松田町	11,676	7,055	60.4	17204 輪島市	29,858	15,440	51.7
14364 山北町	11,764	6,791	57.7	17205 珠洲市	16,300	7,474	45.9
14366 開成町	16,369	16,215	99.1	17206 加賀市	71,887	49,428	68.8
14382 箱根町	13,853	7,349	53.0	17207 羽咋市	23,032	14,025	60.9
14383 真鶴町	8,212	4,457	54.3	17209 かほく市	34,651	28,008	80.8
14384 湯河原町	26,848	18,371	68.4	17210 白山市	110,459	97,028	87.8
14401 愛川町	42,089	33,657	80.0	17211 能美市	48,680	47,319	97.2
14402 清川村	3,459	2,228	64.4	17212 野々市市	51,885	58,569	112.9
15000 新潟県	2,374,450	1,790,918	75.4	17324 川北町	6,147	7,672	124.8
15100 新潟市	811,901	668,345	82.3	17361 津幡町	36,940	35,680	96.6
15202 長岡市	282,674	218,190	77.2	17365 内灘町	26,927	22,475	83.5
15204 三条市	102,292	75,546	73.9	17384 志賀町	22,216	13,193	59.4
15205 柏崎市	91,451	65,718	71.9	17386 宝達志水町	14,277	8,722	61.1
15206 新発田市	101,202	71,988	71.1	17407 中能登町	18,535	13,798	74.4
15208 小千谷市	38,600	28,370	73.5	17461 穴水町	9,735	5,079	52.2
15209 加茂市	29,762	18,816	63.2	17463 能登町	19,565	8,896	45.5
15210 十日町市	58,911	39,287	66.7	18000 福井県	806,314	633,236	78.5
15211 見附市	41,862	31,440	75.1	18201 福井市	266,796	216,298	81.1
15212 村上市	66,427	41,073	61.8	18202 敦賀市	67,760	54,966	81.1
15213 燕市	81,876	62,613	76.5	18204 小浜市	31,340	23,372	74.6
15216 糸魚川市	47,702	32,265	67.6	18205 大野市	35,291	21,525	61.0
15217 妙高市	35,457	22,251	62.8	18206 勝山市	25,466	16,779	65.9
15218 五泉市	54,550	37,169	68.1	18207 鯖江市	67,450	60,293	89.4
15222 上越市	203,899	155,979	76.5	18208 あわら市	29,989	21,039	70.2
15223 阿賀野市	45,560	33,172	72.8	18209 越前市	85,614	66,651	77.9
15224 佐渡市	62,727	37,109	59.2	18210 坂井市	91,900	76,544	83.3
15225 魚沼市	40,361	25,556	63.3	18322 永平寺町	20,647	17,325	83.9
15226 南魚沼市	61,624	48,024	77.9	18382 池田町	3,046	1,588	52.1
15227 胎内市	31,424	21,147	67.3	18404 南越前町	11,551	7,849	68.0
15307 聖籠町	13,724	12,338	89.9	18423 越前町	23,160	17,018	73.5
15342 弥彦村	8,582	7,320	85.3	18442 美浜町	10,563	7,176	67.9
15361 田上町	12,791	8,125	63.5	18481 高浜町	11,062	7,787	70.4
15385 阿賀町	13,303	6,805	51.2	18483 おおい町	8,580	5,658	65.9
15405 出雲崎町	4,907	2,743	55.9	18501 若狭町	16,099	11,368	70.6
15461 湯沢町	8,396	5,466	65.1	19000 山梨県	863,075	666,155	77.2
15482 津南町	10,881	6,670	61.3	19201 甲府市	198,992	163,952	82.4
15504 刈羽村	4,800	3,606	75.1	19202 富士吉田市	50,619	35,759	70.6
15581 関川村	6,438	3,607	56.0	19204 都留市	33,588	25,163	74.9
15586 粟島浦村	366	180	49.2	19205 山梨市	36,832	25,162	68.3
16000 富山県	1,093,247	841,431	77.0	19206 大月市	28,120	15,057	53.5
16201 富山市	421,953	349,867	82.9	19207 韮崎市	32,477	24,152	74.4
16202 高岡市	176,061	126,920	72.1	19208 南アルプス市	72,635	63,600	87.6
16204 魚津市	44,959	32,208	71.6	19209 北杜市	46,968	32,880	70.0
16205 氷見市	51,726	32,767	63.3	19210 甲斐市	73,807	63,134	85.5
16206 滑川市	33,676	27,058	80.3	19211 笛吹市	70,529	55,318	78.4
16207 黒部市	41,852	32,365	77.3	19212 上野原市	27,114	16,948	62.5
16208 砺波市	49,410	42,073	85.2	19213 甲州市	33,927	22,353	65.9
16209 小矢部市	32,067	21,730	67.8	19214 中央市	31,322	27,334	87.3
16210 南砺市	54,724	34,857	63.7	19346 市川三郷町	17,111	11,479	67.1
16211 射水市	93,588	75,626	80.8	19364 早川町	1,246	459	36.8
16321 舟橋村	2,967	3,376	113.8	19365 身延町	14,462	6,838	47.3



結果表1 総人口および指数(2010年=100とした場合) つづき

自治体	総人口(人)		指数	自治体	総人口(人)		指数
	2010年	2040年	2040年		2010年	2040年	2040年
19366 南部町	9,011	4,660	51.7	20413 天龍村	1,657	597	36.0
19368 富士川町	16,307	10,702	65.6	20414 泰阜村	1,910	1,215	63.6
19384 昭和町	17,653	17,842	101.1	20415 喬木村	6,692	5,127	76.6
19422 道志村	1,919	1,359	70.8	20416 豊丘村	6,819	4,993	73.2
19423 西桂町	4,541	3,381	74.5	20417 大鹿村	1,160	491	42.3
19424 忍野村	8,635	7,861	91.0	20422 上松町	5,245	2,916	55.6
19425 山中湖村	5,324	4,155	78.0	20423 南木曾町	4,810	2,756	57.3
19429 鳴沢村	2,964	2,519	85.0	20425 木祖村	3,134	1,979	63.1
19430 富士河口湖町	25,471	23,369	91.7	20429 王滝村	965	530	54.9
19442 小菅村	816	439	53.8	20430 大桑村	4,145	2,498	60.3
19443 丹波山村	685	280	40.9	20432 木曾町	12,743	7,085	55.6
20000 長野県	2,152,449	1,668,415	77.5	20446 麻績村	2,970	1,777	59.8
20201 長野市	381,511	301,857	79.1	20448 生坂村	1,953	1,045	53.5
20202 松本市	243,037	208,978	86.0	20450 山形村	8,425	7,859	93.3
20203 上田市	159,597	120,927	75.8	20451 朝日村	4,741	3,453	72.8
20204 岡谷市	52,841	38,020	72.0	20452 筑北村	5,172	2,707	52.3
20205 飯田市	105,335	79,860	75.8	20481 池田町	10,329	7,361	71.3
20206 諏訪市	51,200	38,349	74.9	20482 松川村	10,093	8,146	80.7
20207 須坂市	52,168	38,508	73.8	20485 白馬村	9,205	7,226	78.5
20208 小諸市	43,997	32,220	73.2	20486 小谷村	3,221	1,601	49.7
20209 伊那市	71,093	57,393	80.7	20521 坂城町	15,730	10,756	68.4
20210 駒ヶ根市	33,693	26,364	78.2	20541 小布施町	11,072	7,817	70.6
20211 中野市	45,638	34,787	76.2	20543 高山村	7,563	5,869	77.6
20212 大町市	29,801	17,355	58.2	20561 山ノ内町	13,678	7,654	56.0
20213 飯山市	23,545	15,004	63.7	20562 木島平村	4,939	3,212	65.0
20214 茅野市	56,391	46,548	82.5	20563 野沢温泉村	3,853	2,129	55.3
20215 塩尻市	67,670	55,655	82.2	20583 信濃町	9,238	5,296	57.3
20217 佐久市	100,552	85,781	85.3	20588 小川村	3,041	1,644	54.1
20218 千曲市	62,068	44,978	72.5	20590 飯綱町	11,865	7,700	64.9
20219 東御市	30,696	23,888	77.8	20602 栄村	2,215	1,069	48.3
20220 安曇野市	96,479	78,208	81.1	21000 岐阜県	2,080,773	1,659,525	79.8
20303 小海町	5,180	3,009	58.1	21201 岐阜市	413,136	336,843	81.5
20304 川上村	4,972	4,370	87.9	21202 大垣市	161,160	133,203	82.7
20305 南牧村	3,528	2,922	82.8	21203 高山市	92,747	67,393	72.7
20306 南相木村	1,121	695	62.0	21204 多治見市	112,595	84,893	75.4
20307 北相木村	842	452	53.7	21205 関市	91,418	74,150	81.1
20309 佐久穂町	12,069	7,457	61.8	21206 中津川市	80,910	58,568	72.4
20321 軽井沢町	19,018	16,662	87.6	21207 美濃市	22,629	15,968	70.6
20323 御代田町	14,738	14,130	95.9	21208 瑞浪市	40,387	29,501	73.0
20324 立科町	7,707	4,889	63.4	21209 羽島市	67,197	56,512	84.1
20349 青木村	4,609	3,268	70.9	21210 恵那市	53,718	38,278	71.3
20350 長和町	6,780	4,087	60.3	21211 美濃加茂市	54,729	56,874	103.9
20361 下諏訪町	21,532	13,485	62.6	21212 土岐市	60,475	44,603	73.8
20362 富士見町	15,338	12,237	79.8	21213 各務原市	145,604	125,372	86.1
20363 原村	7,573	6,430	84.9	21214 可児市	97,436	81,849	84.0
20382 辰野町	20,909	14,329	68.5	21215 山県市	29,629	21,289	71.9
20383 箕輪町	26,214	22,079	84.2	21216 瑞穂市	51,950	52,946	101.9
20384 飯島町	9,902	6,216	62.8	21217 飛騨市	26,732	15,904	59.5
20385 南箕輪村	14,543	15,608	107.3	21218 本巣市	35,047	30,598	87.3
20386 中川村	5,074	3,689	72.7	21219 郡上市	44,491	28,788	64.7
20388 宮田村	8,974	7,870	87.7	21220 下呂市	36,314	23,384	64.4
20402 松川町	13,676	9,963	72.9	21221 海津市	37,941	26,290	69.3
20403 高森町	13,216	12,076	91.4	21302 岐南町	23,804	23,205	97.5
20404 阿南町	5,455	3,239	59.4	21303 笠松町	22,809	19,903	87.3
20407 阿智村	7,036	4,789	68.1	21341 養老町	31,332	22,200	70.9
20409 平谷村	563	429	76.2	21361 垂井町	28,505	22,684	79.6
20410 根羽村	1,129	565	50.0	21362 関ヶ原町	8,096	5,022	62.0
20411 下條村	4,200	3,855	91.8	21381 神戸町	20,065	14,321	71.4
20412 売木村	656	427	65.1	21382 輪之内町	10,028	9,281	92.6

結果表1 総人口および指数(2010年=100とした場合) つづき

自治体	総人口(人)		指数	自治体	総人口(人)		指数
	2010年	2040年	2040年		2010年	2040年	2040年
21383 安八町	15,271	13,092	85.7	23108 瑞穂区	105,061	89,987	85.7
21401 揖斐川町	23,784	14,353	60.3	23109 熱田区	64,719	57,632	89.0
21403 大野町	23,859	19,947	83.6	23110 中川区	221,521	210,577	95.1
21404 池田町	24,980	22,160	88.7	23111 港区	149,215	122,423	82.0
21421 北方町	18,395	18,517	100.7	23112 南区	141,310	110,713	78.3
21501 坂祝町	8,361	6,826	81.6	23113 守山区	168,551	172,534	102.4
21502 富加町	5,516	4,289	77.8	23114 緑区	229,592	246,038	107.2
21503 川辺町	10,593	8,218	77.6	23115 名東区	161,012	154,860	96.2
21504 七宗町	4,484	2,533	56.5	23116 天白区	158,793	142,972	90.0
21505 八百津町	12,045	7,235	60.1	23201 豊橋市	376,665	337,646	89.6
21506 白川町	9,530	5,099	53.5	23202 岡崎市	372,357	352,471	94.7
21507 東白川村	2,514	1,475	58.7	23203 一宮市	378,566	335,536	88.6
21521 御嵩町	18,824	14,561	77.4	23204 瀬戸市	132,224	109,092	82.5
21604 白川村	1,733	1,398	80.7	23205 半田市	118,828	111,405	93.8
22000 静岡県	3,765,007	3,035,359	80.6	23206 春日井市	305,569	290,647	95.1
22100 静岡市	716,197	558,931	78.0	23207 豊川市	181,928	158,772	87.3
22130 浜松市	800,866	670,555	83.7	23208 津島市	65,258	52,968	81.2
22203 沼津市	202,304	145,140	71.7	23209 碧南市	72,018	65,707	91.2
22205 熱海市	39,611	22,498	56.8	23210 刈谷市	145,781	143,600	98.5
22206 三島市	111,838	89,506	80.0	23211 豊田市	421,487	406,258	96.4
22207 富士宮市	132,001	109,043	82.6	23212 安城市	178,691	185,653	103.9
22208 伊東市	71,437	48,248	67.5	23213 西尾市	165,298	148,846	90.0
22209 島田市	100,276	77,936	77.7	23214 蒲郡市	82,249	66,959	81.4
22210 富士市	254,027	211,902	83.4	23215 犬山市	75,198	66,000	87.8
22211 磐田市	168,625	135,621	80.4	23216 常滑市	54,858	48,629	88.6
22212 焼津市	143,249	119,186	83.2	23217 江南市	99,730	84,232	84.5
22213 掛川市	116,363	95,595	82.2	23219 小牧市	147,132	126,477	86.0
22214 藤枝市	142,151	117,153	82.4	23220 稲沢市	136,442	111,867	82.0
22215 御殿場市	89,030	86,304	96.9	23221 新城市	49,864	34,415	69.0
22216 袋井市	84,846	81,491	96.0	23222 東海市	107,690	105,397	97.9
22219 下田市	25,013	14,863	59.4	23223 大府市	85,249	91,497	107.3
22220 裾野市	54,546	50,557	92.7	23224 知多市	84,768	75,765	89.4
22221 湖西市	60,107	48,484	80.7	23225 知立市	68,398	68,148	99.6
22222 伊豆市	34,202	20,244	59.2	23226 尾張旭市	81,140	77,053	95.0
22223 御前崎市	34,700	27,901	80.4	23227 高浜市	44,027	48,694	110.6
22224 菊川市	47,041	39,209	83.4	23228 岩倉市	47,340	39,183	82.8
22225 伊豆の国市	49,269	36,988	75.1	23229 豊明市	69,745	63,951	91.7
22226 牧之原市	49,019	36,959	75.4	23230 日進市	84,237	98,111	116.5
22301 東伊豆町	14,064	7,830	55.7	23231 田原市	64,119	50,886	79.4
22302 河津町	7,998	5,235	65.5	23232 愛西市	64,978	50,113	77.1
22304 南伊豆町	9,516	5,879	61.8	23233 清須市	65,757	64,870	98.7
22305 松崎町	7,653	4,448	58.1	23234 北名古屋	81,571	80,979	99.3
22306 西伊豆町	9,469	4,540	47.9	23235 弥富市	43,272	38,647	89.3
22325 函南町	38,571	29,958	77.7	23236 みよし市	60,098	66,515	110.7
22341 清水町	32,302	28,331	87.7	23237 あま市	86,714	76,171	87.8
22342 長泉町	40,763	42,760	104.9	23238 長久手市	52,022	63,553	122.2
22344 小山町	20,629	15,065	73.0	23302 東郷町	41,851	45,004	107.5
22424 吉田町	29,815	29,071	97.5	23342 豊山町	14,405	14,431	100.2
22429 川根本町	8,074	3,936	48.7	23361 大口町	22,446	22,804	101.6
22461 森町	19,435	13,992	72.0	23362 扶桑町	33,558	31,994	95.3
23000 愛知県	7,410,719	6,855,632	92.5	23424 大治町	29,891	31,027	103.8
23100 名古屋	2,263,894	2,088,107	92.2	23425 蟹江町	36,688	30,491	83.1
23101 千種区	160,015	158,943	99.3	23427 飛島村	4,525	3,150	69.6
23102 東区	73,272	62,989	86.0	23441 阿久比町	25,466	25,073	98.5
23103 北区	165,785	138,543	83.6	23442 東浦町	49,800	47,676	95.7
23104 西区	144,995	131,000	90.3	23445 南知多町	20,549	12,441	60.5
23105 中村区	136,164	118,819	87.3	23446 美浜町	25,178	18,854	74.9
23106 中区	78,353	73,936	94.4	23447 武豊町	42,408	40,720	96.0
23107 昭和区	105,536	96,141	91.1	23501 幸田町	37,930	41,927	110.5



結果表1 総人口および指数(2010年=100とした場合) つづき

自治体	総人口(人)		指数	自治体	総人口(人)		指数
	2010年	2040年	2040年		2010年	2040年	2040年
23561 設楽町	5,769	2,867	49.7	26105 東山区	40,528	29,189	72.0
23562 東栄町	3,757	1,665	44.3	26106 下京区	79,287	81,270	102.5
23563 豊根村	1,336	688	51.5	26107 南区	98,744	87,513	88.6
24000 三重県	1,854,724	1,507,656	81.3	26108 右京区	202,943	177,624	87.5
24201 津市	285,746	231,321	81.0	26109 伏見区	284,085	240,229	84.6
24202 四日市市	307,766	268,918	87.4	26110 山科区	136,045	116,912	85.9
24203 伊勢市	130,271	92,500	71.0	26111 西京区	152,974	126,661	82.8
24204 松阪市	168,017	136,668	81.3	26201 福知山市	79,652	60,414	75.8
24205 桑名市	140,290	122,202	87.1	26202 舞鶴市	88,669	66,522	75.0
24207 鈴鹿市	199,293	188,440	94.6	26203 綾部市	35,836	23,662	66.0
24208 名張市	80,284	60,037	74.8	26204 宇治市	189,609	158,044	83.4
24209 尾鷲市	20,033	10,326	51.5	26205 宮津市	19,948	11,780	59.1
24210 亀山市	51,023	50,119	98.2	26206 亀岡市	92,399	73,056	79.1
24211 鳥羽市	21,435	12,596	58.8	26207 城陽市	80,037	58,984	73.7
24212 熊野市	19,662	11,200	57.0	26208 向日市	54,328	43,315	79.7
24214 いなべ市	45,684	37,195	81.4	26209 長岡京市	79,844	71,455	89.5
24215 志摩市	54,694	32,123	58.7	26210 八幡市	74,227	61,108	82.3
24216 伊賀市	97,207	70,577	72.6	26211 京田辺市	67,910	68,278	100.5
24303 木曽岬町	6,855	4,986	72.7	26212 京丹後市	59,038	38,278	64.8
24324 東員町	25,661	20,083	78.3	26213 南丹市	35,214	24,672	70.1
24341 菰野町	39,978	37,187	93.0	26214 木津川市	69,761	80,571	115.5
24343 朝日町	9,626	10,832	112.5	26303 大山崎町	15,121	12,338	81.6
24344 川越町	14,003	15,522	110.8	26322 久御山町	15,914	11,299	71.0
24441 多気町	15,438	12,145	78.7	26343 井手町	8,447	5,506	65.2
24442 明和町	22,833	19,012	83.3	26344 宇治田原町	9,711	7,388	76.1
24443 大台町	10,416	6,666	64.0	26364 笠置町	1,626	775	47.7
24461 玉城町	15,297	14,551	95.1	26365 和束町	4,482	2,336	52.1
24470 度会町	8,692	6,030	69.4	26366 精華町	35,630	35,635	100.0
24471 大紀町	9,846	5,078	51.6	26367 南山城村	3,078	1,394	45.3
24472 南伊勢町	14,791	6,431	43.5	26407 京丹波町	15,732	9,172	58.3
24543 紀北町	18,611	10,707	57.5	26463 伊根町	2,410	1,116	46.3
24561 御浜町	9,376	6,366	67.9	26465 与謝野町	23,454	15,107	64.4
24562 紀宝町	11,896	7,838	65.9	27000 大阪府	8,865,245	7,453,526	84.1
25000 滋賀県	1,410,777	1,309,300	92.8	27100 大阪市	2,665,314	2,291,714	86.0
25201 大津市	337,634	326,627	96.7	27102 都島区	102,632	94,178	91.8
25202 彦根市	112,156	102,940	91.8	27103 福島区	67,290	61,617	91.6
25203 長浜市	124,131	104,646	84.3	27104 此花区	65,569	51,621	78.7
25204 近江八幡市	81,738	73,051	89.4	27106 西区	83,058	89,170	107.4
25206 草津市	130,874	145,136	110.9	27107 港区	84,947	67,488	79.4
25207 守山市	76,560	86,337	112.8	27108 大正区	69,510	47,982	69.0
25208 栗東市	63,655	71,889	112.9	27109 天王寺区	69,775	76,289	109.3
25209 甲賀市	92,704	75,552	81.5	27111 浪速区	61,745	55,308	89.6
25210 野洲市	49,955	44,915	89.9	27113 西淀川区	97,504	90,193	92.5
25211 湖南市	54,614	45,143	82.7	27114 東淀川区	176,585	146,342	82.9
25212 高島市	52,486	38,723	73.8	27115 東成区	80,231	71,741	89.4
25213 東近江市	115,479	96,792	83.8	27116 生野区	134,009	100,909	75.3
25214 米原市	40,060	31,541	78.7	27117 旭区	92,455	70,940	76.7
25383 日野町	22,870	19,477	85.2	27118 城東区	165,832	157,752	95.1
25384 竜王町	12,916	9,719	75.2	27119 阿倍野区	106,350	90,525	85.1
25425 愛荘町	20,118	19,952	99.2	27120 住吉区	155,572	125,820	80.9
25441 豊郷町	7,566	6,989	92.4	27121 東住吉区	130,724	100,170	76.6
25442 甲良町	7,500	4,622	61.6	27122 西成区	121,972	66,381	54.4
25443 多賀町	7,761	5,249	67.6	27123 淀川区	172,078	156,131	90.7
26000 京都府	2,636,092	2,223,586	84.4	27124 鶴見区	111,182	112,773	101.4
26100 京都市	1,474,015	1,281,381	86.9	27125 住之江区	127,210	95,093	74.8
26101 北区	122,037	103,103	84.5	27126 平野区	200,005	166,910	83.5
26102 上京区	83,264	74,677	89.7	27127 北区	110,392	121,925	110.4
26103 左京区	168,802	149,251	88.4	27128 中央区	78,687	74,456	94.6
26104 中京区	105,306	94,952	90.2	27140 堺市	841,966	738,923	87.8

結果表1 総人口および指数(2010年=100とした場合) つづき

自治体	総人口(人)		指数	自治体	総人口(人)		指数
	2010年	2040年	2040年		2010年	2040年	2040年
27202 岸和田市	199,234	163,800	82.2	28208 相生市	31,158	20,923	67.2
27203 豊中市	389,341	335,026	86.0	28209 豊岡市	85,592	62,079	72.5
27204 池田市	104,229	84,125	80.7	28210 加古川市	266,937	222,976	83.5
27205 吹田市	355,798	309,999	87.1	28212 赤穂市	50,523	38,049	75.3
27206 泉大津市	77,548	64,889	83.7	28213 西脇市	42,802	31,720	74.1
27207 高槻市	357,359	317,356	88.8	28214 宝塚市	225,700	203,767	90.3
27208 貝塚市	90,519	77,368	85.5	28215 三木市	81,009	56,821	70.1
27209 守口市	146,697	114,981	78.4	28216 高砂市	93,901	75,518	80.4
27210 枚方市	407,978	343,339	84.2	28217 川西市	156,423	124,133	79.4
27211 茨木市	274,822	256,399	93.3	28218 小野市	49,680	42,751	86.1
27212 八尾市	271,460	214,972	79.2	28219 三田市	114,216	99,154	86.8
27213 泉佐野市	100,801	89,989	89.3	28220 加西市	47,993	34,943	72.8
27214 富田林市	119,576	85,885	71.8	28221 篠山市	43,263	29,852	69.0
27215 寝屋川市	238,204	178,361	74.9	28222 養父市	26,501	17,123	64.6
27216 河内長野市	112,490	77,474	68.9	28223 丹波市	67,757	47,920	70.7
27217 松原市	124,594	94,521	75.9	28224 南あわじ市	49,834	33,721	67.7
27218 大東市	127,534	105,428	82.7	28225 朝来市	32,814	22,104	67.4
27219 和泉市	184,988	177,156	95.8	28226 淡路市	46,459	29,850	64.3
27220 箕面市	129,895	116,913	90.0	28227 宍粟市	40,938	27,406	66.9
27221 柏原市	74,773	55,381	74.1	28228 加東市	40,181	35,630	88.7
27222 羽曳野市	117,681	94,368	80.2	28229 たつの市	80,518	63,467	78.8
27223 門真市	130,282	100,592	77.2	28301 猪名川町	31,739	29,654	93.4
27224 摂津市	83,720	68,237	81.5	28365 多可町	23,104	15,492	67.1
27225 高石市	59,572	46,685	78.4	28381 稲美町	31,026	22,193	71.5
27226 藤井寺市	66,165	56,215	85.0	28382 播磨町	33,183	26,045	78.5
27227 東大阪市	509,533	389,030	76.4	28442 市川町	13,288	8,466	63.7
27228 泉南市	64,403	54,349	84.4	28443 福崎町	19,830	16,160	81.5
27229 四條畷市	57,554	48,314	83.9	28446 神河町	12,289	7,702	62.7
27230 交野市	77,686	64,642	83.2	28464 太子町	33,438	31,763	95.0
27231 大阪狭山市	58,227	48,741	83.7	28481 上郡町	16,636	10,516	63.2
27232 阪南市	56,646	42,953	75.8	28501 佐用町	19,265	10,973	57.0
27301 島本町	28,935	24,967	86.3	28585 香美町	19,696	11,537	58.6
27321 豊能町	21,989	12,279	55.8	28586 新温泉町	16,004	9,194	57.4
27322 能勢町	11,650	6,342	54.4	29000 奈良県	1,400,728	1,096,162	78.3
27341 忠岡町	18,149	16,392	90.3	29201 奈良市	366,591	287,715	78.5
27361 熊取町	45,069	39,382	87.4	29202 大和高田市	68,451	47,798	69.8
27362 田尻町	8,085	8,361	103.4	29203 大和郡山市	89,023	64,253	72.2
27366 岬町	17,504	10,872	62.1	29204 天理市	69,178	56,245	81.3
27381 太子町	14,220	11,020	77.5	29205 橿原市	125,605	106,738	85.0
27382 河南町	17,040	12,467	73.2	29206 桜井市	60,146	46,602	77.5
27383 千早赤阪村	6,015	3,319	55.2	29207 五條市	34,460	19,886	57.7
28000 兵庫県	5,588,133	4,673,709	83.6	29208 御所市	30,287	17,719	58.5
28100 神戸市	1,544,200	1,356,556	87.8	29209 生駒市	118,113	111,219	94.2
28101 東灘区	210,408	193,593	92.0	29210 香芝市	75,227	81,327	108.1
28102 灘区	133,451	127,063	95.2	29211 葛城市	35,859	32,576	90.8
28105 兵庫区	108,304	94,163	86.9	29212 宇陀市	34,227	19,167	56.0
28106 長田区	101,624	77,994	76.7	29322 山添村	4,107	2,035	49.5
28107 須磨区	167,475	129,385	77.3	29342 平群町	19,727	13,714	69.5
28108 垂水区	220,411	180,691	82.0	29343 三郷町	23,440	17,772	75.8
28109 北区	226,836	194,620	85.8	29344 斑鳩町	27,734	22,317	80.5
28110 中央区	126,393	127,782	101.1	29345 安堵町	7,929	5,443	68.6
28111 西区	249,298	231,265	92.8	29361 川西市	8,653	5,712	66.0
28201 姫路市	536,270	451,169	84.1	29362 三宅町	7,440	4,961	66.7
28202 尼崎市	453,748	341,143	75.2	29363 田原本町	32,121	24,061	74.9
28203 明石市	290,959	239,835	82.4	29385 曾爾村	1,895	913	48.2
28204 西宮市	482,640	467,007	96.8	29386 御杖村	2,102	967	46.0
28205 洲本市	47,254	30,805	65.2	29401 高取町	7,657	5,186	67.7
28206 芦屋市	93,238	87,240	93.6	29402 明日香村	5,856	3,350	57.2
28207 伊丹市	196,127	180,352	92.0	29424 上牧町	23,728	15,643	65.9

結果表1 総人口および指数(2010年=100とした場合) つづき

自治体	総人口(人)		指数	自治体	総人口(人)		指数
	2010年	2040年	2040年		2010年	2040年	2040年
29425 王寺町	22,182	16,366	73.8	31386 大山町	17,491	10,431	59.6
29426 広陵町	33,070	28,678	86.7	31389 南部町	11,536	7,739	67.1
29427 河合町	18,531	11,959	64.5	31390 伯耆町	11,621	7,457	64.2
29441 吉野町	8,642	3,621	41.9	31401 日南町	5,460	2,573	47.1
29442 大淀町	19,176	13,094	68.3	31402 日野町	3,745	1,861	49.7
29443 下市町	7,020	3,405	48.5	31403 江府町	3,379	1,873	55.4
29444 黒滝村	840	377	44.9	32000 島根県	717,397	520,658	72.6
29446 天川村	1,572	683	43.4	32201 松江市	208,613	168,173	80.6
29447 野迫川村	524	216	41.2	32202 浜田市	61,713	41,292	66.9
29449 十津川村	4,107	2,320	56.5	32203 出雲市	171,485	138,028	80.5
29450 下北山村	1,039	545	52.5	32204 益田市	50,015	33,536	67.1
29451 上北山村	683	319	46.7	32205 大田市	37,996	23,460	61.7
29452 川上村	1,643	527	32.1	32206 安来市	41,836	28,933	69.2
29453 東吉野村	2,143	733	34.2	32207 江津市	25,697	15,675	61.0
30000 和歌山県	1,002,198	719,427	71.8	32209 雲南市	41,917	27,670	66.0
30201 和歌山市	370,364	281,192	75.9	32343 奥出雲町	14,456	8,065	55.8
30202 海南市	54,783	35,232	64.3	32386 飯南町	5,534	3,255	58.8
30203 橋本市	66,361	47,992	72.3	32441 川本町	3,900	2,134	54.7
30204 有田市	30,592	20,232	66.1	32448 美郷町	5,351	2,752	51.4
30205 御坊市	26,111	19,202	73.5	32449 邑南町	11,959	7,237	60.5
30206 田辺市	79,119	55,893	70.6	32501 津和野町	8,427	3,958	47.0
30207 新宮市	31,498	19,633	62.3	32505 吉賀町	6,810	3,906	57.4
30208 紀の川市	65,840	47,549	72.2	32525 海士町	2,374	1,416	59.6
30209 岩出市	52,882	49,932	94.4	32526 西ノ島町	3,136	1,689	53.9
30304 紀美野町	10,391	5,057	48.7	32527 知夫村	657	356	54.2
30341 かつらぎ町	18,230	10,642	58.4	32528 隠岐の島町	15,521	9,123	58.8
30343 九度山町	4,963	2,553	51.4	33000 岡山県	1,945,276	1,610,985	82.8
30344 高野町	3,975	1,965	49.4	33100 岡山市	709,584	651,328	91.8
30361 湯浅町	13,210	7,382	55.9	33202 倉敷市	475,513	423,124	89.0
30362 広川町	7,714	5,445	70.6	33203 津山市	106,788	79,874	74.8
30366 有田川町	27,162	18,965	69.8	33204 玉野市	64,588	43,571	67.5
30381 美浜町	8,077	5,397	66.8	33205 笠岡市	54,225	35,972	66.3
30382 日高町	7,432	6,370	85.7	33207 井原市	43,927	32,376	73.7
30383 由良町	6,508	3,494	53.7	33208 総社市	66,201	54,408	82.2
30390 印南町	8,606	5,472	63.6	33209 高梁市	34,963	20,234	57.9
30391 みなべ町	13,470	9,417	69.9	33210 新見市	33,870	21,418	63.2
30392 日高川町	10,509	6,880	65.5	33211 備前市	37,839	22,851	60.4
30401 白浜町	22,696	15,438	68.0	33212 瀬戸内市	37,852	27,053	71.5
30404 上富田町	14,807	12,547	84.7	33213 赤磐市	43,458	34,010	78.3
30406 すさみ町	4,730	2,361	49.9	33214 真庭市	48,964	32,487	66.3
30421 那智勝浦町	17,080	9,910	58.0	33215 美作市	30,498	19,140	62.8
30422 太地町	3,250	1,769	54.4	33216 浅口市	36,114	25,701	71.2
30424 古座川町	3,103	1,542	49.7	33346 和気町	15,362	9,821	63.9
30427 北山村	486	263	54.1	33423 早島町	12,214	11,702	95.8
30428 串本町	18,249	9,701	53.2	33445 里庄町	10,916	9,521	87.2
31000 鳥取県	588,667	441,038	74.9	33461 矢掛町	15,092	10,645	70.5
31201 鳥取市	197,449	156,133	79.1	33586 新庄村	957	605	63.2
31202 米子市	148,271	120,184	81.1	33606 鏡野町	13,580	9,568	70.5
31203 倉吉市	50,720	37,029	73.0	33622 勝央町	11,195	9,385	83.8
31204 境港市	35,259	25,418	72.1	33623 奈義町	6,085	3,986	65.5
31302 岩美町	12,362	7,669	62.0	33643 西粟倉村	1,520	1,056	69.5
31325 若桜町	3,873	1,750	45.2	33663 久米南町	5,296	3,197	60.4
31328 智頭町	7,718	3,870	50.1	33666 美咲町	15,642	9,879	63.2
31329 八頭町	18,427	12,529	68.0	33681 吉備中央町	13,033	8,073	61.9
31364 三朝町	7,015	4,316	61.5	34000 広島県	2,860,750	2,391,476	83.6
31370 湯梨浜町	17,029	12,962	76.1	34100 広島市	1,173,843	1,093,410	93.1
31371 琴浦町	18,531	12,702	68.5	34101 中区	130,482	114,096	87.4
31372 北栄町	15,442	11,051	71.6	34102 東区	120,751	104,157	86.3
31384 日吉津村	3,339	3,491	104.6	34103 南区	138,190	121,451	87.9

結果表1 総人口および指数(2010年=100とした場合) つづき

自治体	総人口(人)		指数	自治体	総人口(人)		指数
	2010年	2040年	2040年		2010年	2040年	2040年
34104 西区	186,985	173,814	93.0	36341 石井町	25,954	20,583	79.3
34105 安佐南区	233,733	265,489	113.6	36342 神山町	6,038	2,395	39.7
34106 安佐北区	149,633	115,433	77.1	36368 那賀町	9,318	3,859	41.4
34107 安芸区	78,789	76,325	96.9	36383 牟岐町	4,826	2,333	48.3
34108 佐伯区	135,280	122,645	90.7	36387 美波町	7,765	3,592	46.3
34202 呉市	239,973	161,954	67.5	36388 海陽町	10,446	5,466	52.3
34203 竹原市	28,644	17,109	59.7	36401 松茂町	15,070	13,252	87.9
34204 三原市	100,509	72,176	71.8	36402 北島町	21,658	20,934	96.7
34205 尾道市	145,202	102,790	70.8	36403 藍住町	33,338	31,450	94.3
34207 福山市	461,357	389,797	84.5	36404 板野町	14,241	10,678	75.0
34208 府中市	42,563	27,238	64.0	36405 上板町	12,727	8,994	70.7
34209 三次市	56,605	40,303	71.2	36468 つるぎ町	10,490	4,942	47.1
34210 庄原市	40,244	24,553	61.0	36489 東みよし町	15,044	10,426	69.3
34211 大竹市	28,836	19,080	66.2	37000 香川県	995,842	773,076	77.6
34212 東広島市	190,135	186,490	98.1	37201 高松市	419,429	349,119	83.2
34213 廿日市市	114,038	89,410	78.4	37202 丸亀市	110,473	93,882	85.0
34214 安芸高田市	31,487	20,831	66.2	37203 坂出市	55,621	40,022	72.0
34215 江田島市	27,031	13,816	51.1	37204 善通寺市	33,817	24,677	73.0
34302 府中町	50,442	42,350	84.0	37205 観音寺市	62,690	44,629	71.2
34304 海田町	28,475	23,116	81.2	37206 さぬき市	53,000	35,266	66.5
34307 熊野町	24,533	17,651	71.9	37207 東かがわ市	33,625	19,480	57.9
34309 坂町	13,262	12,135	91.5	37208 三豊市	68,512	48,131	70.3
34368 安芸太田町	7,255	3,227	44.5	37322 土庄町	15,123	8,594	56.8
34369 北広島町	19,969	13,527	67.7	37324 小豆島町	16,152	9,308	57.6
34431 大崎上島町	8,448	4,378	51.8	37341 三木町	28,464	22,507	79.1
34462 世羅町	17,549	11,053	63.0	37364 直島町	3,325	2,156	64.8
34545 神石高原町	10,350	5,082	49.1	37386 宇多津町	18,434	20,010	108.5
35000 山口県	1,451,338	1,069,779	73.7	37387 綾川町	24,625	17,073	69.3
35201 下関市	280,947	197,301	70.2	37403 琴平町	9,967	6,213	62.3
35202 宇部市	173,772	128,870	74.2	37404 多度津町	23,498	18,884	80.4
35203 山口市	196,628	162,067	82.4	37406 まんのう町	19,087	13,125	68.8
35204 萩市	53,747	29,866	55.6	38000 愛媛県	1,431,493	1,074,618	75.1
35206 防府市	116,611	97,837	83.9	38201 松山市	517,231	438,364	84.8
35207 下松市	55,012	50,038	91.0	38202 今治市	166,532	113,071	67.9
35208 岩国市	143,857	100,673	70.0	38203 宇和島市	84,210	51,891	61.6
35210 光市	53,004	39,021	73.6	38204 八幡浜市	38,370	22,438	58.5
35211 長門市	38,349	22,087	57.6	38205 新居浜市	121,735	94,403	77.5
35212 柳井市	34,730	24,059	69.3	38206 西条市	112,091	89,273	79.6
35213 美祿市	28,630	19,243	67.2	38207 大洲市	47,157	29,529	62.6
35215 周南市	149,487	112,771	75.4	38210 伊予市	38,017	26,998	71.0
35216 山陽小野田市	64,550	47,282	73.2	38213 四国中央市	90,187	66,687	73.9
35305 周防大島町	19,084	8,498	44.5	38214 西予市	42,080	25,242	60.0
35321 和木町	6,378	5,523	86.6	38215 東温市	35,253	29,455	83.6
35341 上関町	3,332	1,388	41.7	38356 上島町	7,648	4,402	57.6
35343 田布施町	15,986	11,897	74.4	38386 久万高原町	9,644	4,300	44.6
35344 平生町	13,491	9,651	71.5	38401 松前町	30,359	24,249	79.9
35502 阿武町	3,743	1,707	45.6	38402 砥部町	21,981	16,806	76.5
36000 徳島県	785,491	571,016	72.7	38422 内子町	18,045	10,721	59.4
36201 徳島市	264,548	206,368	78.0	38442 伊方町	10,882	5,565	51.1
36202 鳴門市	61,513	44,451	72.3	38484 松野町	4,377	2,410	55.1
36203 小松島市	40,614	28,779	70.9	38488 鬼北町	11,633	6,874	59.1
36204 阿南市	76,063	57,487	75.6	38506 愛南町	24,061	11,940	49.6
36205 吉野川市	44,020	30,276	68.8	39000 高知県	764,456	536,514	70.2
36206 阿波市	39,247	25,514	65.0	39201 高知市	343,393	268,602	78.2
36207 美馬市	32,484	20,058	61.7	39202 室戸市	15,210	5,940	39.1
36208 三好市	29,951	13,745	45.9	39203 安芸市	19,547	12,878	65.9
36301 勝浦町	5,765	3,122	54.2	39204 南国市	49,472	37,832	76.5
36302 上勝町	1,783	884	49.6	39205 土佐市	28,686	19,480	67.9
36321 佐那河内村	2,588	1,428	55.2	39206 須崎市	24,698	15,905	64.4



結果表1 総人口および指数(2010年=100とした場合) つづき

自治体	総人口(人)		指数	自治体	総人口(人)		指数
	2010年	2040年	2040年		2010年	2040年	2040年
39208 宿毛市	22,610	13,671	60.5	40218 春日市	106,780	88,972	83.3
39209 土佐清水市	16,029	8,674	54.1	40219 大野城市	95,087	93,002	97.8
39210 四万十市	35,933	23,434	65.2	40220 宗像市	95,501	83,550	87.5
39211 香南市	33,830	28,279	83.6	40221 太宰府市	70,482	71,249	101.1
39212 香美市	28,766	19,664	68.4	40223 古賀市	57,920	55,898	96.5
39301 東洋町	2,947	1,347	45.7	40224 福津市	55,431	44,589	80.4
39302 奈半利町	3,542	2,106	59.5	40225 うきは市	31,640	23,225	73.4
39303 田野町	2,932	1,707	58.2	40226 宮若市	30,081	22,751	75.6
39304 安田町	2,970	1,495	50.3	40227 嘉麻市	42,589	25,998	61.0
39305 北川村	1,367	831	60.8	40228 朝倉市	56,355	38,750	68.8
39306 馬路村	1,013	600	59.2	40229 みやま市	40,732	25,824	63.4
39307 芸西村	4,048	2,629	64.9	40230 糸島市	98,435	83,311	84.6
39341 本山町	4,103	2,552	62.2	40305 那珂川町	49,780	53,855	108.2
39344 大豊町	4,719	1,636	34.7	40341 宇美町	38,592	32,057	83.1
39363 土佐町	4,358	2,709	62.2	40342 篠栗町	31,318	29,157	93.1
39364 大川村	411	206	50.1	40343 志免町	43,564	49,450	113.5
39386 いの町	25,062	14,737	58.8	40344 須恵町	26,044	24,501	94.1
39387 仁淀川町	6,500	2,819	43.4	40345 新宮町	24,679	28,147	114.1
39401 中土佐町	7,584	3,994	52.7	40348 久山町	8,373	7,872	94.0
39402 佐川町	13,951	9,560	68.5	40349 粕屋町	41,997	54,518	129.8
39403 越知町	6,374	3,532	55.4	40381 芦屋町	15,369	10,537	68.6
39405 櫛原町	3,984	2,250	56.5	40382 水巻町	30,021	21,201	70.6
39410 日高村	5,447	3,436	63.1	40383 岡垣町	32,119	28,750	89.5
39411 津野町	6,407	3,823	59.7	40384 遠賀町	19,160	15,001	78.3
39412 四万十町	18,733	9,840	52.5	40401 小竹町	8,602	5,103	59.3
39424 大月町	5,783	2,737	47.3	40402 鞍手町	17,088	10,293	60.2
39427 三原村	1,681	952	56.6	40421 桂川町	13,863	9,650	69.6
39428 黒潮町	12,366	6,657	53.8	40447 筑前町	29,155	24,106	82.7
40000 福岡県	5,071,968	4,379,486	86.3	40448 東峰村	2,432	1,371	56.4
40100 北九州市	976,846	784,162	80.3	40503 大刀洗町	15,284	13,404	87.7
40101 門司区	104,469	72,753	69.6	40522 大木町	14,350	12,806	89.2
40103 若松区	85,167	64,946	76.3	40544 広川町	20,253	17,870	88.2
40105 戸畑区	61,583	46,404	75.4	40601 香春町	11,685	7,165	61.3
40106 小倉北区	181,936	149,445	82.1	40602 添田町	10,909	6,428	58.9
40107 小倉南区	214,793	186,953	87.0	40604 糸田町	9,617	6,364	66.2
40108 八幡東区	71,801	49,142	68.4	40605 川崎町	18,264	10,536	57.7
40109 八幡西区	257,097	214,519	83.4	40608 大任町	5,503	3,926	71.3
40130 福岡市	1,463,743	1,439,182	98.3	40609 赤村	3,251	2,354	72.4
40131 東区	292,199	277,557	95.0	40610 福智町	24,714	17,928	72.5
40132 博多区	212,527	231,406	108.9	40621 荻田町	36,005	30,302	84.2
40133 中央区	178,429	177,501	99.5	40625 みやこ町	21,572	13,654	63.3
40134 南区	247,096	220,447	89.2	40642 吉富町	6,792	5,078	74.8
40135 西区	193,280	217,013	112.3	40646 上毛町	7,852	5,518	70.3
40136 城南区	128,659	121,184	94.2	40647 築上町	19,544	12,575	64.3
40137 早良区	211,553	194,074	91.7	41000 佐賀県	849,788	680,203	80.0
40202 大牟田市	123,638	78,862	63.8	41201 佐賀市	237,506	191,619	80.7
40203 久留米市	302,402	243,945	80.7	41202 唐津市	126,926	95,370	75.1
40204 直方市	57,686	42,784	74.2	41203 鳥栖市	69,074	74,692	108.1
40205 飯塚市	131,492	104,962	79.8	41204 多久市	21,404	14,496	67.7
40206 田川市	50,605	39,296	77.7	41205 伊万里市	57,161	45,603	79.8
40207 柳川市	71,375	49,921	69.9	41206 武雄市	50,699	40,269	79.4
40210 八女市	69,057	45,500	65.9	41207 鹿島市	30,720	22,317	72.6
40211 筑後市	48,512	43,282	89.2	41208 小城市	45,133	37,057	82.1
40212 大川市	37,448	25,184	67.3	41209 嬉野市	28,984	20,796	71.7
40213 行橋市	70,468	58,208	82.6	41210 神埼市	32,899	26,263	79.8
40214 豊前市	27,031	19,041	70.4	41327 吉野ヶ里町	16,405	15,534	94.7
40215 中間市	44,210	28,249	63.9	41341 基山町	17,837	13,148	73.7
40216 小郡市	58,499	52,538	89.8	41345 上峰町	9,224	8,582	93.0
40217 筑紫野市	100,172	95,774	95.6	41346 みやき町	26,175	18,257	69.7

結果表1 総人口および指数(2010年=100とした場合) つづき

自治体	総人口(人)		指数	自治体	総人口(人)		指数
	2010年	2040年	2040年		2010年	2040年	2040年
41387 玄海町	6,379	4,462	69.9	43444 甲佐町	11,181	7,854	70.2
41401 有田町	20,929	15,434	73.7	43447 山都町	16,981	8,712	51.3
41423 大町町	7,369	4,588	62.3	43468 氷川町	12,715	8,532	67.1
41424 江北町	9,515	8,120	85.3	43482 芦北町	19,316	11,268	58.3
41425 白石町	25,607	17,710	69.2	43484 津奈木町	5,062	3,116	61.6
41441 太良町	9,842	5,886	59.8	43501 錦町	11,075	7,977	72.0
42000 長崎県	1,426,779	1,048,728	73.5	43505 多良木町	10,554	6,172	58.5
42201 長崎市	443,766	331,191	74.6	43506 湯前町	4,375	2,510	57.4
42202 佐世保市	261,101	193,949	74.3	43507 水上村	2,405	1,376	57.2
42203 島原市	47,455	31,959	67.3	43510 相良村	4,934	2,911	59.0
42204 諫早市	140,752	109,252	77.6	43511 五木村	1,205	505	41.9
42205 大村市	90,517	87,076	96.2	43512 山江村	3,681	2,664	72.4
42207 平戸市	34,905	18,959	54.3	43513 球磨村	4,249	2,044	48.1
42208 松浦市	25,145	15,864	63.1	43514 あさぎり町	16,638	11,850	71.2
42209 対馬市	34,407	17,938	52.1	43531 荅北町	8,314	5,073	61.0
42210 壱岐市	29,377	18,657	63.5	44000 大分県	1,196,529	955,424	79.8
42211 五島市	40,622	21,987	54.1	44201 大分市	474,094	438,396	92.5
42212 西海市	31,176	18,812	60.3	44202 別府市	125,385	98,570	78.6
42213 雲仙市	47,245	31,755	67.2	44203 中津市	84,312	70,757	83.9
42214 南島原市	50,363	30,919	61.4	44204 日田市	70,940	49,136	69.3
42307 長与町	42,535	38,153	89.7	44205 佐伯市	76,951	49,942	64.9
42308 時津町	30,110	29,820	99.0	44206 臼杵市	41,469	27,346	65.9
42321 東彼杵町	8,903	5,421	60.9	44207 津久見市	19,917	11,064	55.6
42322 川棚町	14,651	11,000	75.1	44208 竹田市	24,423	13,524	55.4
42323 波佐見町	15,227	12,397	81.4	44209 豊後高田市	23,906	15,695	65.7
42383 小値賀町	2,849	1,250	43.9	44210 杵築市	32,083	22,471	70.0
42391 佐々町	13,599	11,995	88.2	44211 宇佐市	59,008	42,958	72.8
42411 新上五島町	22,074	10,374	47.0	44212 豊後大野市	39,452	25,295	64.1
43000 熊本県	1,817,426	1,467,142	80.7	44213 由布市	34,702	26,900	77.5
43100 熊本市	734,474	659,133	89.7	44214 国東市	32,002	19,277	60.2
43202 八代市	132,266	93,053	70.4	44322 姫島村	2,189	1,094	50.0
43203 人吉市	35,611	23,608	66.3	44341 日出町	28,221	25,859	91.6
43204 荒尾市	55,321	43,827	79.2	44461 九重町	10,421	6,366	61.1
43205 水俣市	26,978	16,157	59.9	44462 玖珠町	17,054	10,774	63.2
43206 玉名市	69,541	51,091	73.5	45000 宮崎県	1,135,233	900,508	79.3
43208 山鹿市	55,391	38,898	70.2	45201 宮崎市	400,583	355,433	88.7
43210 菊池市	50,194	37,851	75.4	45202 都城市	169,602	139,161	82.1
43211 宇土市	37,727	30,600	81.1	45203 延岡市	131,182	96,145	73.3
43212 上天草市	29,902	17,189	57.5	45204 日南市	57,689	37,780	65.5
43213 宇城市	61,878	47,602	76.9	45205 小林市	48,270	34,872	72.2
43214 阿蘇市	28,444	19,947	70.1	45206 日向市	63,223	51,124	80.9
43215 天草市	89,065	51,912	58.3	45207 串間市	20,453	12,099	59.2
43216 合志市	55,002	58,729	106.8	45208 西都市	32,614	22,541	69.1
43348 美里町	11,388	6,562	57.6	45209 えびの市	21,606	13,476	62.4
43364 玉東町	5,554	4,112	74.0	45341 三股町	24,800	22,261	89.8
43367 南関町	10,564	6,865	65.0	45361 高原町	10,000	6,157	61.6
43368 長洲町	16,594	11,953	72.0	45382 国富町	20,909	14,600	69.8
43369 和水町	11,247	7,382	65.6	45383 綾町	7,224	5,268	72.9
43403 大津町	31,234	35,163	112.6	45401 高鍋町	21,733	16,739	77.0
43404 菊陽町	37,734	43,254	114.6	45402 新富町	18,092	13,881	76.7
43423 南小国町	4,429	3,223	72.8	45403 西米良村	1,241	668	53.8
43424 小国町	7,877	4,504	57.2	45404 木城町	5,177	3,654	70.6
43425 産山村	1,606	1,032	64.3	45405 川南町	17,009	13,426	78.9
43428 高森町	6,716	4,292	63.9	45406 都農町	11,137	7,380	66.3
43432 西原村	6,792	6,912	101.8	45421 門川町	18,854	14,822	78.6
43433 南阿蘇村	11,972	9,216	77.0	45429 諸塚村	1,882	964	51.2
43441 御船町	17,888	13,959	78.0	45430 椎葉村	3,092	1,597	51.6
43442 嘉島町	8,676	8,421	97.1	45431 美郷町	6,248	3,173	50.8
43443 益城町	32,676	28,131	86.1	45441 高千穂町	13,723	8,410	61.3



結果表1 総人口および指数(2010年=100とした場合) つづき

自治体	総人口(人)		指数	自治体	総人口(人)		指数
	2010年	2040年	2040年		2010年	2040年	2040年
45442 日之影町	4,463	2,073	46.4	47302 大宜味村	3,221	2,202	68.4
45443 五ヶ瀬町	4,427	2,804	63.3	47303 東村	1,794	1,276	71.1
46000 鹿児島県	1,706,242	1,314,057	77.0	47306 今帰仁村	9,257	7,719	83.4
46201 鹿児島市	605,846	519,563	85.8	47308 本部町	13,870	10,818	78.0
46203 鹿屋市	105,070	87,659	83.4	47311 恩納村	10,144	10,293	101.5
46204 枕崎市	23,638	14,572	61.6	47313 宜野座村	5,331	5,884	110.4
46206 阿久根市	23,154	13,590	58.7	47314 金武町	11,066	11,372	102.8
46208 出水市	55,621	40,695	73.2	47315 伊江村	4,737	3,245	68.5
46210 指宿市	44,396	29,635	66.8	47324 読谷村	38,200	37,412	97.9
46213 西之表市	16,951	10,522	62.1	47325 嘉手納町	13,827	12,994	94.0
46214 垂水市	17,248	9,508	55.1	47326 北谷町	27,264	26,537	97.3
46215 薩摩川内市	99,589	77,359	77.7	47327 北中城村	15,951	15,155	95.0
46216 日置市	50,822	37,866	74.5	47328 中城村	17,680	18,872	106.7
46217 曾於市	39,221	23,134	59.0	47329 西原町	34,766	35,967	103.5
46218 霧島市	127,487	111,767	87.7	47348 与那原町	16,318	16,698	102.3
46219 いちき串木野市	31,144	20,647	66.3	47350 南風原町	35,244	39,726	112.7
46220 南さつま市	38,704	24,133	62.4	47353 渡嘉敷村	760	627	82.5
46221 志布志市	33,034	23,165	70.1	47354 座間味村	865	794	91.8
46222 奄美市	46,121	30,775	66.7	47355 粟国村	863	726	84.1
46223 南九州市	39,065	23,666	60.6	47356 渡名喜村	452	337	74.6
46224 伊佐市	29,304	18,003	61.4	47357 南大東村	1,442	1,217	84.4
46225 姶良市	74,809	62,931	84.1	47358 北大東村	665	530	79.7
46303 三島村	418	303	72.5	47359 伊平屋村	1,385	1,134	81.9
46304 十島村	657	464	70.6	47360 伊是名村	1,589	1,208	76.0
46392 さつま町	24,109	15,445	64.1	47361 久米島町	8,519	5,832	68.5
46404 長島町	11,105	7,086	63.8	47362 八重瀬町	26,681	29,425	110.3
46452 湧水町	11,595	7,350	63.4	47375 多良間村	1,231	927	75.3
46468 大崎町	14,215	8,433	59.3	47381 竹富町	3,859	2,746	71.2
46482 東串良町	6,802	4,562	67.1	47382 与那国町	1,657	1,277	77.1
46490 錦江町	8,987	4,703	52.3				
46491 南大隅町	8,815	4,184	47.5				
46492 肝付町	17,160	10,357	60.4				
46501 中種子町	8,696	5,640	64.9				
46502 南種子町	6,218	3,778	60.8				
46505 屋久島町	13,589	11,058	81.4				
46523 大和村	1,765	1,070	60.6				
46524 宇検村	1,932	1,350	69.9				
46525 瀬戸内町	9,874	5,990	60.7				
46527 龍郷町	6,078	5,624	92.5				
46529 喜界町	8,169	5,777	70.7				
46530 徳之島町	12,090	8,466	70.0				
46531 天城町	6,653	4,580	68.8				
46532 伊仙町	6,844	4,613	67.4				
46533 和泊町	7,114	5,460	76.8				
46534 知名町	6,806	4,946	72.7				
46535 与論町	5,327	3,628	68.1				
47000 沖縄県	1,392,818	1,369,408	98.3				
47201 那覇市	315,954	290,800	92.0				
47205 宜野湾市	91,928	91,681	99.7				
47207 石垣市	46,922	48,171	102.7				
47208 浦添市	110,351	116,075	105.2				
47209 名護市	60,231	58,415	97.0				
47210 糸満市	57,320	58,518	102.1				
47211 沖縄市	130,249	131,709	101.1				
47212 豊見城市	57,261	70,859	123.7				
47213 うるま市	116,979	118,608	101.4				
47214 宮古島市	52,039	42,209	81.1				
47215 南城市	39,758	35,803	90.1				
47301 国頭村	5,188	3,610	69.6				

## 実地調査のあゆみⅡ

### 国立社会保障・人口問題研究所における実地調査一覧(1997年以降)

国立社会保障・人口問題研究所は、1996年12月1日に、厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合によって設立された。

当研究所が研究の基礎資料を得るために毎年実施している調査について、実地調査のあゆみⅡとして1997年以降の一覧表を作成した。1996年以前(旧人口問題研究所時代)については、実地調査のあゆみⅠとして前号(69巻1号)に掲載している。

調査は、「出生動向基本調査」、「人口移動調査」、「生活と支え合いに関する調査」、「全国家庭動向調査」、「世帯動態調査」の5つの調査で構成され、5年ローテーションで実施されている。

このうち、『生活と支え合いに関する調査』結果は2007年に『社会保障実態調査』として実施された調査の2回目となる。このほかに2000年に『第1回社会保障生活調査—世帯内単身者に関する実態調査』が実施されている。

また、『出生動向基本調査』はそれまで西暦の末尾が“2”と“7”の年に行われていたが、結果の検証への国勢調査の利用や結果活用の有効なタイミングなどを勘案し、第13回(2005年)より調査時を国勢調査年次に変更している。その結果、第12回(2002年)と第13回(2005年)の間で調査間隔が3年となった。

調査結果とその分析については、速報(概要版)、報告書(『調査研究報告資料』)、および詳細分析が機関誌(『人口問題研究』、『季刊社会保障研究』)掲載論文として刊行される。1997年以降は毎年、「政府統計の総合窓口」e-Statでも公表され集計表がエクセルでダウンロードできる。なお、それ以前についても掲載されているものもある。

以下一覧の文献では報告書(『調査研究報告資料』)と『人口問題研究』および『季刊社会保障研究』の特集号及び関連論文を掲載した。研究所刊行物以外に掲載されている論文もあるが、ここでは研究所刊行物のみ挙げてある。調査一覧は調査の年次順に古いものから記載した。各文献の【 】内は執筆者であるが、報告書については「はしがき」の記載からとった。

また、文献はすべて研究所ホームページで閲覧することができる。それぞれのアドレスは次のとおりである。( )内にトップページでの表示名を記載した。

『国立社会保障・人口問題研究所年報』(研究事業年報)

[http://www.ipss.go.jp/site-ad/index\\_Japanese/BusinessAnnualReport.html](http://www.ipss.go.jp/site-ad/index_Japanese/BusinessAnnualReport.html)

『調査研究報告資料』および概要版(実地調査)

[http://www.ipss.go.jp/site-ad/index\\_Japanese/cyousa.html](http://www.ipss.go.jp/site-ad/index_Japanese/cyousa.html)

『人口問題研究』、『季刊社会保障研究』(刊行物)

[http://www.ipss.go.jp/site-ad/index\\_Japanese/syuppan.html](http://www.ipss.go.jp/site-ad/index_Japanese/syuppan.html)

タイトル・著者名・刊行年の検索（図書室<キーワード検索）

[http://www.ipss.go.jp/syoushika/bunken/bj\\_kwd.aspx](http://www.ipss.go.jp/syoushika/bunken/bj_kwd.aspx)

（検索対象は『調査研究報告資料』及び『人口問題研究』と『季刊社会保障研究』の掲載論文）

e-Stat <http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortal.do>

調査データの利用については、統計法に公的統計の利用として規定されており、当研究所においても可能な限りデータを提供している。

旧統計法（昭和二十二年法律第十八号）では“承認統計”として、第15条に基づき所内規程を策定しデータの提供を行ってきたが、新統計法（平成19年法律第53号）では“一般統計”として、第33条に基づき、調査データの提供を行っている。第33条による利用とは行政機関との共同研究など高度な公益性を有する研究などに限り、調査本来の目的とは異なる二次的な利用ができるものである。当所の調査の利用方法、資格等は、厚生労働省の調査の一環として『調査票情報の提供に関する利用申し出取り引き』（平成23年6月）にあるが、当研究所内に事前相談窓口（[data\\_nijiriyousei@ipss.go.jp](mailto:data_nijiriyousei@ipss.go.jp)）を設けて対応している。

（坂東里江子・白石紀子）

## 社会保障・人口問題基本調査（実地調査）一覧（1997年～2012年）

### ■1997（平9.6）第11回出生動向基本調査（全国標本調査）

他の公的機関では把握することのできない結婚ならびに夫婦の出生力に関する実態と背景を調査し、関連諸施策ならびに将来人口推計に必要な基礎資料を得ることを目的としている。調査対象は調査区内に居住する世帯の50歳未満の有配偶女子と18歳以上50歳未満の独身者。調査区は1997年国民生活基礎調査の調査区より500調査区を無作為抽出。調査票は夫婦票と独身者票。第1回調査は1940年に実施された。

文献：『第11回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）—第Ⅰ報告書—日本人の結婚と出産』（調査研究報告資料 13），1998.10，211pp.【高橋重郷，金子隆一，佐藤龍三郎，池ノ上正子，三田房美，佐々井司，岩澤美帆，新谷由里子，中野英子，渡邊吉利】

『第11回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）—第Ⅱ報告書—独身青年層の結婚観と子ども観』（調査研究報告資料 14），1999.1，279pp.【高橋重郷，金子隆一，佐藤龍三郎，池ノ上正子，三田房美，佐々井司，岩澤美帆，新谷由里子，中野英子，渡邊吉利，岩間暁子】

「特集 日本人の結婚と出産（その1）」『人口問題研究』54-4，1998.12，pp.1-62（内容：「出生動向基本調査の分析—特集に当たって—」pp.1-2【高橋重郷】。「近年の夫婦出生力変動とその規定要因」pp.3-18【佐々井司】。「わが国の夫婦における妊娠・出生の調節—妊娠歴の分析—」pp.19-45【佐藤龍三郎，岩澤美帆】。「結婚・出産期の女性の就業とその既定要因—1980年代以降の出生行動の変化との関連より—」pp.46-62【新谷由里子】。）

「特集 日本人の結婚と出産（その2）」『人口問題研究』55-2，1999.6，pp.1-58（内容：「少子化の要因：就業環境か価値観の変化か—既婚者の就業形態選択と出産時期の選択—」pp.1-18【永瀬伸子】。「1990年代における女子のパートナーシップ変容—‘婚約同居型’から

「非婚非同居型」へー」 pp.19-38 【岩澤美帆】。「晩婚化と未婚者のライフスタイル」 pp.39-58 【岩間暁子】。

「特集 日本人の結婚と出産（その3）」『人口問題研究』55-4, 1999.12, pp.1-37（内容：「20代、30代未婚者の親との同別居構造分析—第11回出生動向基本調査 独身者調査より—」 pp.1-15 【岩上真珠】。「だれが「両立」を断念しているのか—未婚女性によるライフコース予測の分析—」 pp.16-37 【岩澤美帆】。）

「既婚女性の就業継続と育児資源の関係—職種と出生コーホートを手がかりにして—（特集 少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究）」『人口問題研究』58-2, 2002.6, pp.2-21 【仙田幸子】

「若年層の雇用の非正規化と結婚行動（特集 少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究）」『人口問題研究』58-2, 2002.6, pp.22-35 【永瀬伸子】

#### ■1998（平10.7）第2回全国家庭動向調査（全国標本調査）

出産や子育て・老親扶養の現状、ならびに家族関係の実態、家族に関する意識などを明らかにすることを目的とする。調査対象は調査区内に居住する全ての世帯の有配偶女子。世帯内に夫婦が2組以上の場合は若い世代の有配偶女子。調査区は1998年国民生活基礎調査の調査区より300調査区を無作為抽出。第1回調査は1993年に実施された。

文献：『第2回全国家庭動向調査（1998年社会保障・人口問題基本調査）現代日本の家族変動』（調査研究報告資料15），2000.4，314pp. 【西岡八郎，白波瀬佐和子，山本千鶴子，小山泰代，丸山桂，磯崎修夫，才津芳昭，星敦士】

「特集 現代日本の家族に関する意識と実態（その1）」『人口問題研究』57-2, 2001.6, pp.1-48（内容：「特集に際して—第2回全国家庭動向調査の分析（NSFJ, National Survey on Family in Japan）—」 pp.1-2 【西岡八郎】。「女性労働者の活用と出産時の就業継続の要因分析」 pp.3-18 【丸山桂】。「世帯内外の老親介護における妻の役割と介護負担」 pp.19-35 【小山泰代】。「現代家族における資産形成の規定要因」 pp.36-48 【星敦士】。）

「特集 現代日本の家族に関する意識と実態（その2）」『人口問題研究』57-3, 2001.9 pp.1-31（内容：「成人子への支援パターンからみた現代日本の親子関係」 pp.1-15 【白波瀬佐和子】。「1990年代日本における妻の家族意識—年齢による差異と変化—」 pp.16-31 【才津芳昭】。）

#### ■1999（平11.7）第4回世帯動態調査（全国標本調査）

増加する高齢者人口と家族関係と世帯構成の変化、ひとり親と子から成る世帯の増加、未婚のまま親と同居を続ける若・中年層の増加など世帯の規模と構成、形成過程と解体過程を把握し、また将来の動向を予測するための基礎データを得ることを目的としている。調査対象は調査区内全ての世帯主と18歳以上の個人。調査区は1999年国民生活基礎調査の調査区より300調査区を無作為抽出。調査票は世帯票と個人票。第1回調査は1985年に実施された。調査名は変遷している。詳細は前号を参照。

文献：『第4回世帯動態調査（1999年社会保障・人口問題基本調査）現代日本の世帯変動』（調査研究報告資料16），2001.3，303pp. 【西岡八郎，鈴木透，山本千鶴子，小山泰代，清水昌人】

「特集 第4回世帯動態調査に関連した研究」『人口問題研究』59-4, 2003.12, pp.1-18（内容：「離家の動向・性差・決定因」 pp.1-18 【鈴木透】。）

#### ■2000（平12.6）第1回社会保障生活調査—世帯内単身者に関する実態調査（全国標本調査）

少子化をもたらす主たる原因の一つとして晩婚化、未婚化現象に焦点をあて、親族と同居する未婚者の実態をあきらかにすることを目的としている。調査対象は調査区内の全ての18歳以上の未婚親族が同居する世帯とその本人。調査区は2000年国民生活基礎調査の調査区より300地区を無

作為抽出。調査票は世帯票と個人票の2種類。調査はこの回のみ。

文献：『世帯内単身者に関する実態調査 報告書』（調査研究報告資料 17），2001.7，124pp.【**府川哲夫，白波瀬佐和子，大石亜希子，清野仁子，増淵勝彦**】

#### ■2001（平13.7）第5回人口移動調査（全国標本調査）

人口移動の動向とそれぞれが与える社会的な影響を明らかにすることを目的としている。調査対象は調査区内の全ての世帯と世帯員全員。調査区は2001年国民生活基礎調査の調査区より300地区を無作為抽出。第1回調査は1976年に実施された。調査名は変遷している。詳細は前号を参照。文献：『第5回人口移動調査（2001年社会保障・人口問題基本調査）日本における近年の人口移動』（調査研究報告資料 20），2005.3，331pp.【**西岡八郎，清水昌人，千年よしみ，小池司朗，江崎雄治，小林信彦**】

「特集 わが国における近年の人口移動の実態—第5回人口移動調査の結果より—（その1）」『人口問題研究』62-4，2006.12，pp.1-44（内容：「特集に寄せて—第5回人口移動調査について」pp.1-2【**西岡八郎**】。「出生行動に対する人口移動の影響について—人口移動は出生率を低下させるか？—」pp.3-19【**小池司朗**】。「夫婦移動と有配偶女性の就業」pp.20-44【**千年よしみ**】。）

「特集 わが国における近年の人口移動の実態—第5回人口移動調査の結果より—（その2）」『人口問題研究』63-2，2007.6，pp.1-13（内容：「地方圏出身者のUターン移動」pp.1-13【**江崎雄治**】。）

「単独世帯および夫婦のみの世帯に居住する高齢者の人口移動と世帯変動」『人口問題研究』65-4，2009.12，pp.48-62【**清水昌人**】

#### ■2002（平14.6）第12回出生動向基本調査（全国標本調査）

目的は第11回（1997年）を参照。調査対象は調査区内に居住する世帯の50歳未満の有配偶女子と18歳以上50歳未満の独身者。調査区は2002年国民生活基礎調査の調査区より600調査区を無作為抽出。調査票は夫婦票と独身者票。第1回調査は1940年に実施された。

文献：『第12回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）—第I報告書—わが国夫婦の結婚過程と出生力』（調査研究報告資料 18），2003.10，291pp.【**高橋重郷，金子隆一，福田亘孝，釜野さおり，佐々井司，大石亜希子，池ノ上正子，三田房美，岩澤美帆，守泉理恵**】

『第12回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）—第II報告書—わが国独身層の結婚観と家族観』（調査研究報告資料 19），2004.2，339pp.【**高橋重郷，金子隆一，釜野さおり，佐々井司，大石亜希子，池ノ上正子，三田房美，岩澤美帆，守泉理恵**】

「特集 第12回（2002年）出生動向基本調査 その1」『人口問題研究』60-1，2004.3，pp.1-69（内容：「はじめに」pp.1-3【**高橋重郷**】。「少子化過程における夫婦出生力低下と晩婚化，高学歴および出生行動変化効果の測定」pp.4-35【**金子隆一**】。「近年の夫婦出生力低下の動向とその背景」pp.36-49【**佐々井司**】。「妻の就業と出生行動：1970年～2002年結婚コーホートの分析」pp.50-69【**岩澤美帆**】。）

「特集 第12回（2002年）出生動向基本調査 その2」『人口問題研究』60-2，2004.6，pp.1-52（内容：「専業主婦という生き方の捉え方—未婚女性の理想と予想のライフコース—」pp.1-18【**釜野さおり**】。「若年就業と親との同別居」pp.19-31【**大石亜希子**】。「「予定子ども数」は出生力予測に有用か？—子ども数に関する意識の安定性とその構造について—」pp.32-52【**守泉理恵**】。）

「非典型労働の広がり」と少子化（特集 少子化の新局面とその背景）『人口問題研究』61-3，2005.9，pp.2-19【**守泉理恵**】



### ■2003（平15.7）第3回全国家庭動向調査（全国標本調査）

出産や子育てなどの家族機能や家族関係の実態、家族に関する意識などを明らかにすることを目的としている。第2回（1998年）を参照。調査対象は調査区内に居住する全ての世帯の有配偶女子。世帯内に夫婦が2組以上の場合は若い世代の有配偶女子。調査区は2003年国民生活基礎調査の調査区より300調査区を無作為抽出。第1回調査は1993年に実施された。

文献：『第3回全国家庭動向調査（2003年社会保障・人口問題基本調査）現代日本の家族変動』（調査研究報告資料 22），2007.3，361pp.【西岡八郎，小山泰代，白波瀬佐和子，星敦士】

「特集 「全国家庭動向調査」および「世帯動態調査」（その1）」『人口問題研究』63-4，2007.12，pp.14-27（内容：「サポートネットワークが出生行動と意識に与える影響」pp.14-27【星敦士】。）

### ■2004（平16.7）第5回世帯動態調査（全国標本調査）

目的は第4回（1999年）を参照。調査対象は調査区内全ての世帯主と18歳以上の個人。調査区は2004年国民生活基礎調査の調査区より300調査区を無作為抽出。調査票は世帯票と個人票。第1回調査は1985年に実施された。調査名は変遷している。詳細は前号を参照。

文献：『第5回世帯動態調査（2004年社会保障・人口問題基本調査）現代日本の世帯変動』（調査研究報告資料 21），2007.2，325pp.【西岡八郎，鈴木透，小山泰代，清水昌人，山内昌和】

「特集 「全国家庭動向調査」および「世帯動態調査」（その1）」『人口問題研究』63-4，2007.12，pp.1-13（内容：「世帯形成の動向」pp.1-13【鈴木透】。）

### ■2005（平17.6）第13回出生動向基本調査（全国標本調査）

他の公的統計では把握することのできない結婚ならびに夫婦の出生に関する実状と背景を定期的に調査・計量し、関連諸施策ならびに将来人口推計をはじめとする人口動向把握に必要な基礎資料を得ることを目的としている。調査対象は調査区内に居住する世帯の50歳未満の有配偶女子と18歳以上50歳未満の独身者。調査区は2005年国民生活基礎調査の調査区より700調査区を無作為抽出。調査票は夫婦票と独身者票。第1回調査は1940年に実施された。この年より調査年次が国勢調査実施年に変更される。前回は2002年。

文献：『第13回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）—第I報告書—わが国夫婦の結婚過程と出生力』（調査研究報告資料 23），2007.3，249pp.【金子隆一，佐々井司，釜野さおり，三田房美，岩澤美帆，守泉理恵，高橋重郷，大石亜希子，池ノ上正子】

『第13回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）—第II報告書—わが国独身層の結婚観と家族観』（調査研究報告資料 24），2007.3，315pp.【担当者は第I報告書と同様】

「特集 日本の結婚と出生—第13回出生動向基本調査の結果から—（その1）」『人口問題研究』63-3，2007.9，pp.1-41（内容：「日本の結婚と出生を見つめる」pp.1-2【金子隆一】。「夫婦出生力の地域間格差」pp.3-23【佐々井司】。「晩産化と育児希望女性人口の高齢化」pp.24-41【岩澤美帆，三田房美】。）

「特集 日本の結婚と出生—第13回出生動向基本調査の結果から—（その2）」『人口問題研究』64-1，2008.3，pp.1-20（内容：「日本における子どもの性別選好：その推移と出生意欲との関連」pp.1-20【守泉理恵】。）

「特集 日本の結婚と出生—第13回出生動向基本調査の結果から—その3」『人口問題研究』64-2，2008.6，pp.54-75（内容：「身近な人の結婚のとらえ方と結婚・子育てとの接触状況—結婚観と結婚意欲に関する分析—」pp.54-75【釜野さおり】。）

### ■2006（平18.7）第6回人口移動調査（全国標本調査）

近年の人口移動の動向を明らかにし、将来の人口移動の傾向を見通すための基礎データを得るこ



とを目的としている。調査対象は調査区内の全ての世帯と世帯員全員。調査区は2006年国民生活基礎調査の調査区より300地区を無作為抽出。第1回は1976年に実施された。調査名は変遷している。詳細は前号を参照。

文献：『第6回人口移動調査（2006年社会保障・人口問題基本調査）日本における近年の人口移動』（調査研究報告資料 25），2009.3，352pp.【西岡八郎，清水昌人，千年よしみ，小池司朗，小島宏】

「特集 わが国における近年の人口移動の実態—第6回人口移動調査の結果より—（その1）」『人口問題研究』65-3，2009.9，pp.1-39（内容：「特集に寄せて—第6回人口移動調査に際して—」pp.1-2【西岡八郎】。「人口移動と出生行動の関係について—初婚前における大都市圏への移動者を中心として—」pp.3-20【小池司朗】。「The Impact of Long-Distance Family Migration on Married Women's Employment Status in Japan」pp.21-39【千年よしみ】。）

「特集 わが国における近年の人口移動の実態—第6回人口移動調査の結果より—（その2）」『人口問題研究』66-1，2010.3，pp.1-16（内容：「近年における大都市圏の転入超過の分析」pp.1-16【清水昌人】。）

「特集 わが国における近年の人口移動の実態—第6回人口移動調査の結果より—（その3）」『人口問題研究』66-3，2010.9，pp.50-79（内容：「外国からの移動と健康—第6回「人口移動調査」（2006年）の分析結果を中心に—」pp.50-79【小島宏】。）

#### ■2007（平19.7）社会保障実態調査（全国標本調査）

社会保障制度が公共性を担保するため求められる，社会全体の負担と給付の在り方に関する制度横断的な議論に必要な，世帯状況とそこに同居する構成員の生活実態などの基礎資料を得ること目的としている。調査対象は調査区内の20歳～70歳の世帯員。調査区は2007年国民生活基礎調査の調査区より300地区を無作為抽出。調査票は世帯票と個人票の2種類。

文献：『社会保障実態調査（2007年社会保障・人口問題基本調査）人々の生活と自助・共助・公助の実態』（調査研究報告資料 26），2010.3，218pp.【金子能宏，西村幸満，阿部彩】

「社会保障実態調査から政策研究の展開にむけて（研究の窓）」『季刊社会保障研究』46-4，2011.3，pp.324-325【高橋重郷】

「特集 人々の暮らしと共助・自助・公助の実態—「社会保障実態調査」を使った分析—」『季刊社会保障研究』46-4，2011.3，pp.326-402（内容：「親の子どものための支出・経済的援助と社会保障給付との関係—代替的關係と補完的關係に関する実証分析—」pp.326-341【金子能宏】。「生活保障の不安定化に関する分析—「生活費用の担い手」の動態へのアプローチ—」pp.342-353【西村幸満】。「子ども期の貧困が成人後の生活困難（デプリベーション）に与える影響の分析」pp.354-367【阿部彩】。「退職者における予期しない出来事が生活水準と暮らし向きに与える影響」pp.368-381【暮石渉】。「社会的・経済的要因と健康との因果性に対する諸考察—「社会保障実態調査」および「国民生活基礎調査」を用いた実証分析」pp.382-402【野口晴子】。）

#### ■2008（平20.7）第4回全国家庭動向調査（全国標本調査）

目的は第3回（2003年）を参照。調査対象は調査区内に居住する全ての世帯の有配偶女子。世帯内に夫婦が2組以上の場合は若い世代の有配偶女子。調査区は2008年国民生活基礎調査の調査区より300調査区を無作為抽出。第1回調査は1993年に実施された。

文献：『第4回全国家庭動向調査（2008年社会保障・人口問題基本調査）現代日本の家族変動』（調査研究報告資料 27），2011.2，357pp.【西岡八郎，山内昌和，小山泰代，千年よしみ，釜野さおり，菅桂太，星敦士，福田亘孝】

「特集 『第4回全国家庭動向調査（2008年）』の個票データを利用した実証的研究（その1）」『人口問題研究』66-4, 2010.12, pp.1-22（内容：「特集によせて—『全国家庭動向調査』実施の背景と第4回調査の意義—」 pp.1-2【西岡八郎】、「母親への支援にみる世代間関係の非対称性」 pp.3-22【千年よしみ】。）

「特集 『第4回全国家庭動向調査（2008年）』の個票データを利用した実証的研究（その2）」『人口問題研究』67-1, 2011.3, pp.1-87（内容：「有配偶女子のワーク・ライフ・バランスとライフコース」 pp.1-23【菅桂太】、「別居する有配偶成人子に対する親からの援助の動向と規定要因」 pp.24-37【山内昌和】、「育児期のサポートネットワークに対する階層的地位の影響」 pp.38-58【星敦士】、「既婚女性の定義する「家族」—何があり、何がなされ、誰が含まるのか—」 pp.59-87【釜野さおり】。）

「特集 『第4回全国家庭動向調査（2008年）』の個票データを利用した実証的研究（その3）」『人口問題研究』68-1, 2012.3, pp.54-89（内容：「女性から見た家族介護の実態と介護負担」 pp.54-69【小山泰代】、「第4回全国家庭動向調査の無回答に関する検討」 pp.70-89【山内昌和】。）

#### ■2009（平21.7）第6回世帯動態調査（全国標本調査）

目的は第4回（1999年）を参照。調査対象は調査区内全ての世帯主と18歳以上の個人。調査区は2009年国民生活基礎調査の調査区より300調査区を無作為抽出。調査票は世帯票と個人票。第1回調査は1985年に実施された。調査名は変遷している。詳細は前号を参照。

文献：『第6回世帯動態調査（2009年社会保障・人口問題基本調査）現代日本の世帯変動』（調査研究報告資料 28）, 2011.3, 312pp.【西岡八郎, 鈴木透, 小山泰代, 清水昌人, 山内昌和, 菅桂太】

「特集 『第6回世帯動態調査（2009年）』の個票データを利用した実証的研究」『人口問題研究』68-2, 2012.6, pp.1-36（内容：「特集によせて—世帯動態調査の目的と概要—」 pp.1-2【鈴木透】、「直系家族世帯の動向」 pp.3-17【鈴木透】、「世帯変動の地域的傾向」 pp.18-36【小山泰代】。）

#### ■2010（平22.6）第14回出生動向基本調査（全国標本調査）

目的は第13回（2005年）を参照。調査対象は調査区内に居住する世帯の50歳未満の有配偶女子と18歳以上50歳未満の独身者。調査区は2010年国民生活基礎調査の調査区より840調査区を無作為抽出。調査票は夫婦票と独身者票。第1回調査は1940年に実施された。

文献：『第14回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）—第I報告書—わが国夫婦の結婚過程と出生力』（調査研究報告資料 29）, 2012.3, 266pp.【金子隆一, 岩澤美帆, 釜野さおり, 石井太, 佐々井司, 三田房美, 守泉理恵, 鎌田健司】

『第14回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）—第II報告書—わが国独身層の結婚観と家族観』（調査研究報告資料 30）, 2012.3, 304pp.【担当者は第I報告書と同様】

「特集 日本の結婚と出生—第14回出生動向基本調査の結果から—（その1）」『人口問題研究』69-1, 2013.3, pp.1-66（内容：「特集によせて」 pp.1-2【金子隆一】、「1990年代以降の結婚・家族・ジェンダーに関する女性の意識の変遷—何が変わって何が変わらないのか—」 pp.3-41【釜野さおり】、「地域の就業・子育て環境と出生タイミングに関する研究—マルチレベルモデルによる検証—」 pp.42-66【鎌田健司】。）

「特集 日本の結婚と出生—第14回出生動向基本調査の結果から—（その2）」『人口問題研究』69-2, 2013.6, pp.1-73（内容：「失われた結婚, 増大する結婚：初婚タイプ別初婚表を用いた1970年代以降の未婚化と初婚構造の分析」 pp.1-34【岩澤美帆】、「子育て環境と子育て支

援」pp.35-52【佐々井司】。「出生動向基本調査と国民生活基礎調査とのデータマッチングを用いた子ども数の分析」pp.53-73【石井太】。）

■2011（平23.7）第7回人口移動調査（全国標本調査）

個人の居住地について、移動歴や移動理由、5年後の移動見通しといった人口移動に関する動向を明らかにし、関連施策や地域別の将来人口推計に必要な資料を得ることを目的としている。調査対象は調査区内の全ての世帯と世帯員全員。調査区は2011年国民生活基礎調査の調査区より300調査区を無作為抽出したが、東日本大震災の影響で調査を中止した岩手県、宮城県、福島県を除く288調査区を調査。第1回調査は1976年に実施された。調査名は変遷している。詳細は前号を参照。

文献：『2011年社会保障・人口問題基本調査 第7回人口移動調査 報告書』（調査研究報告資料31），2013.3，370pp.【佐藤龍三郎，林玲子，千年よしみ，小島克久，清水昌人，小池司朗，貴志匡博，中川雅貴，西村周三，西岡八郎】

なお、詳細分析については『人口問題研究』に特集が組まれる予定である。

■2012（平24.7）生活と支え合いに関する調査（全国標本調査）

人々の生活、家族関係と社会経済状態の実態、社会保障給付などの公的な給付と、社会ネットワークなどの私的な支援が果たしている機能を精査し、「全世代対応型」社会保障制度の在り方を検討するための基礎的資料を得ることを目的としている。2007年「社会保障実態調査」から名称を変更し「生活と支え合いに関する調査」となっている。調査対象は調査区内の全ての世帯の世帯主および20歳以上の世帯員。調査区は2012年国民生活基礎調査の調査区より300地区を無作為抽出。調査票は世帯票と個人票の2種類。

---

 書 評 ・ 紹 介
 

---

*Demography*, Volume 47 Supplement

The Population Association of America, 2010, 231pp.

本書はアメリカ人口学会 (PAA) の機関誌 *Demography* 第47巻の別冊であり、アメリカの National Aging Institute が14設立した高齢化研究センターの一つである Demography and Economics of Aging Centers が2009年に開催した「第15回記念会議」における発表をもとにした、主として高齢化に関する12編の論文から構成されている。本書の概要は以下のとおりである。

第1論文は全体の序論にあたり、地球全体の人口において歴史上初めて65歳以上人口が5歳未満人口を上回る見込みであるとして、高齢化研究の必要性が説かれている。第2論文は問題提起であり、National Aging Institute の歴史的な経緯および上記の会議などについて幾分詳細に記述した上で、2011年からはアメリカにおけるベビーブーム世代の第一陣が65歳を迎えるとして高齢化研究の蓄積と意義を強調する。第3論文は、1980～90年代のアメリカでみられた老年期における障害保有率の低下は高齢者の well-being 向上において最も重要な発展の一つであったとし、現在の高齢者と将来の高齢者のバイオマーカーなどを用いて教育・喫煙・肥満による説明力を詳細に検討している。第4論文は生物人口学の側面から、複雑な疾病過程や人口の健康および死亡に対する影響要因をより深く理解するために、世界規模でバイオマーカー等の生物学的情報を収集し生物人口学的アプローチを進めて行くことの重要性を述べている。第5論文は、若年期、幼児期の健康状態が成人期の健康に与える影響について青年層を対象に分析を行い、きょうだい間でも年少期に身長が高いと認知テストの成績が良い等の知見を得ている。本章のみ高齢化を扱っていない。第6論文は高齢者と家族・社会との結びつきに着目し、パートナーとの親密さ及びコミュニティや親族ネットワークへの適応性について男女の相違に触れながら分析している。第7論文は、近年のアメリカにおける縦断調査の歴史と発展について述べた上で、大規模な縦断調査からは人口変動のマクロ分析に加えて変動要因のミクロ分析も可能になるとして、その為には研究機関と政府機関が連携して出生から死亡までをカバーした持続的で大規模な縦断調査システムの構築が理想的であるとしている。第8論文は高齢者の就業について、長寿化により多くの国で社会保障費用などが上昇している一方で高齢者の退職年齢が低下していることから、高齢者の労働力率を上昇させていくような政策の重要性を説いている。第9論文は国民世代間移転勘定プロジェクト (National Transfer Accounts Project) のデータを用いた分析から、人的・物的資本を蓄積することで人口高齢化に伴う扶養負担の軽減可能性を探っている。第10論文は比較効果研究 (CER) の手法により医療費の適正化について分析し、疾病の治療がより合理的に行われるならば年間の医療費を数十億ドル節約できる可能性があるとしている。第11論文は高齢者の退職年齢や健康など高齢化に関して幅広く扱いながら政策の効果を分析し、さらに研究を広げるためにバイオマーカー等といった新たなデータの必要性を訴えている。最後の第12論文はアメリカとイギリスにおける疾病の有病率、罹患率、死亡率について比較を行うとともに、両国間の差に対する所得変化の影響を分析している。

本書に掲載されている論文は健康や労働、政策など多岐にわたる分野・データ・手法を扱っており、高齢化以外について研究する場合においても参考となるだろう。また、多くの論文が縦断調査ならびに生物学的情報の整備・拡充の重要性を指摘しているが、これらは日本においても大きな課題と言える。日本は長寿化・高齢化の先駆者であり、さらに今後は世界的にも長寿化・高齢化が進んでいくことから、日本の人口学界からもわが国の経験を世界へ発信していくことが求められていると感じた。

(別府志海)



Richard Ronald and Allison Alexy (eds.)

*Home and Family in Japan: Continuity and Transformation*

Routledge, 2010, 304 pp.

本書は、日本人類学ワークショップ (Japan Anthropology Workshop : JAWS) が刊行するシリーズの第15作目にあたる。JAWSは1984年に結成され、オックスフォード大学の人類学者が中心となって運営してきた学会で、日本を研究する人類学研究者の国際組織として、ニュースレターの発行や研究会の開催 (1年半ごと) などの活動を行っている。

本書には、2007年にオスロで行われた JAWS 大会で発表された内容を元にした13編が収録されているが、それらは大きく4つのテーマに分類できる。初めの4章は、政府・行政における家族観に関するもので、まず第1章で、これまでの国の政策や制度が家族に与えた影響や家族規範について概観し、続く第2章では、公共広告機構 (AC) のキャンペーン等を例に挙げながら、主に行政サイドがもつ家族のイメージと現実とのギャップを明らかにする。第3章は、自民党政権下における家族関連施策の検証である。第4章では、すべての国民に課された戸籍制度を詳細に解説し、それが家族形成に与えた影響を論じている。続く3章はジェンダーをテーマとし、シングルマザー (第5章)、サラリーマンや男らしさ (第6章) についての分析と、それらが未婚女性の家族観に与える影響について議論している (第7章)。一方、第8章から第10章では、住宅の構造や住宅取得のパターンがどのように変化してきたか、それらが政府の政策や社会規範の変化とどのように関連しているかといった、いわばハード (住宅) とソフト (家族) の関係がとりあげられている。具体的には、第8章では、住宅取得パターンの戦後の変化の観察を通して、最近の若い世代が従来の住宅取得モデルから外れていく様子を明らかにし、第9章では、社会学的、歴史的、建築的に住宅と家族の変遷を記述する。また、第10章では、東京のホームレス問題に着目し、永住できる住宅がないことが家族の離散をまねくとする。最後の3章では、住宅の空間的な側面から生じる家族関係の諸問題について、ひきこもり (第11章)、離婚 (第12章)、親子間の空間的・距離的なバランス (第13章) といった事象を分析している。

本書は、およそ「イエ」に関わる広範な話題を扱うが、全体的に記述的分析が中心で、定量的分析は少ない。住宅はいわば家族や人の「容れ物」であり、都市における住宅ストックの質と量が人口の構成に与える影響は小さくないはずだが、本書に限らず、両者の定量的関係については研究の余地がまだ多く残されている。例えば本書の第8章では、政府も後押ししてきた持ち家志向のために良質な賃貸住宅がストックされず、それが離家の遅れをまねき、晩婚化や未婚化、少子化につながったという考察があるが、人口問題的興味としては、そこからさらに定量的に踏み込んだ分析がのぞまれるところである。少子高齢化の進展とともに、住宅のミスマッチ問題 (例えば、高齢の小世帯が広い家に住み、子どものいる多人数世帯が狭い家に住む、等) も顕在化しており、また、今後進む人口減少は住宅のストックやフローにも影響を及ぼすであろう。ひとり親世帯や単身世帯の増加といった世帯の動向はもとより、2.5世帯住宅やシェアハウス、子育てや介護のための同近居など、家族や住宅をめぐる状況はつねに変化している。本書からは、家族や住宅に関する制度、規範、そして家族・住宅のありようには、複雑な因果関係があることが示唆される。そうした関心に対して、本書はより発展的な分析の足がかりとなるものと期待される。人口問題に直結するものは少ないが、地理的、文化的に、あるいは分野的に、外から眺め、振り返ってみることは、あらたなきづきを得る機会となろう。

(小山泰代)

## 研究活動報告

### 特別講演会

#### イブ・シャルビ教授 「マルサス再訪～発展について（人口，経済，宗教）」

2013年3月21日（木）午後4時より，当研究所にて，フランス・パリ大学デカルト校教授，CEPED（フランス人口開発センター）所長のイブ・シャルビ氏が「マルサス再訪～発展について（人口，経済，宗教）」と題する講演を行った。

シャルビ教授はまず，CEPEDの活動内容について概説された後，本題であるマルサスの人口論について，その内容は版を重ねるうちに論点の変容しており，その中で矛盾が見出されること，その矛盾の独自の解釈について説明された。

質疑応答では，幾何学的増加と算術的增加の違いはあるか，マルサスの時代の出生調節について，農村部と都市部の違いが反映されていたか，マルサスの考える慈善事業とは社会保障につながる思想であったのか，といった点が議論された。（林 玲子記）

### 日本人口学会2012年度・第2回東日本地域部会

日本人口学会2012年度第2回東日本地域部会は，2013年3月23日（土），中央大学後楽園キャンパス（東京都文京区）にて開催された。報告タイトルと発表者は下記の通りである。

- 「兵庫県の還流移動（Uターン移動）—配偶関係に注目して—」  
..... 貴志匡博（国立社会保障・人口問題研究所）
- 「札幌市の配偶関係別純移動率1995年-2000年：推計モデルと国勢調査再集計の比較」  
..... 原 俊彦（札幌市立大学）
- 「わが国の出生率回復における地域差の要因分析」..... 石井憲雄（東北大学）
- 「新宿区の将来人口推計—将来の住宅供給を考慮したコーホート・シェア延長法の提案—」  
..... 丸山洋平（新宿区新宿自治創造研究所）
- 「日本における政治不信の拡大」..... 三船 毅（中央大学）  
中村 隆（統計数理研究所）
- 「東日本大震災が被災地事業所の雇用に与えた影響」..... 鈴木俊光（内閣府）  
（貴志匡博記）

### 日本地理学会2013年春季学術大会

日本地理学会2013年春季学術大会が2013年3月29～31日（31日は巡検のみ）に立正大学熊谷キャンパス（埼玉県熊谷市）において開催された。一般発表196件，ポスター発表87件のほか，9つのシンポジウムで62件の発表があった。人口関連分野の報告も多数行われた。以下，主なものについて発表題目を紹介する。



- 「東京23区における平均世帯規模の縮小と世帯構成の変化—1965年～2010年」  
 ……………桐村喬（立命館大・PD）
- 「台湾系留学生の移動選択について」……………李政宏（早稲田大・院）
- 「都道府県別75～84歳，85～94歳心疾患，脳血管疾患死亡率の季節変化」……………北島晴美（信州大）  
 太田節子（信州医療福祉専門学校）
- 「東京大都市圏周縁部における戸建住宅居住者の特性と通勤行動  
 —千葉県木更津市の新興住宅地を事例として」……………嵩大樹（法政大・院）
- 「超郊外の別荘型住宅地における定住化と高齢化の進展  
 —栃木県さくら市喜連川の温泉付住宅地の事例」……………橋詰直道（駒澤大）
- 「空間的形態からみた上海における日本人集住地域の形成過程—古北エリアを事例として」  
 ……………周雯婷（筑波大）
- 「東京大都市圏における住宅取得行動の変化」……………久保倫子（明治大・学振PD）
- 「大都市圏郊外における通勤流動について—生駒市を例に」……………稲垣稜（奈良大）
- 「大都市圏における少産少死世代の居住地選択に関する予察的考察」……………川口太郎（明治大）
- 「郊外ニュータウン周辺の住宅開発と郊外ニュータウン内部の住宅再開発  
 —千里ニュータウンを事例として」……………香川貴志（京都教育大）
- 「郊外住宅地における女性就業と子育て—広島市高陽ニュータウンの事例」……………由井義通（広島大）
- 「東日本大震災の被災住宅団地の高齢化問題」……………千葉昭彦（東北学院大）  
 （山内昌和 記）

### 第3回 ADBI-OECD-ILO アジアの移民に関する円卓会議

「アジアの移民に関する円卓会議」は，アジア開発銀行研究所（ADBI），経済協力開発機構（OECD），及び国際労働機関（ILO）による共催で，2011年より定期的で開催されているものである。今回は，同会合の3回目の開催であり，タイ，バンコクにて，1月23～25日までの3日間の日程で開催された。会合では，各国労働市場の労働移民に対する参入要件，及び地域内における労働者の技能の移動性を高める政策（Accessing labour market requirements for foreign workers and developing policies for regional skills mobility）について発表，及び意見交換が行われた。当研究所からは，人口動向部より是川が参加し，日本の労働市場における外国人労働者の技術携行性について，“The Diverging Destinies? Assessing Skill Portability of Foreign Workers in Japan”のタイトルで発表を行った。以下に会合の概要を紹介する。

会合では各国の移民送り出し政策担当者が，自国の政策を紹介するという部分と，国際機関や研究機関の研究者がその要因や背景についての分析を紹介するという，主に2種類の発表から構成されていた。各国担当者の報告は，多くの参加国がアジアの移民送り出し国であるということもあり，国の政策における外貨獲得手段としての移民送り出し政策の重要性，及び移動先の国での自国民の人権保護といった観点からの発表が中心であった。一方，OECDも含め，受け入れ国である先進国側からは，先進国間の移動も含めた高度技能者の受け入れの重要性を指摘する報告が主であった。こうした中，日本の労働市場における外国人労働者について，定量的な分析を行った是川の発表に対して，参加者から高い関心が寄せられた。なお，同会合の資料はADBIの同会合に関するホームページで公開されている。（是川 夕 記）

## 第14回経済社会開発国際学術会議（ロシア・モスクワ）

2013年4月2日（火）から5日（金）の間、ロシア・モスクワの経済高等学院（HSE：Higher School of Economics）にて、同校主催、世界銀行・IMF 共催で第14回経済社会開発国際学術会議が開催された。社人研には2012年5月 HSE 人口研究所副所長であるザハロフ氏が来訪・講演されており、今回は筆者が社人研より会議に参加し、日露人口移動比較に関する報告を行った。

HSE は、国立大学・大学院レベルの機関であり、ソヴィエト崩壊後ロシアの経済学教育・研究の中核組織として機能しており、会議のテーマは経済学、行政学、法学、国際関係学、社会学、統計学と多くの分野にわたるものであるが、人口研究所が中心に組織した「人口および労働市場」のセッションは合計7つ設けられ、多くの発表が行われた。ロシアのみならず、グルジアやベラルーシといった近隣諸国の人口動向に関する報告、また広く東欧諸国まで含めた国々における、人口移動を加味した出生率の計算に関する報告などがあった。近年改善が見られているロシアの死亡率の動向はテーマセッションとして取り上げられ、また人口調査方法の比較研究、ロシアにおける家族変動に関する研究、HSE 人口研究所データベースの構築報告など他分野にわたる発表があったが、特に近年のロシアにおける移民増大を受けて、人口移動関係の研究が多く報告された。

同会議の報告概要などはウェブサイト <http://conf.hse.ru/en/2013/> より閲覧できる。

（林 玲子記）

## Modicod キックオフセミナー

2013年4月3日（水）～4日（木）、Modicod（Mortality Divergence and Causes of Death）のキックオフセミナーがドイツのマックスプランク人口研究所（MPIDR）で開催された。これは、フランス国立人口研究所（INED）と MPIDR が中心となり、死因分析を利用して、中高年死亡やその測定方法に焦点を当てた死亡モデリングを主な目的とする研究プロジェクトである。この目的を達成するため、このプロジェクトでは各国の死因データの長期系列に関するデータベース構築を行う予定であり、INED と MPIDR の研究者の他、各国のデータについて協力を行う研究者をあわせて28名がセミナーに参加した。

セミナーでは、「1. 死亡の発散・収束の測定－中央とばらつきの代表値」、「2. 死亡の発散・収束に関する年齢・死因の要因」、「3. 死因系列の再構成」、「4. ICD-9から10への推移」、「5. ICD-9より前の状況」、「6. 国際比較」、「7. 国内格差」、「8. 2013～2015年の研究計画」の8つのセッションが設けられ、活発な研究報告と討論が行われた。このうち「4. ICD-9から10への推移」のセッションは、各国の研究協力者を交えた円卓討論の形式で行われたが、筆者はこのセッションにおいて、「日本版死亡データベース（JMD）とその死因データの概要について（Overview of the Japanese Mortality Database (JMD) and Cause of Death Data）」との研究報告を行った。

長期の国際比較が可能な死因データの整備は重要な課題であるにも関わらず、数次にわたる死因分類の改訂や各国のデータ作成過程の違いなどから、詳細な比較分析に用いることが可能なデータセットを作成することは実は簡単な問題ではない。わが国においても、このような問題に対応した死因系列の提示を目指す Modicod プロジェクトと連携を図りつつ、JMD プロジェクトを通じて国際比較可能性の高い長期死因データ系列の整備を推進していくことの必要性が今後さらに高まるのではないかと感じた。

（石井 太記）

## 第46回国連人口開発委員会

2013年4月22日（月）から26日（金）まで、アメリカ・ニューヨークの国連本部にて、第46回国連人口開発委員会が開催された。現地国連日本政府代表部より日下英司一等書記官、日本より筆者である国立社会保障・人口問題研究所の林玲子が日本政府代表として参加した。

第46回国連人口開発委員会のテーマは「人口移動の新動向：人口学的側面」（New trends in migration: demographic aspects）であった。人口移動は、これまでも何回か国連人口開発委員会で取り上げられているテーマである（近年では1997年、2006年（国際人口移動）、2008年（都市化と国内人口移動））。

昨年同様、開会式には潘基文国連事務総長本人が挨拶し、続いて呉経済社会局長（アクタール副局長代読）、オショティメイン UNFPA 事務局長が挨拶した後、新たに国連人口部長に就任したウィルモス氏も挨拶した。議長国はモルドバ、副議長国はフィリピン、ドイツ、キューバ、ガボンであった。

会議のテーマである「人口移動の新動向」事務局報告では、2012年に国連人口部が発表した、送り出し国・受け入れ国別国際人口移動統計や、各国人口移動政策資料などを使い、国際・国内人口移動の世界の現状分析が発表された。移民の受入国における統合や送出国との関係強化が重要であるが、熟練移民の頭脳流出、特に医療従事者については慎重な受け入れが必要であり、還流、帰還移動を促進する国が増加していることなどが述べられた。

会期中2回の基調講演、2回のパネルディスカッションが行われた。初日の基調講演は、ヒューゴ・アデレード大学教授によるもので、国際人口移動は世界的に増大し、2010年には世界人口の3.1%に達していること、還流移動や帰還移動など国際人口移動の多様化、留学生の世界的な増加、国内人口移動は国際人口移動よりもはるかに多く、環境負荷との関係は国内人口移動との関連が強いこと、またそれが人口の都市化と連動していること、人口ボーナスもしくはユースバルジ、高度人材争奪戦と頭脳流出、近年の仕送り額の増大（ODAの3倍弱）などについての解説があった。

同日のパネルディスカッションでは、コジョ・ンナムディ氏の司会により、ソマリア出身在オランダ移民のファラ氏、ブラジル出身在アメリカ移民のトレーシー氏、コロンビア出身在アメリカ移民のフェルナンデス氏が、それぞれの移動の経験と受け入れ国での生活について発表し、討議が行われた。

翌日第二回目のパネルディスカッションでは、ビルストローム・スウェーデン移民・難民政策大臣の司会の下、アデボジュ教授（ナイジェリア・イフェ大学）、セルッティ教授（アルゼンチン国家科学技術研究会議）、オコルスキー教授（ポーランド・ワルシャワ大学教授）がそれぞれの国における国際人口移動の新動向について発表し、討議が行われた。特にナイジェリアのアデボジュ教授が、移民として出ていく背景には、自国内で十分な雇用がないことが原因の一つであり、送出国の雇用創出など経済活性化の努力がまず必要であることを訴えていたのが印象的であった。

さらに三日目のゴー・フィリピン移民研究ネットワーク渉外副事務局長による二回目の基調講演では、移民とジェンダー、家族の変容、子供への影響、といった、国際人口移動のミクロ的側面について解説し、討議では、移民の子どもの教育水準、貧困削減、女性移民の優位性、トラフィッキングに関する正確な情報の必要性、国際移動と国内移動の連動性と国別差異について話が及んだ。また携帯電話やインターネットなどITの普及については、移民の生活にとってもプラスに働いているが、面と向かったコミュニケーションの方が重要である、という研究結果があり、またITによる家族からの監視、という負の側面もある、とのことであった。

合計52か国と国際機関等から人口移動に関するステートメントが行われた。日本のカントリー・ステートメントは筆者が行い、移入・移出双方向での日本社会の国際化、日本における外国人住民登録やポイント制など新たな施策、アジアにおける人口高齢化と国際人口移動、日本の国際人口移動に関

わる国際協力と支援、ミレニアム開発目標評価年である2015年以降に向けた取り組み等について述べ、議長からは外国人の登録が始まったことについて、賛意が示された。各国とも自国の経験や取り組みなどを共有するとともに、ポスト2015年開発目標として人口移動を取り上げるべきという意見も数多く示された。

本会議と並行して人口移動に関する決議案の非公式協議が続けられ、最終日に採択された。また次回(2014年)の人口開発委員会「ICPD活動計画の実施状況評価」の議事進行案が承認され、次々回(2015年)の人口開発委員会のテーマを「望む未来を実現する：人口問題を持続可能な開発に統合し、ポスト2015開発アジェンダに組み入れる」とすることが決議され、真夜中12時を越えて会議は終了した。

「国際人口移動と開発」については、今年(2013年)10月、第68期国連総会中に、国連本部においてハイレベル会議が行われる予定である。

来年2014年は1994年カイロ会議(国際人口開発会議：ICPD)から20周年となり、4月の人口開発委員会では上述のようにその評価が行われるが、その後2014年9月22日に、ICPD行動計画フォローアップの国連総会特別セッションが開催されることが決定されている。

なお、本会合では、PaperSmart方式、つまり紙を減らし経費を削減する方策がとられ、これまで会場で配布されていた事務局文書、各国ステートメントなどの紙の文書は、Wifiで随時配信され、紙が必要な人は会場内に設けられた印刷コーナーで受け取るようになった。筆者のようにパソコンやタブレットの使用者にとっては大変ありがたいが、例えばキューバはまだ国連総会で採択されていない、とやや反対意見を述べ、隣の席のジャマイカ代表は、パソコンやタブレットがないため不便だ、と言っていた。さらに配信する原稿は国連事務局にEメールで登録する必要があるが、インターネット接続環境が悪い国では、登録ができなかった、という話も聞いた。ペーパーレスにするのも、世界的にはまだ完璧にできるわけではないようである。

(本会合に関する文書類は、

<http://www.un.org/en/development/desa/population/commission/previous-sessions/2013/>  
からダウンロードすることができる。)

(林 玲子記)

## 第6回アジア太平洋人口会議に向けた準備会合

2013年5月8日(水)から10日(金)まで、バンコク国連会議場において、第6回アジア太平洋人口会議に向けた準備会合が開催され、日本政府代表団として筆者および厚生労働省大臣官房国際課より室大輔事務官、在タイ日本国大使館より望月寿信参事官(国際機構部長)が参加した。

アジア太平洋人口会議は1963年の第1回を皮切りに、以後ほぼ10年に1回のペースで行われており、前回第5回は2002年にバンコクで行われたが、2014年に予定されているICPD行動計画評価会議に対するアジア・太平洋地域の取りまとめ結果を反映するために、第6回アジア太平洋人口会議は2013年9月に行うと、昨年のESCAP総会にて決議されたところである。今回の準備会合は、今年9月の本会議で採択すべき決議案について、事前に各国の意見採取・調整を行うことを目的に開催された。ESCAPメンバー国53カ国のうち、アフガニスタン、オーストラリア、アゼルバイジャン、バングラデシュ、ブータン、カンボジア、中国、北朝鮮、インド、インドネシア、イラン、日本、ラオス、マレーシア、モルジブ、モンゴル、ミャンマー、ネパール、パキスタン、パプアニューギニア、フィリピン、ロシア、スリランカ、タイ、アメリカ、ヴァヌアツ、ヴェトナムの27カ国、および関連NGOやアジア人口学会などの団体が参加した。

決議文書の当初事務局案では、人口開発の重点分野として①リプロダクティブヘルス、②ジェンダー、③人口高齢化、④青少年、⑤教育、⑥国際人口移動、⑦都市化、⑧人口と環境（持続可能な開発）が列挙され、さらに健康と長寿、貧困削減などが提案された。これら各項目について、さらに詳細に決議案が検討されたが、日本からは、人口高齢化対策、災害時の雇用対策をはじめとした各種施策、人間の安全保障、ユニバーサルヘルスカバレッジ、ICTの活用などについても追加、もしくは強調し、それぞれインドやイラン、中国その他各国から支持を受けた。

当準備会合報告書として各国発言をとりまとめたものが採択され、決議案自体は9月の本会議で最終的に決議されることとなる。

本会合の内容は、国連 ESCAP ウェブサイト  
<http://www.unescapsdd.org/population-dynamics/event/regional-preparatory-meeting-sixth-asian-and-pacific-population-conference> に掲載されている。 (林 玲子記)

## 『人口問題研究』編集委員

### 所外編集委員 (50音順・敬称略)

大林 千一 帝京大学経済学部  
大淵 寛 中央大学名誉教授  
黒須 里美 麗澤大学外国語学部  
小島 宏 早稲田大学社会科学総合学術院  
中川 聡史 神戸大学大学院経済学研究科  
中澤 港 神戸大学大学院保健学研究科

### 所内編集委員

西村 周三 所長  
金子 隆一 副所長  
藤原 朋子 企画部長  
林 玲子 国際関係部長  
勝又 幸子 情報調査分析部長  
鈴木 透 人口構造研究部長  
石井 太 人口動向研究部長

### 編集幹事

佐々井 司 企画部室長  
千年よしみ 国際関係部室長  
別府 志海 情報調査分析部室長  
釜野さおり 人口動向研究部室長  
貴志 匡博 人口構造研究部研究員

## 人 口 問 題 研 究

第69巻第2号  
(通巻第285号)

2013年6月25日発行

編 集 者 国立社会保障・人口問題研究所  
発 行 者 東京都千代田区内幸町2丁目2番3号 〒100-0011  
日比谷国際ビル6階  
電話番号：東京(03)3595-2984  
F A X：東京(03)3591-4816

印 刷 者 大和綜合印刷株式会社  
東京都千代田区飯田橋1丁目12番11号  
電話番号：東京(03)3263-5156

本誌に掲載されている個人名による論文等の内容は、すべて執筆者の個人的見解であり、国立社会保障・人口問題研究所の見解を示すものではありません。



## 目次 第69巻第2号(2013年6月刊)

### 特集：日本の結婚と出生

#### —第14回出生動向基本調査の結果から—(その2)

- 失われた結婚, 増大する結婚: 初婚タイプ別初婚表を用いた  
1970年代以降の未婚化と初婚構造の分析……………岩澤美帆・1~34  
子育て環境と子育て支援……………佐々井司・35~52  
出生動向基本調査と国民生活基礎調査とのデータ  
マッチングを用いた子ども数の分析……………石井太・53~73

### 研究ノート

- 大都市圏における転出入と大学への進学移動……………清水昌人・74~87

### 資料

- 日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)  
—平成22(2010)~52(2040)年—  
……………鈴木透・小池司朗・山内昌和・菅桂太・  
貴志匡博・西岡八郎・江崎雄治・88~124  
実地調査のあゆみII 国立社会保障・人口問題研究所における  
実地調査の概要(1997年以降)……………坂東里江子・白石紀子・125~132

### 書評・紹介

- Demography*, Volume 47 Supplement (別府志海)……………133  
Richard Ronald & Allison Alexy (eds.) *Home and Family in  
Japan: Continuity and Transformation* (小山泰代)……………134

### 研究活動報告……………135

- 特別講演会 イブ・シャルビ教授 「マルサス再訪~発展について  
(人口, 経済, 宗教)」—日本人口学会2012年度・第2回東日本地域  
部会—日本地理学会2013年春季学術大会—第3回 ADBI-OECD-  
ILO アジアの移民に関する円卓会議—第14回経済社会開発国際学術  
会議(ロシア・モスクワ)—Modicod キックオフセミナー—第46  
回国連人口開発委員会—第6回アジア太平洋人口会議に向けた準備  
会合